

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月25日

【発行者名】 大和住銀投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横井 正道

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【事務連絡者氏名】 ディスクロージャー部  
宮崎 洋行

【電話番号】 03-6205-0200

【届出の対象とした募集内国投資信託  
受益証券に係るファンドの名称】 S M B C ファンドラップ・日本バリュー株  
S M B C ファンドラップ・日本グロース株  
S M B C ファンドラップ・日本中小型株  
S M B C ファンドラップ・米国株  
S M B C ファンドラップ・欧州株  
S M B C ファンドラップ・新興国株  
S M B C ファンドラップ・日本債  
S M B C ファンドラップ・米国債  
S M B C ファンドラップ・欧州債  
S M B C ファンドラップ・新興国債  
S M B C ファンドラップ・J-REIT  
S M B C ファンドラップ・G-REIT  
S M B C ファンドラップ・コモディティ  
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託  
受益証券の金額】 S M B C ファンドラップ・日本バリュー株  
S M B C ファンドラップ・日本グロース株  
S M B C ファンドラップ・日本中小型株  
S M B C ファンドラップ・米国株  
S M B C ファンドラップ・欧州株  
S M B C ファンドラップ・新興国株  
S M B C ファンドラップ・日本債  
S M B C ファンドラップ・米国債  
S M B C ファンドラップ・欧州債  
S M B C ファンドラップ・新興国債  
S M B C ファンドラップ・J-REIT  
S M B C ファンドラップ・G-REIT  
S M B C ファンドラップ・コモディティ  
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド  
各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

## 第一部【証券情報】

## (1)【ファンドの名称】

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株  
 S M B C ファンドラップ・日本グロース株  
 S M B C ファンドラップ・日本中小型株  
 S M B C ファンドラップ・米国株  
 S M B C ファンドラップ・欧州株  
 S M B C ファンドラップ・新興国株  
 S M B C ファンドラップ・日本債  
 S M B C ファンドラップ・米国債  
 S M B C ファンドラップ・欧州債  
 S M B C ファンドラップ・新興国債  
 S M B C ファンドラップ・J-REIT  
 S M B C ファンドラップ・G-REIT  
 S M B C ファンドラップ・コモディティ  
 S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

以下、上記ファンドを総称して「S M B C ファンドラップ・シリーズ」といいます。また、上記ファンドを総称して、またはそれぞれを「当ファンド」または「ファンド」といい、必要に応じて各ファンドを以下のように表示することがあります。

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株：	F W日本バリュー株
S M B C ファンドラップ・日本グロース株：	F W日本グロース株
S M B C ファンドラップ・日本中小型株：	F W日本中小型株
S M B C ファンドラップ・米国株：	F W米国株
S M B C ファンドラップ・欧州株：	F W欧州株
S M B C ファンドラップ・新興国株：	F W新興国株
S M B C ファンドラップ・日本債：	F W日本債
S M B C ファンドラップ・米国債：	F W米国債
S M B C ファンドラップ・欧州債：	F W欧州債
S M B C ファンドラップ・新興国債：	F W新興国債
S M B C ファンドラップ・J-REIT：	F WJ-REIT
S M B C ファンドラップ・G-REIT：	F WG-REIT
S M B C ファンドラップ・コモディティ：	F Wコモディティ
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド：	F Wヘッジファンド

## (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

当ファンドは、追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）

す。）。委託会社である大和住銀投信投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

各ファンドにつき、以下の通りとします。

ファンド名	発行価格
F W日本バリュー株 F WJ-REIT	取得申込受付日の基準価額（注2）
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株（注1） F W日本債 F WG-REIT F Wヘッジファンド	取得申込受付日の翌営業日の基準価額（注2）
F W欧州株（注1） F W新興国株（注1） F W米国債（注1） F W欧州債（注1） F W新興国債（注1） F Wコモディティ（注1）	取得申込受付日の翌々営業日の基準価額（注2）

（注1）以下のファンドにおいては、取得申込受付不可日に該当する場合、取得の申込みを受付けないものとします。

ファンド名	取得申込受付不可日
F W米国株	取得申込受付日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルグ証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合
F W欧州株	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合
F W新興国株	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合
F W米国債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日またはその他米国債券市場の休業日と同日の場合
F W欧州債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行の休業日と同日の場合
F W新興国債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合
F Wコモディティ	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合、またはDJ-UBSコモディティ・インデックスの算出・公表されない日と同日の場合

取得申込受付不可日は、上記ファンドが主要投資対象とする指定投資信託証券の追加または

変更により、変更されることがあります。

（注2）基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

ファンドの基準価額については、お申込みの各販売会社または下記の照会先までお問い合わせください。

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ> <http://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

（5）【申込手数料】

ありません。

（6）【申込単位】

販売会社によって異なります。ファンドの申込単位については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

（7）【申込期間】

平成24年12月26日から平成25年12月25日までです。

（申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

（8）【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所（販売会社）については、下記までお問い合わせください。

大和住銀投信投資顧問株式会社

<インターネットホームページ> <http://www.daiwasbi.co.jp/>

<お電話によるお問い合わせ先> 受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

（9）【払込期日】

申込代金については、販売会社の定める期日までにお支払いください（詳細はお申込みの販売会社までお問い合わせください。）。

申込期間中に、投資家から申込まれた振替受益権に係る取得申込みの発行価額の総額は、追加信託を行う日に、販売会社によって委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払い込まれます。

（10）【払込取扱場所】

申込代金は、お申込みの販売会社にお支払いください。

## (11)【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

## (12)【その他】

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

日本以外の地域における発行

ありません。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

## ファンドの目的

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

## ファンドの基本的性格

当ファンドにおける社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。  
<商品分類表>

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

## &lt; 属性区分表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般	年 1 回	グローバル	
大型株 中小型株	年 2 回	日本	
債券 一般	年 4 回	北米	ファミリーファンド
公債	年 6 回 ( 隔月 )	欧州	
社債		アジア	
その他債券 クレジット属性 ( )	年12回 ( 毎月 )	オセアニア	
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ
その他資産 ( 投資信託証券 ( 株式 一般 ) )	その他 ( )	アフリカ	
資産複合 ( )		中近東 ( 中東 )	
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券（マザーファンド）を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年 1 回...目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

## &lt; 商品分類表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・日本グロース株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。



## &lt; 属性区分表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・日本グロース株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	
株式 一般	年 1 回	グローバル	ファミリーファンド	
大型株 中小型株	年 2 回	日本		
債券 一般	年 4 回	北米		
公債	年 6 回 ( 隔月 )	欧州		
社債	年 12 回 ( 毎月 )	アジア		
その他債券 クレジット属性 ( )	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ( )	中南米		ファンド・オブ・ファンズ
その他資産 ( 投資信託証券 ( 株式 一般 ) )		アフリカ		
		中近東 ( 中東 )		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年 1 回...目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第 2 条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

## &lt; 商品分類表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・日本中小型株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

## &lt; 属性区分表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・日本中小型株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル	ファミリーファン ド
	年 2 回	日本	
	年 4 回	北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年 6 回 ( 隔月 )	欧州	
	年12回 ( 毎月 )	アジア	
	日々	オセアニア	
不動産投信	その他 ( )	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ
その他資産 ( 投資信託証券 ( 株式 中小型株 ) )		アフリカ	
		中近東 ( 中東 )	
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

## 属性区分表の各項目の定義について

## その他資産（投資信託証券（株式 中小型株））

…目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（中小型株）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（中小型株）とは、目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。

年 1 回…目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ…社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第 2 条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

## &lt; 商品分類表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・米国株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 商品分類表の各項目の定義について

追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

## &lt; 属性区分表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・米国株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	<b>年1回</b>	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	<b>北米</b>		
債券 一般	年6回	欧州	ファミリーファ ンド	あり ( )
公債	( 隔月 )	アジア		
社債	年12回	オセアニア		
その他債券 クレジット属性 ( )	( 毎月 )	中南米		
不動産投信	日々	アフリカ	<b>ファンド・オブ ・ファンズ</b>	<b>なし</b>
<b>その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))</b>	その他 ( )	中近東 (中東)		
資産複合 ( )		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

## &lt; 商品分類表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・欧州株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	<b>株 式</b>
	<b>海 外</b>	債 券
<b>追加型</b>		不動産投信
	内外	その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 商品分類表の各項目の定義について

追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

## &lt; 属性区分表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・欧州株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル	ファミリーファン ド	あり ( )
	年 2 回	日本		
	年 4 回	北米		
	年 6 回 ( 隔月 )	欧州		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年12回 ( 毎月 )	アジア	ファンド・オブ ・ファンズ	なし
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ( )	中南米		
その他資産 ( 投資信託証券 ( 株式 一般 ) )		アフリカ		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 ( 中東 )		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年 1 回...目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。

欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第 2 条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

## &lt; 商品分類表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・新興国株

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	<b>株 式</b>
	<b>海 外</b>	債 券
<b>追加型</b>		不動産投信
	内外	その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 商品分類表の各項目の定義について

追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。



## &lt; 属性区分表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・新興国株

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファ ンド	あり ( )
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ( )	中南米		なし
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		アフリカ	ファンド・オブ ・ファンズ	
		中近東 (中東)		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（株式一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に株式（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。株式（一般）とは、属性区分において大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

## &lt; 商品分類表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・日本債

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 商品分類表の各項目の定義について

追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

## &lt; 属性区分表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・日本債

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド
	年2回	日本	
	年4回	北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	欧州	
	年12回 (毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	
不動産投信	日々	中南米	
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))	その他 ( )	アフリカ	
		中近東 (中東)	
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	
			ファンド・オブ・ファンズ

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

## &lt; 商品分類表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・米国債

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	<b>債券</b>
<b>追加型</b>		不動産投信
	内外	その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 商品分類表の各項目の定義について

追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

## &lt; 属性区分表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・米国債

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル		
	年 2 回	日本		
	年 4 回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年 6 回 ( 隔月 )	欧州	ファミリーファ ンド	あり ( )
	年 12 回 ( 毎月 )	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ( )	中南米		なし
その他資産 ( 投資信託証券 ( 債券 一般 ) )		アフリカ	ファンド・オブ ・ファンズ	
		中近東 ( 中東 )		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年 1 回...目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。

北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第 2 条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

## &lt; 商品分類表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・欧州債

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	<b>債券</b>
<b>追加型</b>	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

## &lt; 属性区分表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・欧州債

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル		
	年 2 回	日本		
	年 4 回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年 6 回 ( 隔月 )	欧州	ファミリーファ ンド	あり ( )
	年 12 回 ( 毎月 )	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ( )	中南米		なし
その他資産 ( 投資信託証券 ( 債券 一般 ) )		アフリカ	ファンド・オブ ・ファンズ	
		中近東 ( 中東 )		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年 1 回...目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。

欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第 2 条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

## &lt; 商品分類表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・新興国債

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	<b>債券</b>
<b>追加型</b>		不動産投信
	内外	その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。



## &lt; 属性区分表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・新興国債

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル		
	年 2 回	日本		
	年 4 回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年 6 回 ( 隔月 )	欧州	ファミリーファ ンド	あり ( )
	年12回 ( 毎月 )	アジア		
		オセアニア		
不動産投信	日々	中南米		なし
その他資産 ( 投資信託証券 ( 債券 一般 ) )	その他 ( )	アフリカ	ファンド・オブ ・ファンズ	
		中近東 ( 中東 )		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（一般）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（一般）とは、属性区分において公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

年 1 回...目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第 2 条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

## &lt; 商品分類表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・J-REIT

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ( ) 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

## &lt; 属性区分表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・J-REIT

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回 年 2 回 年 4 回	グローバル 日本 北米	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年 6 回 ( 隔月 ) 年 12 回 ( 毎月 ) 日々	欧州 アジア オセアニア 中南米	
不動産投信	その他 ( )	アフリカ 中近東 ( 中東 ) エマージング	ファンド・オブ・ファンズ
その他資産 ( 投資信託証券 ( 不動産投信 ) )			
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

## 属性区分表の各項目の定義について

## その他資産（投資信託証券（不動産投信））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券（マザーファンド）を通じて実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年 1 回...目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

## &lt; 商品分類表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・G-REIT

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ( ) 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

## &lt; 属性区分表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・G-REIT

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含まず)		
	年2回			
	年4回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	あり ( )
	年12回 (毎月)	欧州		
	日々	アジア		
不動産投信		オセアニア		
その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))	その他 ( )	中南米	ファンド・オブ ・ファンズ	なし
		アフリカ		
資産複合 ( )		中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（不動産投信））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券（マザーファンド）を通じて実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含まず）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含まず）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

## &lt; 商品分類表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・コモディティ

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
		不動産投信
<b>追加型</b>	<b>内外</b>	<b>その他資産 (商品)</b>
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

その他資産(商品)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信(リート)以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。なお、当ファンドの投資収益は実質的に商品を源泉としております。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

## &lt; 属性区分表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・コモディティ

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファン ド	あり ( )
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ( )	中南米	ファンド・オブ ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 その他債券 ))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（債券 その他債券））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券（その他債券）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。債券（その他債券）とは、目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含む）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

## &lt; 商品分類表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
<b>追加型</b>	<b>内外</b>	不動産投信	<b>特殊型 (絶対収益追求型)</b>
		その他資産 ( )	
		<b>資産複合</b>	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合...目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

特殊型（絶対収益追求型）

...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。絶対収益追求型とは、目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。



## &lt; 属性区分表 &gt;

## S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を含む) 日本			ブル・ベア型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド	あり ( )	条件付運用型
不動産投信	その他 ( )	中南米 アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	絶対収益追求型
その他資産 (投資信託証券)		エマージング			その他 ( )
資産複合 ( ) 資産配分固定 型 資産配分変更 型					

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券）

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含む）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

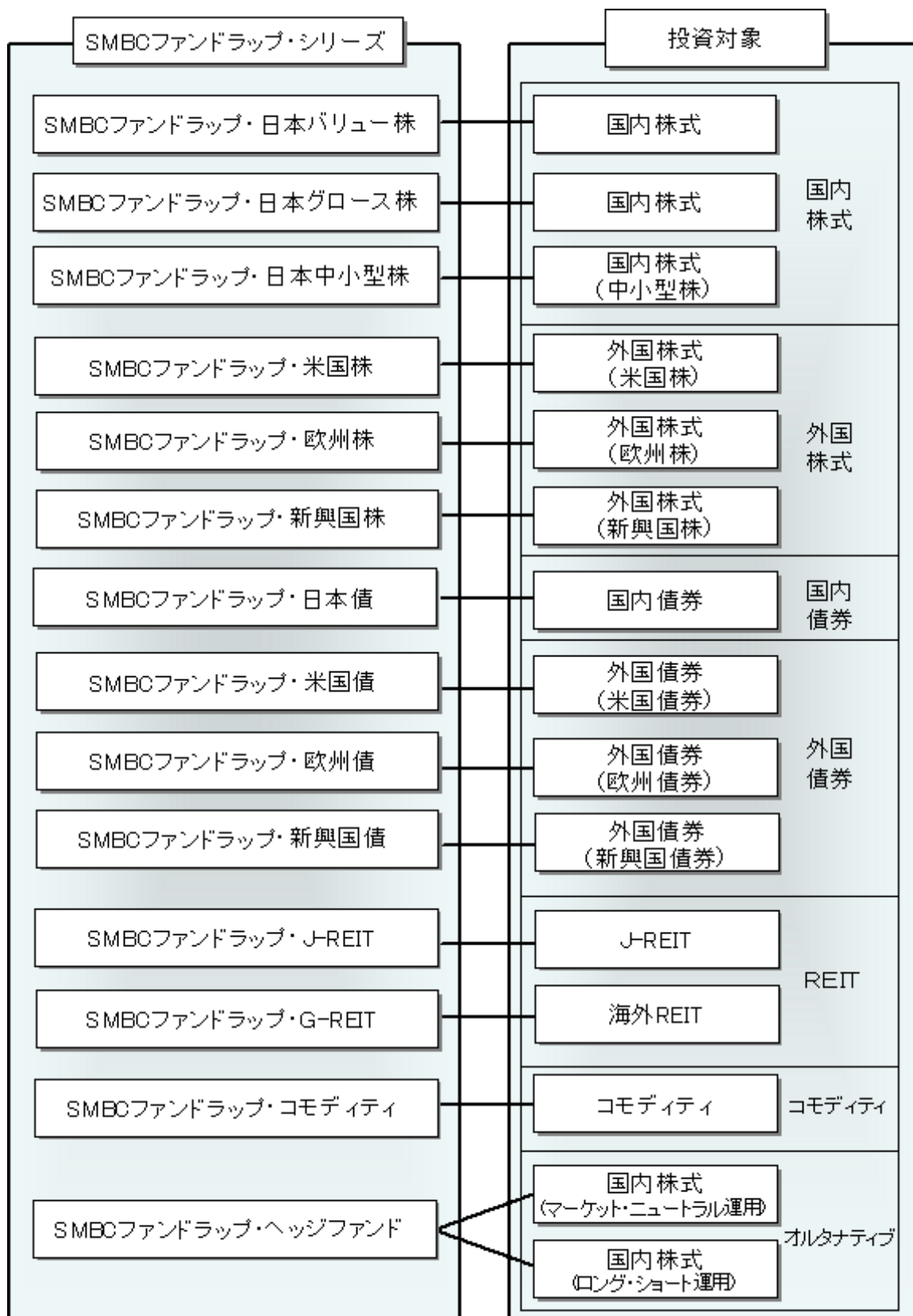
為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

## ファンドの特色

「S M B Cファンドラップ・シリーズ」は、投資対象や運用スタイルの異なる複数ファンドで構成されたS M B Cファンドラップ専用ファンドです。



## 信託金の限度額

信託金の限度額は、以下のとおりとします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、以下の限度額を変更することができます。

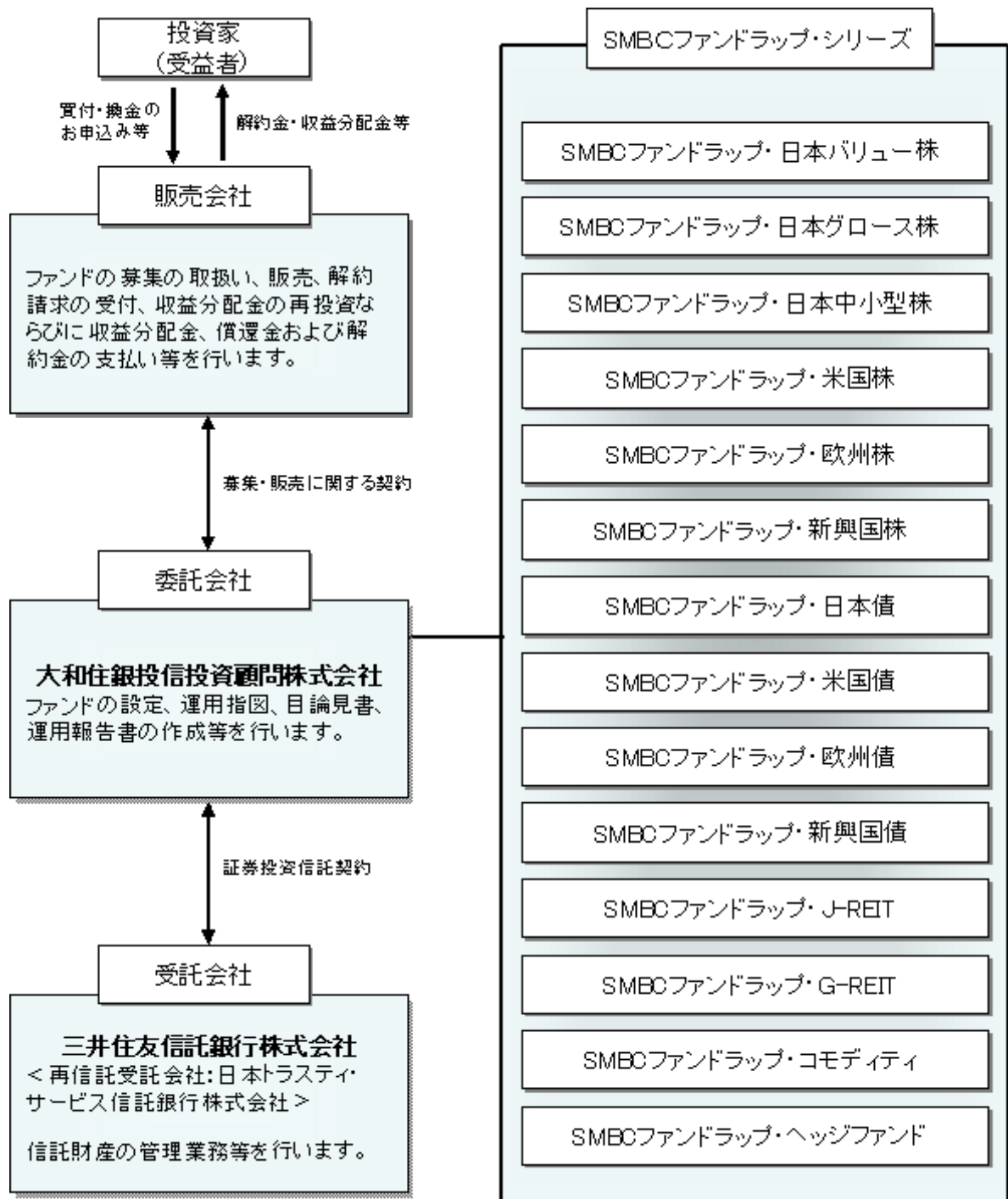
ファンド名	信託金の限度額
F W日本バリュー株 F W日本グロース株 F W米国株 F W欧州株 F W新興国株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F WG-REIT F Wコモディティ	各ファンドにつき5,000億円
F W日本中小型株 F WJ-REIT F Wヘッジファンド	各ファンドにつき2,000億円

## (2)【ファンドの沿革】

平成19年2月20日 信託契約締結

平成19年2月20日 当ファンドの設定・運用開始

## (3)【ファンドの仕組み】



以下のファンドについては、下記の通りマザーファンドへの投資を行います。

ファンド名	投資対象とするマザーファンド
F W日本バリュー株	国内株式マザーファンド
F WJ-REIT	J-REITマザーファンド

F WG-REIT	海外REITマザーファンド
-----------	---------------

上記以外のファンドについては、主に別に定める指定投資信託証券へ投資します。ただし、指定投資信託証券（マザーファンドを除く）が複数でない場合は、原則として「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」へも投資します。また、指定投資信託証券（マザーファンドを除く）が複数の場合でも、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」へ投資することがあります。

#### 委託会社等が関係法人と締結している契約等の概要

関係法人	契約等の概要
受託会社	ファンドの運用方針、投資制限、信託報酬の総額、ファンドの基準価額の算出方法、ファンドの設定・解約等のファンドの運営上必要な事項が規定されている信託契約を締結しています。
販売会社	販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続き等について規定した契約を締結しています。

F W米国株においては、運用指図にかかる権限を投資顧問会社（T . ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（所在地：英国ロンドン））へ委託し、投資顧問会社が当該ファンドにおける運用等を行います。投資顧問会社とは、当ファンドの運用指図に関する権限等を規定した運用委託契約（投資一任契約）を締結しています。

F WG-REITにおいては、投資対象のマザーファンドの運用指図にかかる権限をマザーファンドの投資顧問会社（シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー（所在地：米国ペンシルバニア州ラドノー））へ委託し、マザーファンドの投資顧問会社が当該マザーファンドにおける投資判断、発注等を行います。マザーファンドの投資顧問会社とは、マザーファンドの運用指図に関する権限等を規定した運用委託契約（投資一任契約）を締結しています。

#### 委託会社等の概況（平成24年10月末現在）

- ・名称 大和住銀投信投資顧問株式会社
- ・代表者の役職氏名 代表取締役社長 横井 正道
- ・本店の所在の場所 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
- ・資本金の額 20億円
- ・会社の沿革 昭和48年6月1日 大和投資顧問株式会社設立  
平成11年2月18日 証券投資信託委託業の認可取得  
平成11年4月1日 住銀投資顧問株式会社及びエス・ビー・アイ・エム  
投信株式会社と合併し、大和住銀投信投資顧問株式  
会社へ商号を変更

#### ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,692,500	44.0

株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウ ノースタワー	1,692,500	44.0
ティー・アール・ピー・エイチ ・ コーポレーション	アメリカ合衆国21202,メリーランド州ボルチモア イースト プラットストリート100	385,000	10.0

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

SMB Cファンドラップ・シリーズは、投資対象や運用スタイルの異なる複数ファンドで構成されたSMB Cファンドラップ専用ファンドです。

主として指定投資信託証券へ投資するファンドにおける指定投資信託証券の選定、追加または入れ替えについては、SMB C日興証券株式会社からの投資助言を受けます。

資金動向、市況動向等によっては下記のような運用ができない場合があります。

### 各ファンドの投資方針

ファンド名	投資方針
FW日本バリュー株	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内株式マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。</li> <li>・TOPIX（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</li> <li>・マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。</li> <li>・わが国の株式（マザーファンドの信託財産に属する株式のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。株式以外の資産（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>

ファンド名	投資方針
F W日本グロース株	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。</li> <li>・投資する投資信託証券は、わが国の株式を主要投資対象とし、成長性を重視し、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。</li> <li>・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券<sup>(注1)</sup>の中から行います。</li> <li>・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。</li> </ul>
F W日本中小型株	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。</li> <li>・投資する投資信託証券は、わが国の中小型株を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。</li> <li>・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券<sup>(注1)</sup>の中から行います。</li> <li>・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。</li> </ul>
F W米国株	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資を通じて、主として米国の株式へ投資します。</li> <li>・投資する投資信託証券は、米国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。</li> <li>・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券<sup>(注1)</sup>の中から行います。</li> <li>・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。</li> <li>・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> <li>・運用指図にかかる権限をT・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ委託します。</li> <li>・指定投資信託証券への投資配分は、原則として以下のとおりとすることを基本とします。 <ul style="list-style-type: none"> <li>成長性重視の運用：概ね40%程度</li> <li>バリュー重視の運用：概ね40%程度</li> <li>優良株重視の運用：概ね20%程度</li> </ul> </li> <li>・上記の比率は、有価証券の値動きや資金動向によって変動します。また今後投資配分比率を見直す場合もあります。</li> </ul>



ファンド名	投資方針
F W欧州株	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資を通じて、主として欧州の株式へ投資します。</li> <li>・投資する投資信託証券は、欧州の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。</li> <li>・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券<sup>(注1)</sup>の中から行います。</li> <li>・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。</li> <li>・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ul>
F W新興国株	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の株式へ投資します。</li> <li>・投資する投資信託証券は、新興国の株式を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。</li> <li>・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券<sup>(注1)</sup>の中から行います。</li> <li>・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。</li> <li>・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ul>
F W日本債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債へ投資します。</li> <li>・投資する投資信託証券は、わが国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。</li> <li>・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券<sup>(注1)</sup>の中から行います。</li> <li>・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。</li> </ul>
F W米国債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資を通じて、主として米国通貨建ての公社債へ投資します。</li> <li>・投資する投資信託証券は、米国通貨建ての公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。</li> <li>・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券<sup>(注1)</sup>の中から行います。</li> <li>・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。</li> <li>・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ul>

ファンド名	投資方針
F W欧州債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資を通じて、主として欧州通貨建ての公社債へ投資します。</li> <li>・投資する投資信託証券は、欧州通貨建ての公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。</li> <li>・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券<sup>(注1)</sup>の中から行います。</li> <li>・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。</li> <li>・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ul>
F W新興国債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資します。</li> <li>・投資する投資信託証券は、新興国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。</li> <li>・投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券<sup>(注1)</sup>の中から行います。</li> <li>・指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。</li> <li>・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ul>
F WJ-REIT	<ul style="list-style-type: none"> <li>・J-REITマザーファンドへの投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券（J-REIT）を主要投資対象とします。</li> <li>・マザーファンドの運用に当たっては、三井住友信託銀行株式会社からの投資助言を受けて行います。</li> <li>・銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。</li> <li>・東証REITインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</li> </ul>

ファンド名	投資方針
F WG-REIT	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外REITマザーファンドへの投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券（REIT）を主要投資対象とします。</li> <li>・ グローバルベースでのマクロ分析、不動産市場のファンダメンタルズ分析とボトムアップ・アプローチによる個別銘柄の分析によりポートフォリオを構築します。</li> <li>・ S&amp;P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</li> <li>・ マザーファンドの運用の指図に関する権限をシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーに委託します。</li> <li>・ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ul>
F Wコモディティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 投資信託証券への投資を通じて、主として商品指数連動債へ投資します。</li> <li>・ 投資する投資信託証券は、中長期的に世界の商品市況の動きを概ね反映させる投資成果を基本とするものとします。</li> <li>・ 投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券<sup>（注1）</sup>の中から行います。</li> <li>・ 指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。</li> <li>・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ul>
F Wヘッジファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 投資信託証券を主要投資対象とします。</li> <li>・ 投資する投資信託証券は、絶対収益の獲得を目指して運用を行うものとします。</li> </ul> <p>「絶対収益」とは、特定の市場等の変動に左右されない投資元本に対する収益を意味します。また、「絶対に収益を得られる」という意味ではありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 投資信託証券への投資は、主に指定投資信託証券<sup>（注1）</sup>の中から行います。</li> <li>・ 指定投資信託証券への投資比率は原則として高位に保ちます。</li> <li>・ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> </ul>

（注1）ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドは、主に以下の指定投資信託証券へ投資するものとします。

指定投資信託証券の選定、追加・変更は、S M B C日興証券株式会社からの投資助言に基づき行います。下記の指定投資信託証券は、今後追加または変更されることがあります。その場合は、事前に受益者の皆様へ通知されないこともあります。

ファンド名	主な投資対象である指定投資信託証券
F W日本グロース株	S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）
F W日本中小型株	インベスコ / F O F s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）
F W米国株	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund （T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド）
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund （T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV - USラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンド）
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund （T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV - USブルーチップ・エクイティ・ファンド）
F W欧州株	シュローダー / F O F s 用欧州株F（適格機関投資家限定）
F W新興国株	ピクテ / F O F s 用新興国株F（適格機関投資家限定）
F W日本債	三井住友 / F O F s 用日本債F（適格機関投資家限定）
F W米国債	ブラックロック / F O F s 用米国債F（適格機関投資家限定）
F W欧州債	ドイチェ / F O F s 用欧州債F（適格機関投資家限定）
F W新興国債	ゴールドマン・サックス / F O F s 用新興国債F（適格機関投資家限定）
F Wコモディティ	パインブリッジ / F O F s 用コモディティF（適格機関投資家限定）
F Wヘッジファンド	大和住銀 / F O F s 用日本株MN（適格機関投資家限定）
	大和住銀 / F O F s 用日本株LS（適格機関投資家限定）

上記ファンドのうち指定投資信託証券が複数でないファンドは、大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」へも投資します。また、指定投資信託証券（マザーファンドを除く）が複数の場合でも、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」へ投資することがあります。なお、投資対象とする親投資信託は、将来変更になる場合があります。

< T . ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの概要 >

同社（所在地：英国ロンドン）は、米国T・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるT・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、T・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

## &lt;シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーの概要&gt;

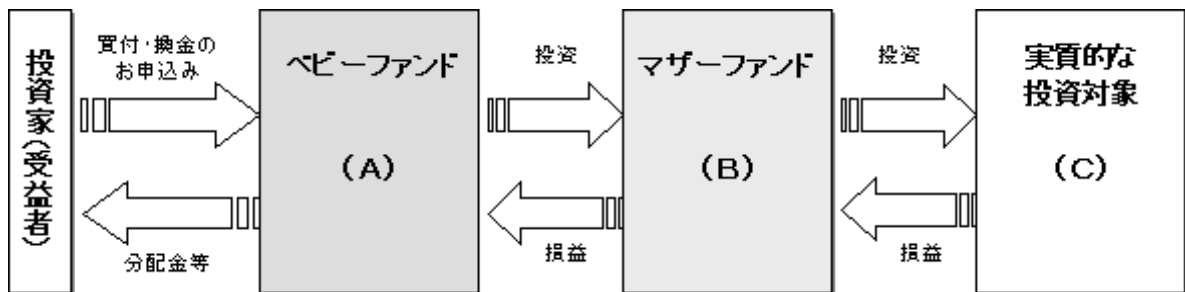
シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーは、世界的な不動産サービス会社である米国シービーアールイー・グループの上場不動産証券投資部門を担う運用会社です。同社は、シービーアールイー・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。

## ファンドの仕組み

&lt; F W日本バリュー株 / F WJ-REIT / F WG-REIT &gt;

ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からご投資いただいた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用を行う仕組みです。なお、ベビーファンドから有価証券等に直接投資する場合があります。

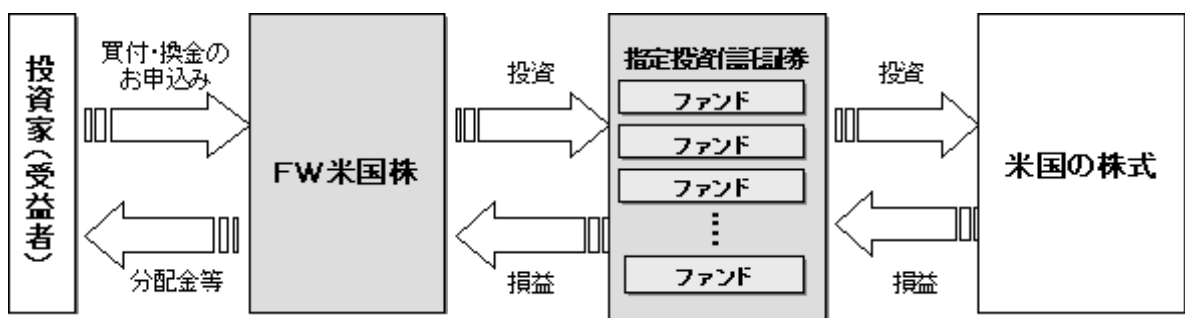


上記の図における(A)、(B)および(C)は、以下の各々の場合において次の通り読みかえるものとします。

(A)	(B)	(C)
FW日本バリュー株	国内株式マザーファンド	わが国の株式
FWJ-REIT	J-REITマザーファンド	わが国の不動産投資信託証券(J-REIT)
FWG-REIT	海外REITマザーファンド	世界各国の不動産投資信託証券(REIT)

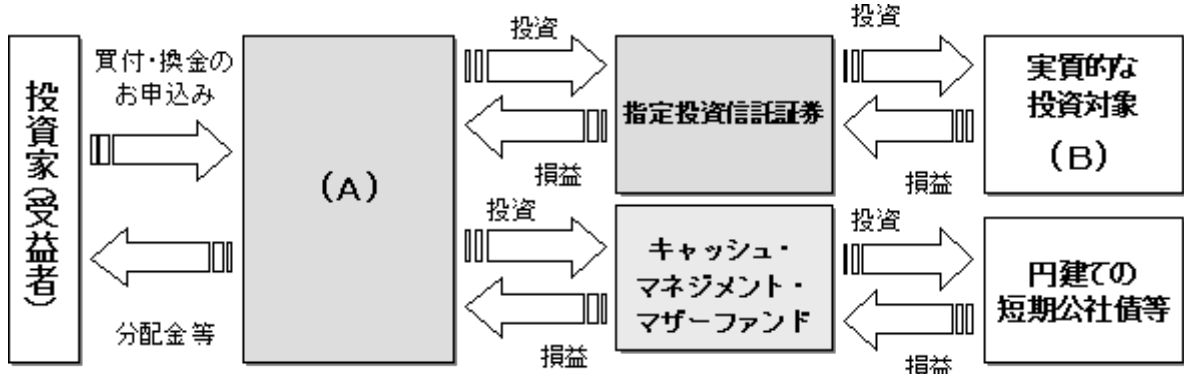
## &lt; F W米国株 &gt;

複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



< F W日本グロース株 / F W日本中小型株 / F W欧州株 / F W新興国株 / F W日本債 / F W米  
国債 / F W欧州債 / F W新興国債 / F Wコモディティ / F Wヘッジファンド >

指定投資信託証券および親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」を投資  
対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



上記の図における(A)および(B)は、以下の各々の場合において次の通り読みかえるものと  
します。

( A )	( B )
F W日本グロース株	わが国の株式
F W日本中小型株	わが国の株式
F W欧州株	欧州の株式
F W新興国株	新興国の株式
F W日本債	わが国の公社債
F W米国債	米国通貨建ての公社債
F W欧州債	欧州通貨建ての公社債
F W新興国債	新興国の公社債
F Wコモディティ	商品指数連動債
F Wヘッジファンド	わが国の株式等

指定投資信託証券が複数となる場合もあります。

## (2) 【投資対象】

投資対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

< F W日本バリュー株 >

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
  - イ．有価証券
  - ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定めるものに限りません。）
  - ハ．金銭債権
  - ニ．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ．為替手形

< F W日本グロース株、F W日本中小型株、F W米国株、F W欧州株、F W新興国株、F W日本債、  
F W米国債、F W欧州債、F W新興国債、F WJ-REIT、F WG-REIT、F Wコモディティ、F Wヘッジ  
ファンド >

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
  - イ. 有価証券
  - ロ. 金銭債権
  - ハ. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ. 為替手形

#### 運用の指図範囲

##### <FW日本バリュース株>

委託会社は、信託金を、主として大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された国内株式マザーファンドならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券または優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証券で、前各号の証券または証券の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証券（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
17. 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
19. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
20. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、1の証券または証券、12ならびに17の証券または証券のうち1の証券または証券の性質を有するものを以下「株式」といい、2から6までの証券および12ならびに17の証券または



証券のうち2から6までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13の証券および14の証券を以下「投資信託証券」といいます。

< F W日本グロース株、F W日本中小型株、F W欧州株、F W新興国株、F W日本債、F W米国債、F W欧州債、F W新興国債、F Wコモディティ、F Wヘッジファンド >

委託会社は、信託金を主として、指定投資信託証券および大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたキャッシュ・マネジメント・マザーファンドに投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により設立された法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

なお、3の証券を「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

< F W米国株 >

委託会社（委託会社から運用指図に関する権限の委託を受けたものを含みます。）は、信託金を主として、指定投資信託証券に投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により設立された法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

なお、3の証券を「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

< F WJ-REIT、F WG-REIT >

委託会社は、信託金を主として、大和住銀投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託 に投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

親投資信託は、各々の場合において以下のものが該当します。

F WJ-REIT：J-REITマザーファンド

F WG-REIT：海外REITマザーファンド

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により設立された法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

なお、3の証券を「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

#### その他の金融商品の運用の指図

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

#### < F W日本バリュー株 >

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

また、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、主として前記の1から5までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

#### < F W日本グロース株、F W日本中小型株、F W米国株、F W欧州株、F W新興国株、F W日本債、F W米国債、F W欧州債、F W新興国債、F WJ-REIT、F WG-REIT、F Wコモディティ、F Wヘッジファンド >

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

[次へ](#)

## S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする指定投資信託証券等の概要

S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券（以下「指定投資信託証券等」）の概要は以下の通りです。

指定投資信託証券等の概要は、平成24年10月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。今後、指定投資信託証券の各運用会社の都合等により、記載内容が変更になることがあります。

また、今後繰上償還などにより指定投資信託証券から除外される場合や、以下に記載した投資信託証券以外の投資信託証券が新たに指定投資信託証券に追加される場合があります。

## 1. 国内株式マザーファンド

## &lt;マザーファンドの概要&gt;

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の株式を主要投資対象とし、バリューを重視したアクティブ運用により、TOPIX（東証株価指数・配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。
ベンチマーク	TOPIX（東証株価指数・配当込み）
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資態度	TOPIX（東証株価指数・配当込み）をベンチマークとし、バリュー・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は、翌営業日）

ベンチマークについて	<p>TOPIX（東証株価指数）は、東証市場第一部の時価総額の動きをあらゆる株価指数であり、株式会社東京証券取引所が算出、公表を行っています。TOPIXは東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としており、東証市場第一部の時価総額を基準時価総額（昭和43年1月4日における東証市場第一部全銘柄の時価総額を100とする。）で除して算出されます。有償増資、新規上場や上場廃止など、市況変動以外の要因で時価総額が変動する場合には、連続性を維持するために、基準時価総額がその都度修正されます。</p> <p>TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。</p> <p>株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。</p>
その他	-

#### < 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

#### < 運用プロセス >

##### 1．銘柄選択

「バリュエーション比較」と「ファンダメンタル判断」の組み合わせで銘柄選択をします。銘柄選定に関しては、バリュー銘柄に重点をおき、ファンダメンタル価値対比の割高／割安判断を業種・規模毎に行います。

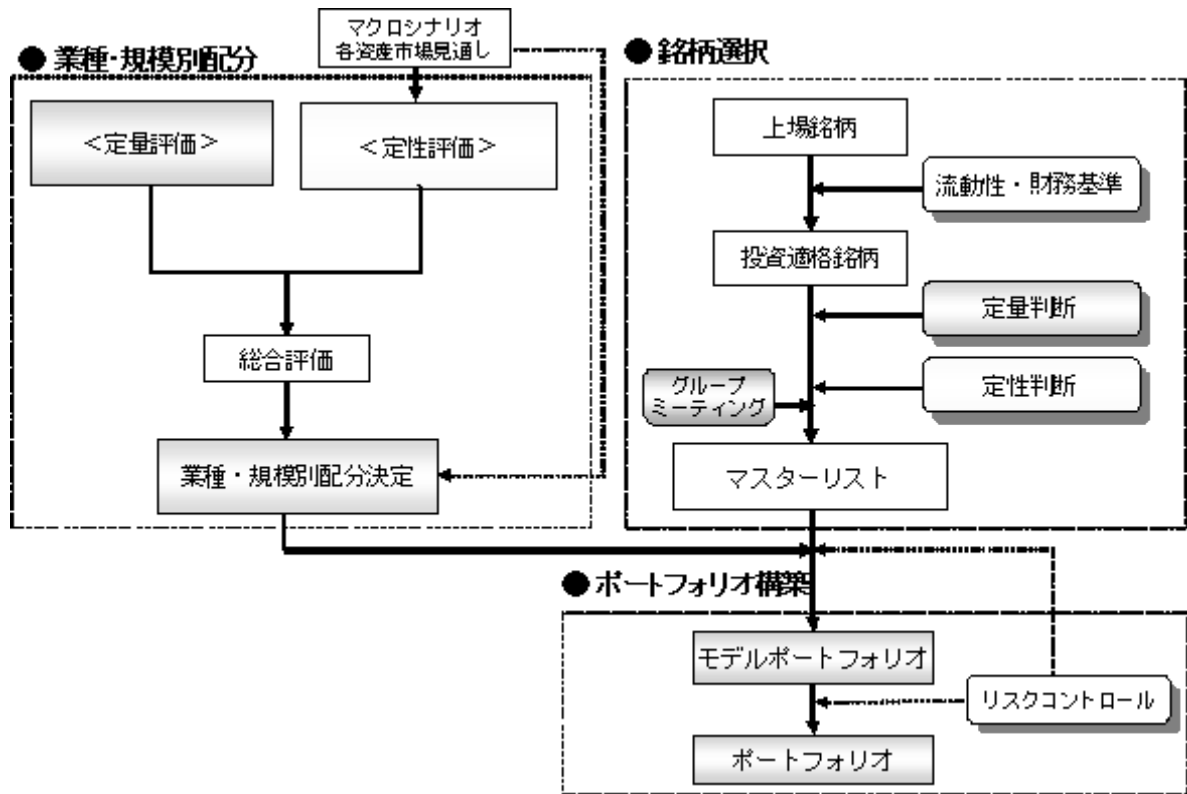
##### 2．業種規模別配分

トップダウンアプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

##### 3．リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離および組み入れ制限の管理等

## 銘柄選択及びポートフォリオ構築プロセス



## 2. S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三井住友信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	当ファンドは、国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指した運用を行います。
ベンチマーク	なし
主要投資対象	国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。 個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、魅力度の高い個別銘柄への集中投資により中長期的に良好なリターンを獲得することを目指します。 ポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の相対的魅力度や時価総額等を勘案して組入銘柄の構成比を決定します。 個別銘柄については、委託会社による業績予想を基に目標株価を決定し、目標株価の達成確度が高いと判断される銘柄に投資します。 実質的な株式の組入比率は原則として高位を保ちます。ただし、ファンドの資金動向、市況動向等により弾力的に対応する場合があります。また、先物取引等を利用して実質的な組入比率を変動させることがあります。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
設定日	平成21年12月24日
信託期間	無期限
収益分配	年1回（原則として7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、委託会社が基準価額・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.63%（税抜：0.6%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等（これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。）を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	なし
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

## &lt; 投資信託委託会社の概要 &gt;

三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成14年12月1日に、三井生命グローバルアセットマネジメント（株）、住友ライフ・インベストメント（株）、スミセイグローバル投信（株）、三井住友海上アセットマネジメント（株）、さくら投信投資顧問（株）の5社が合併して誕生した会社です。国内トップレベルのリサーチ体制をベースに、明確な運用スタイル・運用プロセスに基づく、様々な運用商品を取り揃えております。内外株式、内外債券といったいわゆる伝統的資産はもとより、アジア・中国株式、オルタナティブ商品、不動産投信などを投資対象とした豊富な商品ラインナップは多様化するお客さまのニーズに十分お応えできるものと自負しております。

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

## （イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

## （ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

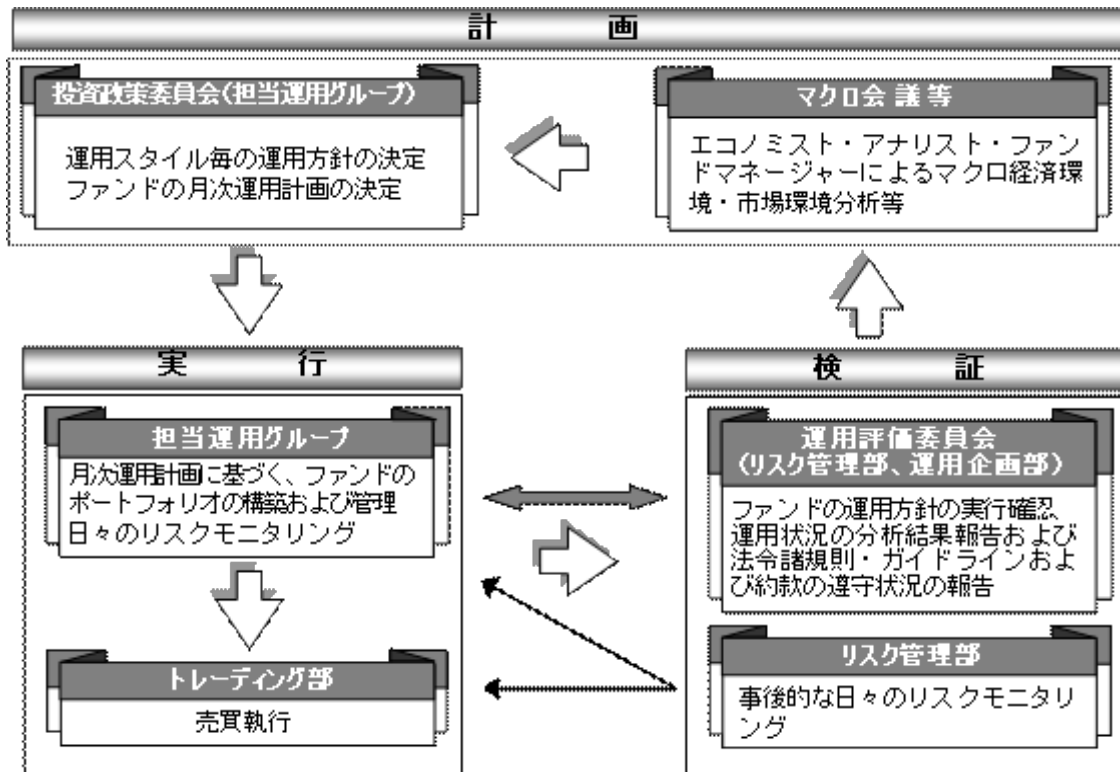
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

## （ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

## 〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は 8 名程度、運用企画部は 8 名程度で構成されています。  
ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。



## 3. インベスコ / FOF s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	インベスコ投信投資顧問株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三井住友信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式
運用基本方針	主として、インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
ベンチマーク	JASDAQ INDEX
主要投資対象	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興市場（JASDAQ市場、東証マザーズ等）上場銘柄を中心とする成長性溢れるわが国の株式などに投資し、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。</p> <p>継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。</p> <p>銘柄の選定に当たっては、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮します。</p> <p>JASDAQ INDEXをベンチマークとします。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として投資信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。</p> <p>投資状況により、マザーファンドと同様の運用を行う場合があります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券は除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
設定日	平成21年1月8日
信託期間	無期限
収益分配	原則として、年1回の決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。
信託報酬	投資信託財産の純資産総額に対して年率0.6405%（税抜：0.61%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、投資信託財産にかかる監査報酬等を投資信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	<p>JASDAQ INDEXとは、JASDAQ市場上場の内国株式全銘柄（新株予約権証券、算出対象除外後の上場廃止が決定された銘柄、算出対象組入前の新規上場銘柄等を除きます。）を対象として、株式会社大阪証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。</p> <p>JASDAQ INDEXは、株式会社大阪証券取引所の知的財産であり、当該指数の算出、数値の公表、利用など各株価指数に関する権利は当取引所が所有しています。JASDAQ INDEXは、株式会社大阪証券取引所の登録商標です。</p>
その他	ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

#### < 投資信託委託会社の概要 >

インベスコ投信投資顧問株式会社は、世界各地の拠点の連携により展開する独立系資産運用会社インベスコ・リミテッド傘下の日本法人です。日本では1983年にビジネスを開始して以来、四半世紀以上にわたって資産運用サービスを提供しています。

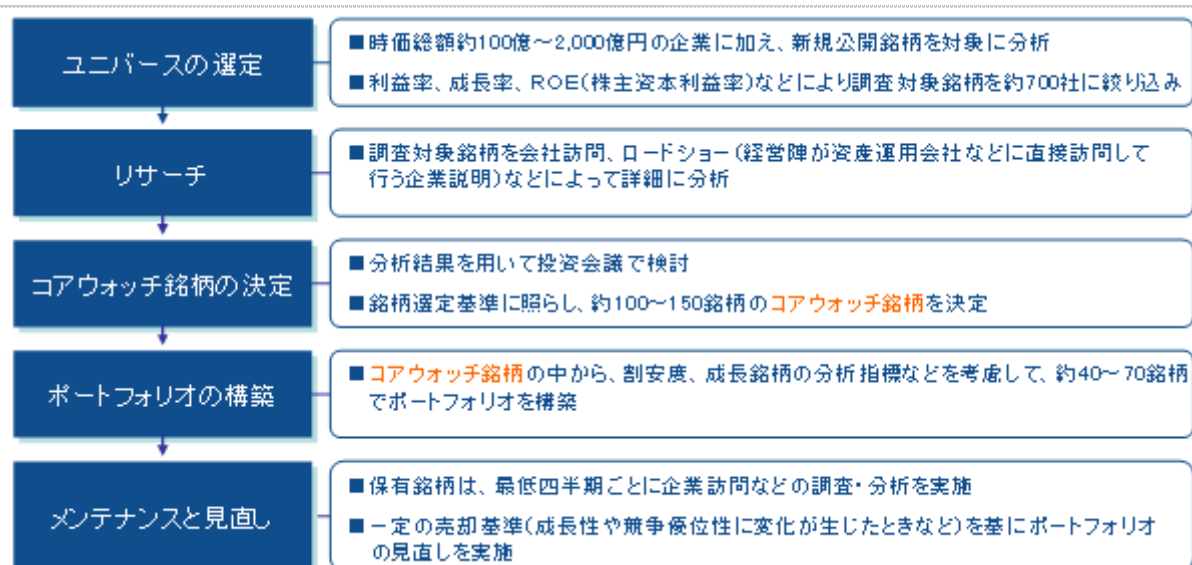
#### < 投資哲学 >

##### 成長株に投資する

ファンドは、継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。

一般的に、中小型株が大型株に成長していく局面が、企業のライフサイクルの中で最も成長力が高く、株式市場でも脚光を浴びる時期であると考えます。こういった局面に集中投資することによってリターンを最大化するのが成長株投資の狙いです。

## &lt;運用プロセス&gt;



## コアウォッチ銘柄の銘柄選定基準

ポイント1	ポイント2	ポイント3
常に主導権をもって ビジネスを拡大できる企業	経済環境に左右されず、社会的ニーズの変化に 対応した商品・サービスを提供できる企業	株主資本が効率的に 事業に投下されている企業

\* ファンドの運用プロセス等は、平成24年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## &lt; 運用体制 &gt;

ファンドの運用体制の概要	
運用に関する組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドおよびマザーファンドは、株式運用第二部によって運用されます。当該運用部は、運用に関する調査・分析、投資判断などを行い、ポートフォリオを構築します。</li> <li>・トレーディング部は、運用部門から売買の指図を受け、発注を行います。</li> </ul>
内部管理および意思決定を監督する組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス部（5名程度）は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。また、必要に応じて運用部門へ是正を指示し、是正状況を確認します。</li> <li>・運用部門の運用管理部（3名程度）は、ファンドの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行い、その結果を各運用部にフィードバックするとともに、運用リスク管理委員会に報告します。</li> <li>・運用リスク管理委員会（5名程度）は、運用管理部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。</li> </ul>
運用に関する社内規定	ファンドの運用に関する社内規定として「運用業務規程」、リスク管理に関する社内規定として「リスク管理規程」があります。
ファンドの関係法人に対する管理体制	受託会社などの管理・統制については、外部監査法人による「内部統制監査報告書」を入手し、検証・モニタリングなどを行っております。

\* 上記運用体制における組織名称などは、平成24年10月31日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

## 4. T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV

USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・グロースF」）

USラージキャップ・バリュール・エクイティ・ファンド（以下「ラージキャップ・バリュールF」）

USブルーチップ・エクイティ・ファンド（以下「ブルーチップF」）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

運用会社	T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T. Rowe Price International Ltd) 所在地：英国
投資顧問会社	T.ロウ・プライス・アソシエイツ・インク (T. Rowe Price Associates, Inc.) 所在地：米国
事務代行会社	JPモルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ
基本的性格	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
運用基本方針	<p>&lt;ラージキャップ・グロースF&gt; 米国株の中から、独自の成長性分析とファンダメンタルズ分析により、高い利益成長が見込まれる企業へ投資します。</p> <p>&lt;ラージキャップ・バリュールF&gt; 米国株の中から、過去の株価水準や企業の本質的な価値に比べて、相対的に割安な企業へ投資します。</p> <p>&lt;ブルーチップF&gt; 米国株の中から業界での地位が高く、強固な財務体質を有し、平均以上の利益率を確保できる企業へ投資します。</p>
参考指標	<p>&lt;ラージキャップ・グロースF&gt; ラッセル1000グロース・インデックス</p> <p>&lt;ラージキャップ・バリュールF&gt; ラッセル1000バリュール・インデックス</p> <p>&lt;ブルーチップF&gt; S &amp; P 500インデックス</p>
主要投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
設定日	<p>&lt;ラージキャップ・グロースF&gt; 2003年7月31日</p> <p>&lt;ラージキャップ・バリュールF&gt; 2001年6月28日</p> <p>&lt;ブルーチップF&gt; 2001年7月28日</p>
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
管理報酬および その他費用等	<p>運用報酬や事務代行会社等への報酬はかかりません。</p> <p>上記のほか信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および組入有価証券の保管に関する費用、信託財産にかかる監査報酬、ファンドの設立費用等は、指定投資信託証券から支弁されます。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）</p>
毎計算期間終了日	毎年12月末日
参考指標について	-
その他	-

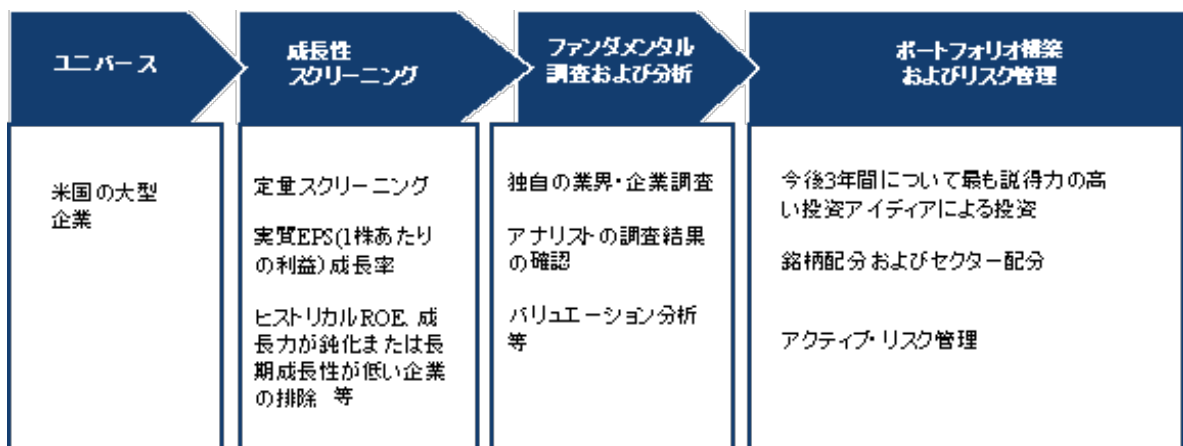


## &lt;運用会社の概要&gt;

T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、米国T・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるT・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、T・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

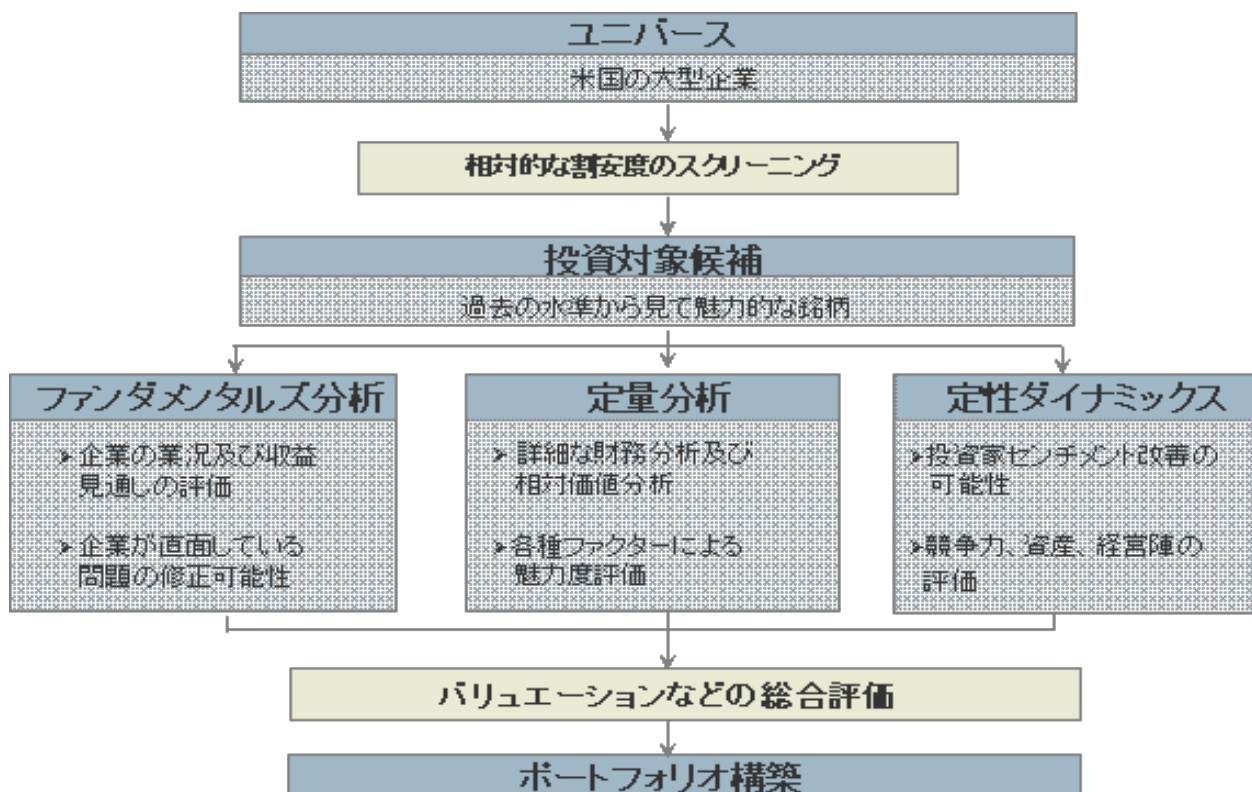
## &lt;ラージキャップ・グロースFの運用プロセス&gt;

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



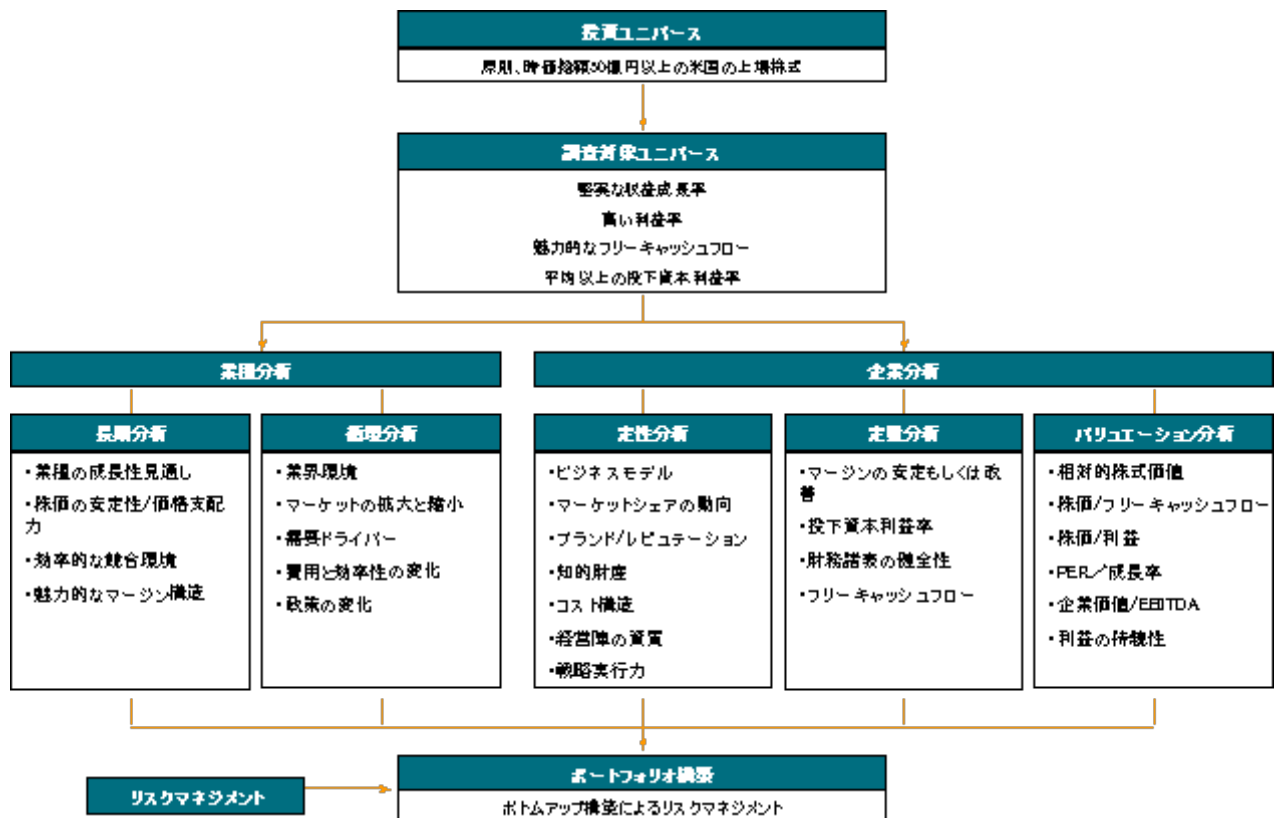
## &lt;ラージキャップ・バリューFの運用プロセス&gt;

運用プロセスは将来変更になる場合があります。



## &lt;ブルーチップFの運用プロセス&gt;

運用プロセスは将来変更になる場合があります。





## 5. シュロージャー / FOF s 用欧州株F（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三井住友信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
商品分類	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	主としてシュロージャー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州の株式等に投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	シュロージャー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド受益証券
投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に欧州各国の株式等およびそれに準ずるものについて、成長性を重視した銘柄選択を行いながら積極的に分散投資を行い、信託財産の成長を目指します。</p> <p>株式等への実質組入比率は原則として高位でのぞむ方針ですが、ファンドの運用状況また市況等を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>国別の投資配分については各国の市場動向等投資環境を勘案し、弾力的に変更します。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時（毎年7月25日、当該日が休業日の場合は翌営業日）に、委託会社は、分配対象額および市況動向等を勘案し収益分配金額を決定します。ただし、市況動向等によっては、収益分配を行わない場合があります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.735%（税抜0.70%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用およびこれらにかかる消費税等相当額、外貨建資産の保管等に関する費用、信託事務の処理等費用（監査費用等）等を信託財産でご負担いただきます。（これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

## &lt; 投資信託委託会社の概要 &gt;

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社は、英国ロンドンに本拠地を置きグローバルにオフィスを展開する国際金融グループであるシュローダー・グループの中核拠点と位置付けられ、1985年に今日の前身である株式会社シュローダー・インベストメント・マネジメントとして日本における資産運用業務を開始しました。

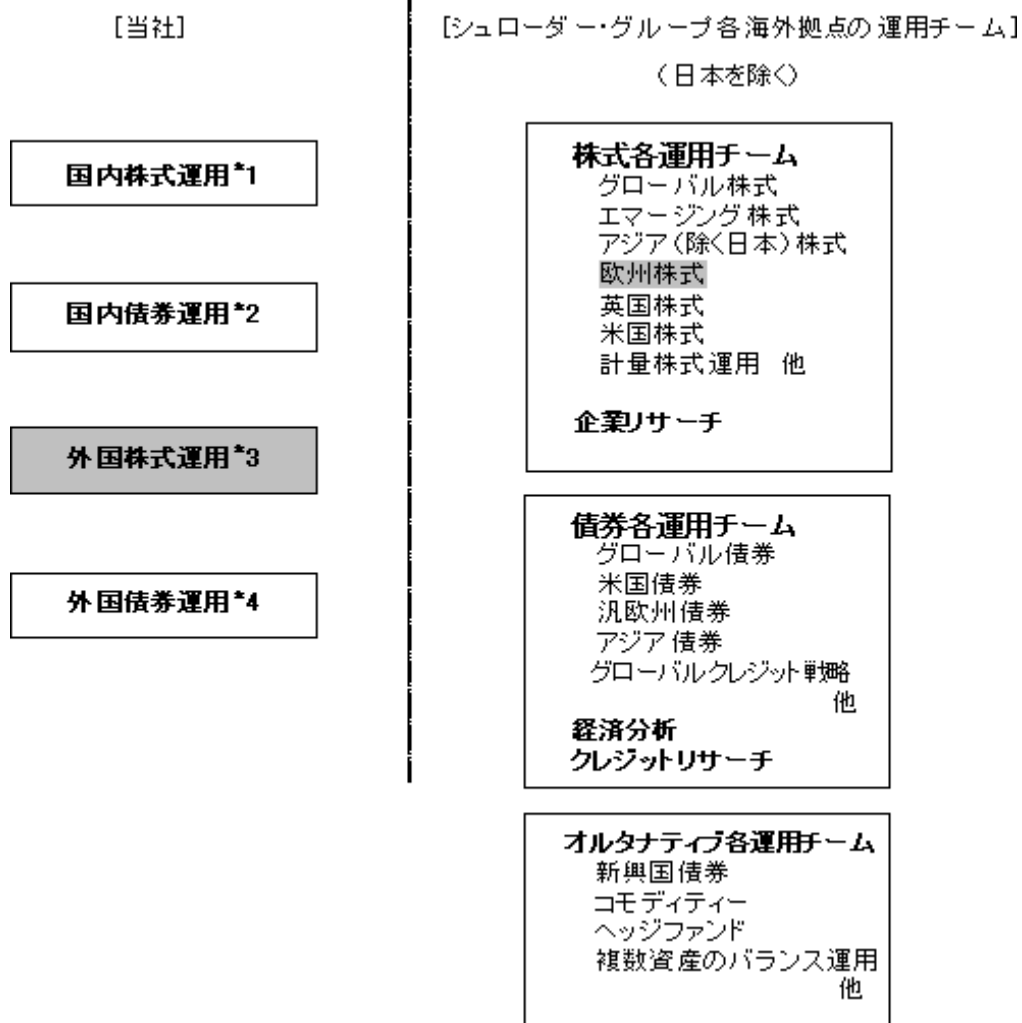
マザーファンドの運用指図権限の委託先であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド（所在地：ロンドン）は、シュローダー・グループの英国における投資運用部門として1985年に設立されました。英国において、内外の有価証券等に係る投資顧問業務、投資信託業務およびその他の関連する業務を行っています。

## &lt;運用体制と運用プロセス&gt;

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社（外国株式運用担当）がファンドおよびマザーファンドの運用を行います。

なお、ファンドの主要投資対象であるシュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンドの運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。

運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社が「投資運用業務に係る業務運営規程」（社内規則）に則り、以下の体制（委託会社と委託会社のグループ全体での運用体制を示しています。）で臨みます。



\*1 国内株式運用における、個別銘柄分析、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図

\*2 国内債券運用における投資戦略の策定、ポートフォリオの構築およびリスク管理、国内投資信託の運用指図

\*3 外国株式運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図

\*4 外国債券運用に関する指図の権限の委託（委託先は、シュローダー・グループ内の各関連会社）、国内投資信託の運用指図

## 6. ピクテ / FOF s 用新興国株F（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三菱UFJ信託銀行株式会社 （日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 株式
運用基本方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
ベンチマーク	MSCI エマージング・マーケット指数（円換算）
主要投資対象	ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>親投資信託受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。</p> <p>親投資信託受益証券への投資を通じて、主としてエマージング諸国の株式（預託証書およびカンツリーファンドを含みます。）に投資します。個別銘柄の選択にあたっては、ボトムアップ手法によるバリュエーション・アプローチにより行ないます。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。</p> <p>親投資信託受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をピクテ・アセット・マネジメント・リミテッドに委託します。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（親投資信託の受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時（毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に、配当等収益および売買益は信託財産に留保することを基本としつつ、基準価額水準も勘案した上で、分配額を決定する方針です。また、信託財産に留保した利益は、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
信託報酬	純資産総額に対して年率1.008%（税抜0.96%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	当ファンドは、解約請求時に解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。

その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産にかかる監査報酬等を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	MSCIエマージング・マーケット指数の円換算ベースの指数は、Morgan Stanley Capital International（MSCI）が開発したMSCI Emerging Market Index のドルベースの指数を、委託会社が円ベースに換算した指数です。MSCIが開発したこれらの指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

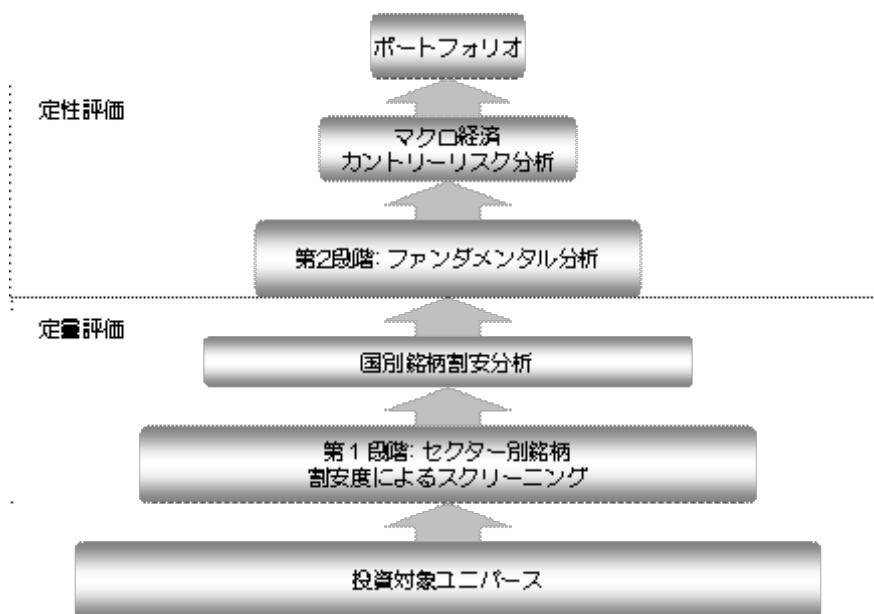
## &lt; 投資信託委託会社の概要 &gt;

ピクテ・グループの中核である「ピクテ銀行」は、スイス・ジュネーブで1805年の創業以来2世紀にわたり資産運用専門銀行（プライベート・バンク）として、世界中の投資家から厚い信頼を得ています。

「ピクテ投信投資顧問株式会社」は、「ピクテ銀行」の伝統ある運用サービスを日本の投資家に提供すべく日本法人として設立され、日本の投資家のニーズに合った資産運用業務を行なっています。

「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」は、ピクテ・グループの機関投資家向け運用サービスのグローバル運用拠点として1995年に英国ロンドンに設立され、世界の年金基金、投資信託の資産運用を行なっています。

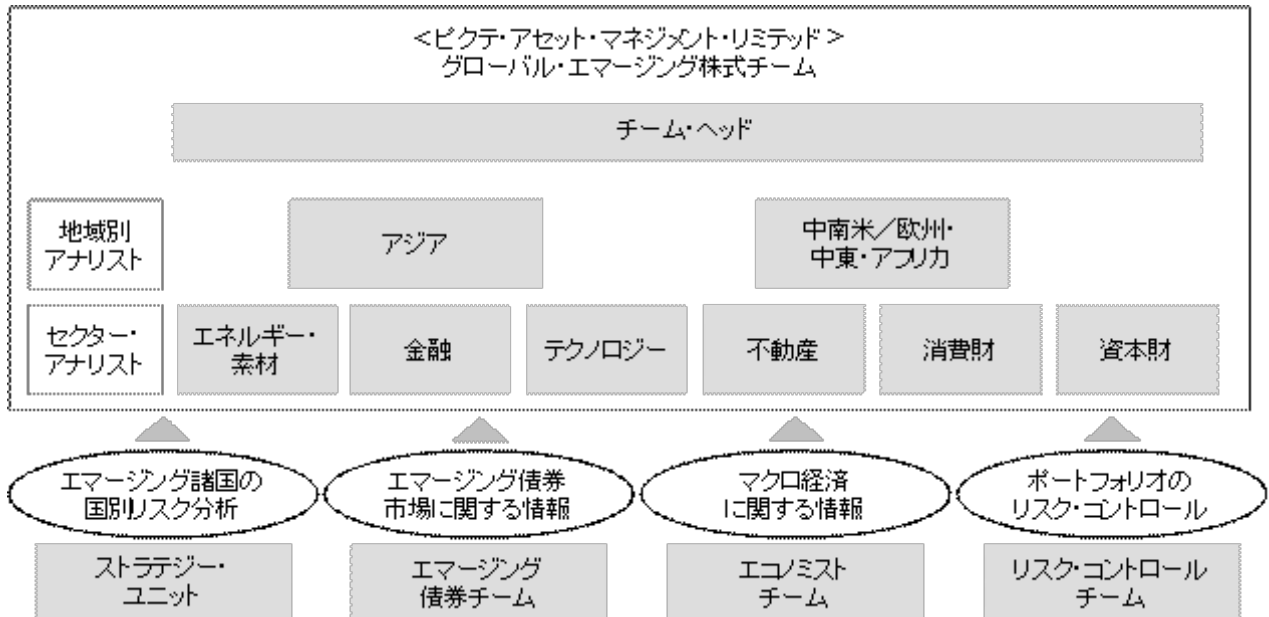
## &lt; 運用プロセス &gt;



## &lt;運用体制&gt;

マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図の権限を「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」へ委託します。

「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」の運用体制は以下の通りです。



[次へ](#)

## 7. 三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 債券
運用基本方針	主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
ベンチマーク	NOMURA - B P I（総合）
主要投資対象	国内債券マザーファンド（B号）受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主として国内債券マザーファンド（B号）受益証券に投資を行い、中長期的にNOMURA - B P I（総合）（ベンチマーク）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 国内債券マザーファンド（B号）受益証券等への投資を通じて、実質的に次のような運用を行います。 a. 主としてわが国の公社債に投資します。 b. 運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。 国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券以外の債券を取得する場合は、主要格付機関のいずれかよりBBB格相当以上の格付を得ていることを条件とします。また、その場合、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 上記の債券について、いずれの格付機関の格付もBBB格相当を下回ることとなった場合には、委託会社は、同一の発行体が発行した債券への実質投資割合およびBBB格相当未満の債券合計への実質投資割合がそれぞれ信託財産の純資産総額の5%以下および10%以下となるよう、当該債券の売却等の指図を行うものとします。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	年1回決算を行い、決算毎に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.2205%（税抜0.21%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	有価証券の売買時の手数料および先物取引・オプション取引等に要する費用ならびに信託財産にかかる監査費用等（これらの費用にかかる消費税等相当額を含みます。）を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	「NOMURA - B P I（総合）」とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。「NOMURA - B P I（総合）」は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

#### <投資信託委託会社の概要>

三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成14年12月1日に、三井生命グローバルアセットマネジメント（株）、住友ライフ・インベストメント（株）、スミセイグローバル投信（株）、三井住友海上アセットマネジメント（株）、さくら投信投資顧問（株）の5社が合併して誕生した会社です。国内トップレベルのリサーチ体制をベースに、明確な運用スタイル・運用プロセスに基づく、様々な運用商品を取り揃えております。内外株式、内外債券といったいわゆる伝統的資産はもとより、アジア・中国株式、オルタナティブ商品、不動産投信などを投資対象とした豊富な商品ラインナップは多様化するお客さまのニーズに十分お応えできるものと自負しております。

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

##### （イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

##### （ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

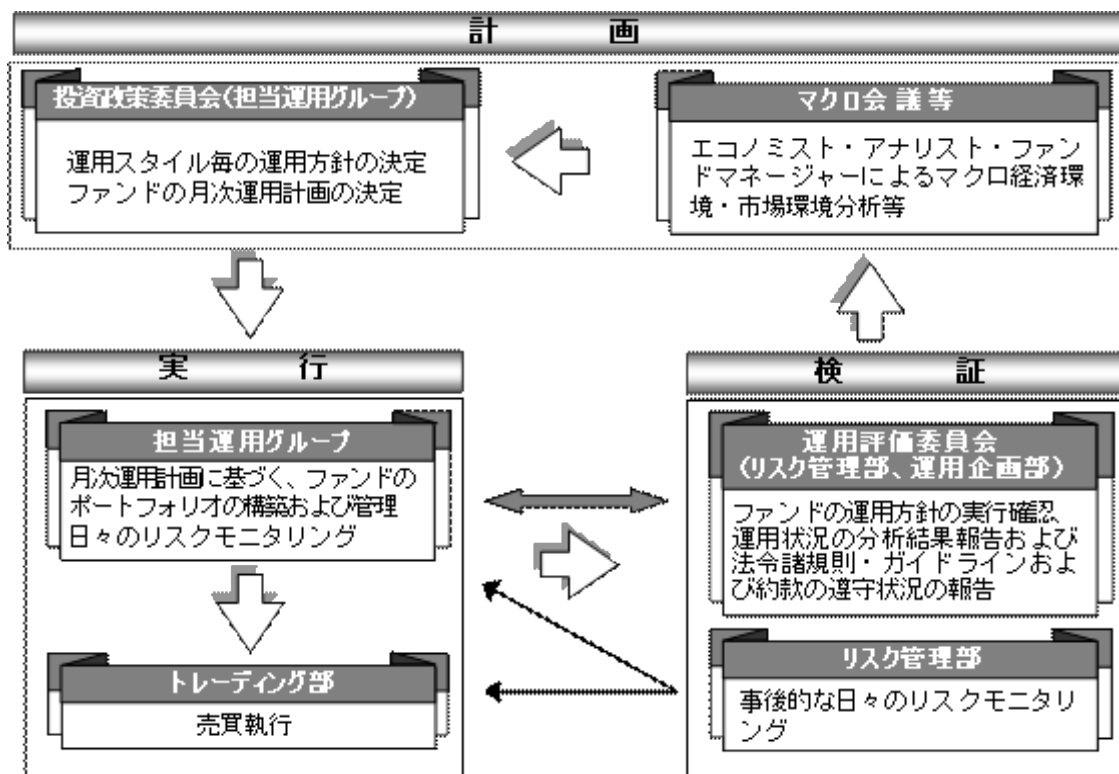
##### （ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。



## 〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は 8 名程度、運用企画部は 8 名程度で構成されています。  
ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

## 8．ブラックロック / FOF s 用米国債F（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	ブラックロック・ジャパン株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三井住友信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMBS、ABS等）に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行ないます。
ベンチマーク	バークレイズ米国総合インデックス（円ベース）
主要投資対象	ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>ブラックロック米国債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての公社債（国債、政府機関債、社債、MBS、CMBS、ABS等）に投資します。</p> <p>バークレイズ米国総合インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。</p> <p>公社債の投資においては、原則として投資適格格付（BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付）が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものへの実質投資割合を信託財産の純資産の90%以上とすることを目指します。</p> <p>デュレーション・リスク、イールド・カーブ・リスク、セクター・リスク等の調整にあたっては、債券先物取引等のデリバティブを活用することがあります。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクに外国債券等ならびに当該運用に付随する為替売買等の指図に関する権限を委託します。</p>
主な投資制限	<p>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	原則として、年1回の毎決算時（原則として7月25日、休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買損益（繰越欠損補填後、評価損益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲として分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.462%（税抜0.44%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託財産にかかる監査報酬等を信託財産から支弁します。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	バークレイズ米国総合インデックス（Barclays U.S. Aggregate Index）とは、米ドル建ての固定利付投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわす債券インデックスです。
その他	当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

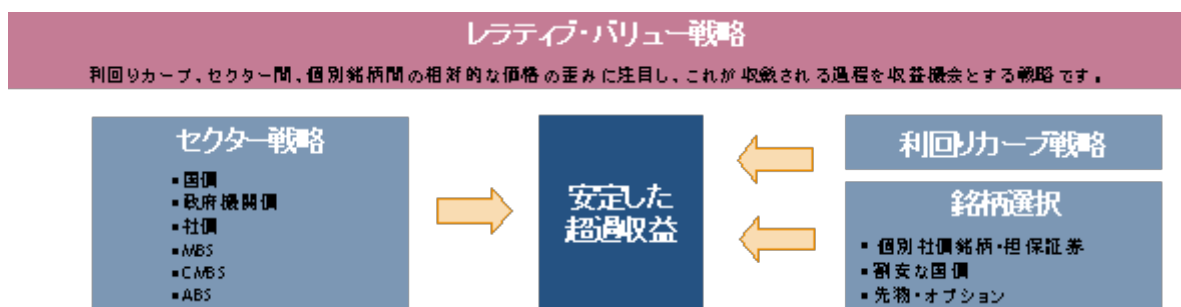
## &lt; 投資信託委託会社の概要 &gt;

ブラックロックは、運用資産残高約3.67兆ドル<sup>\*</sup>（約286兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。グループの持ち株会社である「ブラックロック・インク」はニューヨーク証券取引所に上場されています。当グループは、世界各国の機関投資家及び個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。

\* 2012年9月末現在。（円換算レートは1ドル=77.8円を使用）

## &lt; ブラックロックの債券運用の特色 &gt;

ブラックロックは、金利・デュレーションについての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、レラティブ・バリューに基づき、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考えています。



## &lt; 投資対象債券の概要 &gt;

<b>国債</b>	国が発行し、利息および元本の支払を行う債券	 <b>MBS</b> <small>【モーゲージ証券】</small>	一般に、不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券
<b>政府機関債</b>	政府機関が発行し、利息および元本の支払を行う債券	 <b>CMBS</b> <small>【商業用不動産ローン担保証券】</small>	オフィスビルやショッピングセンターなど、非居住用不動産向けローンを担保に発行される証券
<b>社債</b> 	一般の事業会社の発行する債券	 <b>ABS</b> <small>【資産担保証券】</small>	不動産、貸付債権、売掛債権、リース債権などの資産・債権を裏付けとして発行される証券

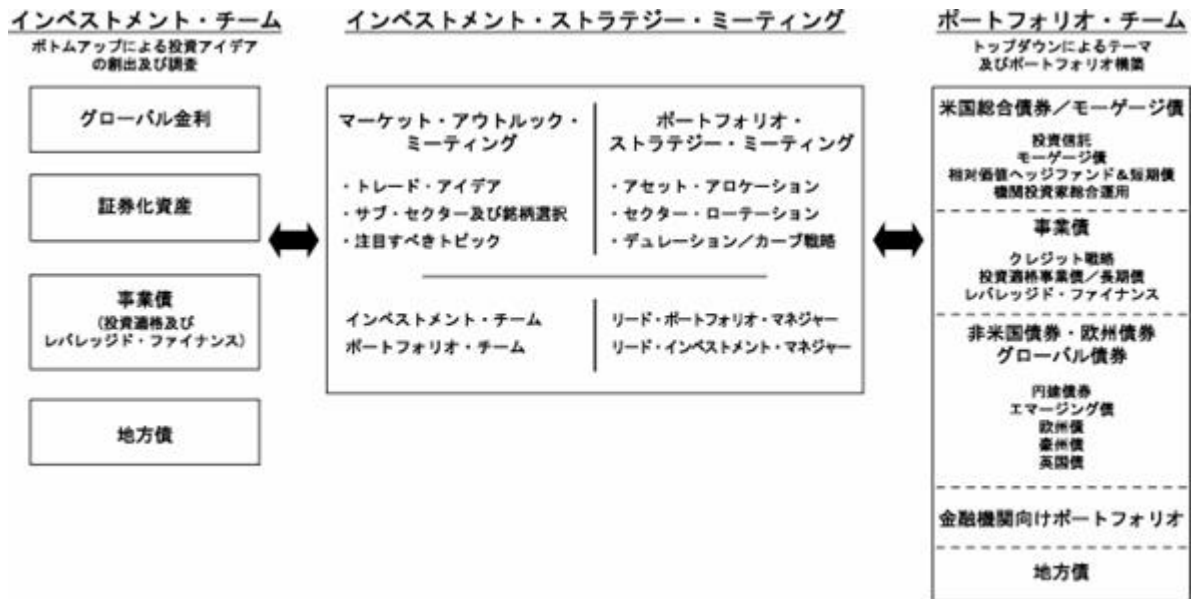
### < ファンドの運用体制・投資プロセス >

ブラックロックの債券運用体制の特徴は、ポートフォリオ・マネジャーが協調しながら運用にあたる「チーム運用体制」を取っていることにあります。

基本戦略は、週次で行われる2つのインベストメント・ストラテジー・ミーティング（投資戦略会議）が中核となっています。マーケット・アウトルック・ミーティングには全ての債券運用プロフェッショナルが参加、各インベストメント・チームが事前に開催するチーム・ミーティングによって導き出された見解を、各チームのリード・インベストメント・マネジャーが発表します。次に、全てのポートフォリオ・チーム及びインベストメント・チームのリード・マネジャー及びリスク・クオンツ分析部門の代表者が参加するポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングにおいて、セクター配分、ポートフォリオのリスク、投資テーマ等について議論を行います。

各ポートフォリオ・チームは、運用を担当するポートフォリオにとって適切と考える金利リスク、期限前償還リスク、利回りカーブ・リスク、信用リスク、流動性バイアス、及びセクター・アロケーションをそれぞれ独自に決定しますが、ポートフォリオ・ストラテジー・ミーティングでは各々のポートフォリオ・チームと各々の投資アイデアを共有することを主な目的とします。

ポートフォリオ・チームは、インベストメント・チームと協働して、ポートフォリオの投資目的及びガイドラインを遵守しつつ、銘柄選択、タイミング、売買執行において、チームのレラティブ・バリューによる見通しをポートフォリオに反映します。ポートフォリオ・チームは投資方針を策定し、その投資方針に基づいてインベストメント・マネジャーが売買を執行します。投資テーマについては、週次で開催されるミーティングで定期的かつ継続的に議論され、必要に応じて修正されます。



ファンドの運用体制等は変更となる場合があります。

## 9. ドイツ / FOF s 用欧州債F（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三菱UFJ信託銀行株式会社 （日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを基本とします。
ベンチマーク	パークレイズ汎欧州総合インデックス（円ベース ヘッジなし）
主要投資対象	ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州通貨建て発行される国債、政府機関債、事業債等へ投資します。
投資態度	主としてマザーファンド受益証券を通じて、欧州諸国の現地通貨建て公社債を主要投資対象とします。 ポートフォリオの平均格付は、原則としてA格相当以上に維持することを目指します。 実質組入外貨建て資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 マザーファンドの運用の指図に関する権限を、ドイツ・アセット・マネジメント・インターナショナル GmbHに委託します。 資金動向及び市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、基準価額の水準等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.5355%（税抜0.51%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等は信託財産中から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
ベンチマークについて	パークレイズ汎欧州総合インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及び関連会社（以下「パークレイズ」といいます。）が開発、算出、公表を行うインデックスであり、汎欧州通貨建て投資適格債券市場のパフォーマンスを表わします。当該インデックスに関する知的財産権及びその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

## &lt; 投資信託委託会社の概要 &gt;

ドイチェ・アセット・マネジメント・グループは、ドイツ銀行グループの資産運用ビジネスを担うグローバルな資産運用機関です。総額約5,465億ユーロ（約55兆円）の運用資産を有し、世界主要都市に拠点を構え、800人以上（2012年3月末現在）のファンド・マネジャー及びリサーチ・スペシャリスト等の投資プロフェッショナルが緊密なチーム体制のもとグローバルな観点から調査・分析、運用業務を推進しています。

日本においては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社がリテール向けの投資信託ビジネスを展開するほか機関投資家向けの運用において長年にわたる経験、ノウハウを有し、総額約5,326億円の資産を運用しています。（2012年6月末現在）

## &lt; 投資プロセス &gt;

トップダウン・アプローチによる資産配分の決定及びボトムアップ・アプローチによる個別銘柄のクレジット分析により銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。



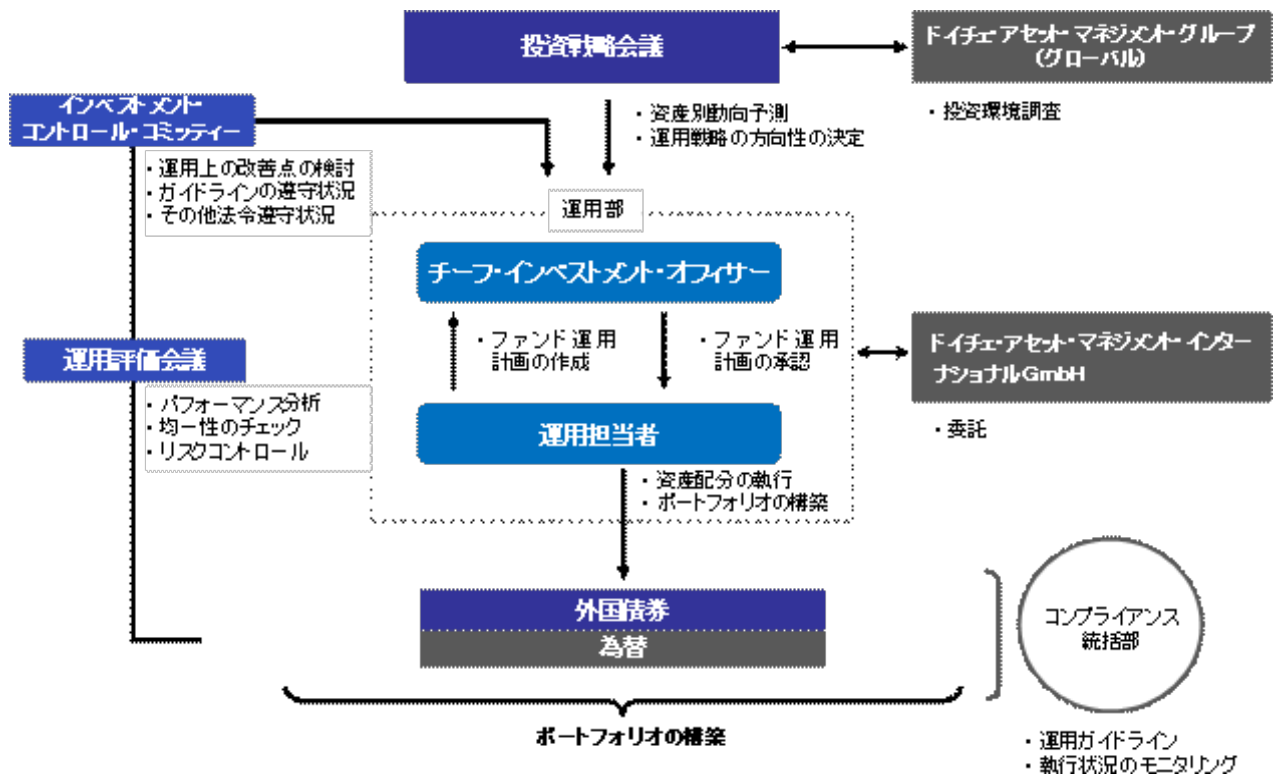
（注1）上記投資プロセスはマザーファンドに関するものです。

（注2）上記は本書作成時点のものであり、今後変更となることがあります。

市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## &lt;運用体制&gt;

当ファンドの運用体制は以下の通りです。



委託会社は、マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、ドイツ・アセット・マネジメント・インターナショナル GmbH（所在地：ドイツ フランクフルト）に委託します（以下「運用委託先」という場合があります。）。運用計画の作成、法令等の遵守状況確認、運用評価及びリスク管理等のその他運用に関連する業務は、委託会社の運用部が行います。当該運用部における主な意思決定機関は、投資戦略会議、運用評価会議、インベストメント・コントロール・コミッティーの3つがあります。これらはいずれもチーフ・インベストメント・オフィサーが主催し、各運用担当者及び必要に応じて関係部署の代表者が参加して行われます。

投資戦略会議では、投資環境予測や運用戦略の方向性の決定など、運用計画の作成に必要な基本的な事項を審議します。運用評価会議では、超過収益率の要因分析や投資行動、均一性等を含めて審議します。インベストメント・コントロール・コミッティーでは、顧客勘定における運用リスクに係る諸問題等を把握し、必要な意思決定を行います。これらの運用体制については、社内規程及び運用部部内規程により定められています。

運用委託先の管理体制については、当該委託先との継続的な情報交換及び定期的な訪問などを通じて、運用面、法令遵守面、業務執行面から評価を行います。評価結果は上述のインベストメント・コントロール・コミッティーに報告され、同コミッティーは必要に応じて適切な措置を行います。

（注）運用体制は、今後変更となる場合があります。



## 10. ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	みずほ信託銀行株式会社 (資産管理サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 海外 / 債券
運用基本方針	新成長国債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックスが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます（一般的には、開発途上国、エマージング諸国と呼ばれる国を含みます。）。
参考指標	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）
主要投資対象	G S 新成長国債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入れ比率を高位に保ちます（ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入れ比率を引き下げる場合もあります。）。</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて主として新成長国の政府・政府関係機関が発行する米ドル建ての債券に投資します。投資にあたっては、以下を含む債券に投資することを基本とします。新成長国とは、国内経済が成長過程にあるとゴールドマン・サックスが判断した、いわゆる先進国を除いた国および地域をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新成長国の政府・政府関係機関等が発行する債券</li> <li>・国際機関の発行する債券</li> <li>・1989年のブレディ提案に基づいて新成長国が発行し、米国市場やユーロ市場等の国際的な市場で流通する債券（ブレディ債）</li> <li>・社債</li> <li>・アセットバック証券</li> <li>・モーゲージ証券</li> <li>・仕組み債</li> </ul> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて米ドル建ての債券を中心に投資を行いますが、その他の新成長国通貨を含むいずれの通貨建ての証券にも投資することができます。なお、米ドル以外の通貨建て証券に関しては、原則として米ドルに為替ヘッジします。</p> <p>投資にあたっては、原則として次の範囲内で行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新成長国単一国への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li> </ul> <p>実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーおよびゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルに債券および通貨の運用の指図に関する権限（デリバティブ取引等にかかる運用の指図を含みます。）を委託します。</p>

主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債を転換、新株引受権を行使および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしている新株予約権付社債（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は、信託財産の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産の組入れについては制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の債券への実質投資割合は、信託財産の5%以下とします。ただし、国債、政府関係機関債（委託者またはその運用の外部委託先が政府関係機関債と同等の信用度を有するとみなす債券を含みます。）および短期金融商品についてはかかる上限は適用されないものとします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において信託財産の3%以下とします。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>新成長国の現地通貨建資産への実質投資割合は、信託財産の30%以下とします。</p>
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	<p>年1回決算を行い、毎計算期末（毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</p> <p>分配金額は、委託者が収益分配方針に従って、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。</p>
信託報酬	純資産総額に対して年率0.693%（税抜0.66%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	<p>ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します。その他、信託財産に係る監査費用等として信託財産の純資産総額に対して年率0.05%を信託財産から支弁します（なお、当該率については、年率0.05%を上限として変更する場合があります。）。</p>
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
参考指標について	-
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

## &lt; 投資信託委託会社の概要 &gt;

ゴールドマン・サックスは、1869年（明治2年）創立の世界有数の金融グループのひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引・資産運用業務など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2012年6月末現在、グループ全体で7,161億米ドル（約56.8兆円<sup>\*</sup>）の資産を運用しています。

<sup>\*</sup>米ドルの円貨換算は便宜上、2012年6月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=79.31円）により計算しております。

## 運用体制およびリスク管理体制

本ファンドの運用は、米国ニューヨークに本拠を置くゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（GSAMニューヨーク）および英国ロンドンに本拠を置くゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル（GSAMロンドン）に属する「グローバル債券・通貨運用グループ」によって行われます。両社は、全般的な投資戦略の策定を共同で行っているほか、定期的なミーティング等を通じて情報の共有化を図り、事実上一つのチームとして運用を行っています。なお、「グローバル債券・通貨運用グループ」には委託会社の債券通貨運用部も属しており、本ファンドの運用の一部を行うことがあります。

また、運用チームとは独立したマーケット・リスク管理専任部門がファンドのリスク管理を行います。

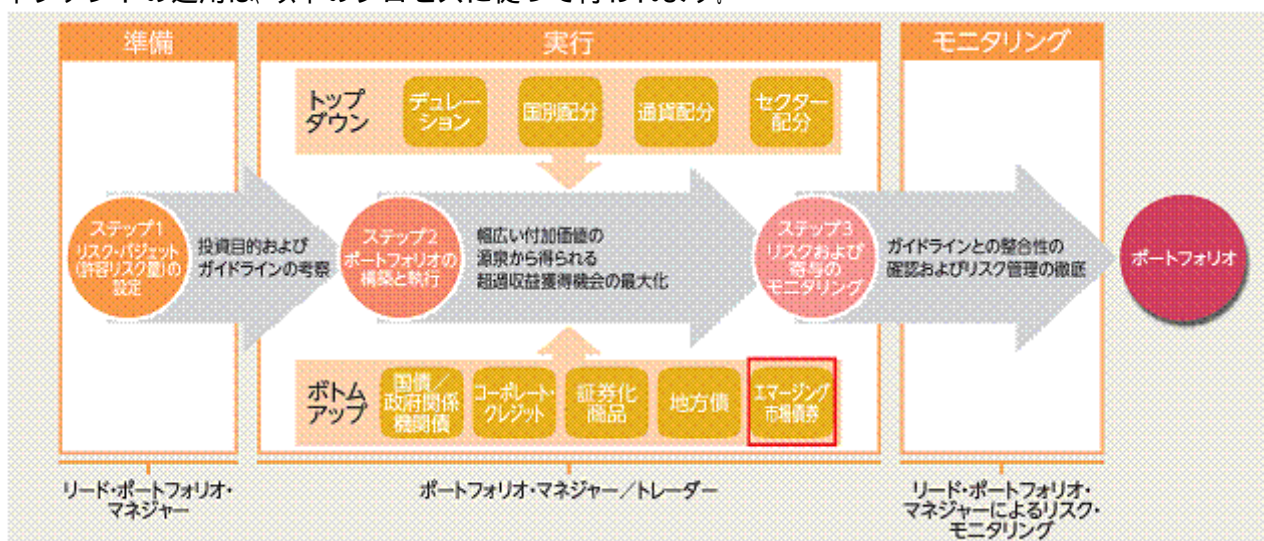


（注1）リスク管理とは、ポートフォリオのリスクを監視し、一定水準に管理することをめざしたものであり、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。

（注2）上記運用体制およびリスク管理体制は、将来変更される場合があります。

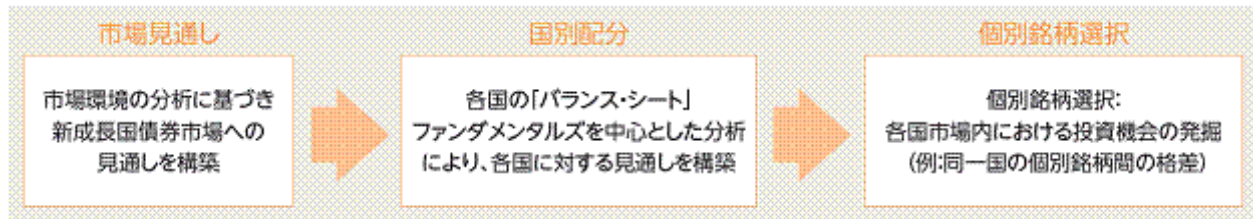
## 運用プロセス

本ファンドの運用は、以下のプロセスに従って行われます。



（注）本運用プロセスがその目的を達成できる保証はありません。また本運用プロセスは変更される場合があります。

本ファンドでは、以下の3つの運用プロセスに沿った運用を行うことで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。



新成長国における有事（経済危機、政治不安、戦争等）の際には、上記のような運用ができない場合があります。

[前へ](#) [次へ](#)

11. J-REITマザーファンド  
<マザーファンドの概要>

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	わが国の不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 わが国の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している不動産投資信託証券（社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
ベンチマーク	東証REITインデックス（配当込み）
主要投資対象	わが国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	主としてJ-REITを投資対象とします。 東証REITインデックス（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 銘柄選定は、個別銘柄の流動性、成長性・収益性などを勘案して行います。 運用に当たっては、三井住友信託銀行株式会社からの投資助言を受けて行います。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、これらの指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。東証REIT指数の算出において、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止することがあります。また、株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、数値に誤謬が発生しても、株式会社東京証券取引所は一切その賠償の責めを負いません。
その他	-

## &lt; 投資信託委託会社の概要 &gt;

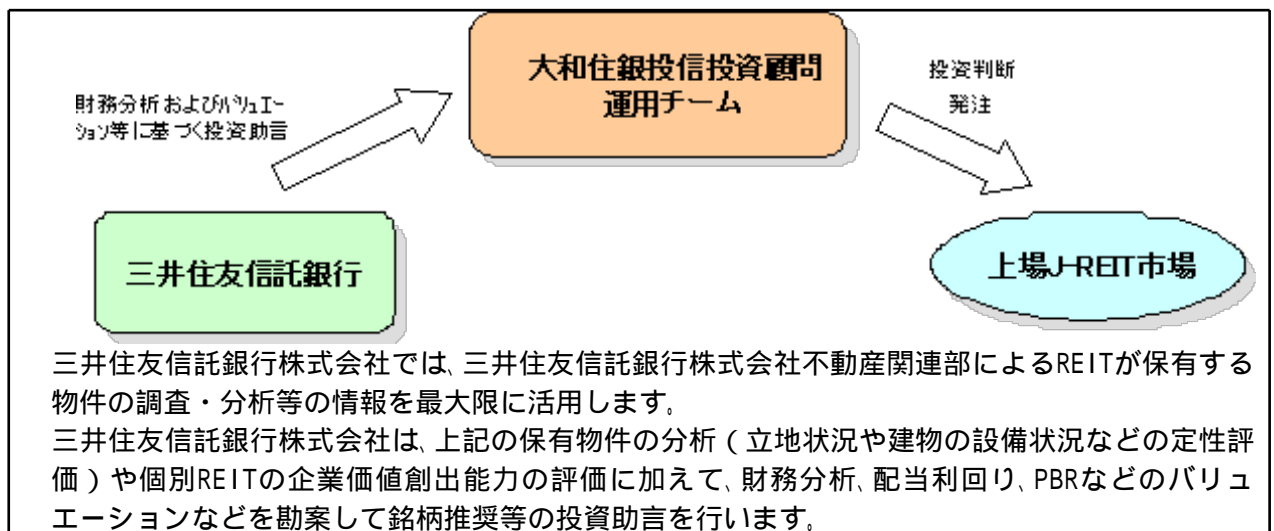
大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。

三井住友信託銀行株式会社は、平成24年4月に住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社が合併して発足しました。

三井住友信託銀行株式会社の受託事業においては、様々な性格の資金を運用しており、本邦最大規模の資産運用残高・資産管理残高を誇る金融グループとして、資産運用から資産管理まで一貫した最高水準のサービスを提供することで、機関投資家から法人・個人のお客さままでの幅広いニーズに対応しています。また、不動産事業では、大企業や国内外の投資家から個人まで幅広いお客さまの不動産関連取引ニーズに対し、高度な専門性に基づくコンサルティングを通じて、J-REIT等の不動産関連商品への投資や投資助言業務など、仲介から証券化、投資顧問までフルラインアップのサービスを提供しています。

## &lt; マザーファンドの運用体制 &gt;

個別銘柄の流動性を考慮し、投資環境分析や個別銘柄分析等によりポートフォリオを構築します。運用に当たっては、三井住友信託銀行株式会社より投資助言を受けます。



上記の運用体制および運用方法などは将来変更になる場合があります。

平成24年10月末現在、ファンドが純資産の10%を越えて実質的に投資している不動産投資信託証券の概要は以下の通りです。なお、ファンドの実質組入比率、不動産投資信託証券の概要等は変更される場合があります。

投資対象ファンドの名称	日本ビルファンド投資法人
運用の基本方針・主要な投資対象	<p>本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的及び基本的性格として設立された法人であり、本投資法人からその資産の運用を委託された資産運用会社（日本ビルファンドマネジメント株式会社）がこれを運用するものです。</p> <p>本投資法人の特色は、主として東京都心部、東京周辺都市部及び地方都市部に立地する主たる用途がオフィスである建物及びその敷地から構成される不動産並びにかかる不動産を裏付けとする有価証券及び信託の受益権その他の資産に投資をすることによって、中長期的な観点から、本投資法人に属する資産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行うことです。</p>
委託会社（資産運用会社）の名称	日本ビルファンドマネジメント株式会社

（日本ビルファンド投資法人の有価証券報告書より作成）

投資対象ファンドの名称	ジャパンリアルエステイト投資法人
運用の基本方針・主要な投資対象	<p>当投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、当投資法人の資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的とし、特に、主として「不動産等」及び「不動産対応証券」の特定資産に投資し、中長期の安定運用を目標とします。</p> <p>当投資法人の投資する不動産及び信託財産である不動産の用途は、主にオフィスビルとし、投資対象地域は、我が国の政令指定都市をはじめとする全国の主要都市とします。また、運用に当たっては、不動産及び不動産を信託する信託の受益権への投資を基本としますが、投資環境、資産規模等によっては、その他の不動産等及び不動産対応証券への投資を行います。</p>
委託会社（資産運用会社）の名称	ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社

（ジャパンリアルエステイト投資法人の有価証券報告書より作成）

## 12. 海外REITマザーファンド

## &lt;マザーファンドの概要&gt;

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	世界各国の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 海外の証券取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している不動産投資信託証券（社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
ベンチマーク	S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）
主要投資対象	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。 グローバルベースでのマクロ分析、不動産市場のファンダメンタルズ分析とボトムアップ・アプローチによる個別銘柄の分析によりポートフォリオを構築します。 S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 運用の指図に関する権限をシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーに委託します。 組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）



ベンチマークについて	「S&P先進国REITインデックス（除く日本）」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、大和住銀投信投資顧問株式会社に対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズ（以下「S&P」といいます。）は本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。S&Pは、S&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、またS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して補償等の責任を負うものではありません。
その他	-

#### < 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。運用再委託先のシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーは、世界的な不動産サービス会社である米国シービーアールイー・グループの上場不動産証券投資部門を担う運用会社です。同社は、シービーアールイー・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。

#### < 運用プロセス >

##### 地域配分:

- マクロ経済動向の分析
- 資本市場の分析（不動産と債券や株式などの他資産との相対比較）
- 不動産市場動向（賃料、空室率、キャップレートなど）の分析
- 上場不動産市場の分析（キャッシュフロー、トータルリターン予測の比較など）
- 不動産セクター別テーマ、国別配分目標の設定

##### 銘柄選定:

- 投資ユニバースのスクリーニング
- 不動産市場ファンダメンタルズ調査
- 経営陣との面談、保有物件視察
- NAV予測、収益モデルの作成
- 個別銘柄の固有リスク分析
- バリュエーション分析
- 銘柄選定

##### ポートフォリオの構築:

- ベンチマークとの乖離やガイドラインを考慮してポートフォリオを構築
- 地域・銘柄・セクターの分散

#### トップダウンによる地域・国別配分



## ボトムアップによる個別銘柄分析



運用プロセスは将来変更になる場合があります。

## 13. パインブリッジ / FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三菱UFJ信託銀行株式会社 （日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 海外 / その他資産（商品）
運用基本方針	主として「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を通じて、Dow Jones-UBS Commodity Index（以下「DJ-UBSコモディティ・インデックス」といいます。）の騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券（以下「商品指数連動債」といいます。）に投資することにより、DJ-UBSコモディティ・インデックスが表す世界の商品市況に中長期的な動きが概ね反映される投資成果を目指した運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、商品指数連動債に投資することで、DJ-UBSコモディティ・インデックス（円換算）と概ね連動する投資成果を目指します。 投資を行う商品指数連動債は、原則としてA格相当以上の格付けを有する信用度の高いものとし、 実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。 マザーファンド受益証券への投資には制限を設けません。 実質組入れの外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
収益分配	毎決算時に、以下の方針に基づいて分配を行います。 利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の範囲内で分配を行うこととし、分配金額は、基準価額の水準、市況動向、運用状況等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.378%（税抜0.36%）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

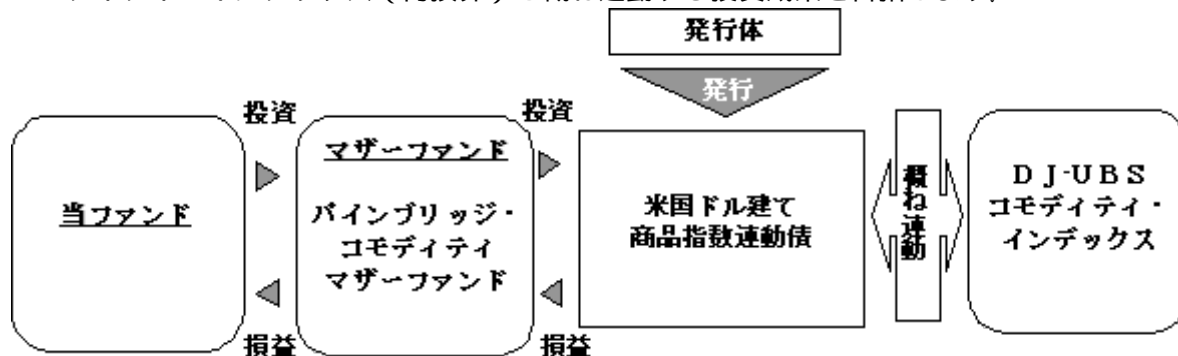
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料や、資産を外国で保管する場合の保管費用等を信託財産から支払います。（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
インデックスについて	Dow Jones-UBS Commodity Index <sup>SM</sup> （DJ-UBSコモディティ・インデックス）は、商品市場全体の動きを示す代表的なインデックスです。 「Dow Jones-UBS Commodity Index <sup>SM</sup> 」および「DJ-UBS商品指数 <sup>SM</sup> 」は、CME Group Index Services LLC（以下「CME指数」といいます。）の許諾商標であるDow Jones指数とUBS Securities LLC（以下「UBS」といいます。）の共同商品であり、使用ライセンスが供与されています。「Dow Jones <sup>?</sup> 」、「DJ」、「Dow Jones指数」、「UBS」、「Dow Jones-UBS Commodity Index <sup>SM</sup> 」および「DJ-UBS商品指数 <sup>SM</sup> 」は、Dow Jones Trademark Holdings, LLC（以下「ダウ ジョーンズ」といいます。）あるいはUBS AGのサービスマークであり、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社による一定の目的のために使用が許諾されています。当ファンドは、ダウ ジョーンズ、UBS、CME指数またはこれら各々の子会社もしくは関係会社により支援、是認、販売または宣伝されていません。ダウ ジョーンズ、UBS、CME指数またはこれらの関係会社のいずれも、受益者または公衆に対し、当ファンドへの投資の適否について明示的にも暗示的にも、いかなる表明または保証も行っておりません。
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

#### < 投資信託委託会社の概要 >

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社は、世界各地に拠点を持つ独立系資産運用グループ「PineBridge Investments」の一員として、主に個人投資家に対する投資信託業務と年金基金・機関投資家等に対する投資一任・助言業務を展開しております。  
当社が属する「PineBridge Investments」は、ニューヨークに本部を置くグローバルな資産運用グループです。世界各地の拠点で、投資チーム・顧客サービスチームのプロフェッショナルが、世界中に広がるネットワークを活用し、資産の運用管理に専念しております。

#### 運用プロセス

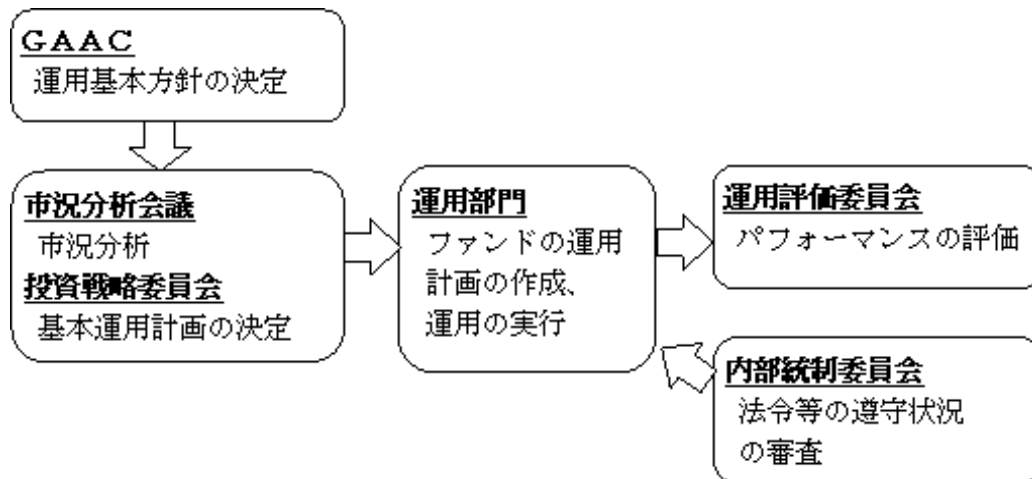
マザーファンド受益証券への投資を通じて、DJ-UBSコモディティ・インデックスの騰落率に償還価額等が連動する米国ドル建ての利付債券（商品指数連動債）に投資することで、DJ-UBSコモディティ・インデックス（円換算）と概ね連動する投資成果を目指します。



投資を行う商品指数連動債は、原則としてA格相当以上の格付けを有する信用度の高いものとします。

実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

## 運用体制



## 運用基本方針の決定

- ・世界中の運用拠点の主要メンバーにより組織されているグローバル・アセットアロケーション委員会（GAAC：Global Asset Allocation Committee）で経済環境、投資戦略、市場リスク分析、各地域の景気サイクルなどの詳細な分析が行われ、株式・債券を中心にその他代替資産を含むPineBridgeとしてのアセットアロケーションの概要が決定されます。

## 運用計画の決定と運用の実行

- ・月次で市況分析会議を行い、GAACの議論・決定を参考に、ハウスビュー（内外経済見通し、内外債券見通し、内外株式見通し、為替見通し）について議論を行います。
- ・月1回の投資戦略委員会で、市況分析会議で議論されたハウスビューをベースに月次基本運用計画およびその前提となる見通し・投資方針（デューレーション・イールドカーブ・業種配分方針、為替見通し、国内株式市場の見通し、アセットアロケーション方針等）が決定されます。
- ・運用部門（14名）のファンドマネジャーは、月次基本運用計画に基づき、ファンド毎の月次運用計画を作成し、具体的なポートフォリオを構築、運用を実行します。

## パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（8名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。
- ・法務コンプライアンス部（4名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。
- ・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。

## ファンドの関係法人に対する管理体制

- ・ファンドの受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などの信託財産の管理業務を通じて、信託事務の正確性・迅速性・システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託会社より、内部統制の有効性についての報告書を受取っています。

当社では、運用の適正化および投資者保護を目的として、社内規程等で信託財産の運用にあたって必要な事項を定めております。

上記運用体制等は平成24年9月末現在のものであり、今後変更することがあります。

## 14 . 大和住銀 / FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 （再信託受託会社）	三井住友信託銀行株式会社 （日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型（絶対収益追求型）
運用基本方針	わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。また、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。
投資態度	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。 実質株式組入について、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は行いません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
収益分配	収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.357%（税抜0.34%）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

### < 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

### < 運用プロセス >

主として組入れられた大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド（現物株式ポートフォリオ）の損益と派生商品取引（主にTOPIX先物の売建てを活用）の損益の合計により、当ファンドの収益が決定されます。これにより、当ファンドにおける主な収益の源泉は、個別銘柄選択・業種配分等となります。

株式のリスク = 株式市場の変動リスク + 個別銘柄固有のリスク等

この部分を派生商品取引の活用により、リスクの低減を図ります

マザーファンドの組み入れは概ね信託財産の純資産総額の80%程度となります。

「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の運用について

1．わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。

2．運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。

3．組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。

4．TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、ベンチマークに対するリスクコントロールを重視しつつ、ベンチマークを上回る超過収益を安定的に獲得することを目指します。

#### 運用スタイル

ファンダメンタル・アプローチをベースとしたリサーチ・アクティブ運用  
特定なスタイルに極端に偏ることなく、“バリュー”と“グロース”の双方をふまえた運用

#### 銘柄選択

独自の「バリュエーション評価モデル」による定量分析と社内アナリストとファンドマネージャーによるボトムアップ・アプローチによる定性分析の組み合わせで銘柄選択をします。

#### 業種別・規模別配分

トップダウン・アプローチとアナリスト等によるボトムアップを融合することで業種配分等を決定します。

#### リスクコントロール

ベンチマーク特性との乖離を意識してリスクコントロールを行います。

#### 5．その他

株式への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。

資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。



## 14 . 大和住銀 / FOFs用日本株LS（適格機関投資家限定）

## &lt; 指定投資信託証券の概要 &gt;

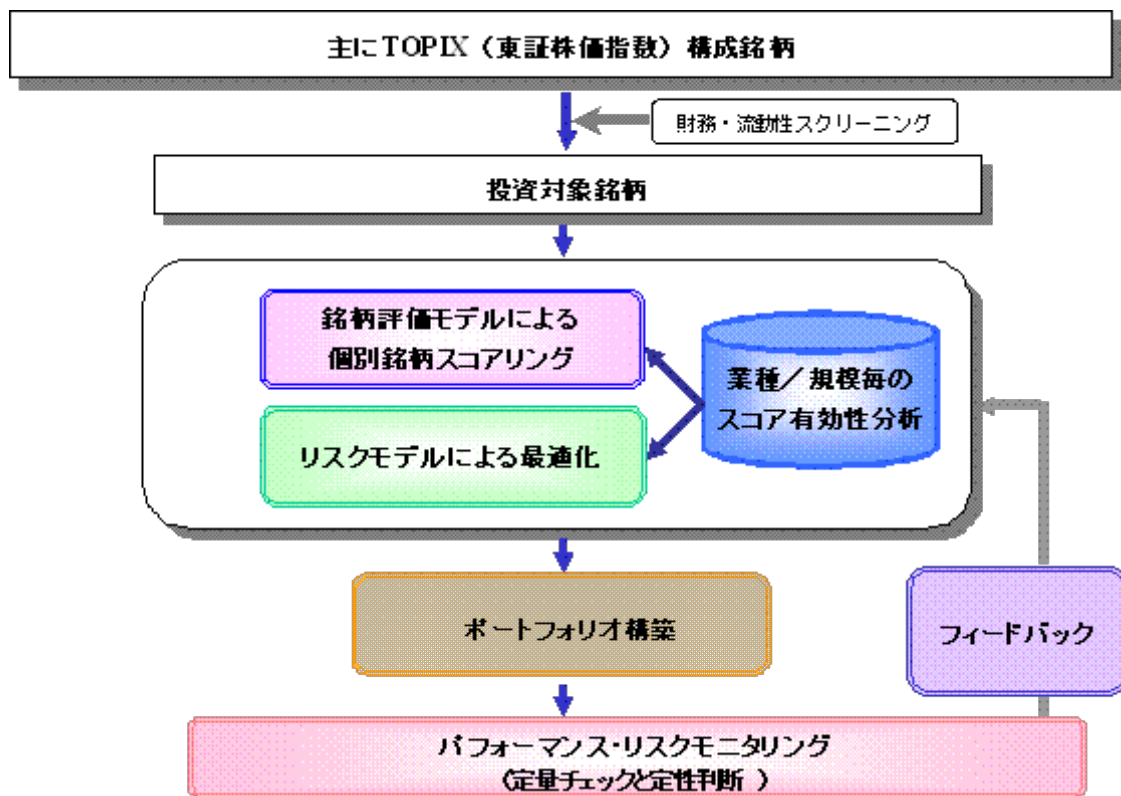
投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型 (ロング・ショート型)
運用基本方針	わが国の株式へ投資するとともに、株式の買付けと売付けを組み合わせたポートフォリオを株式市場の動きに対して中立 (ニュートラル) 化とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。
ベンチマーク	-
主要投資対象	日本株ダブル・マザーファンドを主要投資対象とします。
投資態度	マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資することにより、安定的な収益の獲得と信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。 銘柄評価モデルで算出されるスコアに、定性判断を加え、投資魅力度の高い銘柄を買付け、投資魅力度の低い銘柄を売付けます。 定量的手法を用いて、株式の買付けと売付けを組み合わせたポートフォリオを株式市場の動きに対して中立 (ニュートラル) 化することを目指します。 資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は行いません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月21日
信託期間	無期限
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します (その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。 )。
収益分配	収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

信託報酬	<p>信託報酬は、以下の基本報酬と成功報酬の合算になります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基本報酬：純資産総額に対し、年0.33075%（税抜0.315%）</li> <li>・ 成功報酬：特定日（毎月5、20日。休業日の場合は翌営業日）の基準価額（成功報酬控除前）のハイ・ウォーターマークの超過額の10.5%（税抜10.0%）。 （ハイ・ウォーターマークは、最初の特定日までは1口当たり1円とし、以下の場合に更新されます。）</li> </ul> <p>成功報酬発生時：ある特定日において、成功報酬が発生するとハイ・ウォーターマークは、当該特定日の基準価額（成功報酬控除後）に変更されます。</p> <p>収益の分配時：決算時に収益の分配を行った場合は、決算日以降のハイ・ウォーターマークは、分配金の支払い直前のハイ・ウォーターマークから、当該分配金を控除した額に変更されます。</p>
決算日	毎年7月20日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。

< 投資信託委託会社の概要 >

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

## &lt;運用プロセス&gt;



運用プロセスは将来変更になる場合があります。

## 15. キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## &lt;マザーファンドの概要&gt;

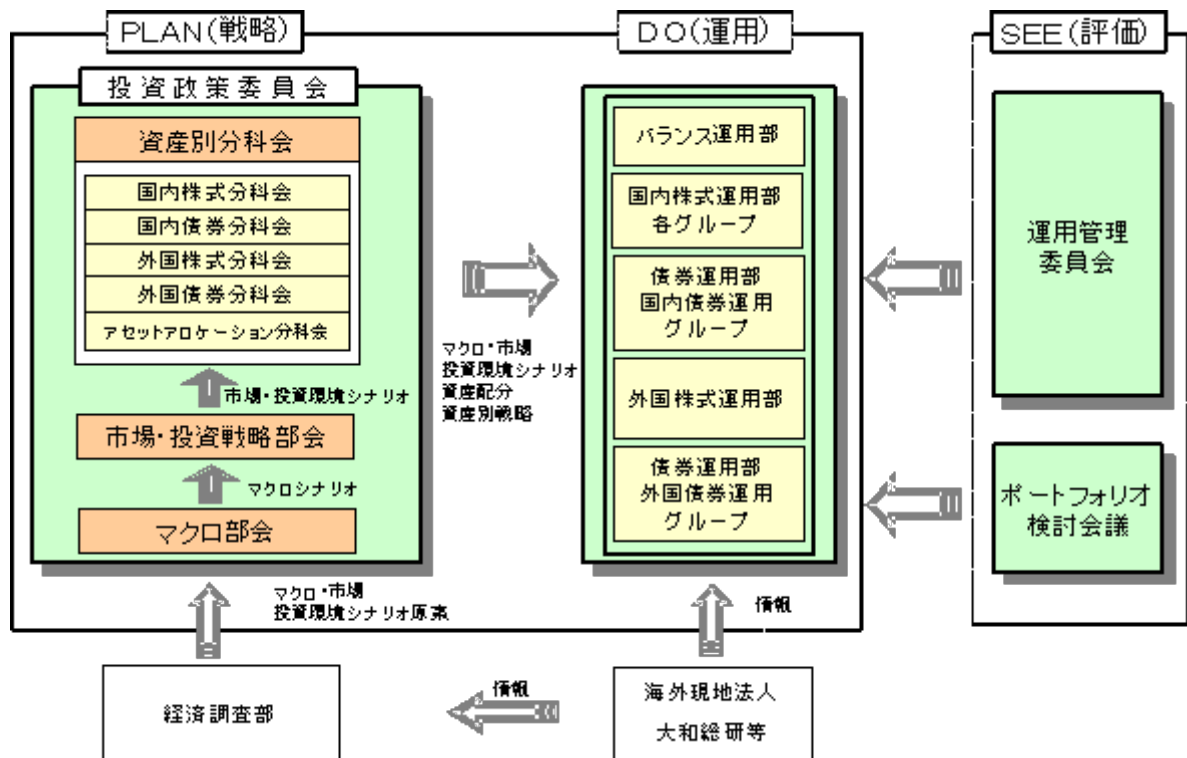
投資信託委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社 (再信託受託会社)	三井住友信託銀行株式会社 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
基本的性格	親投資信託
運用基本方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
ベンチマーク	-
主要投資対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資態度	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
設定日	平成19年2月20日
信託期間	無期限
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他費用等	ファンドの組入れ有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します（その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。）。
決算日	毎年7月25日（休業日の場合翌営業日）
ベンチマークについて	-
その他	-

## &lt;投資信託委託会社の概要&gt;

大和住銀投信投資顧問株式会社は、大和証券グループと三井住友フィナンシャルグループの中核的な資産運用会社であります。当社は投資顧問会社として歴史と伝統を持ち、国内外からの高い信頼のもと、年金受託残高・件数においてトップ・クラスの実績を有しています。運用においては、グローバルな視点に基づくファンダメンタル分析・組織的なアクティブ運用・一貫した投資スタイルと徹底したリスク管理を実現する事により、中長期的に安定的な超過収益の確保を目指す運用を行います。

[前へ](#)

## (3) 【運用体制】



- \* 当ファンドの運用体制に係る運用本部の人員数は、平成24年10月末現在で約100名です。
- \* 運用体制および人員数は、今後変更になる場合があります。
- \* 運用リスク管理体制についての詳細は、後述の「3 投資リスク<リスクの管理体制>」に記載しております。
- \* 当社では、社内業務規程等でファンドの運用におけるファンドマネージャーの権限および責任、また信託財産の適正な運用とリスク管理を行うことを目的として運用に関する基本的事項を定めております。

## (4) 【分配方針】

毎決算時（毎年9月25日、ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

イ．分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。

ロ．収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

ハ．留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

### < F W日本バリュー株 >

イ．配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

ハ．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

< F W日本グロース株、F W日本中小型株、F W米国株、F W欧州株、F W新興国株、F W日本債、F W米国債、F W欧州債、F W新興国債、F WJ-REIT、F WG-REIT、F Wコモディティ、F Wヘッジファンド >

イ．配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

ハ．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の支払いは、次の方法により行います。

イ．収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。

ロ．前項の規定にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社へ交付されます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、信託約款に定める各計算期間終了日（決算日）の基準価額とします。

ハ．上記イ．に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

#### (5)【投資制限】

当ファンドは、委託会社による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

#### 信託約款に定める投資制限

##### <FW日本バリュー株>

#### イ．株式等への投資割合

(イ)株式への実質投資割合には制限を設けません。

\* 実質投資割合とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得たものをいいます。以下同じです。

(ロ)委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。

\* 信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。以下同じです。

#### ロ．投資する株式等の範囲

(イ)委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。

(ロ)前記にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

#### ハ．投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドを除きます。）の時価総額とマザーファンドに属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

## ニ．信用取引の指図範囲

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができますものとしします。
- (ロ)前項の信用取引の指図は、当該売付にかかる建玉の時価総額とマザーファンドに属する当該売付にかかる建玉の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付にかかる建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとしします。

## ホ．先物取引等の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとしします（以下同じ。）。
- (ロ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

## ヘ．スワップ取引の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下、「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- (ロ)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとしします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとしします。
- (ニ)委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとしします。

## ト．金利先渡取引の運用指図・目的・範囲

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ)金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとしします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ)金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額



で評価するものとします。

- (二) 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (ホ) 金利先渡取引は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

#### チ．同一銘柄の株式等への投資制限

- (イ) 委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- (ロ) 委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

#### リ．同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債等への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

#### ヌ．有価証券の貸付の指図および範囲

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
  - a．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
  - b．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- (ロ) 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

#### ル．公社債の空売りの指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- (ロ)前項の売付の指図は、当該売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

#### ヲ．公社債の借入れの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (二)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

#### ワ．外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資は行いません。

#### カ．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

#### ヨ．受託会社による資金の立替

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株主割当がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

< F W日本グロース株、F W日本中小型株、F W日本債 >

イ．主な投資制限

(イ)投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。

(ロ)投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

(ハ)同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託約款においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが記載されているものについては投資信託財産の純資産総額の50%を超えて取得できるものとし、それ以外のものについては投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。

(ニ)外貨建資産への直接投資は行いません。

ロ．公社債の借入れの指図

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(ニ)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

ハ．資金の借入れ

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額

は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。

(ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ニ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

## 二．受託会社による資金の立替

(イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

(ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

(ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

< F W米国株、F W欧州株、F W新興国株、F W米国債、F W欧州債、F W新興国債、F Wコモディティ、F Wヘッジファンド >

## イ．主な投資制限

(イ)投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。

(ロ)投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

(ハ)同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託約款においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが記載されているものについては投資信託財産の純資産総額の50%を超えて取得できるものとし、それ以外のものについては投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。

(ニ)外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## ロ．公社債の借入れの指図

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資

産総額の範囲内とします。

(ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(ニ)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

## 八．特別な場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には制約されることがあります。

## 二．外国為替予約の指図および範囲

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

## ホ．資金の借入れ

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。

(ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ニ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

## へ．受託会社による資金の立替

(イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

(ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

(ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

### < F WJ-REIT >

## イ．主な投資制限

(イ)投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。

(ロ)同一銘柄の投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

(ハ)外貨建資産への実質投資は行いません。

## ロ．公社債の借入れの指図

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(ニ)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

## ハ．資金の借入れ

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じ

る場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。

(ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(二)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

## 二．受託会社による資金の立替

(イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

(ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

(ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

## < F WG-REIT >

### イ．主な投資制限

(イ)投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。

(ロ)同一銘柄の投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

(ハ)外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

### ロ．公社債の借入れの指図

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提

供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(ロ)前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ)信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(二)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

## 八．特別な場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には制約されることがあります。

## 二．外国為替予約の指図および範囲

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産およびマザーファンドに属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

## ホ．資金の借入れ

(イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。

(ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(二)借入金の利息は信託財産中より支弁します。



## へ．受託会社による資金の立替

(イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

(ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

(ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

## 法令による投資制限

デリバティブ取引等に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

## 3【投資リスク】

## &lt; S M B Cファンドラップ・シリーズの有するリスク &gt;

S M B Cファンドラップ・シリーズは、投資信託証券を通じて実質的に株式、債券、R E I T、コモディティなど値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、派生商品等に投資される場合には原資産の価格変動に伴うリスクがあります。外貨建資産は為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

S M B Cファンドラップ・シリーズの投資目的は確実に達成されるものではなく、元本および元本からの収益を確保する保証はありません。

投資家の皆様におかれましては、当ファンドの内容とリスクを十分ご理解のうえお申込みくださいますよう、よろしくお願いいたします。

## &lt; 基準価額の変動要因 &gt;

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

S M B Cファンドラップ・シリーズの各ファンドが有する主なリスクは、以下(1)から(12)の項目のうち 印のものとなります。

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
F W日本バリュー株												
F W日本グロース株												
F W日本中小型株												
F W米国株												
F W欧州株												
F W新興国株												
F W日本債												
F W米国債												
F W欧州債												
F W新興国債												
F WJ-REIT												
F WG-REIT												
F Wコモディティ												
F Wヘッジファンド												

F W日本グロース株およびF W日本中小型株につきましては、投資信託証券への投資を通じて外貨建資産に投資する場合には、外国証券投資のリスクも生じます。

## (1) 価格変動リスク

S M B Cファンドラップ・シリーズの各ファンドは、投資信託証券を通じて、実質的に株式、債券、REIT、コモディティ等の値動きのある有価証券等に投資します。実質的な投資対象である有価証券等の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

## (2)流動性リスク

S M B Cファンドラップ・シリーズの各ファンドの実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

## (3)株式投資のリスク

### < 株価変動に伴うリスク >

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

### < 信用リスク >

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

## (4)債券投資のリスク

### < 金利変動に伴うリスク >

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

### デュレーションについて

デュレーションとは、金利の変動に対する債券価格の変動性を表す指標です。一般的にデュレーションの値が大きいほど、金利の変動に対する債券価格の変動（感応度）が大きくなります。

### < 信用リスク >

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

#### (5)外国証券投資のリスク

##### <為替リスク>

SMB Cファンドラップ・シリーズで実質的に外貨建資産へ投資を行うファンドは、為替変動のリスクが生じます。また、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

##### <カントリーリスク>

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

##### <新興国への投資のリスク>

新興国は、先進国と比べて経済状況が脆弱であるとされ、政治・経済および社会情勢が著しく変化する可能性があります。想定される変化としては、次のようなものがあります。

- ・政治体制の変化
- ・社会不安の高まり
- ・他国との外交関係の悪化
- ・海外からの投資に対する規制
- ・海外との資金移動の規制

さらに、新興国は、先進国と比べて法制度やインフラが未発達で、情報開示の制度や習慣等が異なる場合があります。この結果、投資家の権利が迅速かつ公正に実現されず、投資資金の回収が困難になる場合や投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない可能性があります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

また、新興国の発行体が発行する債券では、先進国の発行体が発行する債券に比べて、デフォルトが起きる可能性が相対的に高いと考えられます。デフォルトが起きると債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

## (6)不動産投資信託（REIT）固有のリスク

### < 価格変動リスク >

不動産投資信託の価格は、以下のような要因により変動します。

- ・ 保有不動産等の評価額の変動
- ・ 組入資産（不動産）の入替え等による変動
- ・ 当該不動産投資信託が借入れを行っている場合の金利支払い等の負担の増減
- ・ 建築規制や税制などの変更に伴う市況の変化
- ・ 人災、自然災害等の偶発的な出来事による不動産の劣化や滅失、毀損

上記などにより、不動産価格が下落した場合、不動産投資信託の価格も下がり、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

### < 分配金の変動 >

不動産投資信託の分配金の原資は、不動産等から得られる賃貸収入が主なものです。賃貸収入は、賃貸料の下落や空室の発生等により減少する可能性があり、この場合、分配金はこれらの影響を受ける可能性があります。投資対象となる不動産の管理や修繕等にかかる費用が増えると、分配金に影響を及ぼします。

### < 信用リスク、その他 >

不動産投資信託の信用状態が悪化した結果、債務超過や支払不能となった場合、大きな損失が生じるおそれがあります。また、取引所の上場廃止基準に抵触した場合、当該不動産投資信託の上場が廃止される可能性があります。

## (7)商品市況の価額変動に伴うリスク

商品市況は、多くの要因により変動します。要因の主なものとしては、対象となる商品の需給、貿易動向、天候、農業生産、商品産出地域の政治・経済情勢、疫病の発生などが挙げられます。このため、商品の動向を表わす各種商品指数も、商品市況の変動の影響を受けます。さらに、指数を対象にした先物等の市場では、流動性の不足、投機的参加者の参入、規制当局による規制や介入等により、一時的に偏りや混乱を生じること

があります。

S M B Cファンドラップ・シリーズで実質的にコモディティへ投資を行うファンドは、商品指数に連動した債券等に投資しますので、これらの影響を受けます。商品市況が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

#### (8)ロング・ショート戦略固有のリスク

ロング・ショート戦略は、その目的が必ず達成できることを保証するものではなく、戦略の対象となる資産価格の動向によっては損失が発生する場合があります。ロング（買建て）した資産の価格が下落した場合や、ショート（売建て）した資産の価格が上昇した場合には、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、デリバティブ取引や信用取引等を積極的に活用するため、以下の場合には、通常の株式投資信託等に比べ損失が拡大する可能性もあります。

- ・ロング、ショート双方のポジションに損失が同時に発生した場合
- ・ショート（売建て）の特性上、損失額が想定を大きく上回った場合
- ・デリバティブ取引や信用取引等におけるレバレッジが大きく、原資産等の価格変動よりも変動が大きい場合

上記の要因等の結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

#### (9)マーケット・ニュートラル戦略固有のリスク

マーケット・ニュートラル戦略とは、株式市場等の全体の動きに依存して変動する要素（マーケット・リスク）を、当該市場を対象とした株価指数先物を売建てることなどにより、株式等のポートフォリオから可能な限り排除することを目指した戦略です。したがって、組み入れている現物株式の株価が上昇しても、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、現物株式と株価指数先物との連動率が低い場合などは、ヘッジの効果が十分に上がらない可能性もあります。

#### (10)デリバティブ取引のリスク

信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避する目的や効率的な運用に資する目的等で、先物取引やオプション取引などのデリバティブ（金融派生商品）を活用することがあります。デリバティブ取引は、以下のような様々なリスクを伴います。このようなリスクを被った場合、ファンドの基準価額が大きく下落するおそれがあります。

##### 信用リスク

デリバティブ取引の相手方（カウンターパーティ）が、倒産などによって、当初契約したとおりの取引を実行できなくなった場合、損失を被る可能性があります。

##### 価格変動リスク

証拠金を積んだ取引に伴い、レバレッジを効かせた結果、原資産の価格変動よりも、デリバティブの価格変動の方が大きくなる可能性があります。

## 流動性リスク

デリバティブ取引を決済する際に、流動性が欠けると、本来の理論価格よりも不利な価格でしか反対売買ができなかったり、反対売買自体ができない可能性があります。

## システミック・リスク

市場の一部で決済不履行などが起こった際に、それが連鎖的に市場参加者あるいは他の市場に波及する場合があります。

## 決済リスク

海外市場を通じた取引の場合、海外のカウンターパーティとの間で、時差の問題等で資金決済が滞る可能性があります。

### (11) ファミリーファンド方式に関わる基準価額の変動について

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。当ファンドや当ファンドの投資対象となるマザーファンドに投資する他のベビーファンドで解約申込みがあった際に、マザーファンドに属する有価証券を売却しなければならない場合があります。この場合、市場規模、市場動向によっては当該売却により市場実勢が押し下げられ、当初期待されていた価格で売却できないこともあります。この際に、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

### (12) その他のリスク

SMB Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする国内籍の指定投資信託証券が投資対象とするマザーファンドで、当該マザーファンドに投資する他のベビーファンドで解約申込みがあった際に、当該マザーファンドに属する有価証券を売却しなければならない場合があります。この場合、市場規模、市場動向によっては当該売却により市場実勢が押し下げられ、当初期待されていた価格で売却できないこともあります。この際に、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

また、SMB Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする外国籍の指定投資信託証券や、当該投資信託証券を投資対象とする他のファンドで追加設定・解約等に伴う資金移動があり、当該投資信託証券において売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

#### < その他の留意点 >

##### (1) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり度が小さかった場合も同様です。

##### (2) 繰上償還について

S M B Cファンドラップ・シリーズの各ファンドは、信託財産の受益権の残存口数が30億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還されることがあります。

### (3)資産および投資先の配分について

投資配分比率が定められているファンドにおいて、実質的な資産配分は、基本的な資産配分比率と乖離を生じる場合があります。この結果、運用成果は、基本資産配分で運用を行った場合を上回ったり下回ったりすることがありますので、ご注意ください。

S M B Cファンドラップ・シリーズのうち、投資配分比率が定められているファンドは以下の通りです。  
F W米国株

### (4)ベンチマークに関する留意点

ベンチマークを有するファンドにおいて、その投資成果は、ベンチマークを上回る場合がある一方で下回る場合もあります。したがって、ベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。

S M B Cファンドラップ・シリーズのうち、ベンチマークが定められているファンドとそのベンチマークは以下の通りです。  
F W日本バリュー株：TOPIX（東証株価指数・配当込み）  
F WJ-REIT：東証REITインデックス（配当込み）  
F WG-REIT：S&P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算）

### (5)換金請求の受付に関する留意点

取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、組入投資信託証券の取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止することがあります。また、信託財産の資金管理等を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

### (6)クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

### (7)法令・税制・会計等の変更可能性について

法令・税制・会計等は、変更になる可能性があります。

### (8)その他

S M B Cファンドラップ・シリーズのうち、運用指図にかかる権限を委託したファンドや、投資対象となるマザーファンドの運用指図にかかる権限を委託したものについては、委託会社と投資顧問会社との合意等により、運用指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

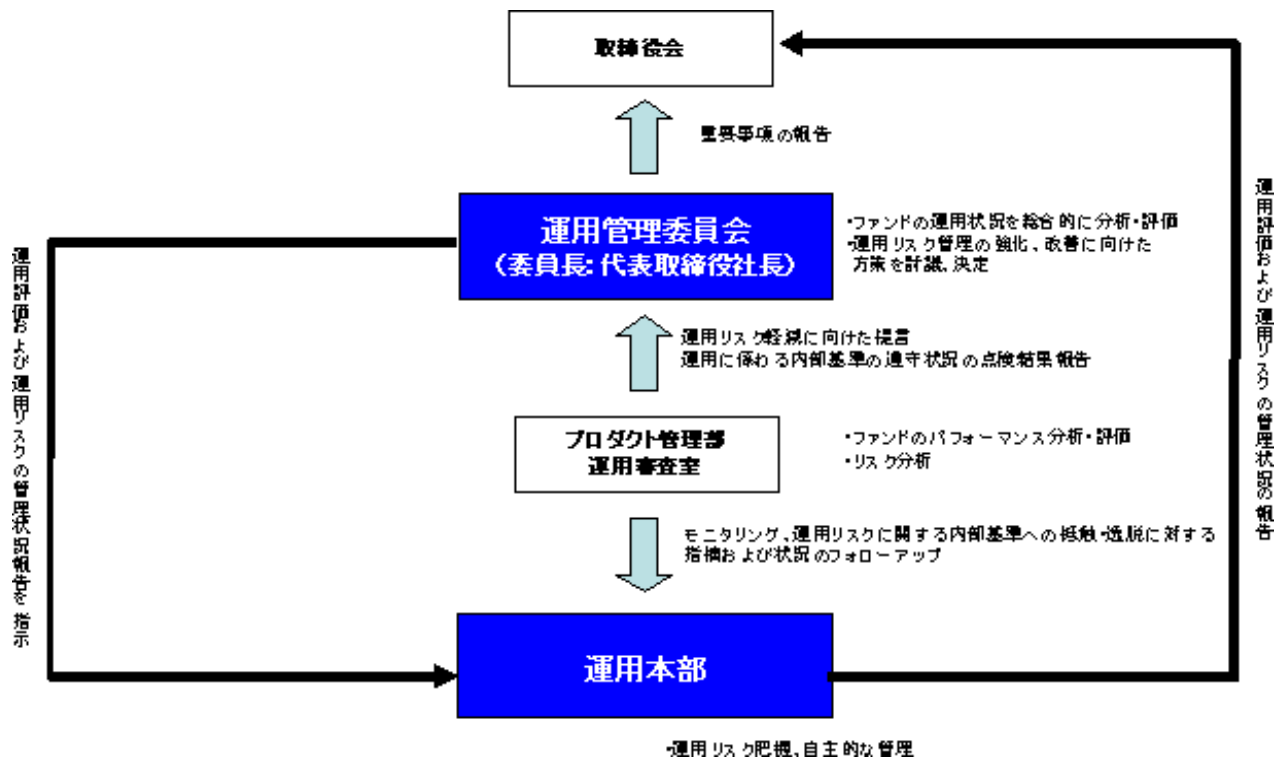


## &lt; リスクの管理体制 &gt;

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (24名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (20名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (6名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (5名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (10名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (3名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (20名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

運用リスクの管理は、以下の体制で行います。



\* リスクの管理体制は、今後変更になる場合があります。

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

ありません。

## (2)【換金（解約）手数料】

ありません。

## (3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下に掲げる率を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

ファンド名	委託会社	販売会社	受託会社	合計
F W日本バリュー株	年率0.63% (税抜0.60%)	年率0.105% (税抜0.10%)	年率0.0315% (税抜0.03%)	年率0.7665% (税抜0.73%)
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W欧州株 F W新興国株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wコモディティ F Wヘッジファンド	各ファンド につき 年率0.189% (税抜0.18%)	各ファンド につき 年率0.105% (税抜0.10%)	各ファンド につき 年率0.0315% (税抜0.03%)	各ファンド につき 年率0.3255% (税抜0.31%)
F W米国株	年率0.9975% (税抜0.95%)	年率0.105% (税抜0.10%)	年率0.0315% (税抜0.03%)	年率1.134% (税抜1.08%)
F WJ-REIT	年率0.462% (税抜0.44%)	年率0.105% (税抜0.10%)	年率0.0315% (税抜0.03%)	年率0.5985% (税抜0.57%)
F WG-REIT	年率0.7875% (税抜0.75%)	年率0.105% (税抜0.10%)	年率0.0315% (税抜0.03%)	年率0.924% (税抜0.88%)

F W日本バリュー株、F WJ-REIT、F WG-REITではマザーファンドで信託報酬は収受されませんので、実質的な信託報酬は上記と同じです。

指定投資信託証券が複数でない場合に投資されるキャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおいては、信託報酬は収受されません。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬にかかる消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁し  
ず（税額は、税法改正時には変更となります。）。

信託報酬の販売会社への配分は、委託会社が一旦信託財産から収受した後、各販売会  
社毎の取扱残高に応じて支払います。委託会社は、信託報酬を収受したときは、販売会  
社に対して代行手数料を遅滞なく支払うものとし、なお、販売会社への配分には、  
消費税等相当額がかかります。

ファンド・オブ・ファンズは他のファンドを投資対象としており、実質的な信託報酬は投資対象ファンドの信託報酬を加算したものとなります。ファンド・オブ・ファンズ形式で運用されるファンドにおける実質的な信託報酬は以下の通りです。

ファンド名 ファンドの信託報酬	投資対象とする指定投資信託証券 指定投資信託証券の信託報酬	実質的な信託報酬
F W日本グロース株 年率0.3255%（税抜0.31%）	SMAM / FOF s 用日本グロース株F （適格機関投資家限定） 年率0.63%（税抜0.60%）	最大 年率0.9555%（税抜0.91%）
F W日本中小型株 年率0.3255%（税抜0.31%）	インベスコ / FOF s 用日本中小型株F （適格機関投資家限定） 年率0.6405%（税抜0.61%）	最大 年率0.966%（税抜0.92%）
F W米国株 年率1.134%（税抜1.08%）	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund なし	年率1.134%（税抜1.08%）
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund なし	
	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund なし	
F W欧州株 年率0.3255%（税抜0.31%）	シュローダー / FOF s 用欧州株F （適格機関投資家限定） 年率0.735%（税抜0.70%）	最大 年率1.0605%（税抜1.01%）
F W新興国株 年率0.3255%（税抜0.31%）	ピクテ / FOF s 用新興国株F （適格機関投資家限定） 年率1.008%（税抜0.96%）	最大 年率1.3335%（税抜1.27%）
F W日本債 年率0.3255%（税抜0.31%）	三井住友 / FOF s 用日本債F （適格機関投資家限定） 年率0.2205%（税抜0.21%）	最大 年率0.546%（税抜0.52%）
F W米国債 年率0.3255%（税抜0.31%）	ブラックロック / FOF s 用米国債F （適格機関投資家限定） 年率0.462%（税抜0.44%）	最大 年率0.7875%（税抜0.75%）
F W欧州債 年率0.3255%（税抜0.31%）	ドイチェ / FOF s 用欧州債F （適格機関投資家限定） 年率0.5355%（税抜0.51%）	最大 年率0.861%（税抜0.82%）
F W新興国債 年率0.3255%（税抜0.31%）	ゴールドマン・サックス / FOF s 用 新興国債F（適格機関投資家限定） 年率0.693%（税抜0.66%）	最大 年率1.0185%（税抜0.97%）
F Wコモディティ 年率0.3255%（税抜0.31%）	パインブリッジ / FOF s 用コモディ ティF（適格機関投資家限定） 年率0.378%（税抜0.36%）	最大 年率0.7035%（税抜0.67%）

ファンド名 ファンドの信託報酬	投資対象とする指定投資信託証券 指定投資信託証券の信託報酬	実質的な信託報酬
F Wヘッジファンド 年率0.3255%（税抜0.31%）	大和住銀 / FOF s 用日本株MN （適格機関投資家限定） 年率0.357%（税抜0.34%）	最大 年率0.6825%（税抜0.65%） + 大和住銀 / FOF s 用日本株LS （適格機関投資家限定）の 成功報酬
	大和住銀 / FOF s 用日本株LS （適格機関投資家限定） 年率0.33075%（税抜0.315%） 上記信託報酬のほか、別途成功報酬がかかります。	

(注1)指定投資信託証券の信託報酬は平成24年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(注2)指定投資信託証券が国内籍の場合は、信託報酬や売買委託手数料、監査費用等の費用が別途かかります。また、指定投資信託証券が外国籍の場合は、ファンドの設立費用、監査費用等の費用が別途かかります。なお、いずれも申込手数料はかかりません。

(注3)ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬、管理報酬等（成功報酬を含みます。）の詳細については、「S M B C ファンドラップ・シリーズが投資対象とする指定投資信託証券等の概要」をご参照ください。

(注4)F W米国株の信託報酬から支弁される投資顧問報酬に、指定投資信託証券の信託報酬等は含まれています。

以下のファンドでは、委託会社の報酬に投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれ、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支弁するものとします。

ファンド名	投資顧問報酬
F W米国株	T . ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへの投資顧問報酬（含む組入投資信託証券の運用報酬）  ...信託財産の純資産総額に対し、年率0.63%以内の率を乗じて得た額
F WG-REIT	シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー（マザーファンドの投資顧問会社）への投資顧問報酬  ...信託財産に属するとみなされる海外REITマザーファンドの時価総額に年率0.45%以内の率を乗じて得た額

#### (4)【その他の手数料等】

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額、先物取引・オプション取引・コール取引等に要する費用および外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、

売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

有価証券の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用などについては、取引または請求のつど、信託財産で負担することになります。これらの費用および当ファンドが投資対象とするマザーファンドおよび指定投資信託証券における信託財産で間接的にご負担いただく費用は、事前に計算できないため、その総額や計算方法を具体的に記載しておりません。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し以下に掲げる率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

ファンド名	監査報酬率の上限
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W欧州株 F W新興国株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wコモディティ F Wヘッジファンド	各ファンドにつき 年率0.0063%（税抜0.0060%）
F WJ-REIT	年率0.0084%（税抜0.0080%）
F W日本バリュー株	年率0.00945%（税抜0.0090%）
F WG-REIT	年率0.01155%（税抜0.0110%）

（注）上記の内容は、今後変更になる場合があります。

信託財産留保額はありません。

#### （5）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。なお、税法等が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

個人の受益者に対する課税

- ・ 収益分配金の課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として下記の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することができます（「FW日本バリュー株」のみ、配当控除の適用があります。）。

・ 解約時および償還時の課税

譲渡益（解約価額および償還価額から取得費を控除した利益をいいます。）については、譲渡所得として下記の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。

税率は、以下の各期間について次のとおりです。なお、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

期間	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%および地方税3%）
平成25年1月1日以降 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%および地方税5%）

< 損益通算について >

解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）との相殺が可能です。当該相殺後の譲渡損失については、確定申告により、申告分離課税を選択した場合の上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

また、源泉徴収選択口座内においても、解約時および償還時の譲渡損失（または譲渡益）については、上場株式等の譲渡益（または譲渡損失）と相殺され、当該相殺後の譲渡損失については、上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対しては、下記の税率で源泉徴収されます。

税率は、以下の各期間について次のとおりです。なお、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

期間	税率
平成24年12月31日まで	7%（所得税7%）
平成25年1月1日以降 平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%）

平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

< 益金不算入制度について >

「FW日本バリュー株」のみ、益金不算入制度の適用があります。

（参考）

< 個別元本について >

・追加型証券投資信託を保有する受益者毎の取得元本が個別元本にあたります。

・受益者が同一ファンドを複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

・同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取型」と「分配金自動再投資型」の両コースで取得する場合にはコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照）。

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

\* 上記の内容は、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

\* 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



## 5【運用状況】

## 1. S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

## (1)【投資状況】

(平成24年10月末現在)

## S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (国内株式マザーファンド)	日本	2,897,237,827	100.19%
純資産総額		2,891,610,133	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

&lt;参考：マザーファンドの投資状況&gt;

(平成24年10月末現在)

## 国内株式マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
株式	日本	2,803,741,300	96.77%
純資産総額		2,897,465,978	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(平成24年10月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

## S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数・口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	国内株式マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	5,370,227,669	0.5386 2,892,580,757	0.5395 2,897,237,827	- -	100.19%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

&lt;参考: マザーファンドの主要銘柄の明細&gt;

## 国内株式マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	45,100	2,826 127,455,136	3,065 138,231,500	- -	4.77%
2	三菱UFJフィナンシャル・ グループ 日本	株式 銀行業	364,600	353 128,953,125	361 131,620,600	- -	4.54%
3	住友不動産 日本	株式 不動産業	56,000	1,803 100,968,000	2,204 123,424,000	- -	4.26%
4	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	27,900	3,607 100,658,083	3,635 101,416,500	- -	3.50%
5	ニコン 日本	株式 精密機器	44,500	2,108 93,842,717	2,030 90,335,000	- -	3.12%
6	オリックス 日本	株式 その他金融業	10,420	7,100 73,982,000	8,200 85,444,000	- -	2.95%
7	丸紅 日本	株式 卸売業	164,000	497 81,508,000	517 84,788,000	- -	2.93%
8	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	15,000	4,953 74,306,230	5,480 82,200,000	- -	2.84%
9	ジェイ エフ イー ホールディ ングス 日本	株式 鉄鋼	68,700	969 66,570,300	1,125 77,287,500	- -	2.67%
10	国際石油開発帝石 日本	株式 鉱業	160	425,500 68,080,000	455,000 72,800,000	- -	2.51%
11	KDDI 日本	株式 情報・通信業	10,800	5,393 58,250,451	6,200 66,960,000	- -	2.31%
12	田辺三菱製薬 日本	株式 医薬品	58,100	1,194 69,371,400	1,151 66,873,100	- -	2.31%
13	みずほフィナンシャルグルー プ 日本	株式 銀行業	499,300	122 60,999,843	125 62,412,500	- -	2.15%
14	三菱電機 日本	株式 電気機器	104,000	574 59,696,000	596 61,984,000	- -	2.14%
15	アイシン精機 日本	株式 輸送用機器	25,300	2,250 56,945,960	2,322 58,746,600	- -	2.03%
16	小松製作所 日本	株式 機械	34,200	1,620 55,404,000	1,672 57,182,400	- -	1.97%
17	日立製作所 日本	株式 電気機器	131,000	434 56,854,000	423 55,413,000	- -	1.91%
18	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	22,400	2,415 54,096,000	2,206 49,414,400	- -	1.71%
19	りそなホールディングス 日本	株式 銀行業	137,200	305 41,846,000	345 47,334,000	- -	1.63%
20	いすゞ自動車 日本	株式 輸送用機器	110,000	373 41,084,470	422 46,420,000	- -	1.60%
21	日本航空 日本	株式 空運業	12,100	3,672 44,435,393	3,800 45,980,000	- -	1.59%
22	太平洋セメント 日本	株式 ガラス・土石 製品	267,000	169 45,123,000	170 45,390,000	- -	1.57%
23	ブリヂストン 日本	株式 ゴム製品	22,400	1,709 38,291,532	1,859 41,641,600	- -	1.44%
24	信越化学工業 日本	株式 化学	9,000	3,995 35,955,000	4,500 40,500,000	- -	1.40%
25	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	48,600	793 38,585,875	799 38,831,400	- -	1.34%
26	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	9,500	3,753 35,659,861	3,965 37,667,500	- -	1.30%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
27	富士通ゼネラル 日本	株式 電気機器	51,000	598 30,498,000	693 35,343,000	- -	1.22%
28	キヤノン電子 日本	株式 電気機器	18,900	1,569 29,654,100	1,682 31,789,800	- -	1.10%
29	ヤマダ電機 日本	株式 小売業	9,050	3,685 33,349,250	3,460 31,313,000	- -	1.08%
30	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	14,700	1,724 25,342,800	2,113 31,061,100	- -	1.07%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

##### S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.19%
合計	100.19%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

##### 国内株式マザーファンド

種類別	投資比率
株式	96.77%
合計	96.77%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

##### S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>  
国内株式マザーファンド

業種別	投資比率
(国内)	
電気機器	10.46%
銀行業	10.22%
輸送用機器	9.22%
情報・通信業	8.89%
卸売業	5.24%
小売業	4.96%
化学	4.92%
不動産業	4.54%
機械	4.11%
医薬品	3.95%
陸運業	3.81%
食料品	3.23%
精密機器	3.12%
その他金融業	2.95%
鉄鋼	2.67%
鉱業	2.51%
その他製品	1.99%
保険業	1.79%
空運業	1.59%
ガラス・土石製品	1.57%
ゴム製品	1.44%
建設業	1.14%
証券、商品先物取引業	0.81%
電気・ガス業	0.80%
サービス業	0.53%
非鉄金属	0.32%
小計	96.77%
合計	96.77%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

## 【投資不動産物件】

(平成24年10月末現在)

S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

**【その他投資資産の主要なもの】**

（平成24年10月末現在）

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	363	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	4,478	-	0.9299	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	8,719	-	0.6669	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	7,435	-	0.5734	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	5,507	-	0.5497	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	3,315	-	0.4907	-
平成23年11月末日	3,062	-	0.5023	-
平成23年12月末日	2,996	-	0.5004	-
平成24年1月末日	3,105	-	0.5205	-
平成24年2月末日	3,375	-	0.5770	-
平成24年3月末日	3,568	-	0.6007	-
平成24年4月末日	3,571	-	0.5713	-
平成24年5月末日	3,056	-	0.5054	-
平成24年6月末日	3,350	-	0.5364	-
平成24年7月末日	3,184	-	0.5188	-
平成24年8月末日	3,008	-	0.5114	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	2,962	-	0.5307	-
平成24年9月末日	2,895	-	0.5210	-
平成24年10月末日	2,891	-	0.5307	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 【分配の推移】

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

該当事項はありません。

## 【収益率の推移】

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	7.0%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	28.3%

期間	収益率
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	14.0%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4.1%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	10.7%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	8.2%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

#### (4) 【設定及び解約の実績】

##### S M B C ファンドラップ・日本バリュー株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	4,879,208,385	63,297,625
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12,317,951,467	4,058,597,622
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5,036,400,188	5,144,521,088
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	5,386,534,371	8,335,037,844
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	2,300,452,646	5,561,583,125
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2,160,367,297	3,335,854,771

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[次へ](#)

## 2. S M B C ファンドラップ・日本グロース株

### (1) 投資状況

（平成24年10月末現在）

#### S M B C ファンドラップ・日本グロース株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	9,753,906	0.63%
投資信託受益証券	日本	1,512,906,505	98.17%
純資産総額		1,541,063,040	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

（平成24年10月末現在）

#### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	6,398,783,600	88.97%
純資産総額		7,191,859,515	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成24年10月末現在）

#### イ. 主要銘柄の明細

#### S M B C ファンドラップ・日本グロース株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価（円） 簿価（円）	評価単価（円） 時価（円）	利率（%） 償還期限	投資 比率
1	S M A M / F0Fs用日本グロース株F（適格機関投資家限定） 日本	投資信託受益証券 -	1,791,269,838	0.8621 1,544,379,034	0.8446 1,512,906,505	- -	98.17%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	9,599,357	1.0160 9,752,974	1.0161 9,753,906	- -	0.63%



（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	278 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.97 499,856,000	99.99 499,990,000	- 2012/11/09	6.95%
2	299 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.99 299,994,900	- 2012/11/05	4.17%
3	301 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.99 299,991,600	- 2012/11/12	4.17%
4	304 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,600	99.99 299,985,900	- 2012/11/19	4.17%
5	305 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,600	99.99 299,980,200	- 2012/11/26	4.17%
6	306 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,200	99.99 299,974,500	- 2012/12/03	4.17%
7	308 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,500	99.98 299,968,500	- 2012/12/10	4.17%
8	285 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.96 299,888,100	99.98 299,968,500	- 2012/12/10	4.17%
9	309 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,500	99.98 299,962,800	- 2012/12/17	4.17%
10	311 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.98 299,956,200	- 2012/12/25	4.17%
11	313 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,917,500	99.98 299,943,000	- 2013/01/10	4.17%
12	314 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,200	99.97 299,939,100	- 2013/01/15	4.17%
13	293 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,857,800	99.97 299,938,200	- 2013/01/16	4.17%
14	317 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.97 299,934,000	- 2013/01/21	4.17%
15	319 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.97 299,928,300	- 2013/01/28	4.17%
16	320 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.97 299,922,600	- 2013/02/04	4.17%
17	300 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,849,400	99.97 299,916,000	- 2013/02/12	4.17%
18	307 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,700	99.96 299,893,800	- 2013/03/11	4.17%
19	266 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.93 299,805,300	99.96 299,885,700	- 2013/03/21	4.17%
20	315 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,850,300	99.95 299,869,200	- 2013/04/10	4.17%
21	303 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.90 199,800,000	99.92 199,840,600	- 2013/08/20	2.78%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

## S M B Cファンドラップ・日本グロース株

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.17%
親投資信託受益証券	0.63%
合計	98.81%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	88.97%
合計	88.97%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## 八．投資株式の業種別投資比率

S M B Cファンドラップ・日本グロース株  
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド  
該当事項はありません。

## 投資不動産物件

（平成24年10月末現在）

S M B Cファンドラップ・日本グロース株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

（平成24年10月末現在）

## S M B Cファンドラップ・日本グロース株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## (3)運用実績

純資産の推移

## S M B Cファンドラップ・日本グロース株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	87	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	3,205	-	0.9339	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	6,340	-	0.6207	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	5,972	-	0.4795	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,532	-	0.4360	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,875	-	0.3976	-
平成23年11月末日	1,662	-	0.3911	-
平成23年12月末日	1,620	-	0.3881	-
平成24年1月末日	1,700	-	0.4077	-
平成24年2月末日	1,865	-	0.4562	-
平成24年3月末日	1,891	-	0.4623	-
平成24年4月末日	1,966	-	0.4430	-
平成24年5月末日	1,695	-	0.3953	-
平成24年6月末日	1,807	-	0.4092	-
平成24年7月末日	1,736	-	0.3997	-
平成24年8月末日	1,694	-	0.4053	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,610	-	0.4071	-
平成24年9月末日	1,592	-	0.4051	-
平成24年10月末日	1,541	-	0.3984	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

## S M B Cファンドラップ・日本グロース株

該当事項はありません。

#### 収益率の推移

##### S M B Cファンドラップ・日本グロース株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	6.6%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	33.5%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	22.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	9.1%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	8.8%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2.4%

（注）収益率 = （当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額） ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

#### (4) 設定及び解約の実績

##### S M B Cファンドラップ・日本グロース株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	3,483,131,307	51,271,993
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	8,341,383,027	1,558,698,047
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4,940,633,859	2,700,176,797
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4,469,165,797	8,822,744,281
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	1,065,139,568	4,449,712,030
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	1,451,949,596	2,214,254,648

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[次へ](#)

## （参考）指定投資信託証券の状況

S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

## （1）投資状況

平成24年10月31  
日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド 受益証券	日本	1,536,435,721	100.18
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,760,179	0.18
合計（純資産総額）		1,533,675,542	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

## （2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成24年10月31  
日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内株式リサーチ&集中 投資型マザーファンド	1,450,973,389	1.0004	1,451,553,779	1.0589	1,536,435,721	100.18

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

## ロ 種類別の投資比率

平成24年10月31日現  
在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.18
合計	100.18

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 〔参考情報〕

## 〔国内株式リサーチ&amp;集中投資型マザーファンド〕

## (1) 投資状況

平成24年10月31  
日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	3,466,844,500	97.29
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		96,586,446	2.71
合計（純資産総額）		3,563,430,946	100.00

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成24年10月31  
日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	三井不動産	不動産業	129,000	1,519.50	196,016,295	1,613.00	208,077,000	5.84
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	55,300	3,765.00	208,204,500	3,635.00	201,015,500	5.64
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	59,700	3,220.00	192,234,000	3,065.00	182,980,500	5.13
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	73,000	2,498.00	182,354,000	2,444.00	178,412,000	5.01
日本	株式	旭硝子	ガラス・土石製品	260,000	509.92	132,581,193	542.00	140,920,000	3.95
日本	株式	ツムラ	医薬品	55,200	2,394.19	132,159,654	2,550.00	140,760,000	3.95
日本	株式	東芝プラントシステム	建設業	127,000	952.51	120,969,308	1,081.00	137,287,000	3.85
日本	株式	サンドラッグ	小売業	45,900	2,833.73	130,068,292	2,939.00	134,900,100	3.79
日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	318,000	407.33	129,533,062	422.00	134,196,000	3.77
日本	株式	ヤマダ電機	小売業	38,000	4,080.00	155,040,000	3,460.00	131,480,000	3.69
日本	株式	東京応化工業	化学	80,700	1,794.00	144,775,800	1,626.00	131,218,200	3.68
日本	株式	エイチ・ツー・オー リテイリング	小売業	158,000	817.16	129,112,126	821.00	129,718,000	3.64
日本	株式	日立製作所	電気機器	301,000	474.00	142,674,000	423.00	127,323,000	3.57
日本	株式	クボタ	機械	149,000	756.67	112,744,300	816.00	121,584,000	3.41

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	旭化成	化学	268,000	422.00	113,096,000	439.00	117,652,000	3.30
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	315,600	368.00	116,140,800	361.00	113,931,600	3.20
日本	株式	S M C	機械	8,700	12,391.04	107,802,110	12,580.00	109,446,000	3.07
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	122,100	933.00	113,919,300	858.00	104,761,800	2.94
日本	株式	エア・ウォーター	化学	102,000	995.65	101,556,675	1,000.00	102,000,000	2.86
日本	株式	日本航空電子工業	電気機器	158,000	685.00	108,230,000	636.00	100,488,000	2.82
日本	株式	電気化学工業	化学	382,000	267.97	102,365,321	246.00	93,972,000	2.64
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	17,100	5,280.00	90,288,000	5,480.00	93,708,000	2.63
日本	株式	東京急行電鉄	陸運業	227,000	388.00	88,076,000	406.00	92,162,000	2.59
日本	株式	D O W Aホールディングス	非鉄金属	136,000	542.54	73,786,109	532.00	72,352,000	2.03
日本	株式	日本電産	電気機器	11,800	6,300.00	74,340,000	5,680.00	67,024,000	1.88
日本	株式	ドン・キホーテ	小売業	18,500	2,975.98	55,055,710	3,145.00	58,182,500	1.63
日本	株式	住友大阪セメント	ガラス・土石製品	210,000	275.06	57,764,514	260.00	54,600,000	1.53
日本	株式	ニチコン	電気機器	100,000	647.00	64,700,000	543.00	54,300,000	1.52
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	186,500	300.28	56,003,739	288.00	53,712,000	1.51
日本	株式	アイカ工業	化学	36,300	1,312.40	47,640,210	1,351.00	49,041,300	1.38

## □ 種類別・業種別の投資比率

平成24年10月31日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式 (国内)	建設業	3.85
	化学	13.86
	医薬品	3.95
	ガラス・土石製品	5.49
	非鉄金属	4.97
	金属製品	0.83
	機械	6.48
	電気機器	9.80
	輸送用機器	8.90
	陸運業	5.22



種類	業種	投資比率（％）
	情報・通信業	5.64
	小売業	12.75
	銀行業	8.20
	証券、商品先物取引業	1.51
	不動産業	5.84
	合 計	97.29

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

### 3. S M B Cファンドラップ・日本中小型株

#### (1)投資状況

（平成24年10月末現在）

#### S M B Cファンドラップ・日本中小型株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	2,466,276	0.63%
投資信託受益証券	日本	380,889,206	97.99%
純資産総額		388,720,387	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

（平成24年10月末現在）

#### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	6,398,783,600	88.97%
純資産総額		7,191,859,515	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

#### (2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成24年10月末現在）

#### イ．主要銘柄の明細

#### S M B Cファンドラップ・日本中小型株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	インベスコ/FOFs用日本中小型 株F(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	363,270,583	1.0354 376,156,926	1.0485 380,889,206	- -	97.99%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	2,427,199	1.0160 2,466,043	1.0161 2,466,276	- -	0.63%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	278 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.97 499,856,000	99.99 499,990,000	- 2012/11/09	6.95%
2	299 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.99 299,994,900	- 2012/11/05	4.17%
3	301 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.99 299,991,600	- 2012/11/12	4.17%
4	304 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,600	99.99 299,985,900	- 2012/11/19	4.17%
5	305 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,600	99.99 299,980,200	- 2012/11/26	4.17%
6	306 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,200	99.99 299,974,500	- 2012/12/03	4.17%
7	308 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,500	99.98 299,968,500	- 2012/12/10	4.17%
8	285 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.96 299,888,100	99.98 299,968,500	- 2012/12/10	4.17%
9	309 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,500	99.98 299,962,800	- 2012/12/17	4.17%
10	311 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.98 299,956,200	- 2012/12/25	4.17%
11	313 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,917,500	99.98 299,943,000	- 2013/01/10	4.17%
12	314 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,200	99.97 299,939,100	- 2013/01/15	4.17%
13	293 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,857,800	99.97 299,938,200	- 2013/01/16	4.17%
14	317 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.97 299,934,000	- 2013/01/21	4.17%
15	319 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.97 299,928,300	- 2013/01/28	4.17%
16	320 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.97 299,922,600	- 2013/02/04	4.17%
17	300 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,849,400	99.97 299,916,000	- 2013/02/12	4.17%
18	307 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,700	99.96 299,893,800	- 2013/03/11	4.17%
19	266 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.93 299,805,300	99.96 299,885,700	- 2013/03/21	4.17%
20	315 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,850,300	99.95 299,869,200	- 2013/04/10	4.17%
21	303 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.90 199,800,000	99.92 199,840,600	- 2013/08/20	2.78%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

## S M B Cファンドラップ・日本中小型株

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.99%
親投資信託受益証券	0.63%
合計	98.62%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	88.97%
合計	88.97%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## 八．投資株式の業種別投資比率

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

（平成24年10月末現在）

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

（平成24年10月末現在）

## S M B Cファンドラップ・日本中小型株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## (3)運用実績

純資産の推移

## S M B Cファンドラップ・日本中小型株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	22	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	803	-	0.8211	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	1,100	-	0.5549	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	1,268	-	0.6069	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	701	-	0.5011	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	470	-	0.4981	-
平成23年11月末日	411	-	0.4864	-
平成23年12月末日	404	-	0.4872	-
平成24年1月末日	399	-	0.4818	-
平成24年2月末日	419	-	0.5140	-
平成24年3月末日	477	-	0.5241	-
平成24年4月末日	512	-	0.5222	-
平成24年5月末日	432	-	0.4560	-
平成24年6月末日	457	-	0.4804	-
平成24年7月末日	435	-	0.4644	-
平成24年8月末日	418	-	0.4641	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	401	-	0.4713	-
平成24年9月末日	403	-	0.4754	-
平成24年10月末日	388	-	0.4769	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

## S M B Cファンドラップ・日本中小型株

該当事項はありません。

#### 収益率の推移

##### S M B Cファンドラップ・日本中小型株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	17.9%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	32.4%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	9.4%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	17.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	0.6%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	5.4%

（注）収益率 = （当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額） ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

#### (4) 設定及び解約の実績

##### S M B Cファンドラップ・日本中小型株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	985,737,914	7,185,763
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1,517,858,167	512,615,352
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	647,398,603	540,923,306
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	465,472,398	1,155,580,066
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	372,347,957	826,969,195
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	362,819,100	455,869,925

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

インベスコ / FOF s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

## (1)投資状況（平成24年10月31日現在）

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	385,104,076	100.59
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		2,285,307	0.59
合計(純資産総額)		382,818,769	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

## (参考)インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	6,995,068,470	96.46
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		256,572,766	3.53
合計(純資産総額)		7,251,641,236	100.00

## (2)投資資産（平成24年10月31日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額 (円)	評価額単価 評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド	159,041,908	2.2980 365,478,305	2.4214 385,104,076	100.59

## 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.59
合計	100.59

## (参考)インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ワコム	電気機器	1,361	119,059.47	162,039,938	231,900.00	315,615,900	4.35
2	日本	株式	遠藤照明	電気機器	86,600	1,453.12	125,840,192	3,630.00	314,358,000	4.33
3	日本	株式	サイバーエージェント	サービス業	1,387	221,869.06	307,732,386	159,600.00	221,365,200	3.05
4	日本	株式	J Pホールディングス	サービス業	222,100	717.71	159,403,391	993.00	220,545,300	3.04
5	日本	株式	チヨダ	小売業	92,100	1,455.43	134,045,103	2,284.00	210,356,400	2.90
6	日本	株式	光通信	情報・通信業	47,600	3,430.02	163,269,423	4,410.00	209,916,000	2.89
7	日本	株式	ショーボンドホールディングス	建設業	86,300	2,180.41	188,169,383	2,413.00	208,241,900	2.87
8	日本	株式	トリドール	小売業	157,800	1,098.05	173,272,290	1,203.00	189,833,400	2.61
9	日本	株式	ダイコク電機	機械	89,300	1,935.74	172,861,774	2,020.00	180,386,000	2.48
10	日本	株式	GMOインターネット	情報・通信業	316,800	525.90	166,605,373	558.00	176,774,400	2.43
11	日本	株式	MARUWA	ガラス・土石製品	75,200	3,670.07	275,989,264	2,350.00	176,720,000	2.43
12	日本	株式	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	135,300	1,696.96	229,598,688	1,293.00	174,942,900	2.41
13	日本	株式	日機装	精密機器	178,000	943.55	167,953,042	951.00	169,278,000	2.33
14	日本	株式	武蔵精密工業	輸送用機器	101,000	1,764.72	178,237,609	1,670.00	168,670,000	2.32
15	日本	株式	オンコセラピー・サイエンス	医薬品	1,285	118,347.68	152,076,768	130,000.00	167,050,000	2.30
16	日本	株式	あいホールディングス	卸売業	322,700	463.52	149,577,904	508.00	163,931,600	2.26
17	日本	株式	GCAサヴィアングループ	サービス業	1,677	85,506.70	143,394,735	94,800.00	158,979,600	2.19
18	日本	株式	ディー・エヌ・エー	サービス業	62,700	2,784.38	174,580,947	2,491.00	156,185,700	2.15
19	日本	株式	朝日インテック	精密機器	65,400	1,830.94	119,743,476	2,369.00	154,932,600	2.13
20	日本	株式	エンプラス	電気機器	53,900	2,532.32	136,492,448	2,849.00	153,561,100	2.11
21	日本	株式	日本セラミック	電気機器	140,600	1,437.63	202,130,778	1,068.00	150,160,800	2.07
22	日本	株式	インターネットイニシアティブ	情報・通信業	70,000	1,382.76	96,793,200	2,085.00	145,950,000	2.01
23	日本	株式	Jトラスト	その他金融業	122,000	1,157.76	141,247,528	1,175.00	143,350,000	1.97
24	日本	株式	ネクソン	情報・通信業	137,200	1,381.98	189,607,668	973.00	133,495,600	1.84
25	日本	株式	マースエンジニアリング	機械	68,400	1,767.00	120,862,800	1,902.00	130,096,800	1.79
26	日本	株式	ライフネット生命保険	保険業	127,200	1,138.06	144,761,232	1,018.00	129,489,600	1.78
27	日本	株式	クミアイ化学工業	化学	356,000	372.35	132,558,487	361.00	128,516,000	1.77
28	日本	株式	あみやき亭	小売業	638	180,700.00	115,286,600	197,300.00	125,877,400	1.73
29	日本	株式	V Tホールディングス	小売業	220,400	714.19	157,407,476	566.00	124,746,400	1.72
30	日本	株式	ツクイ	サービス業	64,400	1,767.23	113,810,125	1,855.00	119,462,000	1.64



## 種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	電気機器	16.82
	情報・通信業	16.37
	サービス業	16.14
	小売業	11.26
	機械	5.74
	精密機器	4.47
	輸送用機器	4.32
	建設業	4.19
	保険業	2.78
	化学	2.68
	ガラス・土石製品	2.43
	医薬品	2.30
	卸売業	2.26
	その他金融業	1.97
	金属製品	1.62
	パルプ・紙	1.04
	合計	96.46

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4. S M B C ファンドラップ・米国株

## (1) 投資状況

(平成24年10月末現在)

## S M B C ファンドラップ・米国株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	ルクセンブルグ	1,335,997,461	97.26%
純資産総額		1,373,688,191	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年10月末現在)

## イ. 主要銘柄の明細

## S M B C ファンドラップ・米国株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	T.Rowe Price Funds SICAV-U. S. Large-Cap Growth Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	540,982	1,045 565,401,610	990 535,666,311	- -	38.99%
2	T.Rowe Price Funds SICAV-U. S. Large-Cap Value Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	635,450	846 538,090,495	838 533,028,494	- -	38.80%
3	T.Rowe Price Funds SICAV-U. S. Blue Chip Equity Fund ルクセンブルグ	投資証券 -	265,050	1,055 279,759,890	1,008 267,302,655	- -	19.46%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

## S M B Cファンドラップ・米国株

種類別	投資比率
投資証券	97.26%
合計	97.26%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## 八．投資株式の業種別投資比率

S M B Cファンドラップ・米国株  
該当事項はありません。

## 投資不動産物件

（平成24年10月末現在）

S M B Cファンドラップ・米国株

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

（平成24年10月末現在）

S M B Cファンドラップ・米国株

該当事項はありません。

## (3)運用実績

## 純資産の推移

## S M B Cファンドラップ・米国株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	174	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	2,433	-	1.0079	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	3,724	-	0.7083	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	4,703	-	0.6046	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,202	-	0.6065	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,762	-	0.5578	-
平成23年11月末日	1,447	-	0.5951	-
平成23年12月末日	1,464	-	0.6135	-
平成24年1月末日	1,506	-	0.6342	-
平成24年2月末日	1,655	-	0.7121	-
平成24年3月末日	1,544	-	0.7448	-
平成24年4月末日	1,835	-	0.7325	-
平成24年5月末日	1,609	-	0.6646	-
平成24年6月末日	1,615	-	0.6680	-
平成24年7月末日	1,645	-	0.6920	-
平成24年8月末日	1,619	-	0.7080	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,579	-	0.7299	-
平成24年9月末日	1,545	-	0.7186	-
平成24年10月末日	1,373	-	0.7208	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

## S M B Cファンドラップ・米国株

該当事項はありません。

## 収益率の推移

## S M B Cファンドラップ・米国株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.8%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	29.7%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	14.6%

期間	収益率
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.3%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	8.0%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	30.9%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・米国株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,566,435,271	151,790,652
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	7,388,576,862	4,544,508,141
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	6,346,277,218	3,824,279,114
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,707,343,662	5,208,724,761
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	948,382,782	3,068,784,142
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	937,114,880	1,932,546,789

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 5. S M B C ファンドラップ・欧州株

## (1) 投資状況

(平成24年10月末現在)

## S M B C ファンドラップ・欧州株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	5,887,375	0.47%
投資信託受益証券	日本	1,235,806,069	98.37%
純資産総額		1,256,226,016	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

&lt;参考：マザーファンドの投資状況&gt;

(平成24年10月末現在)

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	6,398,783,600	88.97%
純資産総額		7,191,859,515	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年10月末現在)

## イ. 主要銘柄の明細

## S M B C ファンドラップ・欧州株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	シュローダー/FOFs用欧州株 F(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	2,058,647,459	0.5987 1,232,650,183	0.6003 1,235,806,069	- -	98.37%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	5,794,091	1.0160 5,886,804	1.0161 5,887,375	- -	0.47%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	278 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.97 499,856,000	99.99 499,990,000	- 2012/11/09	6.95%
2	299 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.99 299,994,900	- 2012/11/05	4.17%
3	301 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.99 299,991,600	- 2012/11/12	4.17%
4	304 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,600	99.99 299,985,900	- 2012/11/19	4.17%
5	305 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,600	99.99 299,980,200	- 2012/11/26	4.17%
6	306 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,200	99.99 299,974,500	- 2012/12/03	4.17%
7	308 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,500	99.98 299,968,500	- 2012/12/10	4.17%
8	285 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.96 299,888,100	99.98 299,968,500	- 2012/12/10	4.17%
9	309 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,500	99.98 299,962,800	- 2012/12/17	4.17%
10	311 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.98 299,956,200	- 2012/12/25	4.17%
11	313 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,917,500	99.98 299,943,000	- 2013/01/10	4.17%
12	314 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,200	99.97 299,939,100	- 2013/01/15	4.17%
13	293 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,857,800	99.97 299,938,200	- 2013/01/16	4.17%
14	317 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.97 299,934,000	- 2013/01/21	4.17%
15	319 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.97 299,928,300	- 2013/01/28	4.17%
16	320 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.97 299,922,600	- 2013/02/04	4.17%
17	300 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,849,400	99.97 299,916,000	- 2013/02/12	4.17%
18	307 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,700	99.96 299,893,800	- 2013/03/11	4.17%
19	266 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.93 299,805,300	99.96 299,885,700	- 2013/03/21	4.17%
20	315 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,850,300	99.95 299,869,200	- 2013/04/10	4.17%
21	303 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.90 199,800,000	99.92 199,840,600	- 2013/08/20	2.78%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

## S M B Cファンドラップ・欧州株

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.37%
親投資信託受益証券	0.47%
合計	98.84%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	88.97%
合計	88.97%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## 八．投資株式の業種別投資比率

S M B Cファンドラップ・欧州株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

（平成24年10月末現在）

S M B Cファンドラップ・欧州株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

（平成24年10月末現在）



## S M B Cファンドラップ・欧州株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## (3)運用実績

純資産の推移

## S M B Cファンドラップ・欧州株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	43	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,922	-	1.0020	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,734	-	0.7131	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	4,853	-	0.6478	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,518	-	0.6012	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,550	-	0.5069	-
平成23年11月末日	1,529	-	0.5167	-
平成23年12月末日	1,517	-	0.5225	-
平成24年1月末日	1,614	-	0.5626	-
平成24年2月末日	1,745	-	0.6213	-
平成24年3月末日	1,607	-	0.6439	-
平成24年4月末日	1,846	-	0.6216	-
平成24年5月末日	1,577	-	0.5499	-
平成24年6月末日	1,460	-	0.5494	-
平成24年7月末日	1,488	-	0.5697	-
平成24年8月末日	1,491	-	0.5930	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,488	-	0.6269	-
平成24年9月末日	1,430	-	0.6057	-
平成24年10月末日	1,256	-	0.6279	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

## S M B Cファンドラップ・欧州株

該当事項はありません。

#### 収益率の推移

##### S M B Cファンドラップ・欧州株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.2%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	28.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	9.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	7.2%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	15.7%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	23.7%

（注）収益率 = （当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額） ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

#### （4）設定及び解約の実績

##### S M B Cファンドラップ・欧州株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,939,717,287	21,233,237
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	6,559,634,672	4,644,142,692
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5,062,492,042	1,404,677,178
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	3,350,707,668	4,989,965,728
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	629,905,219	3,423,398,918
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	1,125,914,546	1,811,032,774

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## （参考）指定投資信託証券の状況

シュローダー / FOF s 用欧州株F（適格機関投資家限定）

## （1）投資状況

（平成24年10月末現在）

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,250,926,248	100.24
コール・ローン、金銭信託、 その他（負債控除後）	-	2,992,541	0.24
合計（純資産総額）	-	1,247,933,707	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数点以下第3位を四捨五入しておりますので、合計数値が合致しない場合があります。

（注3）「国 / 地域」は、ファンドが保有する有価証券の発行地または上場金融商品取引所等の国 / 地域を表記しております。

## （2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成24年10月末現在）

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	シュローダー・ヨー ロピアン・オープン ・マザーファンド	1,098,363,551	0.9627	1,057,394,591	1.1389	1,250,926,248	100.24

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
----	---------

親投資信託受益証券	100.24
合計	100.24

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## （参考）シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド

## （1）投資状況

（平成24年10月末現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	イギリス	476,482,305	38.09
	フランス	185,183,573	14.80
	ドイツ	140,272,204	11.21
	スイス	108,298,699	8.66
	スウェーデン	73,618,446	5.89
	スペイン	58,030,566	4.64
	オランダ	54,271,359	4.34
	ベルギー	36,830,126	2.94
	ノルウェー	32,731,357	2.62
	イタリア	23,075,409	1.84
	ポルトガル	13,363,066	1.07
	小計		1,202,157,110
投資証券	イギリス	9,349,116	0.75
コール・ローン、金銭信託、 その他（負債控除後）	-	39,391,762	3.15
合計（純資産総額）	-	1,250,897,988	100.00

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数点以下第3位を四捨五入しておりますので、合計数値が合致しない場合があります。

（注3）外貨建資産の時価(円)については、平成24年10月末現在のわが国における対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

（注4）「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場金融商品取引所等の国/地域を表記しております。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

(平成24年10月末現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3,263	14,016.22	45,734,943	15,410.24	50,283,616	4.02
2	イギリス	株式	BG GROUP PLC	エネルギー	24,485	1,936.11	47,405,800	1,702.42	41,683,869	3.33
3	イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	14,471	2,928.50	42,378,374	2,740.91	39,663,711	3.17
4	イギリス	株式	BHP BILLITON PLC	素材	14,589	2,518.74	36,745,948	2,573.80	37,549,241	3.00
5	イギリス	株式	UNILEVER PLC	食品・飲料・タバコ	12,362	2,628.86	32,498,047	2,978.44	36,819,512	2.94
6	イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	160,013	218.96	35,037,326	219.02	35,047,570	2.80
7	フランス	株式	BNP PARIBAS	銀行	8,574	3,754.59	32,191,867	4,069.10	34,888,545	2.79
8	フランス	株式	ARKEMA	素材	3,656	7,079.49	25,882,639	7,383.16	26,992,866	2.16
9	オランダ	株式	ING GROEP NV-CVA	各種金融	37,995	668.28	25,391,537	706.71	26,851,453	2.15
10	イギリス	株式	EXPERIAN PLC	商業・専門サービス	19,452	1,215.19	23,637,963	1,377.81	26,801,315	2.14
11	イギリス	株式	CARNIVAL PLC	消費者サービス	8,255	2,421.42	19,988,867	3,208.93	26,489,741	2.12
12	ベルギー	株式	SOLVAY SA	素材	2,687	9,272.34	24,914,786	9,619.39	25,847,321	2.07
13	イギリス	株式	VIRGIN MEDIA INC	メディア	9,702	2,023.18	19,628,989	2,645.51	25,666,767	2.05
14	スウェーデン	株式	SANDVIK AB	資本財	22,939	1,215.41	27,880,335	1,113.92	25,552,382	2.04
15	ドイツ	株式	FRESENIUS MEDICAL CARE AG	ヘルスケア機器・サービス	4,346	5,511.55	23,953,215	5,856.54	25,452,535	2.03
16	スペイン	株式	AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS	ソフトウェア・サービス	12,977	1,454.32	18,872,752	1,942.88	25,212,817	2.02
17	イギリス	株式	SHIRE PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11,125	2,520.08	28,035,955	2,249.83	25,029,453	2.00
18	イギリス	株式	TATE & LYLE PLC	食品・飲料・タバコ	25,871	869.45	22,493,786	927.08	23,984,538	1.92
19	イタリア	株式	AUTOGRILL SPA	消費者サービス	28,279	734.45	20,769,693	815.99	23,075,409	1.84
20	ドイツ	株式	GEA GROUP AG	資本財	8,335	2,623.56	21,867,422	2,512.01	20,937,626	1.67
21	イギリス	株式	GENUS PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11,061	1,766.09	19,534,731	1,878.49	20,778,016	1.66
22	フランス	株式	MICHELIN (CGDE)-B	自動車・自動車部品	2,999	5,485.73	16,451,709	6,924.56	20,766,760	1.66
23	オランダ	株式	HEINEKEN NV	食品・飲料・タバコ	4,152	4,336.11	18,003,546	4,904.20	20,362,276	1.63
24	スペイン	株式	REPSOL SA	エネルギー	12,429	1,760.06	21,875,805	1,607.19	19,975,794	1.60
25	ドイツ	株式	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	電気通信サービス	21,554	907.91	19,569,288	912.05	19,658,340	1.57
26	スイス	株式	JULIUS BAER GROUP LTD	各種金融	6,971	2,940.16	20,495,911	2,777.77	19,363,869	1.55
27	フランス	株式	GDF SUEZ	公益事業	10,533	1,967.06	20,719,055	1,829.26	19,267,657	1.54
28	イギリス	株式	PRUDENTIAL PLC	保険	17,464	929.64	16,235,285	1,085.86	18,963,528	1.52
29	ドイツ	株式	DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	各種金融	5,125	3,637.87	18,644,103	3,593.97	18,419,124	1.47
30	イギリス	株式	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	食品・飲料・タバコ	6,044	3,212.77	19,418,009	3,034.78	18,342,240	1.47

(注1) 邦貨換算額は、平成24年10月末現在のわが国における電信売買相場の仲値により換算したものです。

(注2) 「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場金融商品取引所等の国/地域を表記しております。

## 種類別及び業種別投資比率

国内 / 外国	種類	業種	投資比率 (%)
外国	株式	エネルギー	10.57
		食品・飲料・タバコ	9.92
		各種金融	9.66
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.51
		素材	9.38
		資本財	7.76
		銀行	6.45
		電気通信サービス	5.70
		商業・専門サービス	5.17
		消費者サービス	3.96
		ヘルスケア機器・サービス	3.27
		保険	2.96
		メディア	2.87
		自動車・自動車部品	2.78
		ソフトウェア・サービス	2.02
		公益事業	1.54
		耐久消費財・アパレル	1.08
		食品・生活必需品小売り	0.83
		半導体・半導体製造装置	0.67
		投資証券	-
合計		-	96.85

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する、各業種の評価額比率です。

(注2) 投資比率は、小数点以下第3位を四捨五入しておりますので、合計数値が合致しない場合があります。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)



## 6. S M B Cファンドラップ・新興国株

## (1)投資状況

(平成24年10月末現在)

## S M B Cファンドラップ・新興国株

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	3,563,079	0.61%
投資信託受益証券	日本	571,089,828	98.33%
純資産総額		580,805,082	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

&lt;参考：マザーファンドの投資状況&gt;

(平成24年10月末現在)

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	6,398,783,600	88.97%
純資産総額		7,191,859,515	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年10月末現在)

## イ. 主要銘柄の明細

## S M B Cファンドラップ・新興国株

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ビクテ/FOFs用新興国株F(適格 機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	872,692,281	0.6475 565,094,766	0.6544 571,089,828	- -	98.33%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	3,506,623	1.0160 3,562,739	1.0161 3,563,079	- -	0.61%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	278 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.97 499,856,000	99.99 499,990,000	- 2012/11/09	6.95%
2	299 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.99 299,994,900	- 2012/11/05	4.17%
3	301 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.99 299,991,600	- 2012/11/12	4.17%
4	304 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,600	99.99 299,985,900	- 2012/11/19	4.17%
5	305 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,600	99.99 299,980,200	- 2012/11/26	4.17%
6	306 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,200	99.99 299,974,500	- 2012/12/03	4.17%
7	308 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,500	99.98 299,968,500	- 2012/12/10	4.17%
8	285 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.96 299,888,100	99.98 299,968,500	- 2012/12/10	4.17%
9	309 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,500	99.98 299,962,800	- 2012/12/17	4.17%
10	311 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.98 299,956,200	- 2012/12/25	4.17%
11	313 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,917,500	99.98 299,943,000	- 2013/01/10	4.17%
12	314 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,200	99.97 299,939,100	- 2013/01/15	4.17%
13	293 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,857,800	99.97 299,938,200	- 2013/01/16	4.17%
14	317 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.97 299,934,000	- 2013/01/21	4.17%
15	319 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.97 299,928,300	- 2013/01/28	4.17%
16	320 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.97 299,922,600	- 2013/02/04	4.17%
17	300 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,849,400	99.97 299,916,000	- 2013/02/12	4.17%
18	307 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,700	99.96 299,893,800	- 2013/03/11	4.17%
19	266 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.93 299,805,300	99.96 299,885,700	- 2013/03/21	4.17%
20	315 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,850,300	99.95 299,869,200	- 2013/04/10	4.17%
21	303 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.90 199,800,000	99.92 199,840,600	- 2013/08/20	2.78%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

## S M B Cファンドラップ・新興国株

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.33%
親投資信託受益証券	0.61%
合計	98.94%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	88.97%
合計	88.97%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## 八．投資株式の業種別投資比率

S M B Cファンドラップ・新興国株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

（平成24年10月末現在）

S M B Cファンドラップ・新興国株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

（平成24年10月末現在）

## S M B Cファンドラップ・新興国株

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## (3)運用実績

純資産の推移

## S M B Cファンドラップ・新興国株

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	41	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,304	-	1.1230	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,423	-	0.7307	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	3,009	-	0.7297	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	1,704	-	0.7641	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	667	-	0.6174	-
平成23年11月末日	460	-	0.6008	-
平成23年12月末日	453	-	0.5984	-
平成24年1月末日	493	-	0.6585	-
平成24年2月末日	524	-	0.7126	-
平成24年3月末日	672	-	0.7173	-
平成24年4月末日	723	-	0.6878	-
平成24年5月末日	618	-	0.6068	-
平成24年6月末日	657	-	0.5965	-
平成24年7月末日	662	-	0.6087	-
平成24年8月末日	650	-	0.6183	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	647	-	0.6509	-
平成24年9月末日	630	-	0.6365	-
平成24年10月末日	580	-	0.6568	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

## S M B Cファンドラップ・新興国株

該当事項はありません。

#### 収益率の推移

##### S M B Cファンドラップ・新興国株

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	12.3%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	34.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	0.1%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4.7%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	19.2%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	5.4%

（注）収益率 = （当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額） ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

#### （4）設定及び解約の実績

##### S M B Cファンドラップ・新興国株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,316,916,363	155,449,770
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,519,133,383	2,363,507,870
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2,754,836,039	1,947,227,302
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	1,237,093,468	3,130,696,408
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	221,783,480	1,371,499,078
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	565,265,196	651,673,284

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

**（参考）指定投資信託証券の状況**  
ピクテ / FOF s 用新興国株F（適格機関投資家限定）

**（1）投資状況**

（平成24年10月末日現在）

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	571,774,235	100.31
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,790,640	0.31
合計(純資産総額)		569,983,595	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

**（参考）ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド**

（平成24年10月末日現在）

資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	韓国	188,783,148	19.23
	ロシア	109,130,980	11.12
	ブラジル	100,380,928	10.23
	中国	81,109,764	8.26
	インド	60,707,916	6.18
	台湾	54,163,273	5.52
	香港	41,665,002	4.24
	ケイマン島	40,859,196	4.16
	メキシコ	38,070,884	3.88
	フィリピン	34,981,373	3.56
	南アフリカ	33,082,784	3.37
	タイ	33,047,882	3.37
	インドネシア	19,672,926	2.00
	バミューダ	18,791,616	1.91
	イギリス	17,013,062	1.73
	ポーランド	17,009,762	1.73
	コロンビア	14,227,395	1.45
	アイルランド	12,913,461	1.32
	トルコ	12,822,709	1.31
	マレーシア	10,540,830	1.07
オーストリア	9,215,422	0.94	
ルクセンブルグ	5,926,369	0.60	
マン島	4,215,607	0.43	
ジャージー	4,066,861	0.41	
	小計	962,399,150	98.04
現金・預金・その他資産(負債控除後)		19,205,480	1.96
合計(純資産総額)		981,604,630	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

**（2）投資資産****投資有価証券の主要銘柄**

## a 投資有価証券明細

（平成24年10月末日現在）

銘柄名	国名	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	733,796,503	0.6927 508,300,838	0.7792 571,774,235	100.31
投資比率：合計						100.31

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率をいいます。

## b 種類別投資比率

(平成24年10月末日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.31
合計	100.31

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考)ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド

## a 評価額上位30銘柄明細

(平成24年10月末日現在)

	銘柄名	国・地域名	種類	業種	数量(株)	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	株式	半導体・半導体製造装置	539	85,673.19 46,177,854	94,883.79 51,142,368	5.21
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	株式	半導体・半導体製造装置	119,000	212.50 25,287,643	240.24 28,588,560	2.91
3	GAZPROM OAO-SPON ADR	ロシア	株式	エネルギー	29,919	734.46 21,974,464	746.41 22,331,966	2.28
4	IND & COMM BK OF CHINA - H	中国	株式	銀行	421,000	42.45 17,874,144	51.70 21,769,236	2.22
5	HYUNDAI MOTOR CO	韓国	株式	自動車・自動車部品	1,169	16,373.95 19,141,148	16,447.49 19,227,127	1.96
6	CNOOC LTD	香港	株式	エネルギー	114,290	152.34 17,412,035	164.68 18,821,917	1.92
7	SBERBANK OF RUSSIA-GDR REG	ロシア	株式	銀行	19,493	961.49 18,742,445	926.44 18,059,207	1.84
8	LUKOIL-SPON ADR	ロシア	株式	エネルギー	3,289	4,453.70 14,648,241	4,819.42 15,851,105	1.61
9	ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR	ブラジル	株式	銀行	41,550	363.96 15,122,604	351.80 14,617,431	1.49
10	PETROLEO BRASILEIRO-SPON-ADR	ブラジル	株式	エネルギー	7,912	1,520.70 12,031,852	1,728.62 13,676,857	1.39
11	VALE SA (PFD)	ブラジル	株式	素材	9,515	1,387.99 13,206,780	1,426.43 13,572,494	1.38
12	KB FINANCIAL GROUP INC	韓国	株式	銀行	4,854	2,470.77 11,993,166	2,708.35 13,146,355	1.34
13	NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S	ロシア	株式	エネルギー	1,382	8,961.74 12,385,138	8,858.19 12,242,021	1.25
14	ICICI BANK LTD	インド	株式	銀行	7,478	1,351.05 10,103,207	1,557.27 11,645,291	1.19
15	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	中国	株式	保険	48,000	214.33 10,288,224	232.84 11,176,416	1.14
16	CHONGQING RURAL COMMERCIAL-H	中国	株式	銀行	293,000	28.88 8,463,832	36.69 10,752,982	1.10
17	HANA FINANCIAL GROUP	韓国	株式	銀行	4,670	2,441.53 11,401,991	2,266.10 10,582,687	1.08
18	AXIATA GROUP BERHAD	マレーシア	株式	電気通信サービス	61,800	150.45 9,297,884	170.56 10,540,830	1.07
19	OAO ROSNEFT OIL CO-GDR	ロシア	株式	エネルギー	17,893	569.05 10,182,032	588.68 10,533,383	1.07
20	BANCO DO BRASIL S.A.	ブラジル	株式	銀行	12,200	830.28 10,129,506	859.31 10,483,584	1.07
21	BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	タイ	株式	銀行	22,800	489.51 11,160,828	459.72 10,481,730	1.07
22	AXIS BANK LTD	インド	株式	銀行	5,814	1,514.32 8,804,281	1,765.20 10,262,890	1.05
23	SM INVESTMENTS CORP	フィリピン	株式	資本財	6,380	1,406.71 8,974,867	1,547.85 9,875,346	1.01
24	JIANGXI COPPER CO LTD-H	中国	株式	素材	48,000	174.34 8,368,742	204.57 9,819,456	1.00
25	SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	ケイマン島	株式	不動産	65,000	111.84 7,270,016	150.08 9,755,720	0.99
26	KASIKORNBANK PCL-FOR SHS	タイ	株式	銀行	20,600	427.35 8,803,410	461.02 9,497,012	0.97
27	KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	バミューダ	株式	エネルギー	64,000	146.32 9,364,927	148.03 9,474,048	0.97

28	KGHM POLSKA MIEDZ SA	ポーランド	株式	素材	2,375	2,992.33 7,106,799	3,964.75 9,416,286	0.96
29	COSAN LTD-CLASS A SHARES	バミューダ	株式	エネルギー	7,256	1,058.68 7,681,792	1,284.11 9,317,568	0.95
30	ALMACENES EXITO SA	コロンビア	株式	食品・生活必需品小売り	6,241	1,327.61 8,285,676	1,487.69 9,284,735	0.95
投資比率：合計								44.44

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率をいいます。

b 種類別および業種別投資比率

(平成24年10月末日現在)

種類	業種	投資比率(%)
外国株式		98.04
	内 銀行	20.68
	内 エネルギー	17.13
	内 半導体・半導体製造装置	11.80
	内 素材	10.90
	内 食品・飲料・タバコ	5.25
	内 電気通信サービス	4.23
	内 資本財	3.96
	内 保険	3.09
	内 不動産	3.02
	内 小売	2.92
	内 食品・生活必需品小売り	2.70
	内 テクノロジー・ハードウェア・機器	2.40
	内 耐久消費財・アパレル	2.08
	内 自動車・自動車部品	1.96
	内 各種金融	1.56
	内 公益事業	1.29
	内 ソフトウェア・サービス	0.94
	内 ヘルスケア機器・サービス	0.92
	内 消費者サービス	0.72
	内 運輸	0.49
	合計	98.04

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

**投資不動産物件**

該当事項はありません。

**その他投資資産の主要なもの**

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)



## 7. S M B Cファンドラップ・日本債

## (1)投資状況

(平成24年10月末現在)

## S M B Cファンドラップ・日本債

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	16,715,130	0.44%
投資信託受益証券	日本	3,740,570,434	98.31%
純資産総額		3,804,788,967	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

&lt;参考：マザーファンドの投資状況&gt;

(平成24年10月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	6,398,783,600	88.97%
純資産総額		7,191,859,515	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年10月末現在)

## イ. 主要銘柄の明細

## S M B Cファンドラップ・日本債

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三井住友/F0Fs用日本債F(適 格機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	3,449,756,003	1.0827 3,735,212,978	1.0843 3,740,570,434	- -	98.31%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	16,450,281	1.0160 16,713,551	1.0161 16,715,130	- -	0.44%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	278 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.97 499,856,000	99.99 499,990,000	- 2012/11/09	6.95%
2	299 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.99 299,994,900	- 2012/11/05	4.17%
3	301 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.99 299,991,600	- 2012/11/12	4.17%
4	304 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,600	99.99 299,985,900	- 2012/11/19	4.17%
5	305 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,600	99.99 299,980,200	- 2012/11/26	4.17%
6	306 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,200	99.99 299,974,500	- 2012/12/03	4.17%
7	308 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,500	99.98 299,968,500	- 2012/12/10	4.17%
8	285 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.96 299,888,100	99.98 299,968,500	- 2012/12/10	4.17%
9	309 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,500	99.98 299,962,800	- 2012/12/17	4.17%
10	311 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.98 299,956,200	- 2012/12/25	4.17%
11	313 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,917,500	99.98 299,943,000	- 2013/01/10	4.17%
12	314 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,200	99.97 299,939,100	- 2013/01/15	4.17%
13	293 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,857,800	99.97 299,938,200	- 2013/01/16	4.17%
14	317 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.97 299,934,000	- 2013/01/21	4.17%
15	319 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.97 299,928,300	- 2013/01/28	4.17%
16	320 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.97 299,922,600	- 2013/02/04	4.17%
17	300 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,849,400	99.97 299,916,000	- 2013/02/12	4.17%
18	307 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,700	99.96 299,893,800	- 2013/03/11	4.17%
19	266 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.93 299,805,300	99.96 299,885,700	- 2013/03/21	4.17%
20	315 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,850,300	99.95 299,869,200	- 2013/04/10	4.17%
21	303 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.90 199,800,000	99.92 199,840,600	- 2013/08/20	2.78%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

## S M B Cファンドラップ・日本債

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.31%
親投資信託受益証券	0.44%
合計	98.75%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	88.97%
合計	88.97%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## 八．投資株式の業種別投資比率

S M B Cファンドラップ・日本債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

（平成24年10月末現在）

S M B Cファンドラップ・日本債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

（平成24年10月末現在）

## S M B Cファンドラップ・日本債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## (3)運用実績

純資産の推移

## S M B Cファンドラップ・日本債

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	82	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	4,105	-	1.0031	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	10,928	-	0.9933	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	10,019	-	0.9980	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	6,513	-	1.0339	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	4,506	-	1.0434	-
平成23年11月末日	4,358	-	1.0371	-
平成23年12月末日	4,295	-	1.0429	-
平成24年1月末日	4,351	-	1.0455	-
平成24年2月末日	4,306	-	1.0456	-
平成24年3月末日	4,506	-	1.0452	-
平成24年4月末日	5,009	-	1.0492	-
平成24年5月末日	4,815	-	1.0546	-
平成24年6月末日	4,469	-	1.0563	-
平成24年7月末日	4,391	-	1.0598	-
平成24年8月末日	4,172	-	1.0569	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	3,933	-	1.0585	-
平成24年9月末日	3,892	-	1.0596	-
平成24年10月末日	3,804	-	1.0597	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

## S M B Cファンドラップ・日本債

該当事項はありません。

#### 収益率の推移

##### S M B Cファンドラップ・日本債

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	0.3%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1.0%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	0.5%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	3.6%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	0.9%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	1.4%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

#### (4) 設定及び解約の実績

##### S M B Cファンドラップ・日本債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	4,315,547,131	222,785,816
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12,538,151,192	5,628,721,937
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4,410,002,923	5,372,666,721
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,713,010,548	6,452,419,788
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	2,241,474,324	4,222,990,731
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2,153,400,728	2,755,990,457

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況

三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）

## （１）投資状況

平成24年10月31  
日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国内債券マザーファンド（B号）受益証券	日本	3,740,983,695	100.06
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,322,541	0.06
合計（純資産総額）		3,738,661,154	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

## （２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成24年10月31  
日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内債券マザーファンド (B号)	3,045,411,670	1.2304	3,747,074,519	1.2284	3,740,983,695	100.06

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

## □ 種類別の投資比率

平成24年10月31日現  
在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.06
合計	100.06

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
該当事項はありません。

## 〔参考情報〕

## 〔国内債券マザーファンド（B号）〕

## （1）投資状況

平成24年10月31  
日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	26,254,797,980	77.77
地方債証券	日本	200,404,000	0.59
特殊債券	日本	1,762,404,466	5.22
社債券	日本	4,947,265,000	14.65
	アメリカ	203,949,000	0.60
	小計	5,151,214,000	15.26
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		391,780,124	1.16
合計（純資産総額）		33,760,600,570	100.00

## （2）投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成24年10月31  
日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第261回利付 国債（10年）	3,100,000,000	103.22	3,200,076,000	102.77	3,186,025,000	1.800	2014/06/20	9.44
日本	国債証券	第250回利付 国債（10年）	2,350,000,000	100.43	2,360,325,000	100.25	2,355,898,500	0.500	2013/06/20	6.98
日本	国債証券	第312回利付 国債（10年）	2,200,000,000	103.67	2,280,808,000	105.05	2,311,298,000	1.200	2020/12/20	6.85
日本	国債証券	第310回利付 国債（10年）	1,600,000,000	103.46	1,655,450,000	103.63	1,658,144,000	1.000	2020/09/20	4.91
日本	国債証券	第306回利付 国債（10年）	1,500,000,000	105.33	1,580,058,000	106.78	1,601,745,000	1.400	2020/03/20	4.74
日本	国債証券	第315回利付 国債（10年）	1,400,000,000	102.70	1,437,800,000	104.88	1,468,320,000	1.200	2021/06/20	4.35
日本	国債証券	第309回利付 国債（10年）	1,200,000,000	103.50	1,242,084,000	104.52	1,254,300,000	1.100	2020/06/20	3.72
日本	国債証券	第292回利付 国債（10年）	1,000,000,000	107.52	1,075,200,000	107.86	1,078,660,000	1.700	2018/03/20	3.20



国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第30回利付国債(30年)	950,000,000	108.10	1,027,026,000	108.74	1,033,106,000	2.300	2039/03/20	3.06
日本	国債証券	第299回利付国債(10年)	900,000,000	104.64	941,848,000	106.09	954,828,000	1.300	2019/03/20	2.83
日本	国債証券	第92回利付国債(20年)	800,000,000	108.30	866,400,000	111.27	890,216,000	2.100	2026/12/20	2.64
日本	国債証券	第110回利付国債(20年)	750,000,000	106.67	800,095,000	109.39	820,492,500	2.100	2029/03/20	2.43
日本	国債証券	第20回利付国債(30年)	600,000,000	112.31	673,884,000	112.99	677,952,000	2.500	2035/09/20	2.01
日本	国債証券	第303回利付国債(10年)	500,000,000	105.72	528,600,000	106.76	533,845,000	1.400	2019/09/20	1.58
日本	国債証券	第126回利付国債(20年)	500,000,000	105.08	525,439,000	106.28	531,420,000	2.000	2031/03/20	1.57
日本	国債証券	第247回利付国債(10年)	500,000,000	100.71	503,550,000	100.26	501,320,000	0.800	2013/03/20	1.48
日本	国債証券	第111回利付国債(20年)	450,000,000	108.19	486,882,000	110.71	498,222,000	2.200	2029/06/20	1.48
日本	国債証券	第36回利付国債(30年)	460,000,000	103.51	476,185,500	101.40	466,472,200	2.000	2042/03/20	1.38
日本	国債証券	第97回利付国債(20年)	400,000,000	109.23	436,924,000	112.06	448,244,000	2.200	2027/09/20	1.33
日本	国債証券	第84回利付国債(20年)	400,000,000	107.93	431,720,000	110.77	443,084,000	2.000	2025/12/20	1.31
日本	国債証券	第104回利付国債(20年)	400,000,000	107.35	429,400,000	110.10	440,424,000	2.100	2028/06/20	1.30
日本	国債証券	第95回利付国債(20年)	300,000,000	110.70	332,106,000	113.54	340,644,000	2.300	2027/06/20	1.01
日本	特殊債券	第5回中日本高速道路株式会社債	300,000,000	107.62	322,878,000	108.24	324,732,000	1.860	2018/09/20	0.96
日本	国債証券	第34回利付国債(30年)	300,000,000	105.61	316,839,000	106.21	318,648,000	2.200	2041/03/20	0.94
日本	国債証券	第128回利付国債(20年)	300,000,000	103.10	309,306,000	104.38	313,140,000	1.900	2031/06/20	0.93
日本	国債証券	第47回変動利付国債(15年)	300,000,000	103.10	309,300,000	103.45	310,350,000	0.410	2022/11/20	0.92
日本	社債券	第63回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	300,000,000	101.78	305,340,000	101.60	304,821,000	0.752	2015/12/18	0.90
日本	特殊債券	第23回都市再生債権	300,000,000	101.70	305,115,000	101.09	303,276,000	1.280	2013/11/25	0.90
日本	社債券	第77回三菱商事株式会社無担保社債	300,000,000	101.02	303,072,000	101.03	303,096,000	0.560	2016/12/26	0.90
日本	国債証券	第135回利付国債(20年)	300,000,000	100.88	302,643,000	100.43	301,317,000	1.700	2032/03/20	0.89

## □ 種類別の投資比率

平成24年10月31日現  
在

種類	投資比率（％）
国債証券	77.77
地方債証券	0.59
特殊債証券	5.22
社債証券	15.26
合計	98.84

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 8. S M B C ファンドラップ・米国債

## (1) 投資状況

(平成24年10月末現在)

## S M B C ファンドラップ・米国債

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	4,946,195	0.43%
投資信託受益証券	日本	1,134,866,973	98.08%
純資産総額		1,157,083,221	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

&lt;参考：マザーファンドの投資状況&gt;

(平成24年10月末現在)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	6,398,783,600	88.97%
純資産総額		7,191,859,515	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年10月末現在)

## イ. 主要銘柄の明細

## S M B C ファンドラップ・米国債

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ブラックロック/FOFs用米国債F(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	1,304,144,994	0.8487 1,106,864,818	0.8702 1,134,866,973	- -	98.08%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	4,867,824	1.0160 4,945,731	1.0161 4,946,195	- -	0.43%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	278 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.97 499,856,000	99.99 499,990,000	- 2012/11/09	6.95%
2	299 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.99 299,994,900	- 2012/11/05	4.17%
3	301 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.99 299,991,600	- 2012/11/12	4.17%
4	304 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,600	99.99 299,985,900	- 2012/11/19	4.17%
5	305 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,600	99.99 299,980,200	- 2012/11/26	4.17%
6	306 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,200	99.99 299,974,500	- 2012/12/03	4.17%
7	308 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,500	99.98 299,968,500	- 2012/12/10	4.17%
8	285 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.96 299,888,100	99.98 299,968,500	- 2012/12/10	4.17%
9	309 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,500	99.98 299,962,800	- 2012/12/17	4.17%
10	311 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.98 299,956,200	- 2012/12/25	4.17%
11	313 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,917,500	99.98 299,943,000	- 2013/01/10	4.17%
12	314 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,200	99.97 299,939,100	- 2013/01/15	4.17%
13	293 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,857,800	99.97 299,938,200	- 2013/01/16	4.17%
14	317 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.97 299,934,000	- 2013/01/21	4.17%
15	319 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.97 299,928,300	- 2013/01/28	4.17%
16	320 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.97 299,922,600	- 2013/02/04	4.17%
17	300 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,849,400	99.97 299,916,000	- 2013/02/12	4.17%
18	307 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,700	99.96 299,893,800	- 2013/03/11	4.17%
19	266 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.93 299,805,300	99.96 299,885,700	- 2013/03/21	4.17%
20	315 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,850,300	99.95 299,869,200	- 2013/04/10	4.17%
21	303 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.90 199,800,000	99.92 199,840,600	- 2013/08/20	2.78%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

## S M B Cファンドラップ・米国債

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.08%
親投資信託受益証券	0.43%
合計	98.51%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	88.97%
合計	88.97%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## 八．投資株式の業種別投資比率

S M B Cファンドラップ・米国債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

（平成24年10月末現在）

S M B Cファンドラップ・米国債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

（平成24年10月末現在）

## S M B Cファンドラップ・米国債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## (3)運用実績

純資産の推移

## S M B Cファンドラップ・米国債

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	56	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	2,802	-	0.9768	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	810	-	0.8419	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	3,091	-	0.7774	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	2,320	-	0.7744	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,244	-	0.7384	-
平成23年11月末日	1,339	-	0.7526	-
平成23年12月末日	1,306	-	0.7551	-
平成24年1月末日	1,291	-	0.7492	-
平成24年2月末日	1,334	-	0.7860	-
平成24年3月末日	1,395	-	0.8044	-
平成24年4月末日	1,518	-	0.7956	-
平成24年5月末日	1,433	-	0.7834	-
平成24年6月末日	1,303	-	0.7876	-
平成24年7月末日	1,270	-	0.7847	-
平成24年8月末日	1,226	-	0.7875	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,146	-	0.7826	-
平成24年9月末日	1,137	-	0.7816	-
平成24年10月末日	1,157	-	0.8019	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

## S M B Cファンドラップ・米国債

該当事項はありません。

#### 収益率の推移

##### S M B Cファンドラップ・米国債

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.3%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	13.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	7.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	4.6%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	6.0%

（注）収益率 = （当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額） ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

#### (4) 設定及び解約の実績

##### S M B Cファンドラップ・米国債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,922,531,891	53,687,995
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,762,694,364	6,669,111,664
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	3,609,216,197	594,543,271
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,171,143,751	3,152,387,718
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	615,878,625	1,926,168,220
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	805,087,600	1,026,169,237

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況  
ブラックロック / FOF s 用米国債F(適格機関投資家限定)

(1)投資状況(平成24年10月末現在)

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,133,259,770	100.14
内 日本	1,133,259,770	100.14
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,580,958	0.14
純資産総額	1,131,678,812	100.00

(注) 地域は発行通貨の国で区分しております。

マザーファンド

資産の種類	金額(円)	投資比率(%)
国債証券	293,748,784	25.92
内 アメリカ	293,748,784	25.92
特殊債券	533,721,040	47.09
内 アメリカ	533,721,040	47.09
社債券	342,347,168	30.21
内 アメリカ	342,347,168	30.21
売付債券	103,884,526	9.17
内 アメリカ	103,884,526	9.17
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	67,379,616	5.95
純資産総額	1,133,312,082	100.00

(注1) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

(注2) 地域は発行通貨の国で区分しております。



## (2)投資資産(平成24年10月末現在)

## 投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	種類	数量(口)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ブラックロック米国債券マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	1,264,798,851	0.8777	1,110,145,880	0.8960	1,133,259,770	100.14

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

(注2) 地域は発行通貨の国で区分しております。

## 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.14

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

## ブラックロック米国債券マザーファンド(平成24年10月末現在)

## 投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄	国/地域	償還日	利率(%)	種類	数量	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.25% 2015/10/15	アメリカ	2015/ 10/15	0.250000	国債証券	101,168,200	99.58	100,745,469	99.56	100,733,176	8.89
2	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.625% 2017/09/30	アメリカ	2017/ 9/30	0.625000	国債証券	51,779,000	99.56	51,554,507	99.53	51,540,298	4.55
3	FANNIE MAE POOL 5% 2035/3/1	アメリカ	2035/ 3/1	5.000000	特殊債券	30,617,883	109.65	33,573,733	109.76	33,607,106	2.97
4	FANNIE MAE POOL 5% 2039/12/1	アメリカ	2039/ 12/1	5.000000	特殊債券	30,162,127	108.85	32,833,285	109.05	32,893,006	2.90
5	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 6.625% 2027/2/15	アメリカ	2027/ 2/15	6.625000	国債証券	19,118,400	160.78	30,738,754	154.53	29,545,384	2.61
6	FNMA 30YR (REG A) 6% 2012/11/14(TBA)	アメリカ	2012/ 11/15	6.000000	特殊債券	23,898,000	110.48	26,403,556	110.80	26,480,178	2.34
7	FARMER MAC GUARANTEED NOTES TRUST 2007-1 5.125% 2017/4/19	アメリカ	2017/ 4/19	5.125000	特殊債券	19,915,000	119.16	23,732,705	118.74	23,647,469	2.09
8	US TREASURY N/B 4.5%	アメリカ	2036/ 2/15	4.500000	国債証券	17,126,900	137.22	23,503,084	132.38	22,673,104	2.00
9	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION 2.7% 2022/03/28	アメリカ	2022/ 3/28	2.700000	特殊債券	22,304,800	100.88	22,501,305	101.13	22,558,628	1.99
10	FREDDIE MAC GOLD POOL 4.5% 2041/3/1	アメリカ	2041/ 3/1	4.500000	特殊債券	19,646,908	107.87	21,195,084	107.81	21,183,099	1.87
11	FANNIE MAE POOL 5.5% 2033/1/1	アメリカ	2033/ 1/1	5.500000	特殊債券	18,847,642	110.43	20,813,639	110.98	20,918,997	1.85
12	FANNIE MAE POOL 3.5% 2042/7/1	アメリカ	2042/ 7/1	3.500000	特殊債券	17,197,958	107.60	18,505,519	107.37	18,467,167	1.63
13	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.75% 2041/2/15	アメリカ	2041/ 2/15	4.750000	国債証券	12,745,600	148.93	18,983,041	138.87	17,700,452	1.56
14	GNMA2 30YR (REG C) 4.5% 2012/11/20(TBA)	アメリカ	2012/ 11/21	4.500000	特殊債券	15,932,000	109.90	17,510,263	109.76	17,487,919	1.54
15	FANNIE MAE POOL 3.5% 2042/7/1	アメリカ	2042/ 7/1	3.500000	特殊債券	15,761,632	107.60	16,960,146	107.37	16,924,840	1.49
16	DUKE ENERGY CORP 3.95% 2014/9/15	アメリカ	2014/ 9/15	3.950000	社債券	11,949,000	106.27	12,699,397	105.85	12,648,613	1.12
17	TSY 6.5% 11/15/2026	アメリカ	2026/ 11/15	6.500000	国債証券	7,966,000	158.59	12,633,598	152.56	12,153,168	1.07
18	UNITED STATES TREASURY BILL 2013/09/19	アメリカ	2013/ 9/19		国債証券	11,949,000	99.84	11,930,529	99.84	11,930,957	1.05
19	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION 1% 2017/09/20	アメリカ	2017/ 9/20	1.000000	特殊債券	11,550,700	100.00	11,550,700	100.02	11,553,241	1.02
20	FREDDIE MAC GOLD POOL 5.5% 2040/5/1	アメリカ	2040/ 5/1	5.500000	特殊債券	10,193,861	109.13	11,124,968	108.77	11,088,066	0.98
21	FANNIE MAE POOL 5.5% 2032/12/1	アメリカ	2032/ 12/1	5.500000	特殊債券	9,926,693	110.43	10,962,147	110.98	11,017,636	0.97
22	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 0.25% 2014/09/30	アメリカ	2014/ 9/30	0.250000	国債証券	10,754,100	99.96	10,750,766	99.90	10,743,991	0.95
23	CAREFUSION CORP 5.125% 2014/8/1	アメリカ	2014/ 8/1	5.125000	社債券	9,559,200	107.13	10,241,535	106.51	10,182,173	0.90
24	PRUDENTIAL FINANCIAL INC 4.75% 2015/9/17	アメリカ	2015/ 9/17	4.750000	社債券	9,160,900	108.61	9,950,019	110.47	10,120,229	0.89
25	FANNIE MAE POOL 4.5% 2041/9/1	アメリカ	2041/ 9/1	4.500000	特殊債券	9,272,099	108.68	10,077,010	108.38	10,049,935	0.89
26	FORD MOTOR CREDIT CO LLC 6.625% 2017/08/15	アメリカ	2017/ 8/15	6.625000	社債券	7,966,000	113.55	9,045,711	117.07	9,325,875	0.82
27	DBUS MORTGAGE TRUST 3.386% 2044/7/10	アメリカ	2044/ 7/1	3.386000	社債券	8,364,300	107.76	9,013,620	108.08	9,040,888	0.80
28	COMCAST CABLE COMM HLDGS 9.455% 2022/11/15	アメリカ	2022/ 11/15	9.455000	社債券	5,974,500	150.07	8,966,171	151.03	9,023,406	0.80
29	BANC OF AMERICA LARGE LOAN INC FR 2051/2/24	アメリカ	2051/ 2/1	5.916520	社債券	7,966,000	102.53	8,167,699	113.01	9,002,934	0.79
30	GNMA 30YR (REG C) 5% 2012/11/20(TBA)	アメリカ	2012/ 11/21	5.000000	特殊債券	7,966,000	109.92	8,756,376	109.56	8,727,788	0.77

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 地域は発行通貨の国で区分しております。

## 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	25.92
特殊債券	47.09
社債券	30.21
売付債券	9.17
合計	94.05

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 10YR NOTE FUTURE DEC 12	買建	3	31,812,346	31,705,923	2.80
			US LONG BOND FUTURE DEC 12	買建	1	11,665,211	11,839,467	1.04
			US 5YR NOTE (CBT) DEC 12	買建	1	9,893,398	9,877,840	0.87
			US ULTRA BOND (CBT) FUTURE DEC 12	売建	1	12,815,302	13,059,261	1.15

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(注3) 地域は発行通貨の国で区分しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## 9. S M B C ファンドラップ・欧州債

### (1) 投資状況

（平成24年10月末現在）

#### S M B C ファンドラップ・欧州債

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	5,298,563	0.42%
投資信託受益証券	日本	1,251,638,015	98.27%
純資産総額		1,273,733,573	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

（平成24年10月末現在）

#### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	6,398,783,600	88.97%
純資産総額		7,191,859,515	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成24年10月末現在）

#### イ. 主要銘柄の明細

#### S M B C ファンドラップ・欧州債

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ドイチェ/F0Fs用欧州債F(適 格機関投資家限定) 日本	投資信託受益 証券 -	1,454,716,429	0.8391 1,220,710,805	0.8604 1,251,638,015	- -	98.27%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	5,214,608	1.0160 5,298,049	1.0161 5,298,563	- -	0.42%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

&lt;参考：マザーファンドの主要銘柄の明細&gt;

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	278 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.97 499,856,000	99.99 499,990,000	- 2012/11/09	6.95%
2	299 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.99 299,994,900	- 2012/11/05	4.17%
3	301 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.99 299,991,600	- 2012/11/12	4.17%
4	304 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,600	99.99 299,985,900	- 2012/11/19	4.17%
5	305 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,600	99.99 299,980,200	- 2012/11/26	4.17%
6	306 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,200	99.99 299,974,500	- 2012/12/03	4.17%
7	308 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,500	99.98 299,968,500	- 2012/12/10	4.17%
8	285 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.96 299,888,100	99.98 299,968,500	- 2012/12/10	4.17%
9	309 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,500	99.98 299,962,800	- 2012/12/17	4.17%
10	311 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.98 299,956,200	- 2012/12/25	4.17%
11	313 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,917,500	99.98 299,943,000	- 2013/01/10	4.17%
12	314 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,200	99.97 299,939,100	- 2013/01/15	4.17%
13	293 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,857,800	99.97 299,938,200	- 2013/01/16	4.17%
14	317 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.97 299,934,000	- 2013/01/21	4.17%
15	319 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.97 299,928,300	- 2013/01/28	4.17%
16	320 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.97 299,922,600	- 2013/02/04	4.17%
17	300 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,849,400	99.97 299,916,000	- 2013/02/12	4.17%
18	307 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,700	99.96 299,893,800	- 2013/03/11	4.17%
19	266 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.93 299,805,300	99.96 299,885,700	- 2013/03/21	4.17%
20	315 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,850,300	99.95 299,869,200	- 2013/04/10	4.17%
21	303 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.90 199,800,000	99.92 199,840,600	- 2013/08/20	2.78%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□ . 投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・欧州債

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.27%
親投資信託受益証券	0.42%
合計	98.68%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	88.97%
合計	88.97%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・欧州債  
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド  
該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

（平成24年10月末現在）

S M B C ファンドラップ・欧州債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

（平成24年10月末現在）

## S M B Cファンドラップ・欧州債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## (3)運用実績

## 純資産の推移

## S M B Cファンドラップ・欧州債

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	34	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,298	-	1.0210	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	9,007	-	0.9732	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	5,808	-	0.9222	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,987	-	0.8358	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,709	-	0.7743	-
平成23年11月末日	1,579	-	0.7592	-
平成23年12月末日	1,552	-	0.7610	-
平成24年1月末日	1,569	-	0.7765	-
平成24年2月末日	1,662	-	0.8357	-
平成24年3月末日	1,721	-	0.8606	-
平成24年4月末日	1,635	-	0.8420	-
平成24年5月末日	1,466	-	0.7883	-
平成24年6月末日	1,399	-	0.7848	-
平成24年7月末日	1,365	-	0.7821	-
平成24年8月末日	1,357	-	0.8090	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,314	-	0.8323	-
平成24年9月末日	1,292	-	0.8242	-
平成24年10月末日	1,273	-	0.8528	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

## S M B Cファンドラップ・欧州債

該当事項はありません。



## 収益率の推移

## S M B Cファンドラップ・欧州債

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.1%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4.7%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	9.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	7.4%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	7.5%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

## (4) 設定及び解約の実績

## S M B Cファンドラップ・欧州債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,302,501,284	30,791,049
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	9,668,420,071	1,683,893,499
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2,144,968,628	5,102,282,645
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,138,500,330	3,666,522,070
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	674,454,922	3,237,678,386
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	655,935,046	1,284,870,172

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況  
ドイチェ / FOF s 用欧州債F（適格機関投資家限定）

**(1)投資状況**

（平成24年10月31日現在）

資産の種類	地域別（国名）	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,260,510,663	100.54
コール・ローン・その他の資産 （負債控除後）		6,715,004	0.54
合計（純資産総額）		1,253,795,659	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

**（参考情報）**

「ドイチェ・ヨーロッパインカム オープン マザーファンド」

（平成24年10月31日現在）

資産の種類	地域別（国名）	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	ドイツ	341,954,972	7.23
	イタリア	617,289,959	13.05
	フランス	119,599,491	2.53
	イギリス	580,069,700	12.26
	オーストリア	225,229,009	4.76
	アイルランド	130,412,145	2.76
	チェコ	116,193,446	2.46
	ポーランド	82,596,086	1.75
	南アフリカ	112,389,849	2.38
	ブルガリア	28,207,207	0.60
	スロベニア	51,559,785	1.09
	クロアチア	28,156,854	0.60
	小計		2,433,658,503
地方債証券	スペイン	44,768,468	0.95
	小計		44,768,468
特殊債券	イギリス	40,825,888	0.86
	オランダ	106,612,838	2.25
	スペイン	103,646,350	2.19
	国際機関	140,227,555	2.96
	小計		391,312,631

社債券	アメリカ	48,457,470	1.02
	ドイツ	84,205,157	1.78
	イタリア	60,811,574	1.29
	フランス	241,607,082	5.11
	オーストラリア	153,023,145	3.24
	イギリス	231,764,477	4.90
	オランダ	220,406,839	4.66
	スペイン	249,851,278	5.28
	スウェーデン	260,092,995	5.50
	デンマーク	57,122,940	1.21
	アイルランド	20,816,860	0.44
	ジャージー	51,767,285	1.09
	小計	1,679,927,102	35.52
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-	180,456,568	3.82
合計(純資産総額)	-	4,730,123,272	100.00

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

<評価額(全銘柄)>

(平成24年10月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量(口)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マ ザーファンド	849,686,999	1.3201	1,121,671,808	100.54
				1.4835	1,260,510,663	

<種類別投資比率>

(平成24年10月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.54
合計	100.54

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

(参考情報)

「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」

&lt;評価額(上位30銘柄)&gt;

(平成24年10月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量 (額面)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	利率(%) 償還期限	投資 比率 (%)
イギリス	国債証券	UKT 4.25% 12/07/27	1,400,000	16,185.52 15,905.09	226,597,280 222,671,267	4.25 2027/12/7	4.71
ドイツ	国債証券	DBR 4% 01/04/37	1,600,000	13,804.70 13,616.72	220,875,336 217,867,531	4 2037/1/4	4.61
イタリア	国債証券	BTPS 5% 03/01/22	2,000,000	9,869.87 10,537.64	197,397,519 210,752,916	5 2022/3/1	4.46
イギリス	国債証券	UKT 4.25% 03/07/36	1,100,000	16,012.65 15,714.93	176,139,177 172,864,298	4.25 2036/3/7	3.65
国際機関	特殊債券	EIB 4.375% 07/08/15	1,000,000	14,030.43 14,022.75	140,304,385 140,227,555	4.375 2015/7/8	2.96
イタリア	国債証券	BTPS 3.75% 08/01/15	1,250,000	10,248.95 10,557.78	128,111,878 131,972,341	3.75 2015/8/1	2.79
イギリス	社債券	NRKLN 4.125% 03/27/17	1,100,000	11,358.28 11,552.26	124,941,133 127,074,898	4.125 2017/3/27	2.69
スウェーデン	社債券	SEB 6.625% 07/09/14	900,000	14,045.03 13,939.13	126,405,325 125,452,249	6.625 2014/7/9	2.65
ドイツ	国債証券	DBR 3.25% 07/04/42	1,000,000	12,602.92 12,408.74	126,029,293 124,087,441	3.25 2042/7/4	2.62
フランス	国債証券	FRTR 4% 10/25/38	1,000,000	12,149.48 11,959.94	121,494,862 119,599,491	4 2038/10/25	2.53
イギリス	国債証券	UKT 5% 03/07/25	700,000	17,143.97 16,948.69	120,007,819 118,640,886	5 2025/3/7	2.51
オーストリア	国債証券	RAGB 3.5% 09/15/21	1,000,000	11,660.40 11,778.15	116,604,081 117,781,587	3.5 2021/9/15	2.49
チェコ	国債証券	CZECH 3.875% 05/24/22	1,027,000	11,552.47 11,313.87	118,643,867 116,193,446	3.875 2022/5/24	2.46
南アフリカ	国債証券	SOAF 4.5% 04/05/16	1,000,000	11,319.55 11,238.98	113,195,511 112,389,849	4.5 2016/4/5	2.38
オーストリア	国債証券	RAGB 1.95% 06/18/19	1,000,000	10,750.42 10,744.74	107,504,232 107,447,422	1.95 2019/6/18	2.27
オーストラリア	社債券	NAB 5.125% 12/09/21	710,000	14,700.14 15,013.22	104,370,994 106,593,877	5.125 2021/12/9	2.25
イギリス	社債券	NRKLN 3.625% 03/28/13	1,000,000	10,523.70 10,468.95	105,237,016 104,689,579	3.625 2013/3/28	2.21
スペイン	社債券	BBVASM 3.625% 01/18/17	1,000,000	9,789.82 10,425.05	97,898,262 104,250,597	3.625 2017/1/18	2.20
スペイン	特殊債券	ICO 3.5% 01/20/14	1,000,000	10,235.52 10,364.63	102,355,225 103,646,350	3.5 2014/1/20	2.19
スウェーデン	社債券	SHBASS 6% 09/21/16	6,000,000	1,373.34 1,385.68	82,400,610 83,141,386	6 2016/9/21	1.76
イタリア	国債証券	BTPS 4.75% 09/15/16	750,000	10,402.33 10,850.09	78,017,519 81,375,735	4.75 2016/9/15	1.72
イタリア	国債証券	BTPS 6% 11/15/14	700,000	10,839.76 11,049.96	75,878,383 77,349,749	6 2014/11/15	1.64
オランダ	社債券	INTNED 2.125% 07/10/15	700,000	10,493.23 10,549.00	73,452,617 73,843,053	2.125 2015/7/10	1.56
アイルランド	国債証券	IRISH 4.4% 06/18/19	650,000	9,513.00 10,343.97	61,834,558 67,235,850	4.4 2019/6/18	1.42
イギリス	国債証券	UKT 4.5% 03/07/19	425,000	15,704.69 15,504.29	66,744,942 65,893,249	4.5 2019/3/7	1.39
イタリア	国債証券	BTPS 4.5% 03/01/19	600,000	9,906.54 10,529.89	59,439,263 63,179,394	4.5 2019/3/1	1.34

アイルランド	国債証券	IRISH 5% 10/18/20	600,000	9,720.62 10,529.38	58,323,731 63,176,295	5 2020/10/18	1.34
スペイン	社債券	SANTAN 3.5% 02/06/14	600,000	10,303.17 10,478.25	61,819,065 62,869,524	3.5 2014/2/6	1.33
デンマーク	社債券	NYKRE 2% 04/01/17	4,000,000	1,432.92 1,428.07	57,316,840 57,122,940	2 2017/4/1	1.21
ドイツ	社債券	DA1GR 2% 05/05/17	530,000	10,708.59 10,670.88	56,755,530 56,555,716	2 2017/5/5	1.20

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

<種類別投資比率>

（平成24年10月31日現在）

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
国債証券	外国	51.45
地方債証券	外国	0.95
特殊債券	外国	8.27
社債券	外国	35.52
合計		96.18

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 10. S M B C ファンドラップ・新興国債

## (1) 投資状況

(平成24年10月末現在)

## S M B C ファンドラップ・新興国債

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	1,278,583	0.37%
投資信託受益証券	日本	343,760,057	98.41%
純資産総額		349,319,450	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

&lt;参考：マザーファンドの投資状況&gt;

(平成24年10月末現在)

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	6,398,783,600	88.97%
純資産総額		7,191,859,515	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年10月末現在)

## イ．主要銘柄の明細

## S M B C ファンドラップ・新興国債

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	ゴールドマン・サックス/FOFs 用新興国債F(適格機関投資家 限定) 日本	投資信託受益 証券 -	313,993,476	1.0598 332,779,914	1.0948 343,760,057	- -	98.41%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	1,258,324	1.0160 1,278,463	1.0161 1,278,583	- -	0.37%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	278 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.97 499,856,000	99.99 499,990,000	- 2012/11/09	6.95%
2	299 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.99 299,994,900	- 2012/11/05	4.17%
3	301 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.99 299,991,600	- 2012/11/12	4.17%
4	304 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,600	99.99 299,985,900	- 2012/11/19	4.17%
5	305 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,600	99.99 299,980,200	- 2012/11/26	4.17%
6	306 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,200	99.99 299,974,500	- 2012/12/03	4.17%
7	308 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,500	99.98 299,968,500	- 2012/12/10	4.17%
8	285 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.96 299,888,100	99.98 299,968,500	- 2012/12/10	4.17%
9	309 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,500	99.98 299,962,800	- 2012/12/17	4.17%
10	311 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.98 299,956,200	- 2012/12/25	4.17%
11	313 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,917,500	99.98 299,943,000	- 2013/01/10	4.17%
12	314 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,200	99.97 299,939,100	- 2013/01/15	4.17%
13	293 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,857,800	99.97 299,938,200	- 2013/01/16	4.17%
14	317 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.97 299,934,000	- 2013/01/21	4.17%
15	319 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.97 299,928,300	- 2013/01/28	4.17%
16	320 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.97 299,922,600	- 2013/02/04	4.17%
17	300 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,849,400	99.97 299,916,000	- 2013/02/12	4.17%
18	307 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,700	99.96 299,893,800	- 2013/03/11	4.17%
19	266 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.93 299,805,300	99.96 299,885,700	- 2013/03/21	4.17%
20	315 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,850,300	99.95 299,869,200	- 2013/04/10	4.17%
21	303 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.90 199,800,000	99.92 199,840,600	- 2013/08/20	2.78%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

## S M B Cファンドラップ・新興国債

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.41%
親投資信託受益証券	0.37%
合計	98.77%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	88.97%
合計	88.97%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

## S M B Cファンドラップ・新興国債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

（平成24年10月末現在）

## S M B Cファンドラップ・新興国債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。



その他投資資産の主要なもの

（平成24年10月末現在）

S M B Cファンドラップ・新興国債

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

### (3)運用実績

純資産の推移

#### S M B Cファンドラップ・新興国債

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	7	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	307	-	0.9714	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	615	-	0.8763	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	1,618	-	0.8525	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	1,280	-	0.9258	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	321	-	0.8771	-
平成23年11月末日	313	-	0.8964	-
平成23年12月末日	311	-	0.9065	-
平成24年1月末日	310	-	0.9130	-
平成24年2月末日	327	-	0.9803	-
平成24年3月末日	320	-	1.0147	-
平成24年4月末日	436	-	1.0053	-
平成24年5月末日	404	-	0.9626	-
平成24年6月末日	394	-	0.9890	-
平成24年7月末日	399	-	1.0134	-
平成24年8月末日	392	-	1.0353	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	372	-	1.0416	-
平成24年9月末日	368	-	1.0348	-
平成24年10月末日	349	-	1.0752	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

#### S M B Cファンドラップ・新興国債

該当事項はありません。

収益率の推移

## S M B C ファンドラップ・新興国債

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.9%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	9.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	8.6%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	5.3%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	18.8%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

## (4) 設定及び解約の実績

## S M B C ファンドラップ・新興国債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	318,955,483	2,316,585
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	531,527,648	145,692,891
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,403,688,572	208,124,897
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	687,731,085	1,202,267,104
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	103,872,701	1,120,882,127
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	201,989,501	210,968,276

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況  
ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F（適格機関投資家限定）

（1）投資状況

（2012年10月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	-	343,582,847	100.22
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	738,395	0.22
合計(純資産総額)	-	342,844,452	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

< G S 新成長国債券マザーファンド >

（2012年10月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	マレーシア	52,121,776	0.36
	フィリピン	872,012,627	6.03
	インドネシア	932,877,747	6.45
	アルゼンチン	346,734,897	2.40
	メキシコ	869,350,371	6.01
	ブラジル	226,349,907	1.56
	チリ	176,918,040	1.22
	韓国	126,126,929	0.87
	トルコ	815,041,288	5.63
	エジプト	84,179,709	0.58
	ガーナ	45,425,119	0.31
	コロンビア	574,002,079	3.97
	ハンガリー	110,103,523	0.76
	パキスタン	71,415,190	0.49
	ペルー	324,767,248	2.24
	スリランカ	57,688,776	0.40
	ウルグアイ	295,757,378	2.04
	ベネズエラ	515,292,459	3.56
	ロシア	430,526,104	2.98
	ドミニカ	395,097,668	2.73
グアテマラ	41,865,313	0.29	

（2012年10月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
	コートジボアール	393,191,404	2.72
	ルーマニア	104,530,847	0.72
	ナイジェリア	113,471,687	0.78
	ベトナム	27,472,742	0.19
	パナマ	436,128,542	3.01
	ウクライナ	26,762,772	0.18
	セルビア	123,966,899	0.86
	イラク	148,615,687	1.03
	ベリーズ	12,426,960	0.09
	ガボン共和国	55,168,533	0.38
	ベラルーシ共和国	99,689,212	0.69
	小計	8,905,079,433	61.54
特殊債券	フィリピン	42,305,434	0.29
	メキシコ	193,748,646	1.34
	ブラジル	388,748,183	2.69
	チリ	269,043,446	1.86
	トルコ	28,883,720	0.20
	インド	17,031,387	0.12
	南アフリカ	51,779,000	0.36
	ベネズエラ	236,796,678	1.64
	ロシア	260,492,544	1.80
	カザフスタン	365,784,011	2.53
	ウクライナ	25,346,433	0.18
	小計	1,879,959,482	12.99
社債券	フィリピン	35,827,085	0.25
	インドネシア	124,285,532	0.86
	アルゼンチン	25,136,314	0.17
	メキシコ	144,929,743	1.00
	ブラジル	148,101,832	1.02
	チリ	257,592,488	1.78
	韓国	38,232,976	0.26
	トルコ	195,436,815	1.35

(2012年10月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
	コロンビア	364,400,687	2.52
	ペルー	77,238,336	0.53
	南アフリカ	82,515,798	0.57
	ベネズエラ	253,020,075	1.75
	ロシア	388,571,635	2.69
	中国	210,421,361	1.45
	グアテマラ	12,128,235	0.08
	ジャマイカ	55,771,957	0.39
	カタール	82,300,036	0.57
	アゼルバイジャン	51,500,190	0.36
	小計	2,547,411,095	17.60
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,137,965,610	7.86
合計（純資産総額）	-	14,470,415,620	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2012年10月31日現在)

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	GS新成長 国債マ ザーファンド	227,689,097	1.4059	320,108,102	1.5090	343,582,847	100.22

種類別及び業種別投資比率（2012年10月31日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.22
合計	100.22

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

(2012年10月31日現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（2012年10月31日現在）  
該当事項はありません。

## 参考情報

## &lt; G S 新成長国債券マザーファンド &gt;

## 投資有価証券の主要銘柄

(2012年10月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (券面総額)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	インドネシア	国債証券	INDONESIA REP 7.75%	7,487,000	10,833.75	811,123,611	12,018.70	899,840,256	7.75	2038/1/17	6.22
2	フィリピン	国債証券	PHILIPPINES(REP) 9.5%	3,920,000	11,869.34	465,278,128	13,064.24	512,118,208	9.5	2024/10/21	3.54
3	コートジボアール	国債証券	IVORY COAST SINK STEP	5,454,000	5,622.24	306,637,030	7,209.22	393,191,404	3.75	2032/12/31	2.72
4	ペルー	国債証券	REPUBLIC OF PERU 8.75%	2,333,000	12,745.60	297,354,848	13,920.58	324,767,248	8.75	2033/11/21	2.24
5	ロシア	国債証券	RUSSIA 4.5%	3,600,000	8,055.61	290,002,230	8,902.00	320,472,180	4.5	2022/4/4	2.21
6	トルコ	国債証券	TURKEY REP OF 5.625%	3,348,000	8,294.59	277,703,124	9,210.68	308,373,817	5.625	2021/3/30	2.13
7	メキシコ	国債証券	MEXICAN CETES 0%	446,981,400	59.74	267,030,687	59.91	267,823,772	-	2013/4/4	1.85
8	トルコ	国債証券	TURKEY REP OF 6.25%	2,730,000	8,592.95	234,587,746	9,608.98	262,325,358	6.25	2022/9/26	1.81
9	コロンビア	国債証券	COLOMBIA REP OF 7.375%	2,375,000	10,594.78	251,626,025	10,515.12	249,734,100	7.375	2019/3/18	1.73
10	パナマ	国債証券	PANAMA 9.375%	1,740,000	13,084.15	227,664,297	13,721.43	238,752,969	9.375	2029/4/1	1.65
11	コロンビア	国債証券	COLOMBIA REP OF 7.375%	1,940,000	11,311.72	219,447,368	12,287.55	238,378,567	7.375	2037/9/18	1.65
12	ウルグアイ	国債証券	URUGUAY 8% (SINK)	2,065,935	11,092.65	229,167,041	11,471.03	236,984,230	8	2022/11/18	1.64
13	ドミニカ	国債証券	DOMINICAN REP 7.5%	2,500,000	8,599.77	214,994,254	9,280.39	232,009,750	7.5	2021/5/6	1.60
14	トルコ	国債証券	TURKEY REP OF 6.75%	2,250,000	9,349.42	210,362,145	9,469.58	213,065,606	6.75	2018/4/3	1.47
15	ベネズエラ	社債券	CORP ANDINA FOM 3.75%	2,498,000	8,304.55	207,447,783	8,364.30	208,940,214	3.75	2016/1/15	1.44
16	メキシコ	国債証券	MEXICAN UTD STS 6.75%	1,750,000	10,515.12	184,014,600	11,251.97	196,909,562	6.75	2034/9/27	1.36
17	ベネズエラ	国債証券	VENEZUELA 9%	2,540,000	6,175.80	156,865,356	6,990.16	177,550,191	9	2023/5/7	1.23
18	ベネズエラ	国債証券	VENEZUELA 8.25%	2,660,000	5,778.17	153,699,389	6,611.78	175,873,348	8.25	2024/10/13	1.22
19	ベネズエラ	特殊債券	PETROLEOS DE VEN 5.25%	2,750,400	5,496.53	151,176,836	6,313.05	173,634,264	5.25	2017/4/12	1.20
20	ブラジル	特殊債券	BANCO DO BRASIL 3.875%	2,130,000	7,884.58	167,941,713	7,926.17	168,827,421	3.875	2022/10/10	1.17
21	ドミニカ	国債証券	DOMINICAN REP 8.625%(SI)	1,735,000	8,682.94	150,649,009	9,399.88	163,087,918	8.625	2027/4/20	1.13
22	メキシコ	特殊債券	PEMEX PROJ FDG M 6.625%	1,630,000	9,220.64	150,296,513	9,977.41	162,631,864	6.625	2035/6/15	1.12
23	ブラジル	国債証券	BRAZIL REP OF 8.25%	1,140,000	12,108.32	138,034,848	13,223.56	150,748,584	8.25	2034/1/20	1.04
24	イラク	国債証券	REP OF IRAQ 5.8% (SINK)	1,990,000	6,452.46	128,403,954	7,468.12	148,615,687	5.8	2028/1/15	1.03
25	ロシア	社債券	MTS INTL FUNDING 8.625%	1,460,000	9,248.02	135,021,210	9,758.35	142,471,910	8.625	2020/6/22	0.98
26	ロシア	特殊債券	GAZPROM (GAZ CAP 4.95%	1,680,000	7,990.51	134,240,642	8,434.00	141,691,242	4.95	2022/7/19	0.98
27	メキシコ	国債証券	MEXICAN UTD STS 4.75%	1,580,000	8,085.49	127,750,742	8,842.26	139,707,708	4.75	2044/3/8	0.97
28	アルゼンチン	国債証券	ARGENT-GDP (Var/FLAT)	13,319,000	968.05	128,935,206	1,007.07	134,132,652	0	2035/12/15	0.93
29	フィリピン	国債証券	PHILIPPINES REP 7.5% (S)	1,145,000	10,325.52	118,227,309	11,441.16	131,001,367	7.5	2024/9/25	0.91
30	コロンビア	社債券	EMPRESA DE ENERG 6.125%	1,450,000	8,494.77	123,174,275	9,001.58	130,522,910	6.125	2021/11/10	0.90





## 種類別及び業種別投資比率（2012年10月31日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	61.54
特殊債券	12.99
社債券	17.60
合計	92.14

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資不動産物件

（2012年10月31日現在）

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

有価証券先物取引等

（2012年10月31日現在）

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	評価額金額	評価額金額（円）	投資比率（％）
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 10Y 1212	買建	41	米ドル	5,451,863.13	5,439,547.08	433,314,320	2.99
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 2Y 1212	買建	17	米ドル	3,747,465.55	3,744,781.42	298,309,287	2.06
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 20Y 1212	売建	21	米ドル	3,112,665.65	3,121,125	248,628,817	1.72
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 30Y 1212	買建	3	米ドル	488,576.79	491,812.5	39,177,783	0.27
	アメリカ	シカゴ商品取引所	CBT 5Y 1212	買建	40	米ドル	4,970,657.52	4,960,000	395,113,600	2.73

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注2）評価額は、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## 11. S M B C ファンドラップ・J-REIT

## (1) 投資状況

(平成24年10月末現在)

## S M B C ファンドラップ・J-REIT

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (J-REITマザーファンド)	日本	173,114,714	100.22%
純資産総額		172,740,003	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

&lt;参考：マザーファンドの投資状況&gt;

(平成24年10月末現在)

## J-REITマザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	日本	168,889,540	97.56%
純資産総額		173,107,436	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年10月末現在)

## イ. 主要銘柄の明細

## S M B C ファンドラップ・J-REIT

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	J-REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	255,406,779	0.6429 164,205,885	0.6778 173,114,714	- -	100.22%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

&lt;参考：マザーファンドの主要銘柄の明細&gt;

## J-REITマザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数 口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	日本ビルファンド投資法人 日本	投資証券 -	30	755,000 22,650,000	857,000 25,710,000	- -	14.85%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 日本	投資証券 -	29	724,000 20,996,000	799,000 23,171,000	- -	13.39%
3	日本リテールファンド投資法人 日本	投資証券 -	94	128,502 12,079,276	145,500 13,677,000	- -	7.90%
4	ユナイテッド・アーバン投資法人 日本	投資証券 -	99	84,400 8,355,600	96,000 9,504,000	- -	5.49%
5	アドバンス・レジデンス投資法人 日本	投資証券 -	53	154,700 8,199,100	173,000 9,169,000	- -	5.30%
6	日本プライムリアルティ投資法人 日本	投資証券 -	36	195,800 7,048,800	240,300 8,650,800	- -	5.00%
7	フロンティア不動産投資法人 日本	投資証券 -	12	635,000 7,620,000	705,000 8,460,000	- -	4.89%
8	野村不動産オフィスファンド投資法人 日本	投資証券 -	14	451,407 6,319,699	502,000 7,028,000	- -	4.06%
9	森トラスト総合リート投資法人 日本	投資証券 -	9	643,000 5,787,000	730,000 6,570,000	- -	3.80%
10	日本アコモデーションファンド投資法人 日本	投資証券 -	10	517,000 5,170,000	567,000 5,670,000	- -	3.28%
11	日本ロジスティクスファンド投資法人 日本	投資証券 -	7	705,000 4,935,000	729,000 5,103,000	- -	2.95%
12	大和ハウス・レジデンシャル投資法人 日本	投資証券 -	8	538,000 4,304,000	629,000 5,032,000	- -	2.91%
13	産業ファンド投資法人 日本	投資証券 -	7	513,000 3,591,000	616,000 4,312,000	- -	2.49%
14	森ヒルズリート投資法人 日本	投資証券 -	11	345,673 3,802,411	387,500 4,262,500	- -	2.46%
15	アクティブピア・プロパティーズ投資法人 日本	投資証券 -	8	462,054 3,696,432	507,000 4,056,000	- -	2.34%
16	福岡リート投資法人 日本	投資証券 -	6	552,000 3,312,000	600,000 3,600,000	- -	2.08%
17	オリックス不動産投資法人 日本	投資証券 -	9	340,500 3,064,500	389,000 3,501,000	- -	2.02%
18	ジャパンエクセレント投資法人 日本	投資証券 -	7	373,000 2,611,000	442,000 3,094,000	- -	1.79%
19	野村不動産レジデンシャル投資法人 日本	投資証券 -	6	410,500 2,463,000	476,500 2,859,000	- -	1.65%
20	大和証券オフィス投資法人 日本	投資証券 -	10	211,200 2,112,000	263,600 2,636,000	- -	1.52%
21	東急リアル・エステート投資法人 日本	投資証券 -	6	399,981 2,399,889	421,000 2,526,000	- -	1.46%
22	ケネディクス不動産投資法人 日本	投資証券 -	9	246,000 2,214,000	272,800 2,455,200	- -	1.42%
23	グローバル・ワン不動産投資法人 日本	投資証券 -	4	490,000 1,960,000	479,000 1,916,000	- -	1.11%
24	プレミア投資法人 日本	投資証券 -	6	262,600 1,575,600	290,500 1,743,000	- -	1.01%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
25	積水ハウス・S I 投資法人 日本	投資証券 -	4	328,500 1,314,000	364,000 1,456,000	- -	0.84%
26	ジャパン・ホテル・リート投 資法人 日本	投資証券 -	54	20,750 1,120,500	22,510 1,215,540	- -	0.70%
27	トップリート投資法人 日本	投資証券 -	3	363,500 1,090,500	371,000 1,113,000	- -	0.64%
28	阪急リート投資法人 日本	投資証券 -	1	348,500 348,500	399,500 399,500	- -	0.23%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

##### S M B C ファンドラップ・J-REIT

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.22%
合計	100.22%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

##### J-REITマザーファンド

種類別	投資比率
投資証券	97.56%
合計	97.56%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

##### S M B C ファンドラップ・J-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

##### J-REITマザーファンド

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

（平成24年10月末現在）

## S M B C ファンドラップ・J-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

## J-REITマザーファンド

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

（平成24年10月末現在）

## S M B C ファンドラップ・J-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
J-REITマザーファンド

該当事項はありません。

## (3)運用実績

## 純資産の推移

## S M B C ファンドラップ・J-REIT

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	59	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,523	-	0.8486	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	1,547	-	0.6016	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	504	-	0.5284	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	367	-	0.5296	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	198	-	0.5515	-
平成23年11月末日	171	-	0.5154	-
平成23年12月末日	166	-	0.5094	-
平成24年1月末日	170	-	0.5200	-
平成24年2月末日	188	-	0.5842	-

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
平成24年3月末日	202	-	0.6072	-
平成24年4月末日	217	-	0.5979	-
平成24年5月末日	201	-	0.5738	-
平成24年6月末日	200	-	0.5961	-
平成24年7月末日	195	-	0.5900	-
平成24年8月末日	192	-	0.6099	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	187	-	0.6276	-
平成24年9月末日	190	-	0.6414	-
平成24年10月末日	172	-	0.6612	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 分配の推移

S M B C ファンドラップ・J-REIT

該当事項はありません。

## 収益率の推移

## S M B Cファンドラップ・J-REIT

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	15.1%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	29.1%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	12.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.2%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	4.1%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	13.8%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

## (4) 設定及び解約の実績

## S M B Cファンドラップ・J-REIT

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,835,773,745	40,583,445
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,890,737,606	4,112,668,228
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	675,138,104	2,294,071,021
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	293,092,056	552,520,687
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	70,517,082	405,736,885
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	115,873,969	176,625,218

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)



## 12. S M B C ファンドラップ・G-REIT

## (1)投資状況

(平成24年10月末現在)

## S M B C ファンドラップ・G-REIT

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (海外REITマザーファンド)	日本	384,895,817	100.54%
純資産総額		382,812,041	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## &lt;参考：マザーファンドの投資状況&gt;

(平成24年10月末現在)

## 海外REITマザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	アメリカ	312,130,657	64.31%
	オーストラリア	65,947,329	13.59%
	イギリス	29,390,893	6.06%
	フランス	28,394,069	5.85%
	シンガポール	16,224,831	3.34%
	カナダ	14,961,131	3.08%
	香港	8,174,244	1.68%
	オランダ	3,127,104	0.64%
純資産総額		485,377,587	-

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年10月末現在)

## イ. 主要銘柄の明細

## S M B C ファンドラップ・G-REIT

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	海外REITマザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	633,990,804	0.5970 378,518,290	0.6071 384,895,817	- -	100.54%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

海外REITマザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券 -	2,998	12,554 37,638,139	11,972 35,894,748	- -	7.40%
2	WESTFIELD GROUP オーストラリア	投資証券 -	22,548	807 18,215,068	882 19,894,736	- -	4.10%
3	BOSTON PROPERTIES INC アメリカ	投資証券 -	2,289	8,646 19,791,372	8,486 19,424,865	- -	4.00%
4	UNIBAIL-RODAMCO SE フランス	投資証券 -	984	15,447 15,199,867	17,884 17,598,508	- -	3.63%
5	HOST HOTELS & RESORTS INC アメリカ	投資証券 -	13,716	1,200 16,468,470	1,178 16,159,798	- -	3.33%
6	EQUITY RESIDENTIAL アメリカ	投資証券 -	3,300	5,055 16,682,237	4,465 14,736,940	- -	3.04%
7	PROLOGIS アメリカ	投資証券 -	5,299	2,497 13,233,409	2,701 14,314,032	- -	2.95%
8	MACERICH CO/THE アメリカ	投資証券 -	3,000	4,528 13,586,013	4,545 13,636,198	- -	2.81%
9	PUBLIC STORAGE アメリカ	投資証券 -	1,250	11,561 14,451,319	10,878 13,597,962	- -	2.80%
10	SL GREEN REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	2,200	6,083 13,383,995	6,006 13,214,000	- -	2.72%
11	HCP INC アメリカ	投資証券 -	3,400	3,646 12,399,238	3,506 11,922,552	- -	2.46%
12	TAUBMAN CENTERS INC アメリカ	投資証券 -	1,800	6,072 10,930,467	6,208 11,175,660	- -	2.30%
13	KIMCO REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	6,700	1,527 10,233,445	1,563 10,476,962	- -	2.16%
14	HEALTH CARE REIT INC アメリカ	投資証券 -	2,252	4,847 10,916,144	4,640 10,451,513	- -	2.15%
15	LAND SECURITIES GROUP PLC イギリス	投資証券 -	9,600	982 9,436,118	1,036 9,951,021	- -	2.05%
16	VENTAS INC アメリカ	投資証券 -	1,950	5,201 10,143,506	5,021 9,792,444	- -	2.02%
17	GENERAL GROWTH PROPERTIES アメリカ	投資証券 -	6,300	1,384 8,719,328	1,524 9,605,562	- -	1.98%
18	WESTFIELD RETAIL TRUST オーストラリア	投資証券 -	34,948	247 8,642,355	259 9,053,981	- -	1.87%
19	CAMDEN PROPERTY TRUST アメリカ	投資証券 -	1,700	5,628 9,568,918	5,128 8,718,468	- -	1.80%
20	UNITED DOMINION REALTY TRUST アメリカ	投資証券 -	4,500	2,137 9,617,750	1,929 8,682,143	- -	1.79%
21	BRE PROPERTIES -CL A アメリカ	投資証券 -	2,250	4,139 9,313,050	3,759 8,458,099	- -	1.74%
22	LINK REIT 香港	投資証券 -	20,600	336 6,935,402	396 8,174,244	- -	1.68%
23	ESSEX PROPERTY TRUST INC アメリカ	投資証券 -	700	12,469 8,728,425	11,551 8,086,047	- -	1.67%
24	POST PROPERTIES INC アメリカ	投資証券 -	2,100	4,001 8,402,496	3,787 7,954,449	- -	1.64%
25	MIRVAC GROUP オーストラリア	投資証券 -	63,600	115 7,373,946	124 7,948,899	- -	1.64%
26	KILROY REALTY CORP アメリカ	投資証券 -	2,100	3,731 7,835,932	3,571 7,501,104	- -	1.55%
27	VORNADO REALTY TRUST	投資証券	1,098	6,499	6,356	-	1.44%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
	アメリカ	-		7,136,406	6,978,966	-	
28	AVALONBAY COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券 -	642	11,615 7,456,974	10,600 6,805,428	-	1.40%
29	GOODMAN GROUP オーストラリア	投資証券 -	18,474	302 5,581,189	360 6,666,845	-	1.37%
30	DOUGLAS EMMETT INC アメリカ	投資証券 -	3,600	1,857 6,686,907	1,848 6,656,070	-	1.37%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

##### S M B C ファンドラップ・G-REIT

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.54%
合計	100.54%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>  
海外REITマザーファンド

種類別	投資比率
投資証券	98.55%
合計	98.55%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

##### S M B C ファンドラップ・G-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>  
海外REITマザーファンド  
該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

（平成24年10月末現在）

## S M B C ファンドラップ・G-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

海外REITマザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成24年10月末現在）

## S M B C ファンドラップ・G-REIT

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
海外REITマザーファンド

該当事項はありません。

## (3)運用実績

純資産の推移

## S M B C ファンドラップ・G-REIT

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	349	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	2,496	-	0.8561	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,820	-	0.6262	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	2,127	-	0.4336	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	866	-	0.5024	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	419	-	0.4347	-
平成23年11月末日	431	-	0.4623	-
平成23年12月末日	447	-	0.4880	-
平成24年1月末日	464	-	0.5071	-
平成24年2月末日	482	-	0.5374	-

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
平成24年3月末日	459	-	0.5639	-
平成24年4月末日	511	-	0.5757	-
平成24年5月末日	454	-	0.5297	-
平成24年6月末日	443	-	0.5517	-
平成24年7月末日	456	-	0.5768	-
平成24年8月末日	441	-	0.5796	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	416	-	0.5770	-
平成24年9月末日	409	-	0.5715	-
平成24年10月末日	382	-	0.5861	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 分配の推移

S M B C ファンドラップ・G-REIT

該当事項はありません。

## 収益率の推移

## S M B C ファンドラップ・G-REIT

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	14.4%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	26.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	30.8%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	15.9%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	13.5%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	32.7%

（注）収益率 = （当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額） ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

## (4) 設定及び解約の実績

## S M B C ファンドラップ・G-REIT

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2,962,095,927	46,465,688
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	5,440,284,565	3,852,012,184
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	3,886,277,440	3,485,092,519
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	771,593,903	3,952,455,187
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	219,326,574	978,677,754
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	289,152,143	532,707,203

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 13. S M B C ファンドラップ・コモディティ

## (1) 投資状況

(平成24年10月末現在)

## S M B C ファンドラップ・コモディティ

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	892,500	0.56%
投資信託受益証券	日本	157,989,832	98.26%
純資産総額		160,789,968	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

&lt;参考：マザーファンドの投資状況&gt;

(平成24年10月末現在)

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	6,398,783,600	88.97%
純資産総額		7,191,859,515	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年10月末現在)

## イ. 主要銘柄の明細

## S M B C ファンドラップ・コモディティ

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	パインブリッジ/FOFs用コモ ディティF(適格機関投資家限 定) 日本	投資信託受益 証券 -	296,750,248	0.5394 160,092,294	0.5324 157,989,832	- -	98.26%
2	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	878,359	1.0160 892,420	1.0161 892,500	- -	0.56%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	278 国庫短期証券 日本	国債証券 -	500,000,000	99.97 499,856,000	99.99 499,990,000	- 2012/11/09	6.95%
2	299 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.99 299,994,900	- 2012/11/05	4.17%
3	301 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.99 299,991,600	- 2012/11/12	4.17%
4	304 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,600	99.99 299,985,900	- 2012/11/19	4.17%
5	305 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,600	99.99 299,980,200	- 2012/11/26	4.17%
6	306 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,200	99.99 299,974,500	- 2012/12/03	4.17%
7	308 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,500	99.98 299,968,500	- 2012/12/10	4.17%
8	285 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.96 299,888,100	99.98 299,968,500	- 2012/12/10	4.17%
9	309 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,926,500	99.98 299,962,800	- 2012/12/17	4.17%
10	311 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,925,300	99.98 299,956,200	- 2012/12/25	4.17%
11	313 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,917,500	99.98 299,943,000	- 2013/01/10	4.17%
12	314 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,920,200	99.97 299,939,100	- 2013/01/15	4.17%
13	293 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,857,800	99.97 299,938,200	- 2013/01/16	4.17%
14	317 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.97 299,934,000	- 2013/01/21	4.17%
15	319 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.97 299,928,300	- 2013/01/28	4.17%
16	320 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.97 299,919,300	99.97 299,922,600	- 2013/02/04	4.17%
17	300 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.94 299,849,400	99.97 299,916,000	- 2013/02/12	4.17%
18	307 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,852,700	99.96 299,893,800	- 2013/03/11	4.17%
19	266 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.93 299,805,300	99.96 299,885,700	- 2013/03/21	4.17%
20	315 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.95 299,850,300	99.95 299,869,200	- 2013/04/10	4.17%
21	303 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.90 199,800,000	99.92 199,840,600	- 2013/08/20	2.78%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

S M B C ファンドラップ・コモディティ



種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.26%
親投資信託受益証券	0.56%
合計	98.81%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	88.97%
合計	88.97%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

S M B C ファンドラップ・コモディティ  
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド  
該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

（平成24年10月末現在）

S M B C ファンドラップ・コモディティ

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

（平成24年10月末現在）

## S M B Cファンドラップ・コモディティ

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

該当事項はありません。

## (3)運用実績

純資産の推移

## S M B Cファンドラップ・コモディティ

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	14	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	897	-	1.0380	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	971	-	0.9094	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	528	-	0.5763	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	368	-	0.5786	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	197	-	0.5774	-
平成23年11月末日	181	-	0.5371	-
平成23年12月末日	175	-	0.5270	-
平成24年1月末日	179	-	0.5433	-
平成24年2月末日	188	-	0.5775	-
平成24年3月末日	190	-	0.5696	-
平成24年4月末日	208	-	0.5492	-
平成24年5月末日	185	-	0.5088	-
平成24年6月末日	188	-	0.5114	-
平成24年7月末日	198	-	0.5473	-
平成24年8月末日	193	-	0.5553	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	183	-	0.5601	-
平成24年9月末日	178	-	0.5491	-
平成24年10月末日	160	-	0.5521	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

## S M B Cファンドラップ・コモディティ

該当事項はありません。

## 収益率の推移

## S M B Cファンドラップ・コモディティ

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	3.8%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12.4%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	36.6%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	0.2%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	3.0%

（注）収益率 = ( 当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額 ) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

## (4) 設定及び解約の実績

## S M B Cファンドラップ・コモディティ

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	869,485,736	4,960,650
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1,247,491,117	1,043,566,627
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,198,889,624	1,350,871,147
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	185,644,327	464,563,492
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	72,371,353	367,509,592
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	162,520,466	177,280,816

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況  
パインブリッジ / FOF s 用コモディティF（適格機関投資家限定）

**（１）投資状況**

（平成24年10月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	155,748,292	99.03
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,519,098	0.97
合計（純資産総額）		157,267,390	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

**（ご参考）パインブリッジ・コモディティマザーファンドの投資状況**

（平成24年10月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	スウェーデン	1,759,012,290	55.66
	イギリス	1,302,529,422	41.22
	小計	3,061,541,712	96.88
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		98,548,257	3.12
合計（純資産総額）		3,160,089,969	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

**（２）投資資産****投資有価証券の主要銘柄**

## 1．組入銘柄（平成24年10月31日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ ・ コモディティ マザーファンド	265,103,477	0.5759	152,673,093	0.5875	155,748,292	99.03

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## 2．種類別及び業種別投資比率（平成24年10月31日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.03

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

**投資不動産物件**

該当事項はありません。

**その他投資資産の主要なもの**

該当事項はありません。



**（ご参考）パインブリッジ・コモディティマザーファンドの投資資産****投資有価証券の主要銘柄**

## 1. 組入銘柄（平成24年10月31日現在）

国／地域	種類	銘柄名	数量 （額面）	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
スウェーデン	社債券	SVENSK 0.01% 2013/1/22	25,000,000	7,162.38	1,790,597,480	7,036.04	1,759,012,290	55.66
イギリス	社債券	BARCLAYS 0.20% 2013/4/26	17,000,000	7,961.97	1,353,534,924	7,661.93	1,302,529,422	41.22

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

（注2）外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 2. 種類別投資比率（平成24年10月31日現在）

種類	投資比率（％）
社債券	96.88
合計	96.88

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

**投資不動産物件**

該当事項はありません。

**その他投資資産の主要なもの**

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

14. S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

## (1) 投資状況

(平成24年10月末現在)

## S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資信託受益証券	日本	784,760,213	99.39%
純資産総額		789,561,220	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年10月末現在)

## イ. 主要銘柄の明細

## S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	大和住銀/F0Fs用日本株MN(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	441,070,403	1.0547 465,217,150	1.0541 464,932,311	- -	58.88%
2	大和住銀/F0Fs用日本株LS(適格機関投資家限定) 日本	投資信託受益証券 -	367,871,983	0.8510 313,087,473	0.8694 319,827,902	- -	40.51%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

## S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

種類別	投資比率
投資信託受益証券	99.39%
合計	99.39%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド  
該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

（平成24年10月末現在）

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

（平成24年10月末現在）

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

該当事項はありません。



## (3)運用実績

## 純資産の推移

## S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成19年2月20日）	127	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成19年9月25日）	1,041	-	1.0262	-
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,637	-	0.9759	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	2,477	-	0.9366	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	1,718	-	0.9438	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	966	-	0.9556	-
平成23年11月末日	882	-	0.9455	-
平成23年12月末日	865	-	0.9471	-
平成24年1月末日	867	-	0.9451	-
平成24年2月末日	862	-	0.9541	-
平成24年3月末日	955	-	0.9614	-
平成24年4月末日	1,051	-	0.9622	-
平成24年5月末日	1,013	-	0.9673	-
平成24年6月末日	898	-	0.9634	-
平成24年7月末日	879	-	0.9626	-
平成24年8月末日	837	-	0.9577	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	789	-	0.9583	-
平成24年9月末日	780	-	0.9561	-
平成24年10月末日	789	-	0.9662	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

## 分配の推移

## S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

該当事項はありません。

## 収益率の推移

## S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

期間	収益率
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	2.6%
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4.0%

期間	収益率
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.8%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	1.3%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	0.3%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

（4）設定及び解約の実績

S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成19年2月20日～平成19年9月25日）	1,084,053,254	69,580,013
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	3,966,661,737	2,278,115,409
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,018,490,585	1,075,953,530
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	813,439,443	1,638,140,456
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	251,671,066	1,060,980,235
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	435,402,073	623,223,508

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況  
大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

## (1)投資状況

(平成24年10月末現在)

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド)	日本	393,355,973	84.28%
純資産総額		466,720,377	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

&lt;参考：マザーファンドの投資状況&gt;

(平成24年10月末現在)

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	11,066,100,100	96.01%
純資産総額		11,526,347,126	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年10月末現在)

## イ．主要銘柄の明細

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	309,875,511	1.1941 370,034,701	1.2694 393,355,973	- -	84.28%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

&lt;参考：マザーファンドの主要銘柄の明細&gt;

## 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三菱UFJフィナンシャル・ グループ 日本	株式 銀行業	1,422,600	354 503,745,041	361 513,558,600	- -	4.46%
2	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	142,600	2,793 398,281,800	3,065 437,069,000	- -	3.79%
3	みずほフィナンシャルグルー プ 日本	株式 銀行業	2,158,800	121 261,841,111	125 269,850,000	- -	2.34%
4	日立製作所 日本	株式 電気機器	598,000	440 263,280,140	423 252,954,000	- -	2.19%
5	ジェイ エフ イー ホールディ ングス 日本	株式 鉄鋼	207,500	1,293 268,480,407	1,125 233,437,500	- -	2.03%
6	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	58,000	3,835 222,433,358	3,635 210,830,000	- -	1.83%
7	オリックス 日本	株式 その他金融業	25,070	7,109 178,234,499	8,200 205,574,000	- -	1.78%
8	三井不動産 日本	株式 不動産業	124,000	1,292 160,271,386	1,613 200,012,000	- -	1.74%
9	住友商事 日本	株式 卸売業	183,000	1,071 196,014,290	1,088 199,104,000	- -	1.73%
10	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	35,900	4,949 177,697,047	5,480 196,732,000	- -	1.71%
11	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	74,600	2,671 199,256,600	2,390 178,294,000	- -	1.55%
12	K D D I 日本	株式 情報・通信業	25,400	5,395 137,043,430	6,200 157,480,000	- -	1.37%
13	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	38,600	3,108 119,995,093	3,965 153,049,000	- -	1.33%
14	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	40,200	3,521 141,570,921	3,710 149,142,000	- -	1.29%
15	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	69,100	1,877 129,757,635	2,113 146,008,300	- -	1.27%
16	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	65,000	1,917 124,637,500	2,206 143,390,000	- -	1.24%
17	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	178,700	816 145,954,472	799 142,781,300	- -	1.24%
18	丸紅 日本	株式 卸売業	275,000	516 142,092,065	517 142,175,000	- -	1.23%
19	三井物産 日本	株式 卸売業	125,500	1,265 158,878,921	1,125 141,187,500	- -	1.22%
20	信越化学工業 日本	株式 化学	31,300	4,612 144,382,693	4,500 140,850,000	- -	1.22%
21	クボタ 日本	株式 機械	155,000	679 105,263,118	816 126,480,000	- -	1.10%
22	東芝 日本	株式 電気機器	423,000	267 112,981,505	296 125,208,000	- -	1.09%
23	三菱重工業 日本	株式 機械	339,000	349 118,625,625	336 113,904,000	- -	0.99%
24	いすゞ自動車 日本	株式 輸送用機器	268,000	383 102,898,555	422 113,096,000	- -	0.98%
25	パナソニック 日本	株式 電気機器	218,000	527 114,922,135	514 112,052,000	- -	0.97%
26	国際石油開発帝石 日本	株式 鉱業	238	494,366 117,659,310	455,000 108,290,000	- -	0.94%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
27	横浜銀行 日本	株式 銀行業	275,000	366 100,784,877	367 100,925,000	- -	0.88%
28	住友電気工業 日本	株式 非鉄金属	117,100	911 106,763,217	858 100,471,800	- -	0.87%
29	りそなホールディングス 日本	株式 銀行業	290,000	338 98,285,087	345 100,050,000	- -	0.87%
30	ファナック 日本	株式 電気機器	7,800	13,106 102,234,404	12,710 99,138,000	- -	0.86%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	84.28%
合計	84.28%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>  
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

種類別	投資比率
株式	96.01%
合計	96.01%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）  
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>  
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

業種別	投資比率
(国内)	
電気機器	12.49%
銀行業	11.00%
輸送用機器	9.61%
卸売業	6.64%
情報・通信業	6.47%
化学	6.21%
機械	5.54%
医薬品	3.94%
小売業	3.49%
不動産業	3.45%
建設業	3.36%
陸運業	3.13%
鉄鋼	2.64%
その他金融業	2.57%
保険業	2.56%
非鉄金属	2.11%
食料品	1.61%
電気・ガス業	1.47%
その他製品	1.39%
ガラス・土石製品	1.23%
ゴム製品	1.03%
鉱業	0.94%
証券、商品先物取引業	0.85%
石油・石炭製品	0.74%
金属製品	0.41%
繊維製品	0.36%
空運業	0.26%
海運業	0.21%
サービス業	0.17%
倉庫・運輸関連業	0.12%
小計	96.01%
合計	96.01%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

(平成24年10月末現在)

大和住銀 / FOF s 用日本株MN (適格機関投資家限定)

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成24年10月末現在）

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

種類	地域	資産名	買建 / 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2412月	売建	52	375,530,416	385,320,000	82.56%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

種類	地域	資産名	買建 / 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2412月	買建	52	375,458,659	385,320,000	3.34%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）指定投資信託証券の状況  
大和住銀 / FOF s 用日本株 L S（適格機関投資家限定）

## (1) 投資状況

(平成24年10月末現在)

大和住銀 / FOF s 用日本株 L S（適格機関投資家限定）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (日本株ダブル・マザーファンド)	日本	320,146,497	100.10%
純資産総額		319,827,114	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

&lt;参考：マザーファンドの投資状況&gt;

(平成24年10月末現在)

日本株ダブル・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	209,234,350	65.36%
純資産総額		320,129,993	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成24年10月末現在)

## イ．主要銘柄の明細

大和住銀 / FOF s 用日本株 L S（適格機関投資家限定）

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	日本株ダブル・マザーファ ンド 日本	親投資信託受 益証券 -	356,908,024	0.8793 313,859,626	0.8970 320,146,497	- -	100.10%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。



&lt;参考: マザーファンドの主要銘柄の明細&gt;

## 日本株ダブル・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	大東建託 日本	株式 建設業	600	8,050 4,830,000	8,060 4,836,000	- -	1.51%
2	塩野義製薬 日本	株式 医薬品	3,500	1,260 4,410,000	1,324 4,634,000	- -	1.45%
3	ローソン 日本	株式 小売業	700	5,770 4,039,000	5,870 4,109,000	- -	1.28%
4	電源開発 日本	株式 電気・ガス業	2,000	2,143 4,286,000	2,043 4,086,000	- -	1.28%
5	横浜ゴム 日本	株式 ゴム製品	7,000	563 3,941,000	559 3,913,000	- -	1.22%
6	DOWAホールディングス 日本	株式 非鉄金属	7,000	547 3,829,000	532 3,724,000	- -	1.16%
7	キョーリン製薬ホールディングス 日本	株式 医薬品	2,200	1,682 3,700,400	1,688 3,713,600	- -	1.16%
8	科研製薬 日本	株式 医薬品	3,000	1,205 3,615,000	1,237 3,711,000	- -	1.16%
9	凸版印刷 日本	株式 その他製品	8,000	448 3,584,000	461 3,688,000	- -	1.15%
10	D I C 日本	株式 化学	25,000	142 3,550,000	147 3,675,000	- -	1.15%
11	ゲオホールディングス 日本	株式 小売業	40	90,000 3,600,000	89,700 3,588,000	- -	1.12%
12	オンワードホールディングス 日本	株式 繊維製品	6,000	599 3,594,000	591 3,546,000	- -	1.11%
13	エヌ・ティ・ティ・データ 日本	株式 情報・通信業	13	263,400 3,424,200	259,900 3,378,700	- -	1.06%
14	クラレ 日本	株式 化学	3,500	924 3,234,000	927 3,244,500	- -	1.01%
15	ポイント 日本	株式 小売業	1,000	2,940 2,940,000	3,040 3,040,000	- -	0.95%
16	日本光電工業 日本	株式 電気機器	1,000	2,869 2,869,000	2,967 2,967,000	- -	0.93%
17	オートバックスセブン 日本	株式 卸売業	900	3,300 2,970,000	3,275 2,947,500	- -	0.92%
18	宇部興産 日本	株式 化学	16,000	177 2,832,000	182 2,912,000	- -	0.91%
19	東洋ゴム工業 日本	株式 ゴム製品	14,000	204 2,856,000	194 2,716,000	- -	0.85%
20	日本化薬 日本	株式 化学	3,000	876 2,628,000	888 2,664,000	- -	0.83%
21	総合警備保障 日本	株式 サービス業	2,300	1,138 2,617,400	1,122 2,580,600	- -	0.81%
22	野村総合研究所 日本	株式 情報・通信業	1,500	1,612 2,418,000	1,695 2,542,500	- -	0.79%
23	豊田自動織機 日本	株式 輸送用機器	1,100	2,309 2,539,900	2,280 2,508,000	- -	0.78%
24	新光電気工業 日本	株式 電気機器	5,000	521 2,605,000	496 2,480,000	- -	0.77%
25	大塚ホールディングス 日本	株式 医薬品	1,000	2,427 2,427,000	2,459 2,459,000	- -	0.77%
26	ホクト 日本	株式 水産・農林業	1,500	1,562 2,343,000	1,596 2,394,000	- -	0.75%
27	エイベックス・グループ・ホールディングス	株式	1,500	1,415	1,578	-	0.74%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
	日本	情報・通信業		2,122,500	2,367,000	-	
28	電気化学工業 日本	株式 化学	9,000	254 2,286,000	246 2,214,000	- -	0.69%
29	豊田合成 日本	株式 輸送用機器	1,400	1,630 2,282,000	1,570 2,198,000	- -	0.69%
30	ダイフク 日本	株式 機械	5,500	430 2,365,000	399 2,194,500	- -	0.69%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

大和住銀 / FOF s 用日本株 L S（適格機関投資家限定）

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.10%
合計	100.10%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>  
日本株ダブル・マザーファンド

種類別	投資比率
株式	65.36%
合計	65.36%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

大和住銀 / FOF s 用日本株 L S（適格機関投資家限定）  
該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>  
日本株ダブル・マザーファンド

業種別	投資比率
(国内)	
化学	7.62%
小売業	7.46%
機械	5.25%
電気機器	5.13%
医薬品	4.53%
情報・通信業	4.28%
建設業	4.01%
その他製品	3.01%
輸送用機器	2.62%
食料品	2.61%
ゴム製品	2.42%
卸売業	2.30%
サービス業	1.93%
非鉄金属	1.89%
電気・ガス業	1.88%
繊維製品	1.31%
鉄鋼	1.25%
陸運業	1.07%
不動産業	0.96%
精密機器	0.85%
水産・農林業	0.75%
ガラス・土石製品	0.71%
石油・石炭製品	0.68%
パルプ・紙	0.43%
金属製品	0.39%
小計	65.36%
合計	65.36%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

#### 投資不動産物件

(平成24年10月末現在)

大和住銀 / FOF s 用日本株 L S (適格機関投資家限定)

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

日本株ダブル・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成24年10月末現在）

大和住銀 / FOF s 用日本株 L S（適格機関投資家限定）

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>  
日本株ダブル ・ マザーファンド

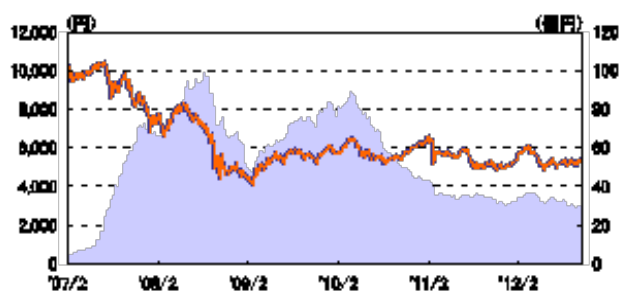
該当事項はありません。

## （参考情報）

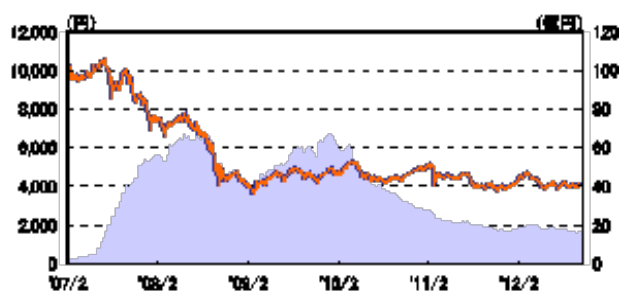
2012年10月31日 現在

《基準価額・純資産の推移》（設定日～2012年10月31日）

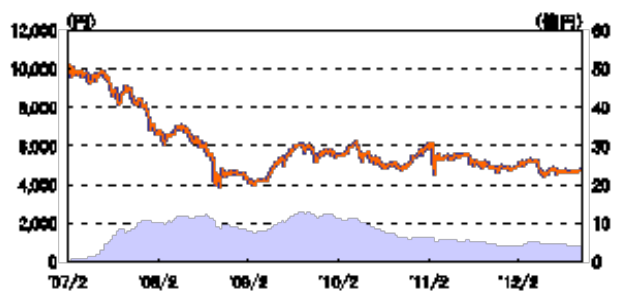
F W日本バリュー株



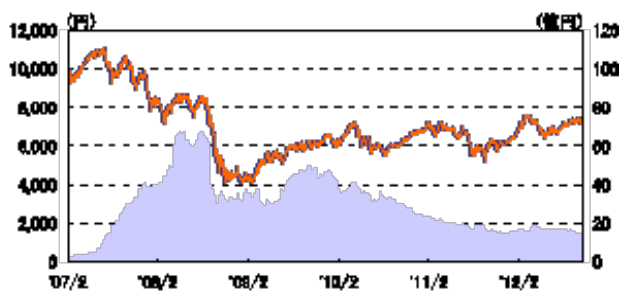
F W日本グロース株



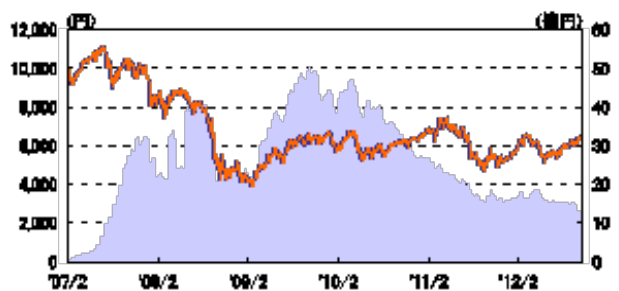
F W日本中小型株



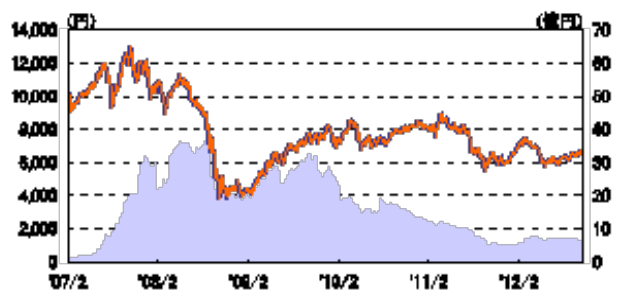
F W米国株



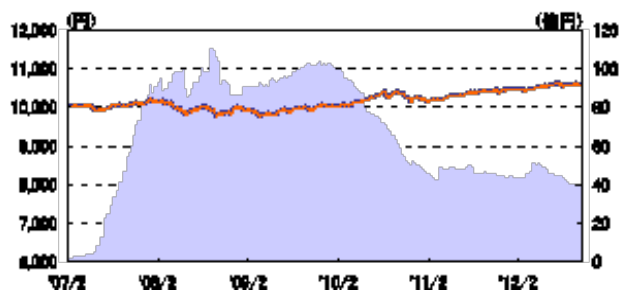
F W欧州株



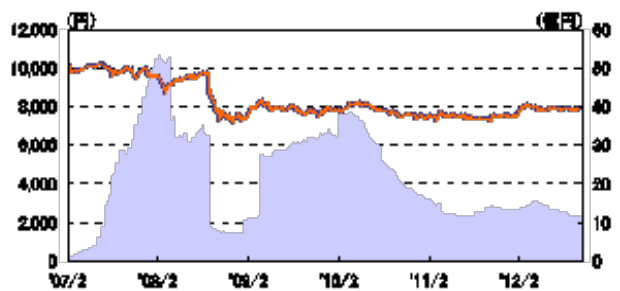
F W新興国株



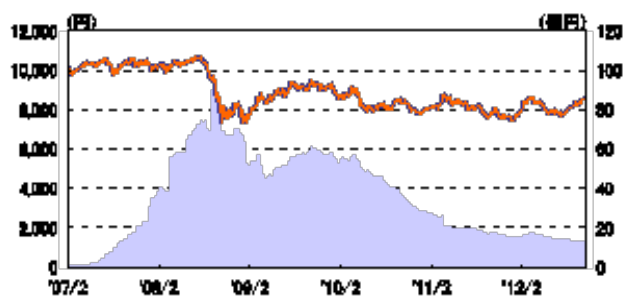
F W日本債



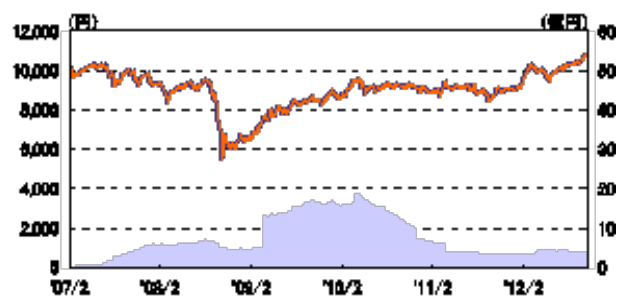
F W米国債



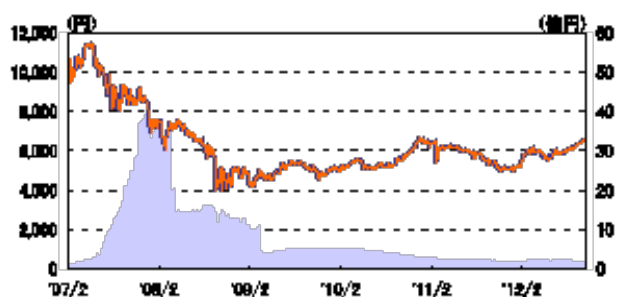
F W欧州債



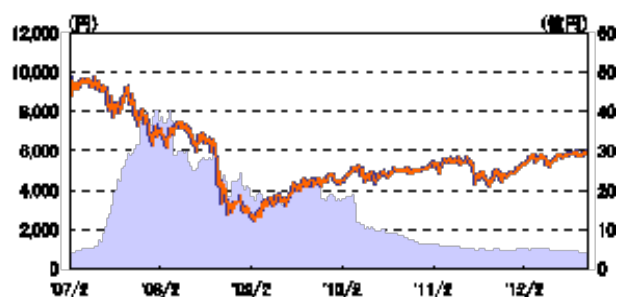
F W新興国債



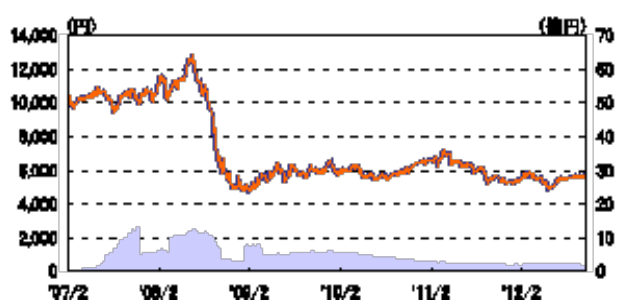
F WJ-REIT



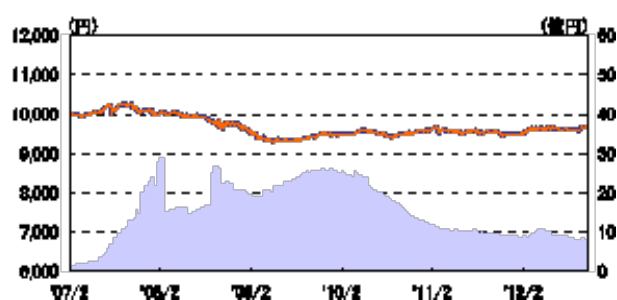
F W G-REIT



F Wコモディティ



F Wヘッジファンド



- 純資産総額: 右目盛
- 基準価額(信託報酬控除後): 左目盛
- 基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算): 左目盛

\* 基準価額（信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算）は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

## 《分配の推移》

	FW日本バリュー株	FW日本グロース株	FW日本中小型株	FW米国株	FW欧州株	FW新興国株	FW日本債
2012年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2011年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2010年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2009年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2008年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

	FW米国債	FW欧州債	FW新興国債	FWJ-REIT	FWG-REIT	FWコモディティ	FWヘッジファンド
2012年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2011年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2010年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2009年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
2008年 9月	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

\*分配金は1万口当たり、税引前

## 《主要な資産の状況》

## FW日本バリュー株

投資銘柄	投資比率
国内株式マザーファンド	100.2%

## FW日本中小型株

投資銘柄	投資比率
インベスコ/FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）	98.0%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.6%

## FW欧州株

投資銘柄	投資比率
シュローダー/FOFs用欧州株F（適格機関投資家限定）	98.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.5%

## FW日本債

投資銘柄	投資比率
三井住友/FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）	98.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

## FW欧州債

投資銘柄	投資比率
ドイチェ/FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）	98.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

## FWJ-REIT

投資銘柄	投資比率
J-REITマザーファンド	100.2%

## FWコモディティ

投資銘柄	投資比率
バイブリッジ/FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）	98.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.6%

## FW日本グロース株

投資銘柄	投資比率
SMAM/FOFs用日本グロース株F（適格機関投資家限定）	98.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.6%

## FW米国株

投資銘柄	投資比率
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Growth Equity Fund	39.0%
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Large-Cap Value Equity Fund	38.8%
T.Rowe Price Funds SICAV - U.S. Blue Chip Equity Fund	19.5%

## FW新興国株

投資銘柄	投資比率
ピクテ/FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定）	98.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.6%

## FW米国債

投資銘柄	投資比率
ブラックロック/FOFs用米国債F（適格機関投資家限定）	98.1%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

## FW新興国債

投資銘柄	投資比率
ゴールドマン・サックス/FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）	98.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.4%

## FWG-REIT

投資銘柄	投資比率
海外REITマザーファンド	100.5%

## FWヘッジファンド

投資銘柄	投資比率
大和住銀/FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）	58.9%
大和住銀/FOFs用日本株LS（適格機関投資家限定）	40.5%



## ■参考情報(上位10銘柄)

## 国内株式マザーファンド

	投資銘柄	業種 <sup>※1</sup>	投資比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.8%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.5%
3	住友不動産	不動産業	4.3%
4	日本電信電話	情報・通信業	3.5%
5	ニコン	精密機器	3.1%
6	オリックス	その他金融業	2.9%
7	丸紅	卸売業	2.9%
8	東日本旅客鉄道	陸運業	2.8%
9	ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	2.7%
10	国際石油開発帝石	鉱業	2.5%

## 海外REITマザーファンド

	投資銘柄	業種 <sup>※2</sup>	投資比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	店舗用不動産投資信託	7.4%
2	WESTFIELD GROUP	店舗用不動産投資信託	4.1%
3	BOSTON PROPERTIES INC	オフィス不動産投資信託	4.0%
4	UNIBAIL-RODAMCO SE	店舗用不動産投資信託	3.6%
5	HOST HOTELS & RESORTS INC	専門不動産投資信託	3.3%
6	EQUITY RESIDENTIAL	住宅用不動産投資信託	3.0%
7	PROLOGIS	工業用不動産投資信託	2.9%
8	MACERICH CO/THE	店舗用不動産投資信託	2.8%
9	PUBLIC STORAGE	専門不動産投資信託	2.8%
10	SL GREEN REALTY CORP	オフィス不動産投資信託	2.7%

\* 投資比率は全て純資産総額対比 ※1 業種は東証33業種分類 ※2 業種は世界産業分類基準(GICS)

## J-REITマザーファンド

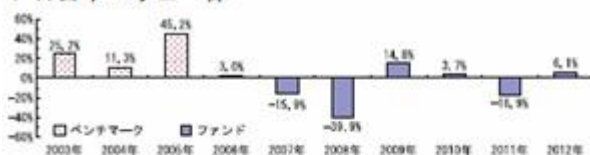
	投資銘柄	業種 <sup>※2</sup>	投資比率
1	日本ビルファンド投資法人	オフィス不動産投資信託	14.9%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	オフィス不動産投資信託	13.4%
3	日本リートファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	7.9%
4	ユナイテッド・アーバン投資法人	各種不動産投資信託	5.5%
5	アドバンス・レジデンス投資法人	住宅用不動産投資信託	5.3%
6	日本プライムリアルティ投資法人	オフィス不動産投資信託	5.0%
7	フロンティア不動産投資法人	店舗用不動産投資信託	4.9%
8	野村不動産オフィスファンド投資法人	オフィス不動産投資信託	4.1%
9	森トラスト総合リート投資法人	オフィス不動産投資信託	3.8%
10	日本アコモデーションファンド投資法人	住宅用不動産投資信託	3.3%

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

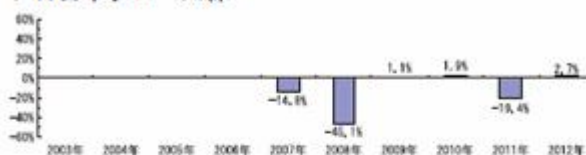
	投資銘柄	種別	投資比率
1	278 国庫短期証券	国債証券	7.0%
2	299 国庫短期証券	国債証券	4.2%
3	301 国庫短期証券	国債証券	4.2%
4	304 国庫短期証券	国債証券	4.2%
5	305 国庫短期証券	国債証券	4.2%
6	306 国庫短期証券	国債証券	4.2%
7	308 国庫短期証券	国債証券	4.2%
8	285 国庫短期証券	国債証券	4.2%
9	309 国庫短期証券	国債証券	4.2%
10	311 国庫短期証券	国債証券	4.2%

## 《年間収益率の推移》

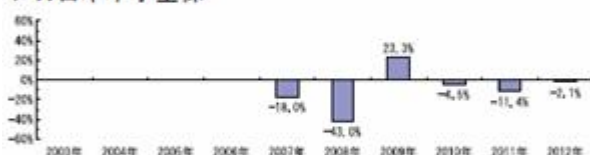
FW日本バリュー株



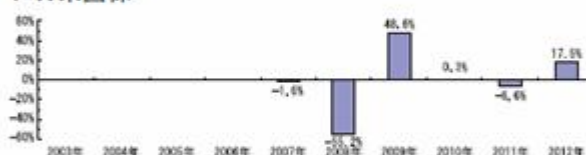
FW日本グロース株



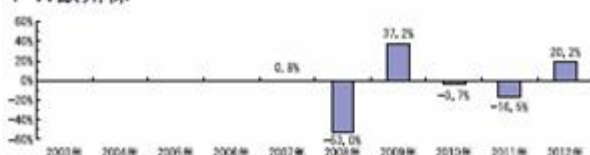
FW日本中小型株



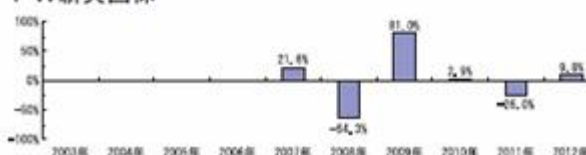
FW米国株



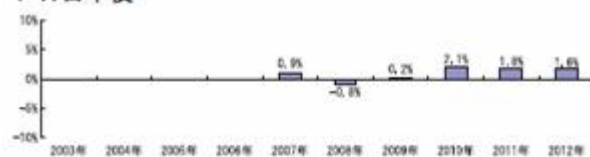
FW欧州株



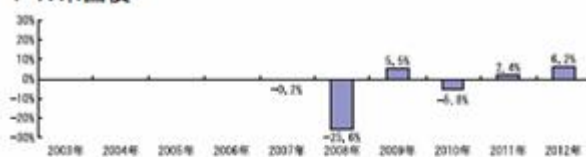
FW新興国株



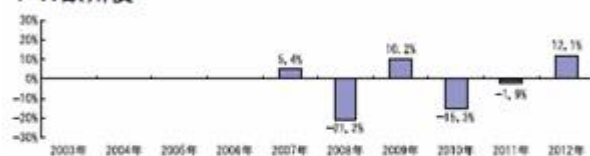
FW日本債



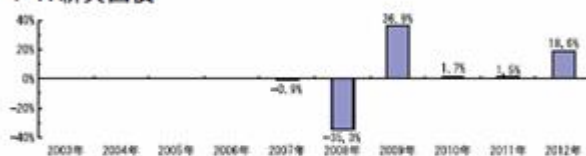
FW米国債



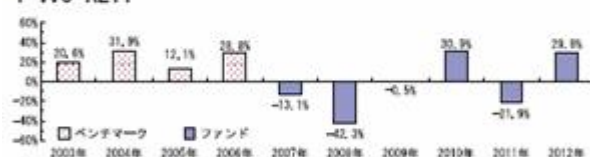
FW欧州債



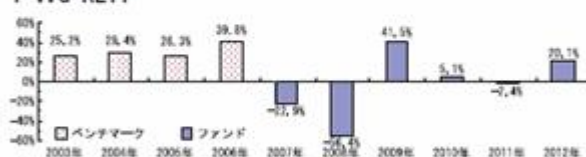
FW新興国債



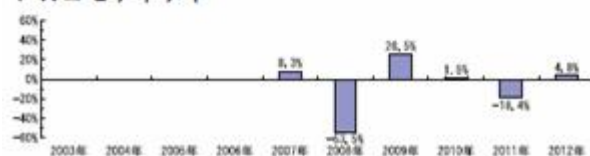
FWJ-REIT



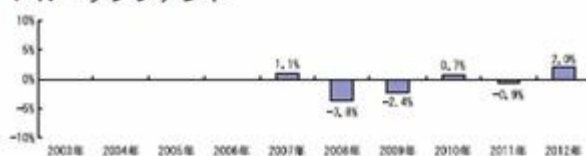
FWG-REIT



FWコモディティ



FWヘッジファンド



※ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2007年は当初設定日(2007年2月20日)から年末までの収益率、2012年は10月末までの収益率です。

※ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

※FW日本バリュー株、FWJ-REIT、FWG-REITの2006年以前は、ベンチマークの年間収益率を表示しております。但し、FWJ-REITの2003年はベンチマークの算出開始日(2003年4月1日)から年末までの収益率です。その他のファンドには、ベンチマークはありません。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込（販売）手続等】

- (1)当ファンドの取得申込者は、販売会社において申込期間における毎営業日<sup>(注)</sup>にお申込みいただけます。お申込みの受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の取扱いとします。

(注)以下のファンドにおいては、取得申込受付不可日に該当する場合、取得のお申込みを受けないものとします。

ファンド名	取得申込受付不可日
F W米国株	取得申込受付日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルグ証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合
F W欧州株	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合
F W新興国株	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合
F W米国債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日またはその他米国債券市場の休業日と同日の場合
F W欧州債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行の休業日と同日の場合
F W新興国債	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合
F Wコモディティ	取得申込受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合、またはDJ-UBSコモディティ・インデックスの算出・公表されない日と同日の場合

取得申込受付不可日は、上記ファンドが主要投資対象とする指定投資信託証券の追加または変更により、変更されることがあります。

- (2)当ファンドは、S M B Cファンドラップに係る契約に基づき、投資一任口座の資金を運用するためのファンドであり、当ファンドの取得申込者は、原則として販売会社において投資一任口座を開設した方に限るものとします。

商品性の維持等を目的に委託会社または販売会社が当ファンドを買付ける場合があります。

- (3)申込価額は、各ファンドにつき、以下の通りとします（当初1口＝1円）。

ファンド名	申込価額
F W日本バリュー株 F WJ-REIT	取得申込受付日の基準価額

ファンド名	申込価額
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W日本債 F WG-REIT F Wヘッジファンド	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
F W欧州株 F W新興国株 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wコモディティ	取得申込受付日の翌々営業日の基準価額

(4) 申込単位は、1口または1円の整数倍で販売会社毎に定めた単位となります。

(5) お申込みの方法には、

「分配金受取型」...収益分配時に、分配金（税引後）を受領

「分配金自動再投資型」...収益分配時に、自動的に無手数料で分配金（税引後）を再投資

の二つのコースがあり、「分配金自動再投資型」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で累積投資約款に従って分配金再投資に関する契約を締結します。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いの場合があります。

\* 販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

(注) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

## 2【換金（解約）手続等】

受益者は、販売会社に対して毎営業日<sup>（注）</sup>に解約のお申込みをすることができます。解約の受付は原則として午後3時までとします。これらの受付時間を過ぎてからの解約請求は翌営業日の取扱いとします。

（注）以下のファンドにおいては、解約請求受付不可日に該当する場合、解約請求を受付けないものとします。

ファンド名	解約請求受付不可日
F W米国株	解約請求受付日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルグ証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合
F W欧州株	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合
F W新興国株	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合
F W米国債	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日またはその他米国債券市場の休業日と同日の場合
F W欧州債	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行の休業日と同日の場合
F W新興国債	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、英国証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合
F Wコモディティ	解約請求受付日当日またはその翌営業日が、ロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合、またはDJ-UBSコモディティ・インデックスの算出・公表されない日と同日の場合

解約請求受付不可日は、上記ファンドが主要投資対象とする指定投資信託証券の追加または変更により、変更されることがあります。

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、組入投資信託証券の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合、受益者は解約の受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約の受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受けたものとして取扱うこととします。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

<解約請求による換金手続き>

解約価額：各ファンドにつき、以下の通りとします。

（解約価額については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。）

ファンド名	解約価額
F W日本バリュー株 F WJ-REIT	解約請求受付日の基準価額

ファンド名	解約価額
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W日本債 F WG-REIT F Wヘッジファンド	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
F W欧州株 F W新興国株 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wコモディティ	解約請求受付日の翌々営業日の基準価額

解約単位：販売会社毎に定めた単位とします。

（解約単位については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。）

解約代金の支払い：原則として解約請求を受付けた日から起算して、以下の通りとします。

ファンド名	解約代金支払開始日
F W日本バリュー株 F WJ-REIT F WG-REIT	5 営業日目
F W日本グロース株 F W日本中小型株 F W米国株 F W欧州株 F W日本債 F W米国債 F W欧州債 F W新興国債 F Wヘッジファンド	6 営業日目
F W新興国株 F Wコモディティ	7 営業日目

解約にかかる手数料：ありません。

（注）当ファンドの換金請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われず、換金請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。外国為替予約の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。



## &lt; 主要投資対象の評価方法 &gt;

ファンド名	有価証券等	評価方法
FW日本バリュー株	株式	原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。
FWJ-REIT	REIT (不動産投資信託証券)	原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。
FWG-REIT	REIT (不動産投資信託証券)	原則として、基準価額計算日の取引所の最終相場で評価します。 外国で取引される資産については、原則として基準価額計算日の前日とします。
FW日本グロース株 FW日本中小型株 FW欧州株 FW新興国株 FW日本債 FW米国債 FW欧州債 FW新興国債 FWコモディティ FWヘッジファンド	指定投資信託証券 (国内籍)	原則として、基準価額計算日の前営業日の基準価額で評価します。
FW米国株	指定投資信託証券 (外国籍)	原則として、基準価額計算日に知り得る直近の純資産額（上場されている場合は、その主たる取引所における最終相場）で評価します。

基準価額は、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。原則として委託会社の各営業日に計算され、翌日の日本経済新聞に掲載されます。また、お申込みの各販売会社または下記の照会先まで問い合わせることにより知ることができます。

大和住銀投信投資顧問株式会社

< インターネットホームページ > <http://www.daiwasbi.co.jp/>

< お電話によるお問い合わせ先 > 受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日  
除く。）

## (2) 【保管】

該当事項はありません。

## (3) 【信託期間】

当ファンドの信託の期間は、信託契約締結日（平成19年2月20日）から無期限とします。

ただし、信託期間の終了前に信託財産の受益権の残存口数が30億口を下回ることとなった場合、あるいは信託期間終了前にこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、信託契約の解約の規定にしたがい、信託契約を解約し、この信託を終了させることができます（後記「（5）その他 信託契約の解約」をご参照ください。）。

#### （4）【計算期間】

当ファンドの計算期間は、原則として毎年9月26日から翌年9月25日までとします。前記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下、「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

（注）計算期間終了日を「決算日」ということがあります。

#### （5）【その他】

##### 信託契約の解約

- イ．委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、信託財産の受益権の残存口数が30億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
- ロ．委託会社は、信託期間終了前にこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁へ届け出ます。
- ハ．信託契約を解約し信託を終了させる場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつその旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- ニ．前ハ．の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は、1月を下らないものとします。また、信託契約の解約を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。
- ホ．前ニ．の一定の期間内に異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前イ．および前ロ．の信託契約の解約をしません。
- ヘ．委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ト．前ニ．から前ヘ．までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前ニ．の一定の期間が1月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- チ．信託契約の解約時の償還価額は、信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額となります。償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信

信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。受益者が償還金の支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、時効によりその権利を失います。

#### 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。また、委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、信託約款の変更の規定にしたがいます。

#### 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し信託を終了させるものとします。

ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、当該約款変更について異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

#### 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の変更の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### 信託約款の変更

- イ．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更できるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。委託会社は、信託約款の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、当ファンドの信託約款にかかる知られたる受益者に対してこれらの事項を記載した書面を交付します。ただし、当ファンドの信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- ロ．前イ．の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は、1月を下らないものとします。また、信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。
- ハ．前ロ．の一定の期間内に異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前イ．の信託約款の変更をしません。
- ニ．委託会社は、この信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。

ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

#### 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### 反対者の買取請求権

信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

#### 運用にかかる報告等開示方法

委託会社は、決算日から3ヵ月以内に有価証券報告書を、半期該当日から3ヵ月以内に半期報告書を提出します。また、委託会社は決算時に運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者へ交付します。

#### 委託会社と関係法人との契約の変更

##### イ．募集・販売契約

委託会社と販売会社との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。なお、販売会社に異動があれば、委託会社は有価証券届出書の訂正届出書を提出します。

##### ロ．運用委託契約

運用委託契約は、当事者間の合意等により変更することができます。なお、当ファンドの投資顧問会社に異動があれば、委託会社は、有価証券届出書の訂正届出書を提出します。

(イ)委託会社とT．ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドとの間の運用委託契約には期限の定めがありません。

(ロ)委託会社とシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーとの間の運用委託契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。

#### 4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。なお、信託約款には受益者集会に関する規定はありません。また、ファンド資産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

##### (1)収益分配金に対する請求権

受益者は、収益分配金を持分に依りて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から保有口数に応じて、販売会社を通じて決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

収益分配金の支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始します。

上記にかかわらず、販売会社との間で締結した累積投資約款に基づく契約により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金を販売会社に交付します。この場合、販売会社は受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該売付けにより増加した受益権は、信託約款の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

#### (2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分にに応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益者に支払われます。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとし、

償還金の支払いは、原則として償還日から起算して5営業日までに開始します。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

#### (3) 受益権の換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、解約の実行を販売会社を通じて委託会社に請求する権利を有しています。権利行使の方法等については、前述の「換金（解約）手続等」をご参照ください。

#### (4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

#### (5) 反対者の買取請求権

信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間（平成23年9月27日から平成24年9月25日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

【S M B Cファンドラップ・日本バリュー株】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 平成23年9月26日現在	第6期 平成24年9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,331,069,392	2,981,189,264
未収入金	16,234,632	2,114,325
流動資産合計	3,347,304,024	2,983,303,589
資産合計	3,347,304,024	2,983,303,589
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	17,823,834	8,011,810
未払受託者報酬	539,275	510,197
未払委託者報酬	12,584,212	11,905,920
その他未払費用	371,865	303,807
流動負債合計	31,319,186	20,731,734
負債合計	31,319,186	20,731,734
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	6,757,509,753	5,582,022,279
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,441,524,915	2,619,450,424
（分配準備積立金）	102,321,866	119,563,011
元本等合計	3,315,984,838	2,962,571,855
純資産合計	3,315,984,838	2,962,571,855
負債純資産合計	3,347,304,024	2,983,303,589

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期	第6期
	自 平成22年9月28日 至 平成23年9月26日	自 平成23年9月27日 至 平成24年9月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	208,659,255	248,502,136
営業収益合計	208,659,255	248,502,136
営業費用		
受託者報酬	1,240,049	1,013,185
委託者報酬	28,936,690	23,643,241
その他費用	371,865	303,807
営業費用合計	30,548,604	24,960,233
営業利益又は営業損失（ ）	239,207,859	223,541,903
経常利益又は経常損失（ ）	239,207,859	223,541,903
当期純利益又は当期純損失（ ）	239,207,859	223,541,903
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	146,586,883	102,339,973
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,510,985,163	3,441,524,915
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,500,619,428	1,669,218,117
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,500,619,428	1,669,218,117
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,045,364,438	968,345,556
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,045,364,438	968,345,556
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,441,524,915	2,619,450,424

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期
	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成23年9月27日から平成24年9月25日までとなっております。

(追加情報)

第6期
自平成23年9月27日 至平成24年9月25日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第5期	第6期
	平成23年9月26日現在	平成24年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	10,018,640,232円	6,757,509,753円
期中追加設定元本額	2,300,452,646円	2,160,367,297円
期中一部解約元本額	5,561,583,125円	3,335,854,771円
2. 受益権の総数	6,757,509,753口	5,582,022,279口
3. 元本の欠損		
	3,441,524,915円	2,619,450,424円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期	第6期
自平成22年9月28日 至平成23年9月26日	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。



## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第6期	
	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期	
	平成24年9月25日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。	

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

## 第5期（平成23年9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	360,819,179
合計	360,819,179

## 第6期（平成24年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	139,005,139
合計	139,005,139

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 第5期（平成23年9月26日現在）

該当事項はありません。

## 第6期（平成24年9月25日現在）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

## 第6期（自平成23年9月27日 至平成24年9月25日）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

第5期 平成23年9月26日現在		第6期 平成24年9月25日現在	
1口当たり純資産額	0.4907円 「1口 = 1円（10,000口 = 4,907円）」	1口当たり純資産額	0.5307円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,307円）」

## (4)【附属明細表】

## 有価証券明細表

&lt; 株式以外の有価証券 &gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	5,528,911,840	2,981,189,264	
合計 1銘柄			5,528,911,840	2,981,189,264	

[次△](#)

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 国内株式マザーファンド

## (1) 貸借対照表

区 分	平成23年9月26日現在 金額(円)	平成24年9月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	96,823,260	102,445,599
株式	3,249,199,400	2,879,870,700
未収入金	25,324,993	6,766,629
未収配当金	1,305,800	1,151,600
流動資産合計	3,372,653,453	2,990,234,528
資産合計	3,372,653,453	2,990,234,528
負債の部		
流動負債		
未払金	25,101,495	6,971,562
未払解約金	16,234,632	2,114,325
流動負債合計	41,336,127	9,085,887
負債合計	41,336,127	9,085,887
純資産の部		
元本等		
元本	6,728,073,910	5,528,911,840
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	3,396,756,584	2,547,763,199
元本等合計	3,331,317,326	2,981,148,641
純資産合計	3,331,317,326	2,981,148,641
負債純資産合計	3,372,653,453	2,990,234,528

[次へ](#)

(2) 注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成23年9月27日 至 平成24年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

## (追加情報)

自 平成23年9月27日 至 平成24年9月25日
<p>当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成23年9月26日現在	平成24年9月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	10,108,800,239円	6,728,073,910円
期中追加設定元本額	2,301,447,792円	2,132,850,056円
期中一部解約元本額	5,682,174,121円	3,332,012,126円
元本の内訳		
S M B Cファンドラップ・日本バリュー株	6,728,073,910円	5,528,911,840円
合計	6,728,073,910円	5,528,911,840円
2. 受益権の総数	6,728,073,910口	5,528,911,840口
3. 元本の欠損	3,396,756,584円	2,547,763,199円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成23年 9月27日 至 平成24年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成24年 9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

（平成23年 9月26日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	503,694,352
合計	503,694,352

「計算期間」とは、「国内株式マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成23年7月26日から平成23年9月26日まで）を指しております。

（平成24年 9月25日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	203,646,574
合計	203,646,574

「計算期間」とは、「国内株式マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成24年7月26日から平成24年9月25日まで）を指しております。

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成23年 9月26日現在）

該当事項はありません。

（平成24年 9月25日現在）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成23年 9月27日 至 平成24年 9月25日）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

平成23年9月26日現在	平成24年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.4951円 「1口 = 1円（10,000口 = 4,951円）」	1口当たり純資産額 0.5392円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,392円）」

（3）附属明細表  
有価証券明細表  
<株式>

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
円	国際石油開発帝石	163	485,000	79,055,000	
	大成建設	14,000	225	3,150,000	
	大林組	9,000	351	3,159,000	
	前田建設工業	8,000	369	2,952,000	
	五洋建設	76,500	184	14,076,000	
	積水ハウス	4,000	793	3,172,000	
	雪印メグミルク	15,500	1,384	21,452,000	
	不二製油	9,500	1,093	10,383,500	
	日本たばこ産業	22,800	2,340	53,352,000	
	日本曹達	24,000	355	8,520,000	
	信越化学工業	9,200	4,560	41,952,000	
	三井化学	82,000	168	13,776,000	
	J S R	8,700	1,377	11,979,900	
	三菱ケミカルホールディングス	62,500	325	20,312,500	
	ダイセル	31,000	482	14,942,000	
	日立化成工業	15,700	1,108	17,395,600	
	A D E K A	3,500	612	2,142,000	
	日東電工	4,300	3,785	16,275,500	
	アステラス製薬	9,700	4,030	39,091,000	
	田辺三菱製薬	59,200	1,228	72,697,600	
	科研製薬	2,000	1,175	2,350,000	
	ブリヂストン	15,000	1,842	27,630,000	
	太平洋セメント	272,000	170	46,240,000	
	ジェイ エフ イー ホールディングス	69,900	1,072	74,932,800	
	住友電気工業	20,700	887	18,360,900	
	牧野フライス製作所	21,000	376	7,896,000	
	小松製作所	34,800	1,551	53,974,800	
	タダノ	47,000	597	28,059,000	
	日立工機	9,000	619	5,571,000	
	マキタ	1,900	2,997	5,694,300	
	三菱重工業	47,000	348	16,356,000	
	ミネベア	56,000	280	15,680,000	
	日立製作所	134,000	456	61,104,000	
	三菱電機	115,000	620	71,300,000	
	東芝テック	46,000	356	16,376,000	
	富士通ゼネラル	52,000	722	37,544,000	
	T D K	6,100	3,105	18,940,500	
	クラリオン	90,000	135	12,150,000	
	日本光電工業	10,700	2,658	28,440,600	
	K O A	10,500	695	7,297,500	
	キャノン電子	19,300	1,758	33,929,400	
	東京エレクトロン	7,600	3,560	27,056,000	
日産自動車	81,000	682	55,242,000		
いすゞ自動車	112,000	391	43,792,000		
トヨタ自動車	44,700	3,185	142,369,500		
アイシン精機	25,800	2,435	62,823,000		
ニコン	51,800	2,217	114,840,600		
トッパン・フォームズ	13,000	758	9,854,000		
タカラトミー	22,100	442	9,768,200		
ヤマハ	22,600	769	17,379,400		
任天堂	3,400	10,080	34,272,000		
電源開発	11,700	2,012	23,540,400		
東日本旅客鉄道	15,300	5,190	79,407,000		
東海旅客鉄道	55	684,000	37,620,000		

日本航空	5,700	3,395	19,351,500	
コーエーテクモホールディングス	17,900	620	11,098,000	
日本ユニシス	38,800	543	21,068,400	
日本電信電話	32,100	3,810	122,301,000	
KDDI	101	597,000	60,297,000	
角川グループホールディングス	5,900	2,328	13,735,200	
東映	20,000	423	8,460,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	43	247,700	10,651,100	
伊藤忠商事	49,500	834	41,283,000	
丸紅	168,000	526	88,368,000	
三井物産	25,600	1,166	29,849,600	
エディオン	12,500	373	4,662,500	
良品計画	6,700	4,860	32,562,000	
ファミリーマート	8,000	3,840	30,720,000	
チヨダ	5,100	2,120	10,812,000	
丸井グループ	34,400	576	19,814,400	
ヤマダ電機	9,220	3,540	32,638,800	
アークス	10,500	1,755	18,427,500	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	356,000	379	134,924,000	
りそなホールディングス	156,400	333	52,081,200	
三井住友トラスト・ホールディングス	53,000	240	12,720,000	
千葉銀行	37,000	470	17,390,000	
横浜銀行	68,000	385	26,180,000	
みずほフィナンシャルグループ	508,500	133	67,630,500	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	83,000	279	23,157,000	
東京海上ホールディングス	14,900	2,048	30,515,200	
T&Dホールディングス	24,200	878	21,247,600	
芙蓉総合リース	600	2,349	1,409,400	
オリックス	10,620	8,020	85,172,400	
住友不動産	57,000	2,105	119,985,000	
アコーディア・ゴルフ	273	50,300	13,731,900	
合計 85銘柄	3,779,775	-	2,879,870,700	

[前へ](#)

【S M B Cファンドラップ・日本グロース株】  
（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 平成23年9月26日現在	第6期 平成24年9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	23,847,613	17,759,583
投資信託受益証券	1,842,830,871	1,585,231,041
親投資信託受益証券	11,588,776	9,950,497
未収入金	15,744,353	2,853,381
流動資産合計	1,894,011,613	1,615,794,502
資産合計		
	1,894,011,613	1,615,794,502
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	14,976,585	2,717,444
未払受託者報酬	326,211	280,095
未払委託者報酬	3,045,104	2,614,601
その他未払費用	155,816	110,523
流動負債合計	18,503,716	5,722,663
負債合計		
	18,503,716	5,722,663
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	4,716,850,410	3,954,545,358
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,841,342,513	2,344,473,519
（分配準備積立金）	-	9,456
元本等合計	1,875,507,897	1,610,071,839
純資産合計		
	1,875,507,897	1,610,071,839
負債純資産合計		
	1,894,011,613	1,615,794,502



## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期	第6期
	自 平成22年9月28日 至 平成23年9月26日	自 平成23年9月27日 至 平成24年9月25日
<b>営業収益</b>		
受取利息	27,114	17,725
有価証券売買等損益	77,534,192	26,407,250
営業収益合計	77,507,078	26,424,975
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	779,930	553,438
委託者報酬	7,280,056	5,166,244
その他費用	155,816	110,523
営業費用合計	8,215,802	5,830,205
営業利益又は営業損失（ ）	85,722,880	20,594,770
経常利益又は経常損失（ ）	85,722,880	20,594,770
当期純利益又は当期純損失（ ）	85,722,880	20,594,770
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	100,127,902	17,194,369
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,569,217,277	2,841,342,513
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,506,955,361	1,324,392,362
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,506,955,361	1,324,392,362
剰余金減少額又は欠損金増加額	593,229,815	830,923,769
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	593,229,815	830,923,769
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,841,342,513	2,344,473,519

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期	
	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成23年9月27日から平成24年9月25日までとなっております。	

(追加情報)

第6期	
自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第5期	第6期
	平成23年9月26日現在	平成24年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	8,101,422,872円	4,716,850,410円
期中追加設定元本額	1,065,139,568円	1,451,949,596円
期中一部解約元本額	4,449,712,030円	2,214,254,648円
2. 受益権の総数	4,716,850,410口	3,954,545,358口
3. 元本の欠損	2,841,342,513円	2,344,473,519円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期	第6期
自平成22年9月28日 至平成23年9月26日	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第6期 自平成23年9月27日 至平成24年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期 平成24年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

## 第5期（平成23年9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	11,835
投資信託受益証券	181,782,913
合計	181,771,078

## 第6期（平成24年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	8,384
投資信託受益証券	6,144,601
合計	6,152,985

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 第5期（平成23年9月26日現在）

該当事項はありません。

## 第6期（平成24年9月25日現在）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

## 第6期（自平成23年9月27日 至 平成24年9月25日）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

第5期 平成23年9月26日現在	第6期 平成24年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.3976円 「1口 = 1円(10,000口 = 3,976円)」	1口当たり純資産額 0.4071円 「1口 = 1円(10,000口 = 4,071円)」

## (4)【附属明細表】

## 有価証券明細表

## &lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	SMAM/FOFs用日本グロース株 F(適格機関投資家限定)	1,836,671,349	1,585,231,041	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメン ・マザーファンド	9,793,797	9,950,497	
合計 2銘柄			1,846,465,146	1,595,181,538	

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

### SMAM / FOF s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

#### （1）貸借対照表

科目	期別	第2期 (平成23年7月25日現在)	第3期 (平成24年7月25日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		3,174	3,635
親投資信託受益証券		2,113,533,249	1,648,998,594
未収入金		3,951,425	9,240,586
流動資産合計		2,117,487,848	1,658,242,815
資産合計		2,117,487,848	1,658,242,815
負債の部			
流動負債			
未払解約金		3,951,425	9,240,586
未払受託者報酬		577,071	463,933
未払委託者報酬		6,347,701	5,103,198
その他未払費用		57,648	46,333
流動負債合計		10,933,845	14,854,050
負債合計		10,933,845	14,854,050
純資産の部			
元本等			
元本			
元本		2,128,874,414	2,029,066,246
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		22,320,411	385,677,481
元本等合計		2,106,554,003	1,643,388,765
純資産合計		2,106,554,003	1,643,388,765
負債純資産合計		2,117,487,848	1,658,242,815

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

科 目	期 別	第 2 期	第 3 期
		自 平成22年 7 月27日 至 平成23年 7 月25日	自 平成23年 7 月26日 至 平成24年 7 月25日
		金額(円)	金額(円)
営業収益			
受取利息		1,239	461
有価証券売買等損益		255,751,359	385,738,915
営業収益合計		255,752,598	385,738,454
営業費用			
受託者報酬		1,436,023	930,339
委託者報酬		15,796,104	10,233,617
その他費用		143,482	92,914
営業費用合計		17,375,609	11,256,870
営業利益又は営業損失（ ）		238,376,989	396,995,324
経常利益又は経常損失（ ）		238,376,989	396,995,324
当期純利益又は当期純損失（ ）		238,376,989	396,995,324
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		110,110,685	102,621,682
期首剰余金又は期末欠損金（ ）		330,158,002	22,320,411
剰余金増加額又は欠損金減少額		206,635,284	29,389,697
(当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額)		(206,635,284)	(29,389,697)
剰余金減少額又は欠損金増加額		27,063,997	98,373,125
(当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額)		(27,063,997)	(98,373,125)
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		22,320,411	385,677,481

## ( 3 ) 注記表

## ( 重要な会計方針の注記 )

期 別	第 3 期
項 目	自 平成23年 7 月26日 至 平成24年 7 月25日
有価証券の評価基準及び 評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、 親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

## ( 追加情報 )

第 3 期
自 平成23年 7 月26日 至 平成24年 7 月25日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。



## （貸借対照表に関する注記）

期 別	第 2 期 （平成23年 7月25日現在）	第 3 期 （平成24年 7月25日現在）
項 目		
1．受益権総数	当計算期間の末日における受益権の 総数  2,128,874,414口	当計算期間の末日における受益権の 総数  2,029,066,246口
2．元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規 則」第55条の6第10号に規定する額  22,320,411円	「投資信託財産の計算に関する規 則」第55条の6第10号に規定する額  385,677,481円
3．1単位当たり純資産額	0.9895円 （1万口 = 9,895円）	0.8099円 （1万口 = 8,099円）

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

期 別	第 2 期 自 平成22年 7月27日 至 平成23年 7月25日	第 3 期 自 平成23年 7月26日 至 平成24年 7月25日
項 目		
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の 配当等収益（40,717,815円）、費用 控除後、繰越欠損金補填後の有価証 券売買等損益（0円）、収益調整金（ 4,454,944円）、および分配準備積立 金（13,277,178円）より、分配対象 収益は58,449,937円（1万口当たり 274.55円）であります。分配を 行っておりません。	計算期間末における費用控除後の 配当等収益（30,266,555円）、費用 控除後、繰越欠損金補填後の有価証 券売買等損益（0円）、収益調整金（ 24,942,278円）、および分配準備積 立金（32,393,937円）より、分配対 象収益は87,602,770円（1万口当 たり431.73円）であります。分配を 行っておりません。



## （金融商品に関する注記）

## ・金融商品の状況に関する事項

期 別 項 目	第 2 期 自 平成22年 7月27日 至 平成23年 7月25日	第 3 期 自 平成23年 7月26日 至 平成24年 7月25日
1．金融商品に対する 取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。	同 左
2．金融商品の内容及び金融商品に係る リスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コールローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 同 左</p> <p>2) デリバティブ取引 同 左</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 同 左</p>

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>	<p>同 左</p>

・ 金融商品の時価等に関する事項

期 別 項 目	第 2 期 (平成23年7月25日現在)	第 3 期 (平成24年7月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、 時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価 で計上されているため、貸借対照表計 上額と時価との差額はありません。	同 左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証 券） 「重要な会計方針の注記」に記載し ております。  (2) 派生商品評価勘定（デリバティ ブ取引） デリバティブ取引については、「デ リバティブ取引に関する注記」に記載 しております。  (3) コール・ローン、未収入金、未払 金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、 時価は帳簿価額にほぼ等しいことか ら、当該帳簿価額を時価としておりま す。	(1) 有価証券（親投資信託受益証 券） 同 左  (2) 派生商品評価勘定（デリバティ ブ取引） 同 左  (3) コール・ローン、未収入金、未払 金等の金銭債権および金銭債務等 同 左

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第 2 期（自 平成22年7月27日 至 平成23年7月25日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	150,069,236円
合 計	150,069,236円

第 3 期（自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	290,504,856円
合 計	290,504,856円

## (デリバティブ取引に関する注記)

第 2 期（平成23年7月25日現在）

第 2 期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第 3 期（平成24年7月25日現在）

第3期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第2期（自平成22年7月27日 至 平成23年7月25日）

該当事項はありません。

第3期（自平成23年7月26日 至 平成24年7月25日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

期 別	第2期	第3期
項 目	（平成23年7月25日現在）	（平成24年7月25日現在）
期首元本額	4,181,014,369円	2,128,874,414円
期中追加設定元本額	621,136,245円	931,946,545円
期中一部解約元本額	2,673,276,200円	1,031,754,713円

(4) 附属明細表  
有価証券明細表

## (a) 株式

該当事項はありません。

## (b) 株式以外の有価証券

種類	銘柄名	元本額	評価額	
			単価	金額
親投資信託 受益証券	国内株式リサーチ & 集中投資型 マザーファンド	1,649,658,458円	0.9996円	1,648,998,594円

## （参考情報）

SMAM / FOF s用日本グロース株F（適格機関投資家限定）は、「国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

## 「国内株式リサーチ&amp;集中投資型マザーファンド」の状況

## （1）貸借対照表

科 目	対象年月日	（平成23年7月25日現在）	（平成24年7月25日現在）
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		132,400,721	136,929,101
株式		3,821,723,300	3,398,809,600
未収入金		-	106,691,390
未収配当金		2,275,000	2,925,000
未収利息		181	187
流動資産合計		3,956,399,202	3,645,355,278
資産合計		3,956,399,202	3,645,355,278
負債の部			
流動負債			
未払金		11,071,930	73,646,506
未払解約金		3,951,425	9,240,586
流動負債合計		15,023,355	82,887,092
負債合計		15,023,355	82,887,092
純資産の部			
元本等			
元本			
元本		3,254,150,593	3,563,843,318
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		687,225,254	1,375,132
元本等合計		3,941,375,847	3,562,468,186
純資産合計		3,941,375,847	3,562,468,186
負債純資産合計		3,956,399,202	3,645,355,278

（注）「国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド」は、毎年8月25日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成23年7月25日ならびに平成24年7月25日現在における同マザーファンドの状況です。

## （２）注記表

## （重要な会計方針の注記）

項目	対象年月日	自 平成23年 7月26日 至 平成24年 7月25日
1．有価証券の評価基準及び評価方法		株式（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所もしくは店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2．収益及び費用の計上基準		受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。

## （追加情報）

	自 平成23年 7月26日 至 平成24年 7月25日
	当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## （貸借対照表に関する注記）

項目	対象年月日	（平成23年 7月25日現在）	（平成24年 7月25日現在）
1．受益権総数		平成23年 7月25日現在における受益権の総数 3,254,150,593口	平成24年 7月25日現在における受益権の総数 3,563,843,318口
2．元本の欠損		-	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 1,375,132円
3．1単位当たり純資産額		1.2112円 （1万口 = 12,112円）	0.9996円 （1万口 = 9,996円）





## （金融商品に関する注記）

## ・金融商品の状況に関する事項

項目	対象年月日 自 平成22年 7月27日 至 平成23年 7月25日	自 平成23年 7月26日 至 平成24年 7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。	同 左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 同 左</p> <p>2) デリバティブ取引 同 左</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 同 左</p>

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループには是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>	<p>同 左</p>



## ・金融商品の時価等に関する事項

対象年月日 項目	（平成23年7月25日現在）	（平成24年7月25日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券（株式） 同左</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） 同左</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 同左</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成23年7月25日現在）

平成23年7月25日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（平成24年7月25日現在）

平成24年7月25日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成22年7月27日至平成23年7月25日）

該当事項はありません。

（自平成23年7月26日至平成24年7月25日）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

（平成23年 7 月25日現在）	
SMAM / FOF s 用日本グロース株 F（適格機関投資家限定）の 期首における当該親投資信託の元本額	5,193,017,000円
同期中における追加設定元本額	326,363,531円
同期中における一部解約元本額	2,265,229,938円
平成23年 7 月25日現在における元本の内訳	
SMAM・国内株式リサーチ&集中投資型ファンド<適格機関投資家限定>	1,509,159,469円
SMAM / FOF s 用日本グロース株 F（適格機関投資家限定）	1,744,991,124円
合 計	3,254,150,593円

（平成24年 7 月25日現在）	
SMAM / FOF s 用日本グロース株 F（適格機関投資家限定）の 期首における当該親投資信託の元本額	3,254,150,593円
同期中における追加設定元本額	1,156,326,819円
同期中における一部解約元本額	846,634,094円
平成24年 7 月25日現在における元本の内訳	
SMAM・国内株式リサーチ&集中投資型ファンド<適格機関投資家限定>	1,914,184,860円
SMAM / FOF s 用日本グロース株 F（適格機関投資家限定）	1,649,658,458円
合 計	3,563,843,318円

## (3) 附属明細表

## 有価証券明細表

## (a) 株式

(単位：  
円)

銘柄	株数	評価額 単価	評価額 金額	備考
旭化成	295,000	403	118,885,000	
日産化学工業	134,700	777	104,661,900	
電気化学工業	267,000	243	64,881,000	
東京応化工業	93,200	1,578	147,069,600	
ツムラ	33,100	2,102	69,576,200	
旭硝子	247,000	429	105,963,000	
住友電気工業	176,400	865	152,586,000	
アマダ	331,000	391	129,421,000	
クボタ	93,000	701	65,193,000	
日立製作所	271,000	434	117,614,000	
日本電産	15,700	6,140	96,398,000	
日本航空電子工業	169,000	633	106,977,000	
ニチコン	100,000	590	59,000,000	
いすゞ自動車	264,000	370	97,680,000	
トヨタ自動車	61,900	2,817	174,372,300	
アイシン精機	64,400	2,231	143,676,400	
HOYA	77,400	1,666	128,948,400	
東京急行電鉄	227,000	368	83,536,000	
東日本旅客鉄道	26,300	4,925	129,527,500	
日本電信電話	64,600	3,595	232,237,000	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	840	127,800	107,352,000	
三菱商事	113,900	1,504	171,305,600	
エイチ・ツー・オー リテイリング	100,000	770	77,000,000	
ヤマダ電機	33,300	3,685	122,710,500	
サンドラッグ	34,200	2,688	91,929,600	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	430,200	353	151,860,600	
三井住友フィナンシャルグループ	73,000	2,368	172,864,000	
三井不動産	124,000	1,416	175,584,000	
合計	3,921,140		3,398,809,600	

## (b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

【S M B Cファンドラップ・日本中小型株】  
（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 平成23年9月26日現在	第6期 平成24年9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	8,080,875	5,604,846
投資信託受益証券	462,502,852	394,768,968
親投資信託受益証券	2,805,166	2,559,248
未収入金	2,367,862	350,828
流動資産合計	475,756,755	403,283,890
資産合計	475,756,755	403,283,890
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	3,905,194	702,237
未払受託者報酬	82,437	71,142
未払委託者報酬	769,872	664,383
その他未払費用	35,211	27,303
流動負債合計	4,792,714	1,465,065
負債合計	4,792,714	1,465,065
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	945,541,357	852,490,532
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（　）	474,577,316	450,671,707
（分配準備積立金）	10,167	6,106
元本等合計	470,964,041	401,818,825
純資産合計	470,964,041	401,818,825
負債純資産合計	475,756,755	403,283,890

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期		第6期	
	自 平成22年9月28日 至 平成23年9月26日		自 平成23年9月27日 至 平成24年9月25日	
<b>営業収益</b>				
受取利息		7,836		4,858
有価証券売買等損益		12,172,075		28,987,685
営業収益合計		12,179,911		28,982,827
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		176,842		137,312
委託者報酬		1,651,418		1,282,431
その他費用		35,211		27,303
営業費用合計		1,863,471		1,447,046
営業利益又は営業損失（ ）		10,316,440		30,429,873
経常利益又は経常損失（ ）		10,316,440		30,429,873
当期純利益又は当期純損失（ ）		10,316,440		30,429,873
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		24,077,484		6,198,125
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		698,489,018		474,577,316
剰余金増加額又は欠損金減少額		409,966,024		228,215,181
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		409,966,024		228,215,181
剰余金減少額又は欠損金増加額		172,293,278		180,077,824
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		172,293,278		180,077,824
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		474,577,316		450,671,707



## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期	
	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成23年9月27日から平成24年9月25日までとなっております。	

(追加情報)

第6期	
自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第5期	第6期
	平成23年9月26日現在	平成24年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,400,162,595円	945,541,357円
期中追加設定元本額	372,347,957円	362,819,100円
期中一部解約元本額	826,969,195円	455,869,925円
2. 受益権の総数	945,541,357口	852,490,532口
3. 元本の欠損	474,577,316円	450,671,707円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期	第6期
自平成22年9月28日 至平成23年9月26日	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第6期	
	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期	
	平成24年9月25日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。	

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

## 第5期（平成23年9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,697
投資信託受益証券	13,035,339
合計	13,032,642

## 第6期（平成24年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,072
投資信託受益証券	22,836,354
合計	22,834,282

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 第5期（平成23年9月26日現在）

該当事項はありません。

## 第6期（平成24年9月25日現在）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

## 第6期（自平成23年9月27日 至 平成24年9月25日）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

第5期 平成23年9月26日現在	第6期 平成24年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.4981円 「1口 = 1円(10,000口 = 4,981円)」	1口当たり純資産額 0.4713円 「1口 = 1円(10,000口 = 4,713円)」

## (4)【附属明細表】

## 有価証券明細表

## &lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	インベスコ / FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)	381,198,309	394,768,968	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・ マザーファンド	2,518,945	2,559,248	
合計 2銘柄			383,717,254	397,328,216	

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。インベスコ投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による監査を受けております。

## 財務諸表

### インベスコ / F O F s 用日本中小型株 F（適格機関投資家限定）

#### (1) 貸借対照表

（単位：円）

区 分	注記 番号	第 3 期 (平成23年 7 月25日現在)	第 4 期 (平成24年 7 月25日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		530,792,609	423,992,857
未収入金		-	729,239
流動資産合計		530,792,609	424,722,096
資産合計		530,792,609	424,722,096
負債の部			
流動負債			
未払解約金		627,121	1,019,438
未払受託者報酬		139,198	115,719
未払委託者報酬		1,559,009	1,295,997
その他未払費用		278,342	231,000
流動負債合計		2,603,670	2,662,154
負債合計		2,603,670	2,662,154
純資産の部			
元本等			
元本		431,343,602	421,375,475
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金( )		96,845,337	684,467
(分配準備積立金)		54,156,684	36,110,063
元本等合計		528,188,939	422,059,942
純資産合計		528,188,939	422,059,942
負債純資産合計		530,792,609	424,722,096

## (2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	注記 番号	第 3 期	第 4 期
		自 平成22年 7 月27日 至 平成23年 7 月25日	自 平成23年 7 月26日 至 平成24年 7 月25日
		金 額	金 額
営業収益			
有価証券売買等損益		23,942,827	96,491,995
営業収益合計		23,942,827	96,491,995
営業費用			
受託者報酬		312,404	232,627
委託者報酬		3,498,826	2,605,286
その他費用		624,689	299,311
営業費用合計		4,435,919	3,137,224
営業利益又は営業損失( )		19,506,908	99,629,219
経常利益又は経常損失( )		19,506,908	99,629,219
当期純利益又は当期純損失( )		19,506,908	99,629,219
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分 配額( )		4,249,641	24,737,828
期首剰余金又は期首欠損金( )		118,884,890	96,845,337
剰余金増加額又は欠損金減少額		30,640,173	22,188,901
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		30,640,173	22,188,901
剰余金減少額又は欠損金増加額		76,436,275	43,458,380
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		76,436,275	43,458,380
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )		96,845,337	684,467

## (3)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

## (追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

第3期 (平成23年7月25日現在)		第4期 (平成24年7月25日現在)	
1. 期首元本額	713,624,189円	1. 期首元本額	431,343,602円
期中追加設定元本額	180,655,351円	期中追加設定元本額	199,608,889円
期中解約元本額	462,935,938円	期中解約元本額	209,577,016円
2. 計算期間末日における受益権の総数	431,343,602口	2. 計算期間末日における受益権の総数	421,375,475口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期 自 平成22年7月27日 至 平成23年7月25日	第4期 自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日
<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,962,703円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(4,730,821円)、信託約款に規定される収益調整金(46,381,759円)及び分配準備積立金(44,463,160円)より分配対象収益は100,538,443円(1万口当たり2,330.79円)ですが、分配を行っておりません。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,823,592円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(66,424,751円)及び分配準備積立金(32,286,471円)より分配対象収益は102,534,814円(1万口当たり2,433.32円)ですが、分配を行っておりません。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券は、インベスコ 店頭・成長株 マザーファンドです。 親投資信託受益証券は、株価の変動リスク、流動性リスク等にさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取締役会で定めたリスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」(以下「RMC」といいます。)で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。 RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」(以下「IRMC」といいます。)を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第3期 (平成23年7月25日現在)	第4期 (平成24年7月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。  (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	第 3 期 (平成23年 7月25日現在)	第 4 期 (平成24年 7月25日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	27,379,557	71,791,252
合 計	27,379,557	71,791,252

## (デリバティブ取引等に関する注記)

第 3 期 (平成23年 7月25日現在)	第 4 期 (平成24年 7月25日現在)
該当事項はありません。	同左

## (関連当事者との取引に関する注記)

第 3 期 自 平成22年 7月27日 至 平成23年 7月25日	第 4 期 自 平成23年 7月26日 至 平成24年 7月25日
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報に関する注記)

第 3 期 (平成23年 7月25日現在)	第 4 期 (平成24年 7月25日現在)
1口当たり純資産額 1.2245円 (1万口当たり純資産額 12,245円)	1口当たり純資産額 1.0016円 (1万口当たり純資産額 10,016円)

## (4) 附属明細表

## 第 1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券(親投資信託受益証券)

(平成24年 7月25日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド	184,553,346	423,992,857	
	合計	184,553,346	423,992,857	

(注)親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。



## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 参考情報

当ファンドは、「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## 貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成23年 7月25日現在)	(平成24年 7月25日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		103,238	214,504
コール・ローン		236,058,416	194,378,274
株式		9,042,008,220	6,836,625,040
未収入金		224,156,321	71,456,337
未収配当金		7,368,530	15,125,560
未収利息		323	266
流動資産合計		9,509,695,048	7,117,799,981
資産合計		9,509,695,048	7,117,799,981
負債の部			
流動負債			
未払金		101,971,585	66,129,617
未払解約金		428,710	1,080,771
流動負債合計		102,400,295	67,210,388
負債合計		102,400,295	67,210,388
純資産の部			
元本等			
元本		3,373,632,347	3,068,987,482
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		6,033,662,406	3,981,602,111
元本等合計		9,407,294,753	7,050,589,593
純資産合計		9,407,294,753	7,050,589,593
負債純資産合計		9,509,695,048	7,117,799,981

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--

## (追加情報)

本書における開示対象ファンドの当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

(平成23年7月25日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	3,671,045,767円
同期中における追加設定元本額	564,305,246円
同期中における解約元本額	861,718,666円
同計算期間末日における元本の内訳 (保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 店頭・成長株オープン	2,529,420,911円
インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)	653,860,850円
インベスコ/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)	190,350,586円
合計	3,373,632,347円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	3,373,632,347口

(平成24年7月25日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額	3,373,632,347円
同期中における追加設定元本額	284,258,118円
同期中における解約元本額	588,902,983円
同計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 店頭・成長株オープン	2,290,207,753円
インベスコ店頭・成長株オープンVA1（適格機関投資家私募投信）	594,226,383円
インベスコ/FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）	184,553,346円
合計	3,068,987,482円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における 当該親投資信託の受益権の総数	3,068,987,482口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従って行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融資産は、主としてわが国の中小型株式であります。 わが国の中小型株式は、株価の変動リスク、流動性リスク等にさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成23年7月25日現在)	(平成24年7月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。  (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	(平成23年7月25日現在)	(平成24年7月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	413,712,698	416,879,908
合計	413,712,698	416,879,908

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

(平成23年7月25日現在)	(平成24年7月25日現在)
該当事項はありません。	同左

## (関連当事者との取引に関する注記)

自 平成22年 7月27日 至 平成23年 7月25日	自 平成23年 7月26日 至 平成24年 7月25日
該当事項はありません。	同左

## (1口当たり情報に関する注記)

(平成23年 7月25日現在)	(平成24年 7月25日現在)
1口当たり純資産額 2.7885円 (1万口当たり純資産額 27,885円)	1口当たり純資産額 2.2974円 (1万口当たり純資産額 22,974円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## 株式

(平成24年 7月25日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	ウエストホールディングス	88,000	1,517.00	133,496,000	
	ショーボンドホールディングス	89,300	2,258.00	201,639,400	
	大気社	52,200	1,657.00	86,495,400	
	ニッポン高度紙工業	106,400	860.00	91,504,000	
	ポラテクノ	984	91,100.00	89,642,400	
	クミアイ化学工業	210,000	366.00	76,860,000	
	オンコセラピー・サイエンス	1,305	120,000.00	156,600,000	
	MARUWA	79,200	2,008.00	159,033,600	
	トーカロ	110,700	1,090.00	120,663,000	
	ヒラノテクシード	29,400	412.00	12,112,800	
	神鋼環境ソリューション	187,000	294.00	54,978,000	
	帝国電機製作所	52,600	1,329.00	69,905,400	
	トーヨーカネツ	235,000	162.00	38,070,000	
	加藤製作所	345,000	340.00	117,300,000	
	マースエンジニアリング	68,400	1,689.00	115,527,600	
	第一精工	39,100	1,234.00	48,249,400	
	日東工業	85,700	1,300.00	111,410,000	
	ワコム	1,557	159,900.00	248,964,300	
	メイコー	67,200	610.00	40,992,000	
	アオイ電子	57,400	1,150.00	66,010,000	
イリソ電子工業	70,300	1,291.00	90,757,300		

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
	レーザーテック	34,300	1,061.00	36,392,300	
	日本セラミック	159,600	1,050.00	167,580,000	
	遠藤照明	86,600	2,373.00	205,501,800	
	武蔵精密工業	43,100	1,257.00	54,176,700	
	大同メタル工業	232,000	668.00	154,976,000	
	日本電産トーソク	98,100	601.00	58,958,100	
	タムロン	40,700	2,404.00	97,842,800	
	朝日インテック	79,200	2,084.00	165,052,800	
	デジタルハーツ	38,400	1,500.00	57,600,000	
	1stホールディングス	195,000	493.00	96,135,000	
	ポルトウウィン・ピットク ルーホールディングス	27,200	1,899.00	51,652,800	
	ネクソン	137,200	1,509.00	207,034,800	
	ガンホー・オンライン・エン ターテイメント	819	177,200.00	145,126,800	
	GMOペイメントゲートウェイ	136,300	1,332.00	181,551,600	
	インターネットイニシアティブ	636	335,000.00	213,060,000	
	ビットアイル	96,400	641.00	61,792,400	
	光通信	47,600	3,655.00	173,978,000	
	エムティーアイ	939	83,300.00	78,218,700	
	あいホールディングス	406,900	420.00	170,898,000	
	あみやき亭	644	186,300.00	119,977,200	
	ハニーズ	114,920	1,434.00	164,795,280	
	Monotaro	69,600	1,613.00	112,264,800	
	トリドール	167,900	1,293.00	217,094,700	
	VTホールディングス	214,500	599.00	128,485,500	
	チヨダ	132,300	1,894.00	250,576,200	
	ライフネット生命保険	138,700	1,013.00	140,503,100	
	アニコムホールディングス	103,500	510.00	52,785,000	
	スター・マイカ	650	52,000.00	33,800,000	
	トーセイ	1,641	28,560.00	46,866,960	
	UTホールディングス	1,916	48,550.00	93,021,800	
	GCAサヴィアングループ	1,756	65,000.00	114,140,000	
	JPホールディングス	230,200	828.00	190,605,600	
	イオンファンタジー	55,600	1,144.00	63,606,400	
	サイバーエージェント	1,387	223,300.00	309,717,100	
	楽天	277,300	794.00	220,176,200	

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
	エン・ジャパン	870	81,000.00	70,470,000	
	合計	5,351,124		6,836,625,040	

株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。



【S M B Cファンドラップ・米国株】  
（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 平成23年9月26日現在	第6期 平成24年9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	27,257,592	19,843,869
コール・ローン	38,973,915	23,738,205
投資証券	1,721,082,339	1,532,506,343
派生商品評価勘定	5,918	82,222
未収入金	-	15,025,050
流動資産合計	1,787,319,764	1,591,195,689
資産合計	1,787,319,764	1,591,195,689
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	45	-
未払解約金	14,164,261	2,607,614
未払受託者報酬	300,559	260,887
未払委託者報酬	10,520,983	9,132,320
その他未払費用	140,317	100,194
流動負債合計	25,126,165	12,101,015
負債合計	25,126,165	12,101,015
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,158,928,985	2,163,497,076
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,396,735,386	584,402,402
（分配準備積立金）	11,934	141,223,620
元本等合計	1,762,193,599	1,579,094,674
純資産合計	1,762,193,599	1,579,094,674
負債純資産合計	1,787,319,764	1,591,195,689

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期		第6期	
	自 平成22年9月28日 至 平成23年9月26日		自 平成23年9月27日 至 平成24年9月25日	
営業収益				
受取利息		22,951		22,048
有価証券売買等損益		173,504,219		389,900,622
為替差損益		170,354,907		16,461,275
営業収益合計		3,172,263		406,383,945
営業費用				
受託者報酬		702,340		501,810
委託者報酬		24,584,815		17,566,279
その他費用		590,577		533,429
営業費用合計		25,877,732		18,601,518
営業利益又は営業損失（ ）		22,705,469		387,782,427
経常利益又は経常損失（ ）		22,705,469		387,782,427
当期純利益又は当期純損失（ ）		22,705,469		387,782,427
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		137,121,556		126,080,251
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,077,323,336		1,396,735,386
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,203,421,828		823,973,556
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,203,421,828		823,973,556
剰余金減少額又は欠損金増加額		363,006,853		273,342,748
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		363,006,853		273,342,748
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,396,735,386		584,402,402

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期	
	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 (2)当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成23年9月27日から平成24年9月25日までとなっております。	

## (追加情報)

第6期	
自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第5期		第6期	
	平成23年9月26日現在		平成24年9月25日現在	
1. 元本状況				
期首元本額	5,279,330,345円		3,158,928,985円	
期中追加設定元本額	948,382,782円		937,114,880円	
期中一部解約元本額	3,068,784,142円		1,932,546,789円	
2. 受益権の総数	3,158,928,985口		2,163,497,076口	
3. 元本の欠損	1,396,735,386円		584,402,402円	

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期		第6期	
自平成22年9月28日 至平成23年9月26日		自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	14,023,530円	1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	10,034,595円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。		2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。	

（金融商品に関する注記）  
金融商品の状況に関する事項

項目	第6期	
	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期	
	平成24年9月25日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。	

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

## 第5期（平成23年9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	21,015,806
合計	21,015,806

## 第6期（平成24年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	297,018,339
合計	297,018,339

（デリバティブ取引等関係に関する注記）  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
（通貨関連）

区分	種類	第5期 平成23年9月26日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	8,277,307	-	8,271,434	5,873
合計		-	-	8,271,434	5,873

区分	種類	第6期 平成24年9月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	12,907,614	-	12,825,392	82,222
合計		-	-	12,825,392	82,222

（注）時価の算定方法

- A．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。  
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
  - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第6期（自平成23年9月27日 至 平成24年9月25日）  
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第5期 平成23年9月26日現在	第6期 平成24年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.5578円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,578円）」	1口当たり純資産額 0.7299円 「1口 = 1円（10,000口 = 7,299円）」

（4）【附属明細表】

有価証券明細表  
<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
アメリカ ・ドル	投資証券	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S.Blue Chip Equity Fund	296,638.760	3,930,463.570	
	投資証券	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S.Large-Cap Growth Equity Fund	598,695.110	7,854,879.840	
	投資証券	T.Rowe Price Funds SICAV - U.S.Large-Cap Value Equity Fund	743,182.530	7,900,030.290	
	小計（アメリカ・ドル）3銘柄		1,638,516.400	19,685,373.700 (1,532,506,343)	
合計				1,532,506,343 (1,532,506,343)	

- (注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。  
2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。  
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 3 銘柄	97.04%	100.00%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しており、ここでは省略しております。

[次へ](#)

(参考)

T.Rowe Price Funds SICAV（以下、同ファンド）は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき組成されたオープン・エンド型の変動資本金会社型投資信託であり、「2010年12月17日の集団投資事業に関する法律のパート」に従って認可されています。

同ファンドの2012年6月30日現在の財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に認められる会計基準に準拠して作成されています。

同ファンドの「貸借対照表」、「損益および純資産変動計算書」、「投資証券口数変動計算書」、「一口当たり純資産額および純資産推移」および「有価証券明細表」等は、2012年6月30日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

## T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV

## 貸借対照表

2012年6月30日現在（未監査）

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・ バリュエ・エクイティ・ ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド
	米ドル	米ドル	米ドル
<b>資 産</b>			
有価証券、取得原価	807,941,712	152,205,960	54,572,709
評価（損）益	129,153,257	8,564,762	17,634,658
有価証券、時価	937,094,969	160,770,722	72,207,367
現金預金	5,172,491	2,420,919	262,211
未収配当金および利息	249,466	134,899	39,085
有価証券売却未収金	6,477,498	226,621	470,769
発行未収金	328,171	2,482,675	12,500
為替予約取引に係る評価益	-	-	-
スワップ契約、時価	-	-	-
委託証拠金	-	-	-
先物取引に係る評価益	-	-	-
その他の資産	1,341	718	707
資産合計	949,323,936	166,036,554	72,992,639
<b>負 債</b>			
有価証券購入未払金	3,238,123	3,346,063	169,161
買戻未払金	1,410,957	108,200	92,140
為替予約取引に係る評価損	-	-	-
運用報酬	709,406	115,105	81,205
スワップ契約、時価	-	-	-
当座借越	-	-	-
委託証拠金	-	-	-
オプション時価	-	-	-
先物取引に係る評価損	-	-	-
その他の負債	229,610	56,701	52,918
負債合計	5,588,096	3,626,069	395,424
純資産	943,735,840	162,410,485	72,597,215

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

## 2012年6月30日現在(未監査)

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド 米ドル	USラージキャップ・ パリュール・エクイティ・ ファンド 米ドル	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド 米ドル
(特段の注記のない限り、口数以外の金額は米ドル)			
クラスA			
純資産	354,056,427	62,078,605	68,547,515
発行済投資証券口数	23,763,610	3,844,578	3,673,969
一口当たり純資産額	14.90	16.15	18.66
クラスAd			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
一口当たり公表配当金	-	-	-
クラスAh (EUR)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスAh (NOK)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスAh (SEK)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスI			
純資産	581,541,958	92,103,395	-
発行済投資証券口数	34,154,061	6,484,939	-
一口当たり純資産額	17.03	14.20	-
クラスId			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
一口当たり公表配当金	-	-	-
クラスI (GBP)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスIh (EUR)			
純資産(基準通貨)	-	-	-
純資産(クラス通貨)	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額(クラス通貨)	-	-	-
クラスJ			
純資産	8,137,455	8,228,485	4,049,700
発行済投資証券口数	669,854	848,913	329,287
一口当たり純資産額	12.15	9.69	12.30
クラスJd			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
一口当たり公表配当金	-	-	-



クラスS			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-

クラスSd			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-
一口当たり公表配当金	-	-	-
クラスZ			
純資産	-	-	-
発行済投資証券口数	-	-	-
一口当たり純資産額	-	-	-

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

## T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV

## 損益および純資産変動計算書

2012年6月30日に終了した期間（未監査）

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・ バリュアー・エクイティ・ ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド
	米ドル	米ドル	米ドル
収益			
受取利息（源泉税控除後）	15,408	74	28
受取配当金（源泉税控除後）	2,214,032	1,529,593	228,371
スワップに係る利息	-	-	-
収益合計	2,229,440	1,529,667	228,399
費用			
運用報酬	5,111,645	802,506	549,169
管理会社報酬	125,175	38,925	29,686
カストディーフィー	145,706	23,169	10,702
年次税	132,448	19,804	18,721
専門家報酬	73,316	17,550	11,484
スワップに係る利息	-	-	-
その他の費用	32,614	5,837	17,015
費用合計	5,620,904	907,791	636,777
運用会社により免除または負担された費用控除前の純（損）益	(3,391,464)	621,876	(408,378)
運用会社により免除または負担された費用	3,870	4,014	3,811
純（損）益	(3,387,594)	625,890	(404,567)
以下に係る評価（損）益：			
スイング・プライシング	77,532	40,261	2,796
有価証券（外国税控除後）	65,899,307	5,767,074	5,475,666
為替予約取引	-	-	-
先物取引	-	(124,213)	-
オプション	-	-	-
スワップ	-	-	-
外貨取引	-	-	-
評価（損）益	65,976,839	5,683,122	5,478,462
以下に係る評価（損）益の変動：			
有価証券（外国税控除後）	54,298,302	5,527,336	3,871,020
為替予約取引	-	-	-
先物取引	-	-	-
オプション	-	-	-
スワップ	-	-	-
外貨建のその他の資産および負債	-	-	-
評価（損）益の変動	54,298,302	5,527,336	3,871,020
運用による純資産の増（減）額	116,887,547	11,836,348	8,944,915
分配金：			
分配による純資産の減少額	-	-	-

## 資本取引：

投資証券発行受領額	204,053,155	37,839,541	6,287,330
投資証券買戻支払額	(374,501,278)	(56,240,296)	(17,468,439)
資本取引による純資産の増（減）額	(170,448,123)	(18,400,755)	(11,181,109)
純資産の増（減）額 合計	(53,560,576)	(6,564,407)	(2,236,194)
期首現在純資産	997,296,416	168,974,892	74,833,409
換算調整	-	-	-
期末現在純資産	943,735,840	162,410,485	72,597,215

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

## T・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

## 投資証券口数変動計算書

2012年6月30日に終了した期間（未監査）

	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・ バリュール・エクイティ・ ファンド	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド
クラスA			
期首現在発行済投資証券	33,255,373	4,354,124	4,265,748
発行投資証券口数	7,622,638	940,768	285,714
買戻投資証券口数	(17,114,401)	(1,450,314)	(877,493)
期末現在発行済投資証券	23,763,610	3,844,578	3,673,969
クラスAd			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスAh（EUR）			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスAh（NOK）			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスAh（SEK）			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスI			
期首現在発行済投資証券	35,567,735	7,122,528	-
発行投資証券口数	5,392,537	1,510,582	-
買戻投資証券口数	(6,806,211)	(2,148,171)	-
期末現在発行済投資証券	34,154,061	6,484,939	-
クラスId			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-

期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスI（GBP）			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスIh（EUR）			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスJ			
期首現在発行済投資証券	677,135	812,026	338,331
発行投資証券口数	153,159	207,474	69,417
買戻投資証券口数	(160,440)	(170,587)	(78,461)
期末現在発行済投資証券	669,854	848,913	329,287
クラスJd			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスS			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスSd			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-
クラスZ			
期首現在発行済投資証券	-	-	-
発行投資証券口数	-	-	-
買戻投資証券口数	-	-	-
期末現在発行済投資証券	-	-	-

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

## T・ロウ・プライス・ファンズ SICAV 一口当たり純資産額および純資産推移

（特段の注記のない限り金額は米ドル）	USラージキャップ・ グロース・エクイティ・ ファンド		USラージキャップ・ パリュール・エクイティ・ ファンド		USブルーチップ・ エクイティ・ファンド
	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
以下の時点のクラスA証券一口当たり純資産額：					
2012年 6月30日	14.90	16.15			18.66
2011年12月31日	13.43	15.26			16.68
2010年12月31日	13.83	15.73			16.67
以下の時点のクラスAd証券一口当たり純資産額：					
2012年 6月30日	-	-	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-	-	-
2010年12月31日	-	-	-	-	-

以下の時点のクラスAh（EUR）証券一口当たり純資産額：			
2012年 6月30日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-
2010年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスAh（NOK）証券一口当たり純資産額：			
2012年 6月30日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-
2010年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスAh（SEK）証券一口当たり純資産額：			
2012年 6月30日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-
2010年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスI証券一口当たり純資産額：			
2012年 6月30日	17.03	14.20	-
2011年12月31日	15.28	13.36	-
2010年12月31日	15.60	13.65	-
以下の時点のクラスId証券一口当たり純資産額：			
2012年 6月30日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-
2010年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスI（GBP）証券一口当たり純資産額：			
2012年 6月30日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-
2010年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスIh（EUR）証券一口当たり純資産額：			
2012年 6月30日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-
2010年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスJ証券一口当たり純資産額：			
2012年 6月30日	12.15	9.69	12.30
2011年12月31日	10.86	9.09	10.90
2010年12月31日	11.02	9.22	10.72
以下の時点のクラスJd証券一口当たり純資産額：			
2012年 6月30日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-
2010年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスS証券一口当たり純資産額：			
2012年 6月30日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-
2010年12月31日	-	-	-
以下の時点のクラスSd証券一口当たり純資産額：			
2012年 6月30日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-
2010年12月31日	-	14.71	-
以下の時点のクラスZ証券一口当たり純資産額：			
2012年 6月30日	-	-	-
2011年12月31日	-	-	-
2010年12月31日	-	-	-
以下の時点の純資産：			
2012年 6月30日	943,735,840	162,410,485	72,597,215
2011年12月31日	997,296,416	168,974,892	74,833,409
2010年12月31日	1,150,133,674	289,282,491	79,534,501

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[次へ](#)

## 有価証券明細表

U.S. Large Cap Growth Equity Fund

2012年6月30日現在(未監査)

銘柄名	通貨	株数	評価額 (アメリカ・ドル)	対純資産比率 (%)
<b>公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券</b>				
<b>普通株式</b>				
<b>カナダ</b>				
Valeant Pharmaceuticals International	アメリカ・ドル	176,190	7,891,550	0.84
<b>カナダ 計</b>			<b>7,891,550</b>	<b>0.84</b>
<b>アメリカ</b>				
Akamai Technologies	アメリカ・ドル	163,800	5,200,650	0.55
Alexion Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	98,200	9,751,260	1.03
Amazon.Com	アメリカ・ドル	150,400	34,343,840	3.64
Apple	アメリカ・ドル	158,100	92,330,400	9.78
Atmel	アメリカ・ドル	1,181,800	7,918,060	0.84
Autodesk	アメリカ・ドル	144,200	5,045,558	0.53
Biogen Idec	アメリカ・ドル	74,900	10,814,062	1.15
Boeing	アメリカ・ドル	296,410	22,023,263	2.33
Broadcom Class A	アメリカ・ドル	444,900	15,037,620	1.59
Carnival	アメリカ・ドル	557,800	19,115,806	2.04
Catalyst Health Solutions	アメリカ・ドル	22,600	2,111,744	0.22
Celgene	アメリカ・ドル	100,500	6,448,080	0.68
Chipotle Mexican Grill	アメリカ・ドル	29,000	11,018,550	1.17
Cimarex Energy	アメリカ・ドル	181,100	9,982,232	1.06
Crown Castle International	アメリカ・ドル	471,800	27,675,788	2.93
Danaher	アメリカ・ドル	608,200	31,675,056	3.36
DENTSPLY International	アメリカ・ドル	171,800	6,495,758	0.69
eBay	アメリカ・ドル	286,200	12,023,262	1.27
Edwards Lifesciences	アメリカ・ドル	149,000	15,391,700	1.63
EMC	アメリカ・ドル	627,600	16,085,388	1.70
EOG Resources	アメリカ・ドル	110,400	9,948,144	1.05
Express Scripts Holding	アメリカ・ドル	258,600	14,437,638	1.53
Fastenal	アメリカ・ドル	243,400	9,811,454	1.04
Fossil	アメリカ・ドル	127,230	9,738,184	1.03
Franklin Resources	アメリカ・ドル	132,500	14,706,175	1.56
Gilead Sciences	アメリカ・ドル	354,600	18,183,888	1.93
Google Class A	アメリカ・ドル	93,800	54,410,566	5.78
Groupon	アメリカ・ドル	464,996	4,942,908	0.52
Human Genome Sciences	アメリカ・ドル	132,000	1,733,160	0.18
IHS Class A	アメリカ・ドル	48,000	5,171,040	0.55
Informatica	アメリカ・ドル	147,400	6,243,864	0.66
Juniper Networks	アメリカ・ドル	1,269,200	20,700,652	2.19
Las Vegas Sands	アメリカ・ドル	336,700	14,643,083	1.55
LinkedIn Class A	アメリカ・ドル	45,300	4,814,031	0.51
Mastercard Class A	アメリカ・ドル	58,900	25,333,479	2.68
McKesson	アメリカ・ドル	189,900	17,803,125	1.89
Netflix	アメリカ・ドル	68,500	4,690,195	0.50
Nuance Communications	アメリカ・ドル	426,410	10,157,086	1.08
Pioneer Natural Resources	アメリカ・ドル	29,400	2,593,374	0.27
Praxair	アメリカ・ドル	162,300	17,646,879	1.87
Precision Castparts	アメリカ・ドル	93,600	15,396,264	1.63
Priceline.com	アメリカ・ドル	50,100	33,292,452	3.53
Qualcomm	アメリカ・ドル	365,002	20,323,311	2.15
Ralph Lauren Class A	アメリカ・ドル	27,100	3,795,626	0.40
Range Resources	アメリカ・ドル	191,300	11,835,731	1.25
Red Hat	アメリカ・ドル	195,900	11,064,432	1.17
Salesforce.com	アメリカ・ドル	92,700	12,816,702	1.36
SanDisk	アメリカ・ドル	473,600	17,276,928	1.83
Schlumberger	アメリカ・ドル	189,800	12,319,918	1.32

Sherwin-Williams	アメリカ・ドル	104,400	13,817,340	1.46
Southwestern Energy	アメリカ・ドル	184,100	5,878,313	0.62
Starbucks	アメリカ・ドル	455,000	24,260,600	2.57
Starwood Hotels & Resorts Worldwide Class B	アメリカ・ドル	299,200	15,869,568	1.68
Stryker	アメリカ・ドル	182,200	10,039,220	1.06
SXC Health Solutions	アメリカ・ドル	56,900	5,645,049	0.60
TD Ameritrade Holding	アメリカ・ドル	545,400	9,271,800	0.98
TIBCO Software	アメリカ・ドル	66,800	1,998,656	0.21
Tractor Supply	アメリカ・ドル	37,400	3,106,444	0.33
Union Pacific	アメリカ・ドル	178,100	21,249,111	2.25
United Continental Holdings	アメリカ・ドル	291,800	7,099,494	0.75
United Parcel Service Class B	アメリカ・ドル	215,000	16,933,400	1.79
UnitedHealth Group	アメリカ・ドル	273,800	16,017,300	1.70
Whole Foods Market	アメリカ・ドル	53,300	5,080,556	0.54
Williams Companies	アメリカ・ドル	185,300	5,340,346	0.57
Zynga	アメリカ・ドル	234,900	1,277,856	0.15
<b>アメリカ 計</b>			<b>929,203,419</b>	<b>98.46</b>
<b>公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計</b>			<b>937,094,969</b>	<b>99.30</b>
<b>有価証券 計</b>			<b>937,094,969</b>	<b>99.30</b>
<b>その他資産（負債控除後）</b>			<b>6,640,871</b>	<b>0.70</b>
<b>純資産</b>			<b>943,735,840</b>	<b>100.00</b>

T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

\* 対純資産比率は、USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

\* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

## 有価証券明細表

U.S. Large Cap Value Equity Fund

2012年6月30日現在（未監査）

銘柄名	通貨	株数	評価額 (アメリカ・ドル)	対純資産比率 (%)
<b>公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券</b>				
<b>普通株式</b>				
<b>バミューダ</b>				
TE Connectivity	アメリカ・ドル	33,900	1,081,749	0.67
<b>バミューダ 計</b>			<b>1,081,749</b>	<b>0.67</b>
<b>カナダ</b>				
Canadian Pacific Railway	アメリカ・ドル	27,150	1,989,009	1.22
<b>カナダ 計</b>			<b>1,989,009</b>	<b>1.22</b>
<b>アイルランド</b>				
Covidien	アメリカ・ドル	41,050	2,196,175	1.35
Ingersoll-Rand	アメリカ・ドル	27,500	1,159,950	0.71
XL Group	アメリカ・ドル	59,000	1,241,360	0.77
<b>アイルランド 計</b>			<b>4,597,485</b>	<b>2.83</b>
<b>アメリカ</b>				
3M	アメリカ・ドル	35,450	3,176,320	1.96
Allstate	アメリカ・ドル	57,000	2,000,130	1.23
American Express	アメリカ・ドル	38,150	2,220,711	1.37
Ameriprise Financial	アメリカ・ドル	20,050	1,047,813	0.65
Amgen	アメリカ・ドル	28,450	2,077,988	1.28
AT&T	アメリカ・ドル	127,500	4,546,650	2.80
Avon Products	アメリカ・ドル	65,900	1,068,239	0.66
Baker Hughes	アメリカ・ドル	46,100	1,894,710	1.17
Bank of America	アメリカ・ドル	305,400	2,498,172	1.54
Boeing	アメリカ・ドル	14,850	1,103,355	0.68
Cablevision Systems Class A	アメリカ・ドル	47,600	632,604	0.39
Charles Schwab	アメリカ・ドル	93,700	1,211,541	0.75
Chevron	アメリカ・ドル	58,300	6,150,650	3.79
Cisco Systems	アメリカ・ドル	116,300	1,996,871	1.23
Comcast Class A	アメリカ・ドル	52,100	1,665,637	1.03
Consol Energy	アメリカ・ドル	41,500	1,254,960	0.77
Dell	アメリカ・ドル	179,100	2,242,332	1.38
Emerson Electric	アメリカ・ドル	22,100	1,029,418	0.63
Entergy	アメリカ・ドル	31,300	2,124,957	1.31
EQT	アメリカ・ドル	24,650	1,321,979	0.81
Exelon	アメリカ・ドル	66,000	2,482,920	1.53
ExxonMobil	アメリカ・ドル	70,450	6,028,407	3.71
Fifth Third Bancorp	アメリカ・ドル	102,200	1,369,480	0.84
General Electric	アメリカ・ドル	179,100	3,732,444	2.30
General Motors	アメリカ・ドル	94,600	1,865,512	1.15
Goldman Sachs Group	アメリカ・ドル	6,850	656,641	0.40
H&R Block	アメリカ・ドル	18,800	300,424	0.18
Hess	アメリカ・ドル	44,650	1,940,043	1.19
Honeywell International	アメリカ・ドル	27,050	1,510,472	0.93
IBM	アメリカ・ドル	7,700	1,505,966	0.93
Illinois Tool Works	アメリカ・ドル	24,500	1,295,805	0.80
International Paper	アメリカ・ドル	75,000	2,168,250	1.34
Invesco	アメリカ・ドル	50,800	1,148,080	0.71
Johnson & Johnson	アメリカ・ドル	48,450	3,273,282	2.02
JPMorgan Chase	アメリカ・ドル	127,300	4,548,429	2.80
Kellogg	アメリカ・ドル	29,600	1,460,168	0.90



Keycorp	アメリカ・ドル	168,800	1,306,512	0.80
Kohl's	アメリカ・ドル	54,250	2,467,832	1.52
Liberty Media Class A	アメリカ・ドル	4,600	404,386	0.25
Lockheed Martin	アメリカ・ドル	10,250	892,570	0.55
Lowe's Companies	アメリカ・ドル	84,000	2,388,960	1.47
Madison Square Garden Class A	アメリカ・ドル	13,900	520,416	0.32
Marsh & McLennan Companies	アメリカ・ドル	92,700	2,987,721	1.84
Merck	アメリカ・ドル	103,000	4,300,250	2.65
MetLife	アメリカ・ドル	32,100	990,285	0.61
Microsoft	アメリカ・ドル	146,600	4,484,494	2.76
Monsanto	アメリカ・ドル	15,250	1,262,395	0.78
Morgan Stanley	アメリカ・ドル	157,700	2,300,843	1.42
Murphy Oil	アメリカ・ドル	38,600	1,941,194	1.19
Newfield Exploration	アメリカ・ドル	44,900	1,316,019	0.81
NRG Energy	アメリカ・ドル	110,700	1,921,752	1.18
Nucor	アメリカ・ドル	19,400	735,260	0.45
PepsiCo	アメリカ・ドル	31,600	2,232,856	1.37
Pfizer	アメリカ・ドル	206,000	4,738,000	2.92
Procter & Gamble	アメリカ・ドル	47,500	2,909,375	1.79
Raytheon	アメリカ・ドル	29,550	1,672,234	1.03
Schlumberger	アメリカ・ドル	15,750	1,022,333	0.63
SLM	アメリカ・ドル	95,000	1,492,450	0.92
Southwest Airlines	アメリカ・ドル	296,600	2,734,652	1.68
Spectra Energy	アメリカ・ドル	80,300	2,333,518	1.44
Sprint Nextel	アメリカ・ドル	293,200	955,832	0.59
St. Joe	アメリカ・ドル	48,300	763,623	0.47
Thermo Fisher Scientific	アメリカ・ドル	33,100	1,718,221	1.06
Time Warner	アメリカ・ドル	96,400	3,711,400	2.28
Time Warner Cable	アメリカ・ドル	39,050	3,206,005	1.97
Union Pacific	アメリカ・ドル	28,100	3,352,611	2.06
United States Steel	アメリカ・ドル	15,700	323,420	0.20
United Technologies	アメリカ・ドル	23,150	1,748,520	1.08
US Bancorp	アメリカ・ドル	75,400	2,424,864	1.49
Vulcan Materials	アメリカ・ドル	40,200	1,596,342	0.98
Wal-Mart Stores	アメリカ・ドル	22,450	1,565,214	0.96
Wells Fargo	アメリカ・ドル	56,400	1,886,016	1.16
Western Union	アメリカ・ドル	97,500	1,641,900	1.01
Weyerhaeuser	アメリカ・ドル	102,900	2,300,844	1.42
<b>アメリカ 計</b>			<b>153,102,479</b>	<b>94.27</b>
<b>公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計</b>			<b>160,770,722</b>	<b>98.99</b>
<b>有価証券 計</b>			<b>160,770,722</b>	<b>98.99</b>
<b>その他資産（負債控除後）</b>			<b>1,639,763</b>	<b>1.01</b>
<b>純資産</b>			<b>162,410,485</b>	<b>100.00</b>

T . ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

\* 対純資産比率は、USラージキャップ・バリュアー・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

\* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

## 有価証券明細表

U.S. Blue Chip Equity Fund

2012年6月30日現在（未監査）

銘柄名	通貨	株数	評価額 (アメリカ・ドル)	対純資産比率 (%)
<b>公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券</b>				
<b>普通株式</b>				
<b>カナダ</b>				
Tim Hortons	アメリカ・ドル	200	10,528	0.01
<b>カナダ 計</b>			<b>10,528</b>	<b>0.01</b>
<b>香港</b>				
Michael Kors Holdings	アメリカ・ドル	1,500	62,760	0.09
<b>香港 計</b>			<b>62,760</b>	<b>0.09</b>
<b>アイルランド</b>				
Accenture Class A	アメリカ・ドル	3,250	195,293	0.27
Covidien	アメリカ・ドル	3,700	197,950	0.27
<b>アイルランド 計</b>			<b>393,243</b>	<b>0.54</b>
<b>アメリカ</b>				
3M	アメリカ・ドル	1,600	143,360	0.20
Air Products & Chemicals	アメリカ・ドル	200	16,146	0.02
Alexion Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	6,700	665,310	0.91
Allergan	アメリカ・ドル	6,300	583,191	0.80
Altera	アメリカ・ドル	3,300	111,672	0.15
Amazon.Com	アメリカ・ドル	13,300	3,037,055	4.18
American Express	アメリカ・ドル	15,200	884,792	1.22
American Tower	アメリカ・ドル	24,350	1,702,308	2.34
Ameriprise Financial	アメリカ・ドル	3,240	169,322	0.23
Amgen	アメリカ・ドル	60	4,382	0.01
Amphenol Class A	アメリカ・ドル	100	5,492	0.01
Apple	アメリカ・ドル	12,300	7,183,200	9.89
Autodesk	アメリカ・ドル	11,030	385,940	0.53
Baxter International	アメリカ・ドル	3,800	201,970	0.28
Bed Bath & Beyond	アメリカ・ドル	2,440	150,792	0.21
Biogen Idec	アメリカ・ドル	7,800	1,126,164	1.55
BlackRock Class A	アメリカ・ドル	300	50,946	0.07
Boeing	アメリカ・ドル	8,000	594,400	0.82
Broadcom Class A	アメリカ・ドル	29,790	1,006,902	1.39
Cameron International	アメリカ・ドル	8,600	367,306	0.51
Cardinal Health	アメリカ・ドル	10,200	428,400	0.59
Carnival	アメリカ・ドル	19,200	657,984	0.91
Caterpillar	アメリカ・ドル	300	25,473	0.03
Celgene	アメリカ・ドル	8,730	560,117	0.77
Cerner	アメリカ・ドル	100	8,266	0.01
CH Robinson Worldwide	アメリカ・ドル	100	5,853	0.01
Charles Schwab	アメリカ・ドル	50	647	0.00
Chipotle Mexican Grill	アメリカ・ドル	1,500	569,925	0.79
Citigroup	アメリカ・ドル	300	8,223	0.01
Coach	アメリカ・ドル	7,300	426,904	0.59
Coca-Cola	アメリカ・ドル	205	16,029	0.02
Concho Resources	アメリカ・ドル	4,500	383,040	0.53
Cummins	アメリカ・ドル	800	77,528	0.11
CVS Caremark	アメリカ・ドル	4,600	214,958	0.29
Danaher	アメリカ・ドル	46,110	2,401,409	3.31
Deere	アメリカ・ドル	100	8,087	0.01
Discovery Communications Class C	アメリカ・ドル	13,005	651,420	0.90

Dollar General	アメリカ・ドル	3,300	179,487	0.25
Dollar Tree	アメリカ・ドル	2,800	150,640	0.21
eBay	アメリカ・ドル	26,620	1,118,306	1.54
Ecolab	アメリカ・ドル	6,300	431,739	0.59
Edwards Lifesciences	アメリカ・ドル	2,500	258,250	0.36
EMC	アメリカ・ドル	35,800	917,554	1.26
EOG Resources	アメリカ・ドル	5,820	524,440	0.72
EQT	アメリカ・ドル	4,300	230,609	0.32
Expedia	アメリカ・ドル	200	9,614	0.01
Expeditors International of Washington	アメリカ・ドル	2,090	80,987	0.11
Express Scripts Holding	アメリカ・ドル	17,320	966,976	1.33
Fastenal	アメリカ・ドル	19,120	770,727	1.06
FedEx	アメリカ・ドル	13,200	1,209,252	1.67
Fiserv	アメリカ・ドル	1,070	77,275	0.11
FMC Technologies	アメリカ・ドル	5,200	203,996	0.28
Fossil	アメリカ・ドル	6,800	520,472	0.72
Franklin Resources	アメリカ・ドル	10,640	1,180,934	1.63
General Electric	アメリカ・ドル	2,700	56,268	0.08
Gilead Sciences	アメリカ・ドル	10,700	548,696	0.76
Goldman Sachs Group	アメリカ・ドル	130	12,462	0.02
Google Class A	アメリカ・ドル	5,400	3,132,378	4.31
Groupon	アメリカ・ドル	16,800	178,584	0.25
Halliburton	アメリカ・ドル	100	2,839	0.00
Harley-Davidson	アメリカ・ドル	6,600	301,818	0.42
Henry Schein	アメリカ・ドル	100	7,849	0.01
Home Depot	アメリカ・ドル	2,800	148,372	0.20
Honeywell International	アメリカ・ドル	10,100	563,984	0.78
IBM	アメリカ・ドル	100	19,558	0.03
IHS Class A	アメリカ・ドル	2,900	312,417	0.43
Intercontinental Exchange	アメリカ・ドル	3,650	496,327	0.68
Intuit	アメリカ・ドル	3,600	213,660	0.29
Intuitive Surgical	アメリカ・ドル	10	5,538	0.01
Invesco	アメリカ・ドル	32,300	729,980	1.01
JB Hunt Transport Services	アメリカ・ドル	2,600	154,960	0.21
Johnson Controls	アメリカ・ドル	5,700	157,947	0.22
JPMorgan Chase	アメリカ・ドル	4,700	167,931	0.23
Juniper Networks	アメリカ・ドル	23,000	375,130	0.52
Kansas City Southern	アメリカ・ドル	3,800	264,328	0.36
Las Vegas Sands	アメリカ・ドル	19,900	865,451	1.19
Liberty Interactive Class A	アメリカ・ドル	12,900	229,491	0.32
Limited Brands	アメリカ・ドル	4,700	199,891	0.28
LinkedIn Class A	アメリカ・ドル	2,700	286,929	0.40
Marriott International Class A	アメリカ・ドル	18,559	727,513	1.00
Marsh & McLennan Companies	アメリカ・ドル	5,000	161,150	0.22
Mastercard Class A	アメリカ・ドル	5,050	2,172,056	2.99
McDonald's	アメリカ・ドル	4,100	362,973	0.50
McKesson	アメリカ・ドル	12,570	1,178,438	1.62
Microsoft	アメリカ・ドル	1,450	44,355	0.06
Monsanto	アメリカ・ドル	7,490	620,022	0.85
Monster Beverage	アメリカ・ドル	3,100	220,720	0.30
Morgan Stanley	アメリカ・ドル	2,100	30,639	0.04
Nike Class B	アメリカ・ドル	5,860	514,391	0.71
Northern Trust	アメリカ・ドル	4,680	215,373	0.30
O'Reilly Automotive	アメリカ・ドル	6,300	527,751	0.73
Occidental Petroleum	アメリカ・ドル	2,900	248,733	0.34
Omnicom Group	アメリカ・ドル	4,200	204,120	0.28
Oracle	アメリカ・ドル	300	8,910	0.01
Perrigo	アメリカ・ドル	1,000	117,930	0.16
Pioneer Natural Resources	アメリカ・ドル	3,200	282,272	0.39
Praxair	アメリカ・ドル	14,080	1,530,918	2.11

Precision Castparts	アメリカ・ドル	7,000	1,151,430	1.59
Priceline.com	アメリカ・ドル	3,550	2,359,046	3.25
Prudential Financial	アメリカ・ドル	400	19,372	0.03
PVH	アメリカ・ドル	5,300	412,287	0.57
Qualcomm	アメリカ・ドル	27,350	1,522,848	2.10
Ralph Lauren Class A	アメリカ・ドル	4,600	644,276	0.89
Range Resources	アメリカ・ドル	4,300	266,041	0.37
Red Hat	アメリカ・ドル	2,500	141,200	0.18
Regeneron Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	1,100	125,642	0.17
Roper Industries	アメリカ・ドル	2,100	207,018	0.29
Ross Stores	アメリカ・ドル	1,500	93,705	0.13
Salesforce.com	アメリカ・ドル	3,800	525,388	0.72
Schlumberger	アメリカ・ドル	18,380	1,193,046	1.64
Sherwin-Williams	アメリカ・ドル	5,800	767,630	1.06
Stanley Black & Decker	アメリカ・ドル	1,400	90,104	0.12
Starbucks	アメリカ・ドル	35,700	1,903,524	2.62
Starwood Hotels & Resorts Worldwide Class B	アメリカ・ドル	12,700	673,608	0.93
State Street	アメリカ・ドル	4,600	205,344	0.28
Stryker	アメリカ・ドル	6,100	336,110	0.46
TD Ameritrade Holding	アメリカ・ドル	6,100	103,700	0.14
Thermo Fisher Scientific	アメリカ・ドル	6,700	347,797	0.48
Tiffany	アメリカ・ドル	100	5,295	0.01
Union Pacific	アメリカ・ドル	11,470	1,368,486	1.89
United Continental Holdings	アメリカ・ドル	1,300	31,629	0.04
United Technologies	アメリカ・ドル	3,900	294,567	0.40
UnitedHealth Group	アメリカ・ドル	7,400	432,900	0.60
US Bancorp	アメリカ・ドル	13,900	447,024	0.62
Vertex Pharmaceuticals	アメリカ・ドル	200	11,184	0.02
Visa Class A	アメリカ・ドル	8,420	1,040,965	1.43
Walt Disney	アメリカ・ドル	12,200	591,700	0.82
Wells Fargo	アメリカ・ドル	2,300	76,912	0.11
Whole Foods Market	アメリカ・ドル	5,700	543,324	0.75
WW Grainger	アメリカ・ドル	2,200	420,728	0.58
Wynn Resorts	アメリカ・ドル	550	57,046	0.08
Xilinx	アメリカ・ドル	11,700	392,769	0.54
Yum! Brands	アメリカ・ドル	10,400	669,968	0.92
<b>アメリカ 計</b>			<b>71,740,836</b>	<b>98.82</b>
<b>公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券 計</b>			<b>72,207,367</b>	<b>99.46</b>
<b>有価証券 計</b>			<b>72,207,367</b>	<b>99.46</b>
<b>その他資産（負債控除後）</b>			<b>389,848</b>	<b>0.54</b>
<b>純資産</b>			<b>72,597,215</b>	<b>100.00</b>

T. ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

\* 対純資産比率は、USブルーチップ・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

\* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表に関する注記  
2012年6月30日現在(未監査)

1. T・ロウ・プライス・ファンズ SICAVについて

T・ロウ・プライス・ファンズ SICAV(以下「当社」)は、自己管理型の変動資本投資会社(Société d'Investissement à Capital Variable、略称:SICAV)としてルクセンブルグ大公国の法律に基づき組成されたオープン・エンド型の投資法人であり、2011年6月30日までは、「2002年12月20日の集団投資事業に関する法律のパートI」に従って認可されており、2011年7月1日以降は、「2010年12月17日の集団投資事業に関する法律のパートII」に従って認可されている。当社は2001年6月5日に設立され、譲渡可能証券の集団投資事業(「UCITS」)としての適格性を有している。

当社は、機関投資家および個人投資家の双方に対して、特定の予想投資リスクおよび分散投資要件を満たすように設計された様々な投資目標を持った投資ポートフォリオ(「ファンド」)を選択できる仕組みになっている。2012年6月30日に終了した期間において、以下のファンドではそれぞれ下記のシェア・クラスが発行されている。

ファンド名	クラス	設定日	基準通貨
エマージング・ローカル・マーケット・ボ ンド・ファンド	I	2007年 8月 9日	米ドル
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	A	2004年11月9日	ユーロ
	I	2002年 2月 5日	ユーロ
	Z	2001年 6月20日	ユーロ
ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ ファンド	A	2011年 9月20日	ユーロ
	I	2011年 9月20日	ユーロ
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファ ンド	A	2003年 3月28日	米ドル
	I	2004年12月28日	米ドル
	Id	2008年10月 7日	米ドル
	Z	2001年 7月 9日	米ドル
グローバル・エマージング・マーケット・ ボンド・ファンド	A	2006年 6月27日	米ドル
	I	2004年12月31日	米ドル
	Id	2008年10月 7日	米ドル
グローバル・エマージング・マーケット・ コーポレート・ ボンド・ファンド	A	2011年 5月18日	米ドル
	I	2011年 5月18日	米ドル
グローバル・フィックスド・インカム・ア ブソルート・ リターン・ファンド	I	2009年 6月25日	米ドル
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ ファンド	A	2001年 8月17日	米ドル
	Ad	2009年 6月 2日	米ドル
	Ah (ユーロ)	2003年 4月 2日	ユーロ
	Ah (ノルウェー・クローネ)	2004年 7月15日	ノルウェー・ クローネ
	Ah (スウェーデン・クローナ)	2012年6月26日	スウェーデン・クローナ
	I	2002年 3月 4日	米ドル
	Jd	2003年12月5日	米ドル
	Z	2001年 6月28日	米ドル
USアグリゲート・ボンド・ファンド	I	2011年 6月 7日	米ドル
	Jd	2003年12月5日	米ドル
	Ih (ユーロ)	2011年 6月 1日	ユーロ
アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ・ファ ンド	A	2008年 1月28日	米ドル
	I	2006年12月13日	米ドル
	S	2008年 6月27日	米ドル
エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ ファンド	A	2008年11月11日	ユーロ

(旧称: エマージング・ヨーロッパ&地中海・エクイティ・ファンド)	I	2008年11月11日	ユーロ
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	A	2007年 5月 3日	ユーロ
	I	2007年 2月26日	ユーロ
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	I	2007年 2月26日	ユーロ
ヨーロッパ・スモーカー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	A	2008年11月26日	ユーロ
	I	2008年11月26日	ユーロ
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	I	2005年 1月 7日	ユーロ
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	A	2004年10月26日	米ドル
	Ad	2011年 3月 9日	米ドル
	I	2003年12月 2日	米ドル
	Jd	2007年10月31日	米ドル
グローバル・エクイティ・ファンド	A	2003年 3月28日	米ドル
	I	2006年 1月12日	米ドル
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド	A	2008年10月27日	米ドル
	I	2008年10月27日	米ドル
	I (英ポンド)	2009年 7月10日	英ポンド
	S	2011年3月11日	米ドル
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ・ファンド	A	2007年11月5日	米ドル
	I	2006年11月15日	米ドル
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	A	2008年10月27日	米ドル
	I	2008年10月27日	米ドル
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	A	2006年 4月11日	ユーロ
	I	2005年12月16日	ユーロ
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	A	2009年 6月19日	米ドル
	I	2008年 4月24日	米ドル
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	A	2007年12月24日	米ドル
	I	2007年 9月 4日	米ドル
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	A	2003年 2月 5日	米ドル
	J	2007年2月20日	米ドル
USラージキャップ・コア・エクイティ・ファンド	A	2009年6月26日	米ドル
	I	2009年6月26日	米ドル
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	A	2003年11月13日	米ドル
	I	2003年7月31日	米ドル
	J	2007年2月20日	米ドル
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	A	2003年 1月 2日	米ドル
	I	2002年3月27日	米ドル
	J	2007年2月20日	米ドル
USスモーカー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	A	2001年7月31日	米ドル
	I	2001年9月28日	米ドル

2012年6月30日現在、クラスA証券、クラスI証券、クラスJ証券、クラスS証券およびクラスZ証券という最大5つのクラスの投資証券が投資家に販売されている。いずれのクラスの投資証券も、収益を配当する

「配当型」と収益を累積する「累積型」があり、また当該ファンドの建通貨以外の通貨にヘッジされることがある(以下「ヘッジ付投資証券」)。上記の表で、クラスAd証券およびクラスAh証券は、それぞれクラスA証券の配当型投資証券およびヘッジ付投資証券を指す。

クラスAd証券およびクラスAh証券は現在、グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド及びグローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンドの投資家にもみ販売されており、クラスI(英ポンド)証券は現在、グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンドの投資家にもみ販売されており、Ih証券はUSアグリゲート・ボンド・ファンドの投資家にもみ販売されている。クラスI、J、SおよびZ証券は、機関投資家向けの投資証券である。クラスId、JdおよびクラスSd証券は、それぞれクラスI証券、クラスJ証券およびクラスS証券の配当型投資証券であり、グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド、グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド、グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド及びグローバル・フィクスト・インカム・アブソルート・リターン・ファンドでのみ入手可能なクラスId証券を除き、すべてのファンドの投資家に販売されている。

同一ファンドに属するすべてのクラスでは、当該ファンドの特定の投資目標に沿って共通の投資が行われるが、手数料体系、最低申込額、配当方針、通貨ヘッジ、または当社の目論見書に記載された他の個々の項目に関しては相互に異なっている場合がある。

また、ルクセンブルグの監督当局である金融監督委員会(以下「CSSF」)は、2012年4月に新目論見書を承認している。

## 2. 重要な会計方針

### a) 一般的事項

当財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に認められている会計基準に従って作成されている。

### b) 有価証券の評価

純資産額の算定における信託財産の組入資産の評価において、上場されている有価証券は、上場している取引所における計算日の最終相場で評価されている。

未上場の有価証券、上場されているが計算日において取引所の最終相場がない有価証券、および最終相場で評価することが適当でない有価証券は、取締役会によりまた取締役会の監督のもとで合理的と認める売買価格に基づき評価される。

購入時点で、1年以内に償還を迎える短期債については、利息を考慮すると公正価値に近似するため、償却原価で評価される。しかし、償却原価が公正価値を反映していないと見なされる場合は、その有価証券は取締役会の監督の下で合理的と認める公正価値に基づき評価される。

財務報告のため、有価証券は2012年6月30日における各主要市場の終了時点の価格を用いて評価される。市場終了のタイミングにより、財務諸表上で算定表示されている各ファンドの純資産額および各投資証券の一口当たり純資産額は、当社の目論見書に記載されているとおり、2012年6月30日時点において直接投資等の投資証券保有者による取引状況を算出するために計算された金額とは異なることがある。

### c) 外貨換算

各ファンドの帳簿および記録は、そのファンドの基準通貨建となっている。基準通貨以外の通貨建の金額は、次の基準で基準通貨に換算される。

( ) 当初、他通貨で表示された投資評価額ならびにその他の資産および負債は、各営業日に当該各営業日の実勢為替レートを用いて基準通貨に換算される。

( ) 外国有価証券の購入および売却、収益ならびに費用支出は、当該各取引日の実勢為替レートを用いて基準通貨に換算される。

為替取引に係わる実現損益は、( ) 外貨の保有および売却に伴う為替差損益、( ) 証券取引に係わる約定日と決済日間に発生した損益、および( ) 受取配当金および受取利息に関して計上時点と実際の受取時点における差額から生じる損益を表す。各ファンドでは、当期間中に保有していた有価証券の市場価格の変動により生じる差額から、当該証券に係わる外国為替レートの変動による差額を分離して表示することは行わない。

当社の報告書の表示通貨は米ドルである。米ドル以外の基準通貨建のファンドおよび投資証券クラスに関しては、財務諸表上の項目は次の基準に基づき、米ドルに換算されている。( ) 資産および負債は、財務諸表日付における実勢為替レートで換算される。( ) 損益および純資産変動計算書の残高は、当期間中の平均為替レートで換算される。かかる換算において用いられた、1ドルの等価額として表示された為替レートは次のとおりである。

通貨	2012年6月30日 現在のレート	2012年6月30日に終了した 期間の平均レート
----	----------------------	-----------------------------

ユーロ	0.7880	0.7707
ノルウェー・クローネ	5.9445	5.8411
スウェーデン・クローナ	6.9024	6.8455

d) 有価証券取引および収益について

有価証券に係わる取引は約定日基準で計上される。財務報告の目的上、有価証券に係わる取引は2012年6月30日における各ファンドの主要市場の終了時点を経済的期間として、約定日基準で計上されている。実現損益は、売却有価証券の平均原価に基づいて決定される。

受取配当金は、配当落ち日に計上される。受取利息および支払利息は、発生基準で計上される。債券のプレミアムまたはディスカウント部分については、定額法で損益として認識される。

現金預金は、一定の信用基準を充足する各種金融機関における翌日物から3カ月物の定期預金の現金残高を含んでいる。各ファンドの取引先金融機関が預金の払い戻しを履行できない場合には、かかる預金価額の回収の遅滞、および元利金の減価の可能性がある。手数料控除後の収益は受取利息として日次ベースで計上され、当座借越費用は、付属する損益および純資産変動計算書の「その他費用」の項目に含まれている。

キャッシュ・スイープ・プログラムは、2011年12月21日に終了した。

e) クラス別会計および設定費の処理

各クラスに個別に発生する費用は、関連するクラスに直接割り当てられる。すべてのクラスに共通の費用、収益ならびに実現損益および未実現損益は、計上日における各クラスの純資産額の比率に基づき按分される。

新ファンドの設定費用および新株発行費用は、5年を超えない期間にわたり、当該ファンド資産に対して、公平な基準に基づき取締役会が決定した金額で各期間において繰り延べ、償却される場合がある。

3. 投資に係わる取引

a) デリバティブ

各ファンドは、為替取引、金融先物、オプションおよびスワップに係わる契約を締結することがある。かかる契約は、オプションの買いの場合を除き、貸借対照表に表示された金額を超える市場リスクを持つ。表示された契約額は、契約の対象となる資産に投資している該当ファンドの契約額である。為替予約取引および先物取引は、それぞれ実勢先物為替レートおよび最新の決済価格を用いて毎日評価される。オプション契約およびスワップ契約は、独立したプライシング・サービスを利用して毎日評価される。公正価値の変動は、契約の終了または期日まで、未実現損益として毎日計上される。スワップ契約に伴って必要とされる定期的な差額の支払いまたは受取りは、スワップ取引に係る受取利息または支払利息として日々計上される。

かかる契約に関連する市場リスクは、為替レート、金利、信用力、インデックス、およびかかる商品の原資産となる証券価額の変動の可能性により生じる。その他の市場リスクおよび信用リスクには、当該契約に対して流動性のある市場が存在しない可能性、契約の価額の変動とヘッジされている通貨、インデックス、証券の価格変動が直接的に連動しない可能性、または当該契約の相手方が契約条件に基づく義務を履行できない可能性が含まれている。各ファンドのすべてのクラスに係わる未決済契約が存在する場合には、各ファンドの有価証券明細書に反映されている。

ファンドは先物取引の証拠金としてまた将来の各種の証拠金取引に備えてブローカーの口座に現金を預けることがある。ブローカーに預けられた預金は、貸借対照表の委託証拠金に含まれる。

b) 中国A株

2012年6月30日に終了した期間において、アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンドとグローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンドは、中国の現地投資家及び適格国外機関投資家（QFII）のみが投資できる株式（A株）に投資した。当該ファンドは、T・ロウ・プライスが投資会社として関与しているT・ロウ・プライス・インターナショナル・インク（TRPI）を通じてA株市場に投資することができる。A株に対する投資判断は、各関係ファンドに固有のものであり、また各ファンドはA株に対する所有や取引の結果として生じる経済的効果や税金を負担する。

A株に関してファンドは、一定の制限や、現金残高、継続投資、収益に関する事務手続きが課されている。また、ファンドは、資産へのアクセスを得ることが遅れる可能性や中国の規則や要請によるコンプライアンス外の要因によって価値を失うかもしれない。

ファンドがA株への投資として実現したキャピタルゲインは課税対象となるかどうか、今の中国の税制では不明確である。マネジメントとしては、中国のキャピタルゲイン課税はおそらく最終的には行われないと想定しているため、未払税金を財務諸表に反映させていない。

c) TBA 購入確約



特定のファンドでは、To Be Announced(以下「TBA」)取引を行う場合がある。これは、ある固定単価で、モーゲージ担保証券を購入することに合意するもので、その支払いや引渡しは、かかるモーゲージ担保証券の通常の決済期間を超えた将来の日に予定されている。TBA取引では、取引日時点において具体的な引渡し証券が特定されていない。しかし、引き渡される有価証券は、発行体、利率やローン期間などの点で指定条件を充足している必要があり、かつ、業界内の「適法受け渡し」の基準に合致するものでなければならない。ファンドがTBA取引を実行する場合は一般的に、原モーゲージ証券を所有する目的をもって行われる。ファンドは決済日までTBAの決済に充てる十分な現金準備金と流動資産を確保している。

#### d) ポートフォリオ回転率

「CSSF」が定める方法に従って算出された、2012年6月30日に終了した12ヶ月間におけるポートフォリオの回転率は以下のとおりである。

ファンド名	ポートフォリオ回転率
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	142.58
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	108.08
ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	122.47*
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	113.15
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	(5.65)
グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	133.70
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	214.57
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	36.55
USアグリゲート・ボンド・ファンド	121.72
アジア・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	62.85
エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	44.38
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	124.54
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	104.61
ヨーロッパ・スモーカー・カンパニー・エクイティ・ファンド	53.70
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	50.35
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	71.80
グローバル・エクイティ・ファンド	138.61
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド	247.78
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ・ファンド	48.59
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	31.70
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	66.34
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	44.97
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	144.01
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	31.28
USラージキャップ・コア・エクイティ・ファンド	118.48
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	75.61
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	5.25
USスモーカー・カンパニー・エクイティ・ファンド	(13.83)

\*2012年6月30日に終了した12ヶ月間において設定されたファンドのポートフォリオ回転率は、年率に換算されていない。

#### 4. 配当金

当社は、配当型投資証券に係わる純利益については、実質的にその全額に相当する配当金を公表し支払う意向である。かかる投資証券に関する配当金は、通常、年一回支払われ、当該ファンドの基準通貨で公表される。これらの配当金は権利落日に計上される。該当する任意のファンドの配当型投資証券に係わる中間配当に関しては、取締役会が決議した頻度および間隔で、帰属する純利益および実現キャピタル・ゲインから支払われる場合がある。

2012年6月30日に終了した期間に支払われた配当金は下表のとおりである。

ファンド名	クラス	通貨	一口当たり配当金	権利落日
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	Ad	米ドル	0.198207	2012年 3月23日
	Ad	米ドル	0.191528	2012年 6月22日
	Jd	米ドル	0.067163	2012年 1月24日

	Jd	米ドル	0.057910	2012年 2月24日
	Jd	米ドル	0.062701	2012年 3月23日
	Jd	米ドル	0.061279	2012年 4月24日
	Jd	米ドル	0.059433	2012年 5月24日
	Jd	米ドル	0.061805	2012年 6月22日
グローバル・エマージング・マーケット・ エクイティ・ファンド	Ad	米ドル	0.030642	2012年 6月22日
	Jd	米ドル	0.014280	2012年 2月24日
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	Jd	米ドル	0.043216	2012年 5月24日
	Id	米ドル	0.038523	2012年 1月24日
	Id	米ドル	0.034059	2012年 2月24日
	Id	米ドル	0.027494	2012年 3月23日
	Id	米ドル	0.026991	2012年 4月24日
	Id	米ドル	0.025460	2012年 5月24日
	Id	米ドル	0.023883	2012年 6月22日
USアグリゲート・ボンド・ファンド	Jd	米ドル	0.037524	2012年 1月24日
	Jd	米ドル	0.034679	2012年 2月24日
	Jd	米ドル	0.033417	2012年 3月23日
	Jd	米ドル	0.036601	2012年 4月24日
	Jd	米ドル	0.033766	2012年 5月24日
	Jd	米ドル	0.031226	2012年 6月22日
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ ファンド	Id	米ドル	0.096043	2012年 1月24日
	Id	米ドル	0.048223	2012年 2月24日
	Id	米ドル	0.056664	2012年 3月23日
	Id	米ドル	0.054349	2012年 4月24日
	Id	米ドル	0.051976	2012年 5月24日
	Id	米ドル	0.049388	2012年 6月22日

## 5．カストディーフィー

ファンドはカストディーに保管された資産価値に応じて、0.04%から0.0165%まで保管資産の価値によって逓減する年間のカストディーフィーを負担する。この費用は日々計算されて積み上げられ、月次で支払われる。

## 6．管理会社報酬

ファンドは、純資産額に応じて0.07%から0.01%までファンドの純資産価値によって逓減する年間の管理費用を負担する。しかしながら、サブファンドは年間40,000米ドルの管理費用のみ負担する。この費用は日々計算されて積み上げられ、月次で支払われる。

## 7．課税

現行の法規および慣行では、当社にはルクセンブルグの法人税が課されていない。また、当社より支払われる配当金は、ルクセンブルグ国内での源泉税の対象となっていない。さらに、当社資産に係わる実現または未実現の評価利益に対しても、ルクセンブルグの税金は課されていない。

### a) 年次税

2012年6月30日に終了した期間において、当社には関係するルクセンブルグ法に基づき年次税（「Taxe d'Abonnement」）が課せられた。クラスA投資証券（アドバイザーズクラス）については年率0.05%、クラスI、J、SおよびZ投資証券（インスティテューショナルクラス）については年率0.01%の年次税がそれぞれ課せられた。なお、年次税は、各四半期末における各クラスの純資産額に基づき四半期毎に支払われる。

### b) 外国税引当金

各ファンドは、投資先となる一部の国により課される外国法人税の課税対象となっている。外国法人税は収益の減少として計上される。諸外国によって発行された有価証券の処分によって実現したキャピタル・ゲインは、当該国のキャピタル・ゲイン税の課税対象となっている。税額はすべて、適用される外国税法に従って計算され、キャピタル・ロス、許容される最大範囲まで、キャピタル・ゲインを相殺するために使用される。保有期間に応じて税率が変わる場合、その範囲内において、各ファンドについて、適用最低税率を用いた繰延税金負債を計上している。

純キャピタル・ゲインに帰属する当期の税金費用および繰延税金費用は、それぞれ実現損益、未実現損益の一部としての適格払戻金を控除した額をもとにして計上されている。2012年6月30日に終了した期間においては、アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド、グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンドおよびグローバル・エクイティ・ファンドの実現損益について、損益および純資産変動計算書に表示されるとおり、インドのキャピタル・ゲインに起因する税額は無い。

2012年6月30日現在、インドの有価証券に係る未実現利益へのキャピタル・ゲイン税に関する繰延税金負債を有するファンドはない。また、キャピタル・ゲイン税の課税対象証券に基づく将来の実現利益を相殺するためにキャピタル・ロスを繰り越しているファンドは次の通りである。

アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	11,885,463米ドル
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	4,445,209米ドル
グローバル・エクイティ・ファンド	25,453,577米ドル
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド	227,707米ドル

繰り越しされたキャピタル・ロスは、当初発生した時から8年間、実現益と相殺することが認められている。

## 8. 関連当事者との取引

### a) 運用報酬

ファンドは、T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（以下「運用会社」）及びT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク、T・ロウ・プライス・ホンコン・リミテッド及びT・ロウ・プライス・シンガポール・プライベート・リミテッド（以下「副投資会社」）により運用されている。当社と運用会社との運用一任契約（「当契約」）においては、年間運用報酬額が定められている。運用報酬は日次ベースで算定され、月次ベースで支払われる。その額は、下表の年間料率に従って各ファンドの日次純資産額に基づいて計算される。

ファンド名	クラスA 証券*	クラスI 証券**
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	1.25%	0.65%
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	0.90%	0.50%
ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	1.15%	0.60%
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	0.90%	0.55%
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	1.25%	0.65%
グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	1.35%	0.70%
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	0.90%	0.55%
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	1.15%	0.60%
USアグリゲート・ボンド・ファンド	0.90%	0.50%
アジア・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	1.90%	1.00%
エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	1.90%	1.00%
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	1.50%	0.70%
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	1.50%	0.70%
ヨーロッパ・スモーカー・カンパニー・エクイティ・ファンド	1.80%	0.95%
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	1.20%	0.60%
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	1.90%	1.00%
グローバル・エクイティ・ファンド	1.60%	0.75%
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド	1.60%	0.75%
グローバル・ナチュラル・リソース・エクイティ・ファンド	1.60%	0.75%
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	1.60%	0.75%
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	1.60%	0.75%
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	1.90%	1.00%
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	2.00%	1.10%
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%
USラージキャップ・コア・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	1.50%	0.65%
USスモーカー・カンパニー・エクイティ・ファンド	1.60%	0.95%

\* AdおよびAh投資証券を含む。

\*\* Id、Ih（ユーロ）及びI（英ポンド）投資証券を含む。

J、S及びZ投資証券には運用報酬はない。

運用会社は、ファンドの販売手数料にあたる報酬（トレイラー・フィー）を運用報酬の一部から支払うことがある。さらに、運用会社は、営業上の観点から第三者のためにファンドの投資証券を保有する機関投資家に払戻しを行うことがある。

#### b) 運用報酬等の権利放棄

##### クラスAおよびクラスI投資証券

個々のファンドに関し、運用会社は、適切と判断した期間について、運用報酬および費用が投資証券クラスの運用実績に与える影響を減らすために、受領権限を持つ運用報酬等のすべてまたは一部の権利を放棄すること、または、その他の費用を当該クラスに払い戻すこと、あるいはその両方を選択することがある。

##### クラスJ投資証券

クラスJ投資証券に係わる管理・事務代行会社および運用会社のサービスに対する報酬に関しては、運用会社がそれを負担する。クラスJ投資証券に係わるその他の費用はすべて当該クラスが負担する。クラスJ投資証券は、運用会社と専門的サービスに関する契約を締結している機関投資家のみが投資可能である。

##### クラスS投資証券

クラスS投資証券に係わる運用会社のサービスに対する報酬に関しては、運用会社がそれを負担する。クラスS投資証券は、運用会社と専門的サービスに関する契約を締結している機関投資家のみが投資可能である。運用会社は、適切と判断した期間について、運用報酬および費用が投資証券クラスの運用実績に与える影響を減らすために、その他の費用を当該クラスに払い戻すことを選択することがある。

## クラスZ投資証券

運用会社は、クラスZ投資証券に係わるすべての報酬および費用を負担する。クラスZ投資証券は、運用会社と専門的サービスに関する契約を締結している機関投資家のみが投資可能である。

運用報酬等の権利放棄は契約で定められた条項ではなく、今後も継続することが保証されたものではないが、2012年6月30日に終了した期間において、以下の上限経費率が一定のクラスに適用された。

ファンド名	クラス	総経費率*	上限経費率
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	I	0.75	0.75
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	A	1.07	1.07
	I	0.60	0.60
	Z	-	-
ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	A**	1.32	1.32
	I**	0.70	0.70
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	A	1.07	1.07
	I	0.65	0.65
	Id	0.65	0.65
	Z	-	-
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド	A	1.42	1.42
	I	0.75	0.75
	Id	0.75	0.75
グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	A	1.52	1.52
	I	0.80	0.80
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	I	0.65	0.65
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	A	1.27	1.60
	Ad	1.30	1.60
	Ah (ユーロ)	1.26	1.60
	Ah (ノルウェー・クローネ)	1.27	1.60
	Ah (スウェーデン・クローネ)**	1.40	1.60
	I	0.67	0.96
	Jd	0.04	-
	Z	-	-
USアグリゲート・ボンド・ファンド	I	0.78	0.78
	Ih (ユーロ)	0.64	0.78
	Jd	0.05	-
アジアン・Ex-ジャパン・エクイティ・ファンド	A	2.03	2.30
	I	1.09	1.20
	S	0.09	0.32
エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	A	2.07	2.07
	I	1.10	1.10
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	A	1.67	1.67
	I	0.80	0.80
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	I	0.80	0.80
ヨーロッパ・スモラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	A	1.97	1.97
	I	1.05	1.05
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	I	0.70	0.70
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	A	2.04	2.40
	Ad	2.18	2.40
	I	1.09	1.40
	Jd	0.06	-
グローバル・エクイティ・ファンド	A	1.78	2.00
	I	0.85	1.07
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド	A	1.77	1.77

	I	0.84	0.85
	I(英ポンド)	0.85	0.85
	S	0.10	0.10
グローバル・ナチュラル・リソースズ・エクイティ・ファンド	A	1.87	2.00
	I	0.84	1.07
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	A	1.77	1.77
	I	0.85	0.85
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	A	1.77	1.77
	I	0.85	0.85
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	A	2.40	2.40
	I	1.20	1.20
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	A	2.49	2.50
	I	1.30	1.30
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	A	1.72	1.85
	J	0.04	-
USラージキャップ・コア・エクイティ・ファンド	A	1.67	1.67
	I	0.75	0.75
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	A	1.62	1.85
	I	0.72	0.93
	J	0.03	-
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	A	1.67	1.85
	I	0.74	0.93
	J	0.03	-
USスモラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	A	1.75	1.95
	I	1.05	1.23

\* 総経費率は、2012年6月30日に終了した12ヶ月間に、各クラスが負担した支払報酬および費用から権利放棄された費用を控除した額の当該クラスの平均純資産に対する比率を表す。

\*\* 当該クラスは2012年6月30日に終了した12ヶ月の間に運用が開始された。総経費率は、年率換算されている。

### c) 株主等による保有比率

運用会社またはその関係会社は、新ファンドの設立のための当初資金を提供する（「直接投資」）目的で、ファンドが十分な純資産を有するまで投資を継続することがある。さらに、運用会社またはその関係会社が管理するその他のファンドまたは口座の資金が、当ファンドに投資されることがある（「関係会社勘定」）。しかし、いかなる関係会社も、当ファンドまたは当社に対する運営権または支配権を行使する目的で投資を行うことは認められない。2012年6月30日現在、運用会社またはその関係会社による各ファンドの保有比率（対純資産の比率）は下表のとおりである。

ファンド名	比率
運用会社による保有比率	
エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド	100%
ユーロ・コーポレート・ボンド・ファンド	84%
ヨーロッパ・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	99%
グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド	58%
グローバル・エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド	100%
グローバル・フィックスド・インカム・アブソルート・リターン・ファンド	100%
エマージング・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	57%
ヨーロッパ・エクイティ・ファンド	92%
ヨーロッパ・Ex-UK・エクイティ・ファンド	100%
ヨーロッパ・スモラー・カンパニーズ・エクイティ・ファンド	95%
ヨーロッパ・ストラクチャード・リサーチ・エクイティ・ファンド	100%
グローバル・ラージキャップ・エクイティ・ファンド	1%
グローバル・リアルエステート・セキュリティーズ・ファンド	58%
ジャパニーズ・エクイティ・ファンド	98%
ラテン・アメリカン・エクイティ・ファンド	17%
ミドル・イースト&アフリカ・エクイティ・ファンド	24%
USラージキャップ・コア・エクイティ・ファンド	100%

### 関係会社による保有比率

グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	5%
USアグリゲート・ボンド・ファンド	85%
グローバル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	1%
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	6%
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	1%
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	5%

[前へ](#)

【S M B Cファンドラップ・欧州株】  
（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 平成23年9月26日現在	第6期 平成24年9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	38,284,983	17,736,192
投資信託受益証券	1,505,840,653	1,465,950,912
親投資信託受益証券	9,221,217	7,135,880
未収入金	9,073,690	2,560,760
流動資産合計	1,562,420,543	1,493,383,744
資産合計	1,562,420,543	1,493,383,744
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	8,498,983	2,433,269
未払受託者報酬	316,665	246,966
未払委託者報酬	2,955,880	2,305,432
その他未払費用	152,269	99,442
流動負債合計	11,923,797	5,085,109
負債合計	11,923,797	5,085,109
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,059,039,135	2,373,920,907
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,508,542,389	885,622,272
（分配準備積立金）	31,852	10,311,602
元本等合計	1,550,496,746	1,488,298,635
純資産合計	1,550,496,746	1,488,298,635
負債純資産合計	1,562,420,543	1,493,383,744



## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期	第6期
	自 平成22年9月28日 至 平成23年9月26日	自 平成23年9月27日 至 平成24年9月25日
<b>営業収益</b>		
受取利息	31,276	20,723
有価証券売買等損益	148,618,494	319,549,487
営業収益合計	148,587,218	319,570,210
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	762,218	497,976
委託者報酬	7,114,717	4,648,635
その他費用	152,269	99,442
営業費用合計	8,029,204	5,246,053
営業利益又は営業損失（ ）	156,616,422	314,324,157
経常利益又は経常損失（ ）	156,616,422	314,324,157
当期純利益又は当期純損失（ ）	156,616,422	314,324,157
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	141,175,076	95,084,038
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,333,772,034	1,508,542,389
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,361,143,427	872,103,757
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,361,143,427	872,103,757
剰余金減少額又は欠損金増加額	238,122,284	468,423,759
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	238,122,284	468,423,759
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,508,542,389	885,622,272

(3)【注記表】  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期	
	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成23年9月27日から平成24年9月25日までとなっております。	

## (追加情報)

第6期	
自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第5期	第6期
	平成23年9月26日現在	平成24年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	5,852,532,834円	3,059,039,135円
期中追加設定元本額	629,905,219円	1,125,914,546円
期中一部解約元本額	3,423,398,918円	1,811,032,774円
2. 受益権の総数	3,059,039,135口	2,373,920,907口
3. 元本の欠損	1,508,542,389円	885,622,272円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期	第6期
自平成22年9月28日 至平成23年9月26日	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第6期
	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期
	平成24年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

## 第5期（平成23年9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	8,239
投資信託受益証券	299,243,179
合計	299,234,940

## 第6期（平成24年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	5,853
投資信託受益証券	215,621,590
合計	215,627,443

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 第5期（平成23年9月26日現在）

該当事項はありません。

## 第6期（平成24年9月25日現在）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

## 第6期（自平成23年9月27日 至平成24年9月25日）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

第5期 平成23年9月26日現在	第6期 平成24年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.5069円 「1口 = 1円(10,000口 = 5,069円)」	1口当たり純資産額 0.6269円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,269円)」

## (4)【附属明細表】

## 有価証券明細表

## &lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	シュローダー / FOFs用欧州株F(適格機関投資家限定)	2,448,147,816	1,465,950,912	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	7,023,504	7,135,880	
合計 2銘柄			2,455,171,320	1,473,086,792	

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外ではありますが、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

### シュロージャー / FOFs用欧州株F（適格機関投資家限定）

#### (1) 貸借対照表

（単位：  
円）

科目	期別	注記 番号	第5期	第6期
			平成23年7月25日現在	平成24年7月25日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
親投資信託受益証券			1,921,607,543	1,391,728,202
未収入金			1,498,218	6,852,163
流動資産合計			1,923,105,761	1,398,580,365
資産合計			1,923,105,761	1,398,580,365
負債の部				
流動負債				
未払解約金			1,498,218	6,852,163
未払受託者報酬			464,783	331,281
未払委託者報酬			7,668,894	5,466,133
その他未払費用			773,651	833,376
流動負債合計			10,405,546	13,482,953
負債合計			10,405,546	13,482,953
純資産の部				
元本等				
元本			3,049,563,587	2,705,598,867
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金 （ ）			1,136,863,372	1,320,501,455
（分配準備積立金）			(48,341,618)	(24,986,574)
元本等合計			1,912,700,215	1,385,097,412
純資産合計			1,912,700,215	1,385,097,412
負債純資産合計			1,923,105,761	1,398,580,365

## (2) 損益及び剰余金計算書

( 単  
位：円)

科目	期別	注記 番号	第5期	第6期
			自平成22年7月27日 至平成23年7月25日	自平成23年7月26日 至平成24年7月25日
			金額	金額
営業収益				
有価証券売買等損益			392,064,167	344,835,469
営業収益合計			392,064,167	344,835,469
営業費用				
受託者報酬			1,136,667	666,806
委託者報酬			18,754,880	11,002,168
その他費用			773,651	833,376
営業費用合計			20,665,198	12,502,350
営業利益又は営業損失( )			371,398,969	357,337,819
経常利益又は経常損失( )			371,398,969	357,337,819
当期純利益又は当期純損失( )			371,398,969	357,337,819
一部解約に伴う当期純利益金額の 分配額又は一部解約に伴う当期純 損失金額の分配額( )			202,596,537	124,681,658
期首剰余金又は期首欠損金( )			3,050,800,587	1,136,863,372
剰余金増加額又は欠損金減少額			2,032,760,254	755,104,004
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額			2,032,760,254	755,104,004
剰余金減少額又は欠損金増加額			287,625,471	706,085,926
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額			287,625,471	706,085,926
分配金			-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )			1,136,863,372	1,320,501,455

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

## (追加情報)

当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	期別 第5期 平成23年7月25日現在	第6期 平成24年7月25日現在
1. 期首元本額 期中追加設定元本額 期中解約元本額	6,951,907,427円 744,275,495円 4,646,619,335円	3,049,563,587円 1,576,419,956円 1,920,384,676円
2. 受益権の総数	3,049,563,587口	2,705,598,867口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,136,863,372円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,320,501,455円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	期別 第5期 自平成22年7月27日 至平成23年7月25日	第6期 自平成23年7月26日 至平成24年7月25日
1. 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（48,266,551円）、信託約款に規定される収益調整金（6,836,750円）及び分配準備積立金（75,067円）より、分配対象収益は55,178,368円（1万口当たり180.92円）であります。が、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（23,968,015円）及び分配準備積立金（24,986,574円）より、分配対象収益は48,954,589円（1万口当たり180.93円）であります。が、分配を行っておりません。
2. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。	同左

(金融商品に関する注記)  
金融商品の状況に関する事項

期別	第5期 自平成22年7月27日 至平成23年7月25日	第6期 自平成23年7月26日 至平成24年7月25日
項目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門（コンプライアンス部門等）が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	同左



## 金融商品の時価等に関する事項

期別	第5期 平成23年7月25日現在	第6期 平成24年7月25日現在
項目		
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）  
第5期（平成23年7月25日現在）  
売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	185,473,177円
合 計	185,473,177円

第6期（平成24年7月25日現在）  
売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	221,394,831円
合 計	221,394,831円

（デリバティブ取引等に関する注記）  
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）  
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	期別	第5期 [平成23年7月25日現在]	第6期 [平成24年7月25日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)		0.6272円 (6,272円)	0.5119円 (5,119円)

(4) 附属明細表  
第1 有価証券明細表

(1) 株式  
該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：  
円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	シュローダー・ヨーロッパ ン・オープン・マザーファ ンド	1,449,867,906	1,391,728,202	
合計		1,449,867,906	1,391,728,202	

注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

[次へ](#)

## （参考）

当ファンドは「シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド」の状況  
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド

## (1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	対象年月日	注記 番号	[平成23年7月25日現在]	[平成24年7月25日現在]
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			59,353,054	14,859,662
コール・ローン			22,723,549	40,634,759
株式			1,843,612,809	1,324,918,086
投資証券			-	13,087,173
派生商品評価勘定			-	80,128
未収入金			-	15,106,135
未収配当金			2,831,003	2,961,150
未収利息			31	55
流動資産合計			1,928,520,446	1,411,647,148
資産合計			1,928,520,446	1,411,647,148
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定			202,000	107,028
未払金			5,269,331	12,925,153
未払解約金			1,498,218	6,852,163
流動負債合計			6,969,549	19,884,344
負債合計			6,969,549	19,884,344
純資産の部				
元本等				
元本			1,647,186,305	1,449,867,906
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			274,364,592	58,105,102
元本等合計			1,921,550,897	1,391,762,804
純資産合計			1,921,550,897	1,391,762,804
負債純資産合計			1,928,520,446	1,411,647,148

(注) 「シュローダー・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド」の計算期間は原則として毎年2月28日から翌年2月27日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成23年7月25日及び平成24年7月25日における同ファンドの状況であります。

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には、入金時に計上しております。

4. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
---------------------------	---

## （追加情報）

当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## （貸借対照表に関する注記）

項目	対象年月日 [平成23年7月25日現在]	[平成24年7月25日現在]
1. 期首元本額 期中追加設定元本額 期中解約元本額 元本の内訳 ファンド名 シュローダー / F O F s 用欧州株 F（適格機関投資家限定） 合計	3,780,400,491円 400,884,533円 2,534,098,719円 1,647,186,305円 1,647,186,305円	1,647,186,305円 836,741,833円 1,034,060,232円 1,449,867,906円 1,449,867,906円
2. 受益権の総数	1,647,186,305口	1,449,867,906口
3. 元本の欠損	-	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は58,105,102円であります。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	対象期間 自 平成22年7月27日 至 平成23年7月25日	自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、有価証券の内容は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。当ファンドは為替変動リスクの低減を図ることを目的として為替予約取引を行っております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門（コンプライアンス部門等）が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。	同左
-------------------	---	----

## 金融商品の時価等に関する事項

月日 項目	[平成23年7月25日現在]	[平成24年7月25日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)  
(平成23年7月25日現在)  
売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
-----	-------------------

株式	50,962,354円
合 計	50,962,354円

注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日からシュロージャー / F O F s 用欧州株 F (適格機関投資家限定) の期末日までの期間に対応する金額であります。

(平成24年7月25日現在)

売買目的有価証券

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	105,112,537円
投資証券	1,091,018円
合 計	104,021,519円

注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日からシュロージャー / F O F s 用欧州株 F (適格機関投資家限定) の期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：円)

区分	種 類	(平成23年7月25日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 ユーロ	22,352,000	-	22,554,000	202,000
合 計		22,352,000	-	22,554,000	202,000

(単位：円)

区分	種 類	(平成24年7月25日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建				
	英ポンド	4,792,119	-	4,747,029	45,090
	デンマーククローネ	3,312,529	-	3,284,018	28,511
	ユーロ	826,685	-	820,158	6,527
	買 建				
	英ポンド	826,685	-	818,824	7,861
ユーロ	8,104,648	-	8,005,481	99,167	
合 計		17,862,666	-	17,675,510	26,900

(注) 時価の算定方法

1 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- 2 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
- 3 換算において円未満の端数は切捨てております。

（関連当事者との取引に関する注記）  
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	対象年月日	[平成23年7月25日現在]	[平成24年7月25日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)		1.1666円 (11,666円)	0.9599円 (9,599円)

(3) 附属明細表  
第1 有価証券明細表  
(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
英ポンド	BG GROUP PLC	32,495	12.360	401,638.20	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	19,914	21.695	432,034.23	
	WOOD GROUP (JOHN) PLC	27,114	7.370	199,830.18	
	BHP BILLITON PLC	19,405	17.730	344,050.65	
	CARILLION PLC	25,366	2.355	59,736.93	
	WEIR GROUP PLC/THE	5,801	15.320	88,871.32	
	EXPERIAN PLC	27,749	9.340	259,175.66	
	HAYS PLC	152,992	0.687	105,105.50	
	INTERTEK GROUP PLC	4,616	26.920	124,262.72	
	BURBERRY GROUP PLC	13,887	12.520	173,865.24	
	CARNIVAL PLC	11,479	20.900	239,911.10	
	VIRGIN MEDIA INC	14,857	16.620	246,923.34	
	WPP PLC	11,500	7.905	90,907.50	
	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	8,758	24.490	214,483.42	
	TATE & LYLE PLC	32,214	6.470	208,424.58	
	UNILEVER PLC	17,706	21.600	382,449.60	
	GENUS PLC	5,226	13.370	69,871.62	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	14,845	14.455	214,584.47	
	SHIRE PLC	11,817	18.900	223,341.30	
	ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	62,918	1.966	123,696.78	
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	14,678	9.475	139,074.05	
ADMIRAL GROUP PLC	6,940	11.290	78,352.60		
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	91,350	1.243	113,548.05		
PRUDENTIAL PLC	26,523	7.330	194,413.59		
VODAFONE GROUP PLC	182,602	1.774	324,027.24		
英ポンド 通貨小計	(邦貨換算)	842,752		(611,766,370) 5,052,579.87	
スイスフラン	NOBEL BIOCARE HOLDING AG-REG	8,907	8.800	78,381.60	
	NOVARTIS AG-REG	5,692	56.150	319,605.80	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	3,403	167.200	568,981.60	
	JULIUS BAER GROUP LTD	9,375	34.950	327,656.25	
スイスフラン 通貨小計	(邦貨換算)	27,377		(101,576,297) 1,294,625.25	

スウェーデンクローナ	SANDVIK AB	30,769	90.700	2,790,748.30	
	SWEDISH MATCH AB	6,706	283.600	1,901,821.60	
	SWEDBANK AB - A SHARES	11,804	112.500	1,327,950.00	
	INVESTOR AB-B SHS	9,742	135.400	1,319,066.80	
	KINNEVIK INVESTMENT AB-B	9,813	137.100	1,345,362.30	
スウェーデンクローナ 通貨小計	(邦貨換算)	68,834		(97,184,579) 8,684,949.00	
ノルウェークローネ	DNB ASA	24,123	60.450	1,458,235.35	
	TELENOR ASA	15,664	99.100	1,552,302.40	
ノルウェークローネ 通貨小計	(邦貨換算)	39,787		(38,474,672) 3,010,537.75	
ユーロ	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	13,622	10.040	136,764.88	
	REPSOL SA	16,310	10.960	178,757.60	
	AIR LIQUIDE SA	2,826	87.010	245,890.26	
	ARKEMA	5,287	56.130	296,759.31	
	SOLVAY SA	3,507	79.910	280,244.37	
	SYMRISE AG	2,952	24.535	72,427.32	
	GEA GROUP AG	10,379	21.705	225,276.19	
	MTU AERO ENGINES HOLDING AG	3,589	58.370	209,489.93	
	VALLOUREC	3,361	34.285	115,231.88	
	EDENRED	9,834	21.335	209,808.39	
	DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	4,930	36.130	178,120.90	
	MICHELIN (CGDE)-B	4,238	49.620	210,289.56	
	CHRISTIAN DIOR	1,582	109.000	172,438.00	
	METRO AG	6,035	20.230	122,088.05	
	HEINEKEN NV	4,168	42.670	177,848.56	
	ESSILOR INTERNATIONAL	1,977	68.750	135,918.75	
	FRESENIUS MEDICAL CARE AG	5,759	57.480	331,027.32	
	BNP PARIBAS	9,841	26.460	260,392.86	
	DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	8,092	23.470	189,919.24	
	ING GROEP NV-CVA	41,186	4.697	193,450.64	
	AXA SA	10,521	8.903	93,668.46	
	DELTA LLOYD NV	7,420	9.688	71,884.96	
	AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS	17,066	15.790	269,472.14	
	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	39,080	8.830	345,076.40	
	GDF SUEZ	13,215	16.770	221,615.55	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	19,777	5.369	106,182.71	
ユーロ 通貨小計	(邦貨換算)	266,554		(475,916,168) 5,050,044.23	
合計		1,245,304		(1,324,918,086) 1,324,918,086	

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	英ポンド	BRITISH LAND CO PLC	20,588	108,087.00	
英ポンド 通貨小計	(邦貨換算)		20,588	(13,087,173) 108,087.00	
合計			20,588	(13,087,173) 13,087,173	

注) 1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄の金額は円を表示しております。また( )内の金額は外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。



## 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入時価比率	合計金額に対する比率
英ポンド	株式 25銘柄	97.9%	46.7%
	投資証券 1銘柄	2.1%	
スイスフラン	株式 4銘柄	100.0%	7.6%
	株式 5銘柄	100.0%	
スウェーデンクローナ	株式 2銘柄	100.0%	2.9%
	株式 2銘柄	100.0%	
ユーロ	株式 26銘柄	100.0%	35.5%

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

[前へ](#)

【S M B Cファンドラップ・新興国株】  
（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 平成23年9月26日現在	第6期 平成24年9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	14,001,434	9,828,516
投資信託受益証券	650,956,901	634,846,663
親投資信託受益証券	4,084,851	3,960,067
未収入金	3,448,566	2,873,594
流動資産合計	672,491,752	651,508,840
資産合計	672,491,752	651,508,840
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	3,244,608	2,723,447
未払受託者報酬	151,469	104,649
未払委託者報酬	1,414,210	977,240
その他未払費用	72,934	36,703
流動負債合計	4,883,221	3,842,039
負債合計	4,883,221	3,842,039
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,081,382,305	994,974,217
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	413,773,774	347,307,416
（分配準備積立金）	2,471,343	1,232,574
元本等合計	667,608,531	647,666,801
純資産合計	667,608,531	647,666,801
負債純資産合計	672,491,752	651,508,840

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期		第6期	
	自 平成22年9月28日 至 平成23年9月26日		自 平成23年9月27日 至 平成24年9月25日	
<b>営業収益</b>				
受取利息		14,785		7,365
有価証券売買等損益		124,661,058		9,095,417
営業収益合計		124,646,273		9,088,052
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		365,457		184,300
委託者報酬		3,411,723		1,721,002
その他費用		72,934		36,703
営業費用合計		3,850,114		1,942,005
営業利益又は営業損失（ ）		128,496,387		11,030,057
経常利益又は経常損失（ ）		128,496,387		11,030,057
当期純利益又は当期純損失（ ）		128,496,387		11,030,057
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		30,147,195		15,672,168
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		526,224,747		413,773,774
剰余金増加額又は欠損金減少額		321,927,200		241,821,029
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		321,927,200		241,821,029
剰余金減少額又は欠損金増加額		50,832,645		179,996,782
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		50,832,645		179,996,782
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		413,773,774		347,307,416

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期	
	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成23年9月27日から平成24年9月25日までとなっております。	

(追加情報)

第6期	
自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第5期	第6期
	平成23年9月26日現在	平成24年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,231,097,903円	1,081,382,305円
期中追加設定元本額	221,783,480円	565,265,196円
期中一部解約元本額	1,371,499,078円	651,673,284円
2. 受益権の総数	1,081,382,305口	994,974,217口
3. 元本の欠損	413,773,774円	347,307,416円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期	第6期
自平成22年9月28日 至平成23年9月26日	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第6期 自平成23年9月27日 至平成24年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期 平成24年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

## 第5期（平成23年9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,894
投資信託受益証券	152,483,754
合計	152,479,860

## 第6期（平成24年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,955
投資信託受益証券	9,130,973
合計	9,133,928

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 第5期（平成23年9月26日現在）

該当事項はありません。

## 第6期（平成24年9月25日現在）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

## 第6期（自平成23年9月27日 至 平成24年9月25日）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

第5期 平成23年9月26日現在	第6期 平成24年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.6174円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,174円)」	1口当たり純資産額 0.6509円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,509円)」

## (4)【附属明細表】

## 有価証券明細表

## &lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	ピクテ/FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)	980,458,168	634,846,663	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	3,897,704	3,960,067	
合計 2銘柄			984,355,872	638,806,730	

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ピクテ投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による監査を受けております。

## 財務諸表

### ピクテ / F O F s 用新興国株 F (適格機関投資家限定)

#### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第 5 期	第 6 期
		[ 平成23年 7 月25日現在 ]	[ 平成24年 7 月25日現在 ]
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		941,779,675	631,860,444
未収入金		1,035,354	3,753,759
流動資産合計		942,815,029	635,614,203
資産合計		942,815,029	635,614,203
負債の部			
流動負債			
未払解約金		1,035,354	3,753,759
未払受託者報酬		549,315	318,986
未払委託者報酬		4,724,027	2,743,223
その他未払費用		274,594	159,430
流動負債合計		6,583,290	6,975,398
負債合計		6,583,290	6,975,398
純資産の部			
元本等			
元本		1,208,788,659	1,082,184,416
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金( )		272,556,920	453,545,611
(分配準備積立金)		28,938,740	12,638,180
元本等合計		936,231,739	628,638,805
純資産合計		936,231,739	628,638,805
負債純資産合計		942,815,029	635,614,203

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第5期	第6期
		自平成22年7月27日 至平成23年7月25日 金額(円)	自平成23年7月26日 至平成24年7月25日 金額(円)
営業収益			
有価証券売買等損益		136,207,006	272,716,586
営業収益合計		136,207,006	272,716,586
営業費用			
受託者報酬		1,352,300	625,989
委託者報酬		11,629,626	5,383,401
その他費用		676,022	312,870
営業費用合計		13,657,948	6,322,260
営業利益又は営業損失( )		122,549,058	279,038,846
経常利益又は経常損失( )		122,549,058	279,038,846
当期純利益又は当期純損失( )		122,549,058	279,038,846
一部解約に伴う当期純利益金額の 分配額又は一部解約に伴う当期純 損失金額の分配額( )		72,649,755	125,371,814
期首剰余金又は期首欠損金( )		559,601,697	272,556,920
剰余金増加額又は欠損金減少額		432,726,172	199,269,526
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		432,726,172	199,269,526
剰余金減少額又は欠損金増加額		195,580,698	226,591,185
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		195,580,698	226,591,185
分配金			
期末剰余金又は期末欠損金( )		272,556,920	453,545,611



## (3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第5期 自平成22年7月27日 至平成23年7月25日	第6期 自平成23年7月26日 至平成24年7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間期首の取扱い 信託約款第37条により、平成22年7月25日が休日のため、当計算期間期首を平成22年7月27日としております。このため当計算期間は364日となっております。	

(追加情報)

第5期 (平成23年7月25日現在)	第6期 (平成24年7月25日現在)
	当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第5期 (平成23年7月25日現在)	第6期 (平成24年7月25日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	2,025,343,299円	1,208,788,659円
期中追加設定元本額	763,244,342円	701,407,574円
期中一部解約元本額	1,579,798,982円	828,011,817円
2. 計算期間末日における受益権の総数	1,208,788,659口	1,082,184,416口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は272,556,920円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は453,545,611円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第5期 自平成22年7月27日 至平成23年7月25日	第6期 自平成23年7月26日 至平成24年7月25日
1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の額の年率0.44%相当額	同左
2. 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(26,998,162円)、信託約款に規定される収益調整金(89,609,755円)及び分配準備積立金(1,940,578円)より分配対象収益は118,548,495円(1万口当たり980.69円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(94,242,347円)及び分配準備積立金(12,638,180円)より分配対象収益は106,880,527円(1万口当たり987.63円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)  
金融商品の状況に関する事項

区分	第5期		第6期	
	自 平成22年 7月27日 至 平成23年 7月25日		自 平成23年 7月26日 至 平成24年 7月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。		同左	
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが投資を行っている主な金融商品は親投資信託受益証券であります。当該親投資信託受益証券には、保有または取引を行っている金融商品の評価により価格が変動するリスクがあります。当該親投資信託受益証券が保有または取引を行っている金融商品は株式、投資信託受益証券、投資証券、為替予約取引であり、当該金融商品には、金融商品市場における相場または為替の変動による市場リスク、信用リスク及び流動性リスクなどがあります。		ファンドが投資を行っている主な金融商品は親投資信託受益証券であります。当該親投資信託受益証券には、保有または取引を行っている金融商品の評価により価格が変動するリスクがあります。当該親投資信託受益証券が保有または取引を行っている金融商品は株式、投資信託受益証券、為替予約取引であり、当該金融商品には、金融商品市場における相場または為替の変動による市場リスク、信用リスク及び流動性リスクなどがあります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	法務コンプライアンス部門において、トレーディング・運用の状況及び資産の組入れの状況並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況をチェックします。また、投資政策管理委員会において、法務コンプライアンス部及び担当者から、運用状況及び運用実績並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。		同左	

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期		第6期	
	自 平成22年 7月27日 至 平成23年 7月25日		自 平成23年 7月26日 至 平成24年 7月25日	
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。		同左	
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。		(1)有価証券 同左  (2)有価証券以外の金融商品 同左	
3. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。		同左	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第5期(平成23年7月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	58,584,523円
合計	58,584,523円

第6期(平成24年7月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	148,098,003円
合計	148,098,003円

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

区分	第5期 (平成23年7月25日現在)	第6期 (平成24年7月25日現在)
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	0.7745円 (7,745円)	0.5809円 (5,809円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

**(4) 附属明細表**

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	ピクテ・グローバル・エマージング株式 マザーファンド	913,621,233	631,860,444	
合計		913,621,233	631,860,444	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第6 借入金明細表

該当事項はありません。

## 参考情報

ファンドは、「ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。  
なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「ピクテ・グローバル・エマージング株式マザーファンド」の状況  
なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## (1)貸借対照表

区分	注記 番号	[平成23年7月25日現在]	[平成24年7月25日現在]
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		26,024,470	19,220,950
コール・ローン		705,949	10,378,661
株式		2,025,539,396	1,021,048,884
投資信託受益証券		8,137,473	4,827,658
派生商品評価勘定		36,566	70,104
未収入金		54,079,258	14,576,384
未収配当金		7,170,250	3,537,353
未収利息		1	27
流動資産合計		2,121,693,363	1,073,660,021
資産合計		2,121,693,363	1,073,660,021
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		45,845	14,849
未払金		34,608,611	11,758,052
未払解約金		1,035,354	6,393,758
流動負債合計		35,689,810	18,166,659
負債合計		35,689,810	18,166,659
純資産の部			
元本等			
元本		2,280,475,090	1,526,206,672
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		194,471,537	470,713,310
元本等合計		2,086,003,553	1,055,493,362
純資産合計		2,086,003,553	1,055,493,362
負債純資産合計		2,121,693,363	1,073,660,021

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成22年 7月27日 至 平成23年 7月25日	自 平成23年 7月26日 至 平成24年 7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2)投資信託受益証券及び投資証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券及び投資証券の基準価額で評価しております。	(1)株式 同左  (2)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買取相場の仲値によって計算しております。	為替予約 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

## (追加情報)

(平成23年 7月25日現在)	(平成24年 7月25日現在)
	本報告書における開示対象ファンドの当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	(平成23年 7月25日現在)	(平成24年 7月25日現在)
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	3,454,704,369円	2,280,475,090円
期中追加設定元本額	714,106,081円	670,407,182円
期中一部解約元本額	1,888,335,360円	1,424,675,600円
元本の内訳		
ピクテ・グローバル・エマージング株式ファンドVA-1(適格機関投資家専用)	1,250,870,110円	612,585,439円
ピクテ/FOFs用新興国株F(適格機関投資家限定)	1,029,604,980円	913,621,233円
合計	2,280,475,090円	1,526,206,672円
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	2,280,475,090口	1,526,206,672口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は194,471,537円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は470,713,310円であります。

(金融商品に関する注記)  
金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成22年 7月27日 至 平成23年 7月25日	自 平成23年 7月26日 至 平成24年 7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが投資を行っている主な金融商品は株式、投資信託受益証券、投資証券、為替予約取引であります。当該金融商品には、金融商品市場における相場または為替の変動による市場リスク、信用リスク及び流動性リスクなどがあります。為替予約取引は、外貨建有価証券等の買付代金の支払い及び保有する外貨建有価証券等の売却代金、償還金、利金・配当金等の受取りのため、また外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で行っております。	ファンドが投資を行っている主な金融商品は株式、投資信託受益証券、為替予約取引であります。当該金融商品には、金融商品市場における相場または為替の変動による市場リスク、信用リスク及び流動性リスクなどがあります。為替予約取引は、外貨建有価証券等の買付代金の支払い及び保有する外貨建有価証券等の売却代金、償還金、利金・配当金等の受取りのため、また外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	法務コンプライアンス部門において、トレーディング・運用の状況及び資産の組入れの状況並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況をチェックします。また、投資政策管理委員会において、法務コンプライアンス部及び担当者から、運用状況及び運用実績並びに投資信託約款、投資ガイドライン、法令等の遵守状況等が報告されます。課題等があれば運用の適切性確保のため運用担当者へフィードバックを行います。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	自 平成22年 7月27日 至 平成23年 7月25日	自 平成23年 7月26日 至 平成24年 7月25日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表に計上されている各科目の貸借対照表日における時価は、貸借対照表計上額と同額であるため、記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成23年 7月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	110,950,517円
投資信託受益証券	1,526円
合計	110,952,043円

(平成24年 7月25日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	72,992,431円
投資信託受益証券	1,592,369円
合計	74,584,800円

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

(平成23年7月25日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	6,574,633		6,541,351	33,282
	香港ドル	2,320,319		2,312,284	8,035
	売建				
	米ドル	6,250,238		6,234,567	15,671
	香港ドル	5,276,377		5,255,482	20,895
	南アフリカランド	1,298,256		1,302,784	4,528
	合計	21,719,823		21,646,468	9,279

(平成24年7月25日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	2,328,029		2,313,180	14,849
	売建				
	香港ドル	1,059,801		1,056,653	3,148
	南アフリカランド	1,268,228		1,201,272	66,956
	合計	4,656,058		4,571,105	55,255

## (注)時価の算定方法

## ・為替予約取引

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
  - 計算期間末日において予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
  - 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
    - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。
    - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (一口当たり情報に関する注記)

区分	(平成23年7月25日現在)	(平成24年7月25日現在)
一口当たり純資産額	0.9147円	0.6916円
(一万口当たり純資産額)	(9,147円)	(6,916円)

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。



## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

株式

通貨	銘柄	株式数	評価単価	評価金額	備考
米ドル	AK TRANSNEFT OAO-PREF	50	1,470.77	73,538.50	
	ECOPETROL SA-SPONSORED ADR	983	55.45	54,507.35	
	GAZPROM OAO-SPON ADR	28,358	8.90	252,386.20	
	LUKOIL-SPON ADR	2,989	54.95	164,245.55	
	NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S	1,675	113.20	189,610.00	
	PETROLEO BRASILEIRO S.A.-ADR	7,208	18.83	135,726.64	
	PETROLEO BRASILEIRO-SPON-ADR	9,950	18.45	183,577.50	
	SURGUTNEFTEGAS-PFD	48,624	0.55	26,986.32	
	TMK-GDR REG S	5,067	13.59	68,860.53	
	ZHAIKMUNAI LP-GDR REG S	5,040	8.00	40,320.00	
	CEMEX SAB-SPONS ADR PART CER	5,301	6.74	35,728.74	
	GERDAU SA -SPON ADR	14,123	8.34	117,785.82	
	TERNUI SA-SPONSORED ADR	3,594	18.27	65,662.38	
	URALKALI -GDR-W/I	2,040	40.90	83,436.00	
	COSAN LTD-CLASS A SHARES	8,706	12.30	107,083.80	
	FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR	1,482	84.83	125,718.06	
	BANCOLOMBIA S.A.-SPONS ADR	1,434	60.91	87,344.94	
	NOMOS BANK-GDR REG S W/I	6,128	11.00	67,408.00	
	SBERBANK OF RUSSIA	69,029	2.60	179,958.60	
	INFOSYS LTD-SP ADR	937	38.33	35,915.21	
	AMERICA MOVIL-ADR SERIES L	4,756	26.09	124,084.04	
	SISTEMA JSFC-REG S SPONS GDR	4,121	19.73	81,307.33	
	TELEFONICA BRASIL.SA	6,505	22.46	146,102.30	
通貨小計 (邦貨換算)	238,100		2,447,293.81		
銘柄数	23銘柄		(191,231,538)		
イギリスポンド	DRAGON OIL PLC	11,416	5.35	61,132.68	
	CENTAMIN PLC	53,145	0.63	33,826.79	
	KAZAKHMYS PLC-W/I	5,220	6.68	34,869.60	
	KENMARE RESOURCES PLC	84,246	0.33	27,860.15	
	通貨小計 (邦貨換算)	154,027		157,689.22	
銘柄数	4銘柄		(19,093,010)		
香港ドル	CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	46,000	27.40	1,260,400.00	
	CNOOC LTD	151,290	14.82	2,242,117.80	
	JIANGXI COPPER CO LTD-H	48,000	16.52	792,960.00	
	MONGOLIAN MINING CORP	84,000	4.05	340,200.00	
	CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	124,000	6.81	844,440.00	
	CHINA RAILWAY CONSTRUCTIO-H	80,000	6.80	544,000.00	
	CHINA EASTERN AIRLINES CO-H	238,000	2.58	614,040.00	
	CHINA MINSHENG BANKING-H	174,500	6.68	1,165,660.00	
	CHONGQING RURAL COMMERCIAL-H	362,000	2.81	1,017,220.00	
	IND & COMM BK OF CHINA - H	449,000	4.12	1,849,880.00	
	AIA GROUP LTD	22,800	26.75	609,900.00	
	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	61,000	20.80	1,268,800.00	
	COUNTRY GARDEN HOLDINGS COMPANY LIMITED	190,000	3.04	577,600.00	
	POLY (HONG KONG) INVESTMENTS LTD.	139,000	4.04	561,560.00	
	SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	69,000	10.96	756,240.00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	4,700	226.80	1,065,960.00	
	CHINA MOBILE (HONG KONG)	41,200	86.70	3,572,040.00	
通貨小計 (邦貨換算)	2,284,490		19,083,017.80		
銘柄数	17銘柄		(192,165,989)		
マレーシアリングギット	UMW HOLDINGS BHD	30,800	9.89	304,612.00	
	AXIATA GROUP BERHAD	75,900	5.84	443,256.00	
	通貨小計 (邦貨換算)	106,700		747,868.00	
銘柄数	2銘柄		(18,322,766)		
タイバーツ	PTT PCL/FOREIGN	14,200	323.00	4,586,600.00	
	CHAROEN POKPHAND FOODS-NV	77,000	32.75	2,521,750.00	
	THAI UNION FROZEN PROD-FOREI	57,640	67.00	3,861,880.00	
	BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	24,300	192.50	4,677,750.00	
	KASIKORNBANK PCL-FOR SHS	25,000	163.50	4,087,500.00	
	SHIN CORPORATION PUB CO-NVDR	70,100	63.25	4,433,825.00	
	通貨小計 (邦貨換算)	268,240		24,169,305.00	
銘柄数	6銘柄		(59,456,490)		

フィリピンペソ	ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	163,400	11.52	1,882,368.00	
	SM INVESTMENTS CORP	5,270	740.00	3,899,800.00	
	UNIVERSAL ROBINA CORP	31,910	58.10	1,853,971.00	
	METROPOLITAN BANK & TRUST	46,060	95.30	4,389,518.00	
	PHILIPPINE LONG DISTANCE TEL	1,015	2,680.00	2,720,200.00	
	通貨小計 (邦貨換算)	247,655		14,745,857.00	
	銘柄数	5銘柄		(27,427,294)	
インドネシアルピア	GUDANG GARAM TBK PT	18,500	57,500.00	1,063,750,000.00	
	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	123,500	6,350.00	784,225,000.00	
	BUMI SERPONG DAMAI PT	561,500	1,150.00	645,725,000.00	
	通貨小計 (邦貨換算)	703,500		2,493,700,000.00	
	銘柄数	3銘柄		(20,697,710)	
メキシコペソ	ALPEK SA DE CV	25,800	31.68	817,344.00	
	WALMART DE MEXICO-SER V	28,100	37.19	1,045,039.00	
	GRUPO FINANCIERO BANORTE-0	14,600	73.73	1,076,458.00	
	通貨小計 (邦貨換算)	68,500		2,938,841.00	
	銘柄数	3銘柄		(16,751,393)	
ブラジルリアル	VALE SA	5,700	35.84	204,288.00	
	VALE SA (PFD)	13,715	35.15	482,082.25	
	EMBRAER SA	7,600	12.76	96,976.00	
	CIA HERING	4,424	35.90	158,821.60	
	SOUZA CRUZ SA	5,000	29.18	145,900.00	
	BANCO DO BRASIL S.A.	10,800	19.70	212,760.00	
	BANCO ESTADO RIO GRANDE SUL B	5,818	14.00	81,452.00	
	ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR	44,350	8.97	397,819.50	
	BRASIL INSURANCE PARTICIPACO	8,100	17.40	140,940.00	
	CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	7,000	13.26	92,820.00	
	TRANSMISSORA ALIANCA DE-UNI	1,800	70.75	127,350.00	
	通貨小計 (邦貨換算)	114,307		2,141,209.35	
		銘柄数	11銘柄		(81,729,960)
韓国ウォン	POSCO	494	362,500.00	179,075,000.00	
	DAEWOO SHIPBUILDING & MARINE	2,140	23,800.00	50,932,000.00	
	GS ENGINEERING & CONSTRUCT	1,210	65,500.00	79,255,000.00	
	HYUNDAI MOBIS	346	292,500.00	101,205,000.00	
	HYUNDAI MOTOR CO	1,086	223,000.00	242,178,000.00	
	KIA MOTORS CORPORATION	1,281	76,000.00	97,356,000.00	
	LG ELECTRONICS INC	1,748	57,300.00	100,160,400.00	
	LG FASHION CORP	1,750	27,050.00	47,337,500.00	
	GRAND KOREA LEISURE CO LTD	3,230	23,800.00	76,874,000.00	
	PARADISE CO LTD	6,831	12,400.00	84,704,400.00	
	HYUNDAI HOME SHOPPING NETWOR	660	97,400.00	64,284,000.00	
	HANA FINANCIAL GROUP	4,980	32,950.00	164,091,000.00	
	KB FINANCIAL GROUP INC	6,704	33,400.00	223,913,600.00	
	LG DISPLAY CO LTD	6,690	22,100.00	147,849,000.00	
	SK TELECOM	627	141,000.00	88,407,000.00	
	KOREA ELECTRIC POWER CORP	2,010	25,700.00	51,657,000.00	
	DUKSAN HI-METAL CO LTD	2,639	20,450.00	53,967,550.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	615	1,170,000.00	719,550,000.00	
	SK HYNIX INC	3,710	20,800.00	77,168,000.00	
		通貨小計 (邦貨換算)	48,751		2,649,964,450.00
	銘柄数	19銘柄		(179,932,586)	
新台湾ドル	MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	150,600	23.15	3,486,390.00	
	CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	75,000	27.95	2,096,250.00	
	ACER INC	68,000	25.95	1,764,600.00	
	HON HAI PRECISION INDUSTRY	73,971	85.60	6,331,917.60	
	SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD	11,000	172.00	1,892,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	103,000	74.80	7,704,400.00	
	UNITED MICROELECTRONICS CORP	305,000	12.35	3,766,750.00	
	通貨小計 (邦貨換算)	786,571		27,042,307.60	
		銘柄数	7銘柄		(70,039,576)
インドルピー	CAIRN INDIA LTD	10,353	323.40	3,348,160.20	
	OIL & NATURAL GAS CORP LTD	13,324	284.35	3,788,679.40	
	HINDALCO INDUSTRIES LTD	37,845	117.05	4,429,757.25	
	BAJAJ AUTO LTD	2,162	1,559.25	3,371,098.50	
	ITC LTD	20,387	250.30	5,102,866.10	

	AXIS BANK LTD ICICI BANK LTD RURAL ELECTRIFICATION CORP TATA CONSULTANCY SVCS LTD 通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	5,713 7,986 13,368 4,108 115,246 9銘柄	1,041.35 916.35 187.20 1,209.15	5,949,232.55 7,317,971.10 2,502,489.60 4,967,188.20 40,777,442.90 (57,088,420)	
チェココルナ	ERSTE GROUP BANK AG 通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	3,500 3,500 1銘柄	358.30	1,254,050.00 1,254,050.00 (4,627,444)	
コロンビアペソ	ALMACENES EXITO SA 通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	6,665 6,665 1銘柄	30,700.00	204,615,500.00 204,615,500.00 (8,859,851)	
ポーランドズロチ	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE 通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	990 990 1銘柄	336.90	333,531.00 333,531.00 (7,454,417)	
南アフリカランド	IMPERIAL HOLDINGS LTD WOOLWORTHS HOLDINGS LTD BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC SABMILLER PLC LIFE HEALTHCARE GROUP HOLDIN FIRSTRAND LTD 通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	6,643 22,829 1,559 2,735 35,858 34,862 104,486 6銘柄	176.00 51.10 436.10 350.91 31.50 26.91	1,169,168.00 1,166,561.90 679,879.90 959,738.85 1,129,527.00 938,136.42 6,043,012.07 (55,353,990)	
トルコリラ	KOZA ALTIN ISLETMELERI AS TURKIYE VAKIFLAR BANKASI T-D 通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	4,303 29,222 33,525 2銘柄	34.80 3.53	149,744.40 103,153.66 252,898.06 (10,816,450)	
合計	〔うち外国証券〕 銘柄数	5,285,253 5,285,253 120銘柄		1,021,048,884 〔1,021,048,884〕	

## 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価金額	備考
投資信託 受益証券	香港ドル	ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX	50,200	479,410.00	
		通貨小計 (邦貨換算) 銘柄数	50,200 1銘柄	479,410.00 (4,827,658)	
合計		[うち外国証券] 銘柄数		4,827,658 [4,827,658]	

(注)

- 各通貨毎の小計欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における[ ]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入証券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	株式 23銘柄	100.0%	18.6%
イギリスポンド	株式 4銘柄	100.0%	1.9%
香港ドル	株式 17銘柄	97.5%	19.1%
	投資信託 受益証券 1銘柄	2.5%	
マレーシアリングギット	株式 2銘柄	100.0%	1.8%
タイバーツ	株式 6銘柄	100.0%	5.8%
フィリピンペソ	株式 5銘柄	100.0%	2.7%
インドネシアルピア	株式 3銘柄	100.0%	2.0%
メキシコペソ	株式 3銘柄	100.0%	1.6%
ブラジルレアル	株式 11銘柄	100.0%	8.0%
韓国ウォン	株式 19銘柄	100.0%	17.5%
新台幣ドル	株式 7銘柄	100.0%	6.8%
インドルピー	株式 9銘柄	100.0%	5.6%
チェココルナ	株式 1銘柄	100.0%	0.5%
コロンビアペソ	株式 1銘柄	100.0%	0.9%
ポーランドズロチ	株式 1銘柄	100.0%	0.7%
南アフリカランド	株式 6銘柄	100.0%	5.4%
トルコリラ	株式 2銘柄	100.0%	1.1%

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

【S M B Cファンドラップ・日本債】  
（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 平成23年9月26日現在	第6期 平成24年9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	74,637,325	67,456,874
投資信託受益証券	4,426,709,329	3,860,716,932
親投資信託受益証券	21,347,304	17,441,200
未収入金	33,802,646	1,248,015
流動資産合計	4,556,496,604	3,946,863,021
資産合計	4,556,496,604	3,946,863,021
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	42,401,189	5,894,288
未払受託者報酬	742,126	712,616
未払委託者報酬	6,926,910	6,651,398
その他未払費用	306,161	279,644
流動負債合計	50,376,386	13,537,946
負債合計	50,376,386	13,537,946
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	4,318,601,125	3,716,011,396
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	187,519,093	217,313,679
（分配準備積立金）	144,744,452	126,935,612
元本等合計	4,506,120,218	3,933,325,075
純資産合計	4,506,120,218	3,933,325,075
負債純資産合計	4,556,496,604	3,946,863,021

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期	第6期
	自 平成22年9月28日 至 平成23年9月26日	自 平成23年9月27日 至 平成24年9月25日
<b>営業収益</b>		
受取利息	77,087	63,705
有価証券売買等損益	57,246,571	82,375,104
営業収益合計	57,323,658	82,438,809
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	1,531,592	1,399,046
委託者報酬	14,295,747	13,058,467
その他費用	306,161	279,644
営業費用合計	16,133,500	14,737,157
営業利益又は営業損失（ ）	41,190,158	67,701,652
経常利益又は経常損失（ ）	41,190,158	67,701,652
当期純利益又は当期純損失（ ）	41,190,158	67,701,652
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	14,762,027	16,261,467
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	213,350,529	187,519,093
剰余金増加額又は欠損金減少額	54,087,979	99,125,620
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	54,087,979	99,125,620
剰余金減少額又は欠損金増加額	135,871,600	120,771,219
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	135,871,600	120,771,219
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	187,519,093	217,313,679

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期	
	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成23年9月27日から平成24年9月25日までとなっております。	

(追加情報)

第6期	
自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第5期	第6期
	平成23年9月26日現在	平成24年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	6,300,117,532円	4,318,601,125円
期中追加設定元本額	2,241,474,324円	2,153,400,728円
期中一部解約元本額	4,222,990,731円	2,755,990,457円
2. 受益権の総数	4,318,601,125口	3,716,011,396口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期	第6期
自平成22年9月28日 至平成23年9月26日	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第6期	
	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	

3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期 平成24年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

## 第5期（平成23年9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	18,263
投資信託受益証券	66,610,951
合計	66,629,214

## 第6期（平成24年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	13,582
投資信託受益証券	60,858,337
合計	60,871,919

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 第5期（平成23年9月26日現在）

該当事項はありません。

## 第6期（平成24年9月25日現在）

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 第6期（自平成23年9月27日至平成24年9月25日）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

第5期 平成23年9月26日現在	第6期 平成24年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.0434円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,434円)」	1口当たり純資産額 1.0585円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,585円)」

## (4)【附属明細表】

## 有価証券明細表

## &lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	三井住友 / FOFs用日本債F (適格機関投資家限定)	3,565,823,342	3,860,716,932	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	17,166,536	17,441,200	
	合計	2銘柄	3,582,989,878	3,878,158,132	



[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

### 三井住友 / FOFs用日本債 F（適格機関投資家限定）

#### （1）貸借対照表

科目	期別	第5期 (平成23年7月25日現在)	第6期 (平成24年7月25日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		74,038	75,873
親投資信託受益証券		4,785,603,153	4,359,006,001
未収入金		8,578,983	10,363,548
流動資産合計		4,794,256,174	4,369,445,422
資産合計		4,794,256,174	4,369,445,422
負債の部			
流動負債			
未払解約金		8,578,983	10,363,548
未払受託者報酬		469,292	467,678
未払委託者報酬		4,458,225	4,442,874
その他未払費用		70,334	70,094
流動負債合計		13,576,834	15,344,194
負債合計		13,576,834	15,344,194
純資産の部			
元本等			
元本			
元本		4,544,940,506	4,006,597,918
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		235,738,834	347,503,310
元本等合計		4,780,679,340	4,354,101,228
純資産合計		4,780,679,340	4,354,101,228
負債純資産合計		4,794,256,174	4,369,445,422

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

科 目	期 別	第 5 期 自 平成22年 7月27 日 至 平成23年 7月25 日	第 6 期 自 平成23年 7月26 日 至 平成24年 7月25 日
		金額(円)	金額(円)
営業収益			
受取利息		1,933	1,835
有価証券売買等損益		60,740,224	157,602,360
営業収益合計		60,742,157	157,604,195
営業費用			
受託者報酬		1,084,019	933,669
委託者報酬		10,298,084	8,869,751
その他費用		162,485	139,936
営業費用合計		11,544,588	9,943,356
営業利益		49,197,569	147,660,839
経常利益		49,197,569	147,660,839
当期純利益		49,197,569	147,660,839
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		5,273,174	36,497,932
期首剰余金又は期首欠損金 ( )		308,148,361	235,738,834
剰余金増加額又は欠損金減少額		88,763,226	171,781,725
( 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 )		(88,763,226)	(171,781,725)
剰余金減少額又は欠損金増加額		205,097,148	171,180,156
( 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 )		(205,097,148)	(171,180,156)
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金 ( )		235,738,834	347,503,310

## ( 3 ) 注記表

## ( 重要な会計方針の注記 )

期 別	第 6 期 自 平成23年 7月26日 至 平成24年 7月25日
項 目	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

## ( 追加情報 )

第 6 期 自 平成23年 7月26日 至 平成24年 7月25日
---

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## （貸借対照表に関する注記）

期 別	第 5 期 （平成23年 7月25日現在）	第 6 期 （平成24年 7月25日現在）
項 目		
1．受益権総数	当計算期間の末日における受益権 の総数  4,544,940,506口	当計算期間の末日における受益権 の総数  4,006,597,918口
2．1単位当たり純資産額	1.0519円 （1万口 = 10,519円）	1.0867円 （1万口 = 10,867円）

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

期 別	第 5 期 自 平成22年 7月27日 至 平成23年 7月25日	第 6 期 自 平成23年 7月26日 至 平成24年 7月25日
項 目		
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の 配当等収益（60,273,248円）、費用 控除後、繰越欠損金補填後の有価証 券売買等損益（0円）、収益調整金（ 134,220,150円）、および分配準備積 立金（99,203,220円）より、分配対 象収益は293,696,618円（1万口当 たり646.20円）であります。分配 を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の 配当等収益（53,322,670円）、費用 控除後、繰越欠損金補填後の有価証 券売買等損益（50,117,050円）、収 益調整金（186,413,430円）、およ び分配準備積立金（75,336,645円）よ り、分配対象収益は365,189,795円 （1万口当たり911.47円）でありま すが、分配を行っておりません。

## （金融商品に関する注記）

## ・金融商品の状況に関する事項

期 別	第 5 期 自 平成22年 7月27日 至 平成23年 7月25日	第 6 期 自 平成23年 7月26日 至 平成24年 7月25日
項 目		
1．金融商品に対する取 組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法 人に関する法律」第2条第4項に定め る証券投資信託であり、当ファンドの 信託約款に従い、有価証券等の金融商 品に対して、投資として運用すること を目的としております。	同 左

<p>2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク</p>	<p>(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、および価格変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>	<p>(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 同 左</p> <p>2) デリバティブ取引 同 左</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 同 左</p>
-------------------------------	---	---

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>	<p>同 左</p>

・ 金融商品の時価等に関する事項

期 別 項 目	第 5 期 (平成23年7月25日現在)	第 6 期 (平成24年7月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、 時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価 で計上されているため、貸借対照表計 上額と時価との差額はありません。	同 左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証 券） 「重要な会計方針の注記」に記載し ております。  (2) 派生商品評価勘定（デリバティ ブ取引） デリバティブ取引については、「デ リバティブ取引に関する注記」に記載 しております。  (3) コール・ローン、未収入金、未払 金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、 時価は帳簿価額にほぼ等しいことか ら、当該帳簿価額を時価としておりま す。	(1) 有価証券（親投資信託受益証 券） 同 左  (2) 派生商品評価勘定（デリバティ ブ取引） 同 左  (3) コール・ローン、未収入金、未払 金等の金銭債権および金銭債務等 同 左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

## 第 5 期（自 平成22年7月27日 至 平成23年7月25日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	57,599,633円
合 計	57,599,633円

## 第 6 期（自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	125,716,721円
合 計	125,716,721円



（デリバティブ取引に関する注記）

第5期（平成23年7月25日現在）

第5期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第6期（平成24年7月25日現在）

第6期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第5期（自平成22年7月27日至平成23年7月25日）

該当事項はありません。

第6期（自平成23年7月26日至平成24年7月25日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	期別 第5期 （平成23年7月25日現在）	第6期 （平成24年7月25日現在）
期首元本額	7,027,439,881円	4,544,940,506円
期中追加設定元本額	2,229,430,594円	2,590,526,123円
期中一部解約元本額	4,711,929,969円	3,128,868,711円

（4）附属明細表  
有価証券明細表

（a）株式

該当事項はありません。

（b）株式以外の有価証券

種類	銘柄名	元本額	評価額	
			単価	金額
親投資信託 受益証券	国内債券マザーファンド (B号)	3,541,316,111円	1.2309円	4,359,006,001円

## （参考情報）

三井住友 / F0Fs用日本債 F（適格機関投資家限定）は、「国内債券マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外です。

## 「国内債券マザーファンド（B号）」の状況

## （1）貸借対照表

科目	対象年月日	（平成23年7月25日現在）	（平成24年7月25日現在）
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		583,487,903	202,596,381
国債証券		22,731,670,140	26,297,333,700
地方債証券		414,572,000	200,690,000
特殊債券		2,041,930,175	1,683,044,079
社債券		5,611,885,000	5,334,759,000
未収入金		205,250,000	212,994,000
未収利息		86,913,583	97,499,060
前払費用		11,369,172	7,210,944
流動資産合計		31,687,077,973	34,036,127,164
資産合計		31,687,077,973	34,036,127,164
負債の部			
流動負債			
未払金		204,753,000	-
未払解約金		20,478,983	133,988,548
流動負債合計		225,231,983	133,988,548
負債合計		225,231,983	133,988,548
純資産の部			
元本等			
元本			
元本		26,480,144,312	27,542,862,815
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		4,981,701,678	6,359,275,801
元本等合計		31,461,845,990	33,902,138,616
純資産合計		31,461,845,990	33,902,138,616
負債純資産合計		31,687,077,973	34,036,127,164

（注）「国内債券マザーファンド（B号）」は、毎年3月6日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成23年7月25日ならびに平成24年7月25日現在における同マザーファンドの状況です。

( 2 ) 注記表  
( 重要な会計方針の注記 )

対象年月日	自 平成23年 7 月26日 至 平成24年 7 月25日
項目	有価証券の評価基準及び評価方法
	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券（売買目的有価証券）</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p>

## ( 追加情報 )

対象年月日	自 平成23年 7 月26日 至 平成24年 7 月25日
	<p>当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日）を適用しております。</p>

## ( 貸借対照表に関する注記 )

対象年月日	( 平成23年 7 月25日現在 )	( 平成24年 7 月25日現在 )
項目		
1 . 受益権総数	平成23年 7 月25日現在における受益権の総数 26,480,144,312口	平成24年 7 月25日現在における受益権の総数 27,542,862,815口
2 . 1 単位当たり純資産額	1.1881円 ( 1 万口 = 11,881円 )	1.2309円 ( 1 万口 = 12,309円 )

## （金融商品に関する注記）

## ・金融商品の状況に関する事項

項目	対象年月日 自 平成22年 7月27日 至 平成23年 7月25日	自 平成23年 7月26日 至 平成24年 7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。	同 左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、および価格変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 同 左</p> <p>2) デリバティブ取引 同 左</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 同 左</p>

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>	<p>同 左</p>



## ・金融商品の時価等に関する事項

対象年月日 項目	（平成23年7月25日現在）	（平成24年7月25日現在）
1. 貸借対照表計上額、 時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>（2）派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（3）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>（1）有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券） 同左</p> <p>（2）派生商品評価勘定（デリバティブ取引） 同左</p> <p>（3）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 同左</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成23年7月25日現在）

平成23年7月25日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（平成24年7月25日現在）

平成24年7月25日現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成22年7月27日 至平成23年7月25日）

該当事項はありません。

（自平成23年7月26日 至平成24年7月25日）

該当事項はありません。



## （その他の注記）

（平成23年 7月25日現在）	
三井住友 / FOFs用日本債 F（適格機関投資家限定）の 期首における当該親投資信託の元本額	27,653,484,225円
同期中における追加設定元本額	14,721,071,473円
同期中における一部解約元本額	15,894,411,386円
平成23年 7月25日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	884,739,880円
三井住友・年金プラン50	1,446,216,189円
三井住友・年金プラン70	680,573,368円
三井住友・日本債券年金ファンド	2,373,088,328円
S M A M・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	15,234,843,457円
バランスファンド V A（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	1,832,736,660円
三井住友 / FOFs用日本債 F（適格機関投資家限定）	4,027,946,430円
合 計	26,480,144,312円

（平成24年 7月25日現在）	
三井住友 / FOFs用日本債 F（適格機関投資家限定）の 期首における当該親投資信託の元本額	26,480,144,312円
同期中における追加設定元本額	6,107,351,496円
同期中における一部解約元本額	5,044,632,993円
平成24年 7月25日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	626,011,568円
三井住友・年金プラン50	1,384,696,550円
三井住友・年金プラン70	626,121,326円
三井住友・日本債券年金ファンド	2,680,040,192円
S M A M・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	17,182,695,834円
バランスファンド V A（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	1,501,981,234円
三井住友 / FOFs用日本債 F（適格機関投資家限定）	3,541,316,111円
合 計	27,542,862,815円

(3) 附属明細表  
有価証券明細表

## (a) 株式

該当事項はありません。

## (b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第4回利付国債(40年)	250,000,000	265,235,000	
	第47回変動利付国債(15年)	300,000,000	310,350,000	
	第247回利付国債(10年)	2,700,000,000	2,712,204,000	
	第250回利付国債(10年)	2,650,000,000	2,659,513,500	
	第261回利付国債(10年)	1,000,000,000	1,032,210,000	
	第292回利付国債(10年)	1,300,000,000	1,406,912,000	
	第299回利付国債(10年)	900,000,000	958,023,000	
	第303回利付国債(10年)	500,000,000	536,250,000	
	第306回利付国債(10年)	1,500,000,000	1,608,900,000	
	第309回利付国債(10年)	1,000,000,000	1,049,170,000	
	第312回利付国債(10年)	2,200,000,000	2,320,384,000	
	第315回利付国債(10年)	1,600,000,000	1,682,512,000	
	第319回利付国債(10年)	1,200,000,000	1,247,832,000	
	第3回利付国債(30年)	148,000,000	167,587,800	
	第20回利付国債(30年)	600,000,000	695,922,000	
	第30回利付国債(30年)	950,000,000	1,060,361,500	
	第34回利付国債(30年)	300,000,000	327,948,000	
	第36回利付国債(30年)	250,000,000	261,432,500	
	第66回利付国債(20年)	220,000,000	241,971,400	
	第74回利付国債(20年)	200,000,000	226,140,000	
	第75回利付国債(20年)	150,000,000	169,474,500	
	第84回利付国債(20年)	400,000,000	445,684,000	
	第92回利付国債(20年)	800,000,000	896,656,000	
	第95回利付国債(20年)	300,000,000	343,662,000	
	第97回利付国債(20年)	400,000,000	452,148,000	
	第100回利付国債(20年)	100,000,000	112,727,000	
	第104回利付国債(20年)	400,000,000	445,092,000	
	第110回利付国債(20年)	750,000,000	830,970,000	
	第111回利付国債(20年)	450,000,000	505,062,000	
	第118回利付国債(20年)	50,000,000	54,254,500	
	第126回利付国債(20年)	500,000,000	539,965,000	
	第128回利付国債(20年)	300,000,000	318,843,000	
	第134回利付国債(20年)	100,000,000	104,236,000	

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
	第135回利付国債（20年）	300,000,000	307,701,000	
	国債証券 小計	24,768,000,000	26,297,333,700	
地方債証券	第28回1号宮城県公募公債	100,000,000	100,314,000	
	平成15年度第2回横浜市公募公債	100,000,000	100,376,000	
	地方債証券 小計	200,000,000	200,690,000	
特殊債券	第332回政府保証道路債券	100,000,000	102,956,000	
	第23回都市再生債権	300,000,000	304,056,000	
	第9回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券	114,561,000	122,393,535	
	第46回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	186,914,000	197,734,451	
	第48回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	188,288,000	199,664,360	
	第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	95,450,000	99,498,034	
	第6回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	58,640,000	62,386,509	
	第7回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	63,034,000	67,114,190	
	い第697号農林債	100,000,000	101,202,000	
	第214回信金中金債（5年）	100,000,000	100,200,000	
	第5回中日本高速道路株式会社社債	300,000,000	325,839,000	
	特殊債券 小計	1,606,887,000	1,683,044,079	
社債券	国家公務員共済組合連合会第二回CLO特定目的会社第一回C号	100,000,000	100,470,000	
	アボット・ジャパン 1.95% 131106	100,000,000	101,887,000	
	第9回ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニー	100,000,000	100,120,000	
	第4回ウォルマート・ストアーズ・インク円貨社債（2010）	100,000,000	101,184,000	
	第9回森永乳業株式会社無担保社債	100,000,000	103,550,000	
	第7回ダイセル化学工業株式会社無担保社債	100,000,000	101,223,000	
	第62回新日本製鐵株式会社無担保社債	100,000,000	101,745,000	
	第59回住友金属工業株式会社無担保社債	200,000,000	204,440,000	
	第42回三菱電機株式会社無担保社債	100,000,000	101,766,000	
	第8回パナソニック株式会社無担保社債	100,000,000	108,653,000	
	第10回パナソニック株式会社無担保社債	100,000,000	101,175,000	
	第25回ソニー株式会社無担保社債	100,000,000	101,802,000	
	第18回三洋電機株式会社無担保社債	100,000,000	100,425,000	
	第23回三菱重工業株式会社無担保社債	100,000,000	100,986,000	
	第1回日本生命2010基金特定目的会社特定社債	100,000,000	100,427,000	
	第1回住友生命第3回基金流動化特定目的会社特定社債	100,000,000	100,364,000	

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
	第1回明治安田生命2011基金特定目的会社特定社債	100,000,000	100,646,000	
	第49回日産自動車株式会社無担保社債	100,000,000	103,341,000	
	第51回日産自動車株式会社無担保社債	100,000,000	101,206,000	
	第54回日産自動車株式会社無担保社債	100,000,000	101,727,000	
	第16回富士重工業	100,000,000	100,192,000	
	第43回伊藤忠商事株式会社無担保社債	200,000,000	215,484,000	
	第70回丸紅株式会社無担保社債	100,000,000	102,444,000	
	第4回株式会社りそな銀行無担保社債	200,000,000	222,104,000	
	第6回株式会社りそな銀行無担保社債	100,000,000	106,477,000	
	第2回株式会社ふくおかフィナンシャルグループ無担保社債	100,000,000	101,714,000	
	第20回株式会社三井住友銀行無担保社債	200,000,000	218,990,000	
	第14回株式会社みずほ銀行無担保社債	100,000,000	107,859,000	
	第36回NTTファイナンス株式会社無担保社債	200,000,000	203,022,000	
	第13回株式会社ホンダファイナンス無担保社債	100,000,000	101,702,000	
	第38回日立キャピタル株式会社無担保社債	200,000,000	203,374,000	
	第99回三菱地所株式会社無担保社債	200,000,000	202,260,000	
	第76回東武鉄道株式会社無担保社債	100,000,000	103,084,000	
	第84回東武鉄道株式会社無担保社債	100,000,000	103,651,000	
	第65回東京急行電鉄株式会社無担保社債	100,000,000	102,280,000	
	第63回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	300,000,000	305,025,000	
	第37回阪急阪神ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	101,622,000	
	第58回日本電信電話株式会社電信電話債券	200,000,000	202,900,000	
	第516回東京電力株式会社社債	100,000,000	92,344,000	
	第555回東京電力株式会社社債	100,000,000	91,310,000	
	第27回電源開発株式会社無担保社債	200,000,000	209,784,000	
	社債券 小計	5,200,000,000	5,334,759,000	
	合計		33,515,826,779	

【S M B Cファンドラップ・米国債】  
（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 平成23年9月26日現在	第6期 平成24年9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	30,894,186	18,072,061
投資信託受益証券	1,209,212,709	1,125,167,034
親投資信託受益証券	6,086,617	5,044,577
未収入金	8,010,494	2,682,461
流動資産合計	1,254,204,006	1,150,966,133
資産合計	1,254,204,006	1,150,966,133
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	7,594,229	2,551,153
未払受託者報酬	189,024	211,460
未払委託者報酬	1,764,614	1,973,961
その他未払費用	93,045	83,453
流動負債合計	9,640,912	4,820,027
負債合計	9,640,912	4,820,027
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,685,565,960	1,464,484,323
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	441,002,866	318,338,217
（分配準備積立金）	-	17,385
元本等合計	1,244,563,094	1,146,146,106
純資産合計	1,244,563,094	1,146,146,106
負債純資産合計	1,254,204,006	1,150,966,133

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期	第6期
	自 平成22年9月28日 至 平成23年9月26日	自 平成23年9月27日 至 平成24年9月25日
<b>営業収益</b>		
受取利息	18,727	17,448
有価証券売買等損益	77,499,609	80,099,414
営業収益合計	77,480,882	80,116,862
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	466,091	418,087
委託者報酬	4,350,900	3,902,894
その他費用	93,045	83,453
営業費用合計	4,910,036	4,404,434
営業利益又は営業損失（ ）	82,390,918	75,712,428
経常利益又は経常損失（ ）	82,390,918	75,712,428
当期純利益又は当期純損失（ ）	82,390,918	75,712,428
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	36,902,623	29,301,021
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	675,822,886	441,002,866
剰余金増加額又は欠損金減少額	437,405,508	261,789,051
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	437,405,508	261,789,051
剰余金減少額又は欠損金増加額	157,097,193	185,535,809
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	157,097,193	185,535,809
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	441,002,866	318,338,217

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期	
	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成23年9月27日から平成24年9月25日までとなっております。	

(追加情報)

第6期	
自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第5期	第6期
	平成23年9月26日現在	平成24年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,995,855,555円	1,685,565,960円
期中追加設定元本額	615,878,625円	805,087,600円
期中一部解約元本額	1,926,168,220円	1,026,169,237円
2. 受益権の総数	1,685,565,960口	1,464,484,323口
3. 元本の欠損	441,002,866円	318,338,217円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期	第6期
自平成22年9月28日 至平成23年9月26日	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）  
金融商品の状況に関する事項

項目	第6期 自平成23年9月27日 至平成24年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期 平成24年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

## 第5期（平成23年9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	5,672
投資信託受益証券	41,413,430
合計	41,407,758

## 第6期（平成24年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,154
投資信託受益証券	48,159,907
合計	48,164,061

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 第5期（平成23年9月26日現在）

該当事項はありません。

## 第6期（平成24年9月25日現在）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

## 第6期（自平成23年9月27日 至 平成24年9月25日）

該当事項はありません。



## （1口当たり情報）

第5期 平成23年9月26日現在	第6期 平成24年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.7384円 「1口 = 1円（10,000口 = 7,384円）」	1口当たり純資産額 0.7826円 「1口 = 1円（10,000口 = 7,826円）」

## （4）【附属明細表】

## 有価証券明細表

## &lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	ブラックロック / FOFs用米 国債F(適格機関投資家限定)	1,326,222,342	1,125,167,034	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメン ・マザーファンド	4,965,135	5,044,577	
合計 2銘柄			1,331,187,477	1,130,211,611	

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ブラックロック・ジャパン株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による監査を受けております。

## 財務諸表

ブラックロック / F O F s 用米国債 F（適格機関投資家限定）

## (1) 貸借対照表

項目	第 5 期 (平成23年 7 月25日現在)	第 6 期 (平成24年 7 月25日現在)
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,096,891,469	1,258,621,239
未収入金	219,688	6,013,348
流動資産合計	1,097,111,157	1,264,634,587
資産合計	1,097,111,157	1,264,634,587
負債の部		
流動負債		
未払解約金	219,688	6,013,348
未払受託者報酬	198,824	210,982
未払委託者報酬	2,717,973	2,884,100
その他未払費用	236,250	236,250
流動負債合計	3,372,735	9,344,680
負債合計	3,372,735	9,344,680
純資産の部		
元本等		
元本	1,381,615,377	1,475,301,809
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金	287,876,955	220,011,902
(分配準備積立金)		13,578,221
元本等合計	1,093,738,422	1,255,289,907
純資産合計	1,093,738,422	1,255,289,907
負債純資産合計	1,097,111,157	1,264,634,587

## (2) 損益及び剰余金計算書

	第5期 (自平成22年7月27日 至平成23年7月25日)	第6期 (自平成23年7月26日 至平成24年7月25日)
項目	金額(円)	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	134,449,297	98,007,329
営業収益合計	134,449,297	98,007,329
営業費用		
受託者報酬	528,267	409,091
委託者報酬	7,220,893	5,592,192
その他費用	601,650	472,500
営業費用合計	8,350,810	6,473,783
営業利益又は営業損失( )	142,800,107	91,533,546
経常利益又は経常損失( )	142,800,107	91,533,546
当期純利益又は当期純損失( )	142,800,107	91,533,546
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の 分配額( )	70,737,229	28,939,046
期首剰余金又は期首欠損金( )	509,259,713	287,876,955
剰余金増加額又は欠損金減少額	382,940,172	190,558,489
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠 損金減少額	(382,940,172)	(190,558,489)
剰余金減少額又は欠損金増加額	89,494,536	185,287,936
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額	(89,494,536)	(185,287,936)
分配金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	287,876,955	220,011,902

### (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託の基準価額で時価評価しております。

#### 2 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準  
約定日基準で計上しております。

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第5期 (平成23年7月25日現在)	第6期 (平成24年7月25日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	1,381,615,377口	1,475,301,809口
2 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 287,876,955円	元本の欠損 220,011,902円
3 1口当たり純資産額	0.7916円	0.8509円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第5期 (自平成22年7月27日 至平成23年7月25日)	第6期 (自平成23年7月26日 至平成24年7月25日)
1 資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	3,338,479円	2,605,033円
2 分配金の計算過程	第5期計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(0円)、分配準備積立金(0円)により、分配対象収益は0円となり、当期は分配ができませんでした。	第6期計算期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(13,578,221円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(0円)、分配準備積立金(0円)により、分配対象収益は13,578,221円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。

## （金融商品に関する注記）

### 金融商品の状況に関する事項

#### 1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

#### 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は親投資信託受益証券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「金利変動のリスク」、「信用リスク」、「為替変動のリスク」、「期限前償還のリスク」、「カントリー・リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

#### 3 金融商品に係るリスク管理体制

##### (1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

##### (2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

##### (3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

## 金融商品の時価等に関する事項

第5期 (平成23年7月25日現在)	第6期 (平成24年7月25日現在)
<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左  (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p> <p>4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

## 1 期中元本変動額

項目	第5期 (平成23年7月25日現在)	第6期 (平成24年7月25日現在)
期首元本額	3,447,500,844円	1,381,615,377円
期中追加設定元本額	484,839,945円	1,037,100,790円
期中一部解約元本額	2,550,725,412円	943,414,358円



## 2 有価証券関係

第5期（平成23年7月25日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	67,031,007
合計	67,031,007

第6期（平成24年7月25日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	67,362,821
合計	67,362,821

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：

円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ブラックロック米国債券マザ - ファンド	1,434,489,674	1,258,621,239	
親投資信託受益証券 合計		1,434,489,674	1,258,621,239	
合計		1,434,489,674	1,258,621,239	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック米国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成24年7月25日現在（以下「計算日」という）の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

## 「ブラックロック米国債券マザーファンド」の状況

## (1) 貸借対照表

	(平成24年7月25日現在)
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	2,127,149
コール・ローン	792,483
国債証券	268,020,786
地方債証券	16,604,418
特殊債券	745,610,102
社債券	410,903,033
派生商品評価勘定	697,065
未収入金	312,807,893
未収利息	8,609,226
前払費用	961,982
差入委託証拠金	819,277
流動資産合計	1,767,953,414
資産合計	1,767,953,414
負債の部	
流動負債	
売付債券	261,028,155
派生商品評価勘定	933,505
未払金	241,408,095
未払解約金	6,013,348
流動負債合計	509,383,103
負債合計	509,383,103
純資産の部	
元本等	
元本	1,434,489,674
剰余金	
剰余金又は欠損金( )	175,919,363
元本等合計	1,258,570,311
純資産合計	1,258,570,311
負債純資産合計	1,767,953,414

## (2) 注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

公社債及び売付債券は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

##### (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

##### (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

##### (3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

#### 2 デリバティブの評価基準及び評価方法

##### (1) 債券先物取引及び金利先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

##### (2) 為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

#### 3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

#### 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

### (追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成24年7月25日現在)
1 当該計算日における受益権総数	1,434,489,674口
2 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 175,919,363円
3 1口当たり純資産額	0.8774円

## （金融商品に関する注記）

### 金融商品の状況に関する事項

#### 1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

#### 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は公社債及び売付債券であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「金利変動のリスク」、「信用リスク」、「為替変動のリスク」、「期限前償還のリスク」、「カントリー・リスク」、「デリバティブ取引のリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、債券関連では債券先物取引、金利関連では金利先物取引、通貨関連では為替予約取引であります。債券先物取引及び金利先物取引は、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で行っております。為替予約取引は外貨建有価証券の売買の決済等に伴い必要となる外貨の売買の為に、その受渡日までの数日間の為替予約を利用しております。なお、当ファンドは外貨建資産の為替変動リスクの低減を目的としており、投機を目的とした為替予約は行わない方針であります。

債券先物取引に係る主要なリスクは、債券相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。金利先物取引に係る主要なリスクは、金利相場及び為替相場の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。

#### 3 金融商品に係るリスク管理体制

##### (1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

##### (2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

##### (3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

### 金融商品の時価等に関する事項

(平成24年7月25日現在)

- 1 貸借対照表計上額、時価及び差額  
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
- 2 時価の算定方法
  - (1) 有価証券  
「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。
  - (2) デリバティブ取引  
デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。
  - (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務  
これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明  
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。  
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 4 金銭債権の計算日後の償還予定額  
金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成24年7月25日現在)	
同計算期間の期首元本額	1,473,018,864円
同計算期間中の追加設定元本額	1,012,013,856円
同計算期間中の一部解約元本額	1,050,543,046円
同計算期間末日の元本額	1,434,489,674円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)	1,434,489,674円
合計	1,434,489,674円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

(平成24年7月25日現在)	
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
(資産)	
国債証券	17,258,865
地方債証券	327,250
特殊債券	11,895,737
社債券	6,758,319
(負債)	
売付債券	1,281,026
合計	34,959,145

(注) 「当計算期間の損益に含まれた評価差額」の欄には、当親投資信託の期首から計算日までの評価差額を記載しております。



## 3 デリバティブ取引関係

## 取引の時価等に関する事項

## 債券関連、金利関連及び通貨関連

区分	種類	(平成24年7月25日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち 1年超(円)		
市場取引	債券先物取引 買建 アメリカドル	142,945,210		143,617,656	672,446
	売建 アメリカドル	22,973,160		23,891,305	918,145
	金利先物取引 売建 アメリカドル	19,441,232		19,455,883	14,651
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	1,094,529		1,093,820	709
	売建 アメリカドル	13,306,719		13,282,100	24,619
合計		199,760,849		201,340,764	236,440

(注1) 時価の算定方法

債券先物取引及び金利先物取引

- 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段または最終相場で評価しております。
- 外貨建先物取引の時価は、計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

為替予約取引

- 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
  - 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
  - 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	40,000.000	46,320.000	
		RUSSIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	56,350.000	69,028.750	
		TSY 6.5% 11/15/2026	100,000.000	158,594.000	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	20,000.000	31,725.000	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	70,000.000	102,046.700	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	240,000.000	385,874.400	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	160,000.000	238,300.800	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	70,000.000	89,250.000	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	70,000.000	76,644.400	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	135,000.000	142,994.700	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	125,000.000	136,055.000	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	45,000.000	45,759.600	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	5,000.000	5,694.550	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	225,000.000	250,067.250	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	355,000.000	356,441.300	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	180,000.000	179,901.000	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	255,000.000	263,047.800	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	105,000.000	105,066.150	
		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	310,000.000	310,871.100	
				US TREASURY N/B 4.5%	310,000.000
	アメリカドル 小計		2,876,350.000	3,430,007.500 (268,020,786)	
国債証券 合計				268,020,786 (268,020,786)	
地方債証券	アメリカドル	CITY OF SAN ANTONIO TX	5,000.000	6,733.450	
		COMMONWEALTH OF MASSACHUSETTS	5,000.000	6,522.100	
		L A MET TRANSN	5,000.000	6,520.200	
		LOS ANGELES DEPARTMENT OF WATER & POWER	5,000.000	7,582.500	
		MUNICIPAL ELECTRIC AUTHORITY OF GEORGIA	5,000.000	6,131.050	
		PENNSYLVANIA TURNPIKE COMMISSION	5,000.000	6,205.150	
		PERMANENT UNIVERSITY FUND	5,000.000	6,534.400	
		PORT AUTHORITY OF NEW YORK & NEW JERSEY	5,000.000	6,030.950	
		PROVINCE OF ONTARIO CANADA	100,000.000	100,871.000	
		RUTGERS UNV-TXB-H-BAB	10,000.000	13,075.500	
		SACRAMENTO MUNICIPAL UTILITY DISTRICT	5,000.000	6,386.300	
		SAN DIEGO CO TRANS	5,000.000	7,064.750	
		STATE OF CALIFORNIA	5,000.000	6,515.100	
		STATE OF CONNECTICUT	5,000.000	6,531.750	
		UNIV MA BLDG-BABS	5,000.000	6,241.850	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		UNIVERSITY OF MISSOURI	10,000.000	13,549.700	
		アメリカドル 小計	185,000.000	212,495.750 (16,604,418)	
地方債証券 合計				16,604,418 (16,604,418)	
特殊債券	アメリカドル	FANNIE MAE POOL	136,998.310	151,292.710	
		FANNIE MAE POOL	29,103.740	31,421.270	
		FANNIE MAE POOL	39,895.340	42,910.230	
		FANNIE MAE POOL	259,436.890	286,506.530	
		FANNIE MAE POOL	402,181.950	437,811.240	
		FANNIE MAE POOL	432,932.320	474,740.590	
		FANNIE MAE POOL	45,235.550	49,926.920	
		FANNIE MAE POOL	73,517.870	81,142.400	
		FANNIE MAE POOL	58,217.440	61,335.560	
		FANNIE MAE POOL	110,623.870	121,275.840	
		FANNIE MAE POOL	89,377.850	95,083.730	
		FANNIE MAE POOL	131,343.140	142,748.970	
		FANNIE MAE POOL	113,938.550	122,523.810	
		FANNIE MAE POOL	64,364.530	69,214.390	
		FANNIE MAE POOL	72,803.980	78,289.750	
		FANNIE MAE POOL	30,394.200	34,689.200	
		FANNIE MAE POOL	91,875.810	98,770.170	
		FANNIE MAE POOL	99,064.260	105,460.830	
		FANNIE MAE POOL	99,182.480	106,726.290	
		FANNIE MAE POOL	204,449.780	224,136.240	
		FANNIE MAE POOL	333,586.280	365,707.300	
		FANNIE MAE POOL	98,987.030	107,095.050	
		FANNIE MAE POOL	96,727.390	103,447.040	
		FANNIE MAE POOL	216,911.000	233,409.250	
		FANNIE MAE POOL	200,000.000	215,212.000	
		FANNIE MAE REMICS	50,000.000	61,141.500	
		FANNIE MAE REMICS	25,000.000	29,952.000	
		FANNIE MAE REMICS	34,770.670	36,207.740	
		FARMER MAC GUARANTEED NOTES TRUST 2007-1	250,000.000	297,925.000	
		FEDERAL HOME LOAN MORTGAGE CORP	165,000.000	169,052.400	
		FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION	100,000.000	84,808.000	
		FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION	280,000.000	282,466.800	
		FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION	105,000.000	105,073.500	
		FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION	40,000.000	40,157.600	
		FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION	115,000.000	115,221.950	
		FGOLD 30YR (REG A)	100,000.000	106,078.000	
		FNMA 15YR (REG B)	100,000.000	105,500.000	
		FNMA 15YR (REG B)	100,000.000	106,875.000	
		FNMA 15YR (REG B)	100,000.000	106,281.000	
		FNMA 30YR (REG A)	200,000.000	216,094.000	
FNMA 30YR (REG A)	300,000.000	330,564.000			
FREDDIE MAC GOLD POOL	25,161.730	27,515.100			
FREDDIE MAC GOLD POOL	29,055.360	31,416.680			
FREDDIE MAC GOLD POOL	103,926.780	113,194.970			

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		FREDDIE MAC GOLD POOL	34,494.340	37,570.540	
		FREDDIE MAC GOLD POOL	48,973.060	53,340.470	
		FREDDIE MAC GOLD POOL	74,659.690	81,066.980	
		FREDDIE MAC GOLD POOL	147,145.550	160,590.230	
		FREDDIE MAC GOLD POOL	42,384.070	45,895.590	
		FREDDIE MAC GOLD POOL	28,747.150	31,128.850	
		FREDDIE MAC GOLD POOL	87,726.110	95,741.640	
		FREDDIE MAC GOLD POOL	275,417.840	297,129.020	
		FREDDIE MAC GOLD POOL	71,739.990	78,109.780	
		FREDDIE MAC GOLD POOL	51,506.220	56,079.450	
		FREDDIE MAC NON GOLD POOL	16,945.760	17,835.410	
		FREDDIE MAC REMICS	50,000.000	57,963.500	
		GINNIE MAE I POOL	82,742.190	91,578.220	
		GINNIE MAE I POOL	75,635.460	86,422.580	
		GINNIE MAE II POOL	6,119.650	6,876.710	
		GINNIE MAE II POOL	94,462.710	105,455.330	
		GNMA 30YR (REG C)	100,000.000	110,031.000	
		GNMA 30YR (REG C)	200,000.000	219,750.000	
		GNMA 30YR (REG C)	100,000.000	110,625.000	
		GNMA2 30YR (REG C)	200,000.000	221,562.000	
		HYDRO QUEBEC	45,000.000	45,414.000	
		KFW	40,000.000	40,782.800	
		OESTERREICHISCHE KONTROLLBANK AG	40,000.000	40,988.000	
		PETROLEOS MEXICANOS	20,000.000	23,550.000	
		PETROLEOS MEXICANOS	10,000.000	11,625.000	
		SVENSK EXPORTKREDIT AB	24,000.000	27,945.600	
	アメリカドル 小計		8,821,763.890	9,541,977.250 (745,610,102)	
特殊債券 合計				745,610,102 (745,610,102)	
社債券	アメリカドル	AGILENT TECHNOLOGIES INC	50,000.000	60,621.500	
		AMER AIRLN PT TRS 11-2	9,704.780	10,214.280	
		AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC	55,000.000	58,865.950	
		AMERICAN TRANSMISSION SYSTEMS INC	50,000.000	57,415.500	
		AMGEN INC	25,000.000	29,144.750	
		ANADARKO PETROLEUM CORP	58,000.000	66,792.220	
		ANADARKO PETROLEUM CORP	6,000.000	7,141.680	
		ANADARKO PETROLEUM CORP	25,000.000	26,845.000	
		ANHEUSER-BUSCH INBEV WORLDWIDE INC	135,000.000	149,478.750	
		ANHEUSER-BUSCH INBEV WORLDWIDE INC	20,000.000	24,152.400	
		ARRAN RESIDENTIAL MORTGAGES FUNDING PLC	38,744.080	38,792.120	
		BALL CORP	25,000.000	27,531.250	
		BANC OF AMERICA COMMERCIAL MORTGAGE INC	100,777.280	106,837.010	
		BANC OF AMERICA LARGE LOAN INC	100,000.000	102,532.000	
		BANK OF AMERICA CORP	5,000.000	5,350.500	
		BANK OF AMERICA CORP	10,000.000	11,220.600	
		BANK OF AMERICA CORP	90,000.000	97,474.500	
		BANK OF AMERICA CORP	40,000.000	41,110.000	
		BANK OF AMERICA CORP	22,000.000	25,015.320	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		BERKSHIRE HATHAWAY FINANCE CORP	30,000.000	30,641.100	
		BERKSHIRE HATHAWAY INC	20,000.000	20,916.800	
		BHP BILLITON FINANCE USA LTD	25,000.000	26,286.000	
		BP CAPITAL MARKETS PLC	75,000.000	80,071.500	
		BROCADE COMMUNICATIONS SYSTEMS INC	33,000.000	34,526.250	
		BSCMS 2007-PW16 AM	25,000.000	26,556.000	
		CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	40,000.000	48,460.800	
		CAREFUSION CORP	120,000.000	128,565.600	
		CAROLINA POWER & LIGHT CO	25,000.000	30,397.000	
		CELLCO PART/VERI WIRELSS	18,000.000	24,929.820	
		CITIGROUP INC	65,000.000	68,619.200	
		CITIGROUP INC	55,000.000	59,058.450	
		CITIGROUP INC	55,000.000	58,243.350	
		CITIGROUP INC	25,000.000	26,499.250	
		CLEAR CHANNEL WORLDWIDE HOLDINGS INC	35,000.000	38,150.000	
		COMCAST CABLE COMM HLDGS	75,000.000	112,555.500	
		COMCAST CORP	50,000.000	53,184.500	
		COMM 2012-9W57 A	50,000.000	51,830.500	
		COMM 2012-CR1 A3	19,000.000	20,031.130	
		COUNTRYWIDE ALTERNATIVE LOAN TRUST	39,581.470	19,637.150	
		CREDIT SUISSE/NEW YORK NY	100,000.000	103,045.000	
		DBUBS MORTGAGE TRUST	105,000.000	113,151.150	
		DEERE & CO	25,000.000	26,030.000	
		DENBURY RESOURCES INC	10,000.000	10,900.000	
		DOMINION RESOURCES INC/VA	25,000.000	30,507.250	
		DOMINION RESOURCES INC/VA	75,000.000	90,204.750	
		DOW CHEMICAL CO/THE	25,000.000	27,581.250	
		DUKE ENERGY CORP	150,000.000	159,420.000	
		EL PASO PIPELINE PART OP	25,000.000	26,236.250	
		EL PASO PIPELINE PART OP	11,000.000	12,997.930	
		FLORIDA POWER CORP	25,000.000	26,617.000	
		FORD MOTOR CREDIT CO LLC	100,000.000	113,554.000	
		FOREST OIL CORP	45,000.000	46,350.000	
		FRESENIUS US FINANCE II INC	10,000.000	11,512.500	
		GCCFC 2006-GG7 AM	25,000.000	26,422.000	
		GENERAL ELECTRIC CAPITAL CORP	75,000.000	81,591.750	
		GLAXOSMITHKLINE CAPITAL PLC	30,000.000	31,560.900	
		GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	5,000.000	5,554.000	
		GOLDMAN SACHS GROUP INC/THE	200,000.000	212,628.000	
		HCA INC	20,000.000	20,450.000	
		HOME EQUITY ASSET TRUST	9,217.340	9,079.350	
		HSBC HOLDINGS PLC	15,000.000	19,604.250	
		HYUNDAI AUTO RECEIVABLES TRUST	90,000.000	90,290.700	
		INTERNATIONAL LEASE FINANCE CORP	20,000.000	21,275.000	
		INTERNATIONAL PAPER CO	20,000.000	26,224.400	
		JPMORGAN CHASE & CO	60,000.000	60,591.000	
		JPMORGAN CHASE & CO	15,000.000	17,582.250	
		JPMORGAN CHASE & CO	100,000.000	105,975.000	
		KRAFT FOODS GROUP INC	7,000.000	8,463.350	
		KRAFT FOODS INC	25,000.000	30,661.250	
		KRAFT FOODS INC	10,000.000	12,170.900	

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
		KRAFT FOODS INC	8,000.000	9,672.240	
		LB-UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST	19,600.970	19,746.800	
		LB-UBS COMMERCIAL MORTGAGE TRUST	80,000.000	90,104.000	
		MANULIFE FINANCIAL CORP	75,000.000	78,063.750	
		MGM RESORTS INTERNATIONAL	15,000.000	17,100.000	
		MIDAMERICAN ENERGY HOLDINGS CO	30,000.000	39,367.200	
		MORGAN STANLEY CAPITAL I	72,561.960	78,162.290	
		NEWS AMERICA INC	20,000.000	27,142.800	
		NEXEN INC	25,000.000	31,009.000	
		PACIFICORP	25,000.000	30,499.500	
		PETROHAWK ENERGY CORP	15,000.000	17,010.300	
		PLAINS EXPLORATION & PRODUCTION CO	5,000.000	5,425.000	
		PRUDENTIAL FINANCIAL INC	115,000.000	124,906.100	
		PUBLIC SERVICE ELECTRIC & GAS CO	25,000.000	25,118.000	
		QWEST COMMUNICATIONS INTERNATIONAL INC	47,000.000	49,937.500	
		QWEST CORP	4,000.000	4,469.280	
		ROYAL BANK OF CANADA	30,000.000	30,491.100	
		SANTANDER DRIVE AUTO RECEIVABLES TRUST	70,000.000	70,184.100	
		SCART 2011-S1A C	37,792.100	37,547.960	
		SEMPRA ENERGY	40,000.000	49,166.800	
		SHELL INTERNATIONAL FINANCE BV	40,000.000	42,939.200	
		SLM STUDENT LOAN TRUST	9,271.720	9,271.620	
		SLM STUDENT LOAN TRUST	67,636.930	65,574.680	
		SPRINT CAPITAL CORP	25,000.000	20,750.000	
		SVENSK EXPORTKREDIT AB	50,000.000	50,800.000	
		SVENSK EXPORTKREDIT AB	17,000.000	17,639.200	
		TENNESSEE GAS PIPELINE CO	75,000.000	88,929.750	
		TEVA PHARMACEUTICAL FINANCE CO BV	20,000.000	21,992.400	
		TIME WARNER CABLE INC	50,000.000	52,458.000	
		TIME WARNER CABLE INC	20,000.000	23,512.600	
		TIME WARNER CABLE INC	25,000.000	30,100.000	
		TRANSOCEAN INC	30,000.000	35,661.300	
		UNITED TECHNOLOGIES CORP	10,000.000	10,835.000	
		UNITED TECHNOLOGIES CORP	25,000.000	29,139.500	
		UNITEDHEALTH GROUP INC	10,000.000	10,726.500	
		VERIZON COMMUNICATIONS INC	10,000.000	13,896.900	
		VODAFONE GROUP PLC	40,000.000	40,582.400	
		WATSON PHARMACEUTICALS INC	95,000.000	101,352.650	
		WELLS FARGO & CO	45,000.000	47,622.600	
		WELLS FARGO & CO	100,000.000	100,748.000	
		WILLIAMS COS INC/THE	25,000.000	31,560.750	
		WINDSTREAM CORP	40,000.000	42,200.000	
		XSTRATA CANADA FINANCIAL CORP	50,000.000	51,206.000	
	アメリカドル	小計	4,839,888.630	5,258,549.180 (410,903,033)	
社債券	合計			410,903,033 (410,903,033)	
合計				1,441,138,339 (1,441,138,339)	



種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
売付債券	アメリカドル	FGOLD 30YR (REG A)	200,000.000	216,532.000	
		FNMA 30YR (REG A)	600,000.000	653,154.000	
		FNMA 30YR (REG A)	300,000.000	328,500.000	
		FNMA 30YR (REG A)	700,000.000	751,191.000	
		FNMA 30YR (REG A)	500,000.000	531,485.000	
		FNMA 30YR (REG A)	300,000.000	330,564.000	
		FNMA 30YR (REG A)	200,000.000	216,250.000	
		FNMA 30YR (REG A)	300,000.000	312,843.000	
アメリカドル 小計			3,100,000.000	3,340,519.000 ( 261,028,155)	
売付債券 合計				261,028,155 ( 261,028,155)	

(注) 1 各種通貨毎の小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。

2 合計欄における( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券	20銘柄	22.7%
	地方債証券	16銘柄	1.4%
	特殊債証券	73銘柄	41.1%
	社債証券	113銘柄	34.8%
			100.0%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当該事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

[前へ](#)



【S M B Cファンドラップ・欧州債】  
（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 平成23年9月26日現在	第6期 平成24年9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	50,616,346	22,272,249
投資信託受益証券	1,653,135,090	1,288,380,020
親投資信託受益証券	8,435,127	5,693,741
未収入金	10,804,529	3,148,605
流動資産合計	1,722,991,092	1,319,494,615
資産合計	1,722,991,092	1,319,494,615
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	10,224,172	2,993,605
未払受託者報酬	307,817	229,492
未払委託者報酬	2,873,259	2,142,374
その他未払費用	156,805	96,431
流動負債合計	13,562,053	5,461,902
負債合計	13,562,053	5,461,902
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,207,677,586	1,578,742,460
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	498,248,547	264,709,747
（分配準備積立金）	185,994	114,582
元本等合計	1,709,429,039	1,314,032,713
純資産合計	1,709,429,039	1,314,032,713
負債純資産合計	1,722,991,092	1,319,494,615

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期	第6期
	自 平成22年9月28日 至 平成23年9月26日	自 平成23年9月27日 至 平成24年9月25日
<b>営業収益</b>		
受取利息	32,055	19,426
有価証券売買等損益	138,755,711	112,077,463
営業収益合計	138,723,656	112,096,889
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	784,822	482,966
委託者報酬	7,325,692	4,508,519
その他費用	156,805	96,431
営業費用合計	8,267,319	5,087,916
営業利益又は営業損失（ ）	146,990,975	107,008,973
経常利益又は経常損失（ ）	146,990,975	107,008,973
当期純利益又は当期純損失（ ）	146,990,975	107,008,973
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	21,394,909	35,529,072
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	783,264,476	498,248,547
剰余金増加額又は欠損金減少額	536,464,977	282,777,889
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	536,464,977	282,777,889
剰余金減少額又は欠損金増加額	125,852,982	120,718,990
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	125,852,982	120,718,990
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	498,248,547	264,709,747

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期	
	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成23年9月27日から平成24年9月25日までとなっております。	

(追加情報)

第6期	
自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第5期	第6期
	平成23年9月26日現在	平成24年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	4,770,901,050円	2,207,677,586円
期中追加設定元本額	674,454,922円	655,935,046円
期中一部解約元本額	3,237,678,386円	1,284,870,172円
2. 受益権の総数	2,207,677,586口	1,578,742,460口
3. 元本の欠損	498,248,547円	264,709,747円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期	第6期
自平成22年9月28日 至平成23年9月26日	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）  
金融商品の状況に関する事項

項目	第6期 自平成23年9月27日 至平成24年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期 平成24年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

## 第5期（平成23年9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	8,513
投資信託受益証券	122,647,271
合計	122,638,758

## 第6期（平成24年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,698
投資信託受益証券	72,592,837
合計	72,597,535

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 第5期（平成23年9月26日現在）

該当事項はありません。

## 第6期（平成24年9月25日現在）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

## 第6期（自平成23年9月27日 至 平成24年9月25日）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

第5期 平成23年9月26日現在	第6期 平成24年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.7743円 「1口 = 1円（10,000口 = 7,743円）」	1口当たり純資産額 0.8323円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,323円）」

## （4）【附属明細表】

## 有価証券明細表

## &lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	ドイチェ / FOFs用欧州債F（ 適格機関投資家限定）	1,535,430,843	1,288,380,020	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメン ・マザーファンド	5,604,076	5,693,741	
合計 2銘柄			1,541,034,919	1,294,073,761	

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ドイツ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表

ドイツ / FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）

(1)貸借対照表

区分	第5期計算期間 (平成23年7月25日現在)	第6期計算期間 (平成24年7月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	-	3
親投資信託受益証券	1,824,061,742	1,327,727,401
流動資産合計	1,824,061,742	1,327,727,404
資産合計	1,824,061,742	1,327,727,404
負債の部		
流動負債		
未払解約金	537,669	6,269,288
未払受託者報酬	564,013	395,539
未払委託者報酬	5,188,795	3,638,905
その他未払費用	840,000	753,350
流動負債合計	7,130,477	11,057,082
負債合計	7,130,477	11,057,082
純資産の部		
元本等		
元本	2,219,070,434	1,715,676,918
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	402,139,169	399,006,596
(分配準備積立金)	165,302,224	124,512,060
元本等合計	1,816,931,265	1,316,670,322
純資産合計	1,816,931,265	1,316,670,322
負債純資産合計	1,824,061,742	1,327,727,404

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	第5期計算期間 (自 平成22年7月27日 至 平成23年7月25日)	第6期計算期間 (自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	487	276
有価証券売買等損益	19,425,857	84,555,984
営業収益合計	19,426,344	84,555,708
営業費用		
受託者報酬	1,493,337	832,972
委託者報酬	13,738,466	7,663,236
その他費用	1,767,675	1,586,487
営業費用合計	16,999,478	10,082,695
営業利益又は営業損失( )	2,426,866	94,638,403
経常利益又は経常損失( )	2,426,866	94,638,403
当期純利益又は当期純損失( )	2,426,866	94,638,403
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分 配額( )	21,483,496	5,402,862
期首剰余金又は期首欠損金( )	947,284,686	402,139,169
剰余金増加額又は欠損金減少額	697,386,864	259,227,122
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠 損金減少額	697,386,864	259,227,122
剰余金減少額又は欠損金増加額	133,184,717	166,859,008
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額	133,184,717	166,859,008
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	402,139,169	399,006,596

## (3)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

## (追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第5期計算期間 (平成23年7月25日現在)	第6期計算期間 (平成24年7月25日現在)
1. 受益権の総数	2,219,070,434口	1,715,676,918口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	402,139,169円	399,006,596円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8188円 (8,188円)	0.7674円 (7,674円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第5期計算期間 (自平成22年7月27日 至平成23年7月25日)	第6期計算期間 (自平成23年7月26日 至平成24年7月25日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率0.2%以内の額	同左
2. 分配金の計算方法	計算期間末における費用控除後の配当等収益(58,295,597円)、収益調整金(135,303,936円)、分配準備積立金(107,006,627円)より、分配対象収益は、300,606,160円(1万口当たり1,354円)であります。今期は分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(44,470,821円)、収益調整金(154,378,490円)、分配準備積立金(80,041,239円)より、分配対象収益は、278,890,550円(1万口当たり1,625円)であります。今期は分配を行っておりません。



(金融商品に関する注記)  
金融商品の状況に関する事項

項目	第5期計算期間 (自平成22年7月27日 至平成23年7月25日)	第6期計算期間 (自平成23年7月26日 至平成24年7月25日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンド及び主要投資対象である親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期計算期間 (平成23年7月25日現在)	第6期計算期間 (平成24年7月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左  (2)売買目的有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	第5期計算期間 (平成23年7月25日現在)	第6期計算期間 (平成24年7月25日現在)
親投資信託受益証券	6,263,770	82,503,743
合計	6,263,770	82,503,743

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第5期計算期間 (平成23年7月25日現在)	第6期計算期間 (平成24年7月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	5,473,199,654	2,219,070,434
期中追加設定元本額	762,406,566	916,422,446
期中一部解約元本額	4,016,535,786	1,419,815,962

(4) 附属明細表  
有価証券明細表  
(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド	1,006,158,989	1,327,727,401	
合計		1,006,158,989	1,327,727,401	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは「ドイチェ・ヨーロッパインカム オープン マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「ドイチェ・ヨーロッパインカム オープン マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

区分	(平成23年7月25日現在)	(平成24年7月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	291,900,639	179,324,865
コール・ローン	586,199	6,535,598
国債証券	3,184,703,825	2,242,252,037
地方債証券	52,876,903	35,844,184
特殊債券	338,803,545	419,102,695
社債券	3,190,360,250	1,744,810,882
派生商品評価勘定	2,412,046	40,451,793
未収入金	11,477,335	-
未収利息	112,043,686	61,433,311
前払費用	-	1,873,173
差入委託証拠金	65,010,271	44,214,388
流動資産合計	7,250,174,699	4,775,842,926
資産合計	7,250,174,699	4,775,842,926
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	8,676,948	65,215,722
未払金	13,938,870	24,953,164
流動負債合計	22,615,818	90,168,886
負債合計	22,615,818	90,168,886
純資産の部		
元本等		
元本	5,170,786,770	3,550,828,303
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	2,056,772,111	1,134,845,737
元本等合計	7,227,558,881	4,685,674,040
純資産合計	7,227,558,881	4,685,674,040
負債純資産合計	7,250,174,699	4,775,842,926

## (2)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券につきましては個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。</p> <p>計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引については、個別法に基づき、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場を用いております。</p> <p>(2)為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

## (追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	（平成23年7月25日現在）	（平成24年7月25日現在）
1. 受益権の総数	5,170,786,770口	3,550,828,303口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3978円 (13,978円)	1.3196円 (13,196円)

(金融商品に関する注記)  
金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成22年7月27日 至 平成23年7月25日)	(自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日)
1. 金融商品に対する取組方針	当親投資信託は証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。</p> <p>当親投資信託が行うデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスク、有価証券の価格変動リスク及び金利変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、委託先リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用委託先管理業務を行っております。</p>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成23年7月25日現在）	（平成24年7月25日現在）
1.貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (3)デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

## 計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	（平成23年7月25日現在）	（平成24年7月25日現在）
国債証券	155,797,244	159,050,324
地方債証券	2,644,691	9,235,520
特殊債券	5,238,434	1,598,836
社債券	141,604,125	34,746,045
合計	305,284,494	186,159,685

(注)「計算期間」とは当親投資信託の計算期間の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)  
取引の時価等に関する事項  
(通貨関連)

区分	種類	(平成23年7月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	320,638,950	-	321,323,017	684,067
	ノルウェーク				
	ローネ	98,648,544	-	98,982,500	333,956
	チェココルナ	27,937,467	-	28,164,800	227,333
	ハンガリーフォ				
	リント	21,754,558	-	21,736,000	18,558
	ポーランドズロ				
	チ	33,458,816	-	33,569,900	111,084
	売建				
	ユーロ	204,260,920	-	204,646,434	385,514
	イギリスポンド	171,299,200	-	171,796,850	497,650
	スウェーデンク				
	ローナ	38,130,000	-	38,223,000	93,000
	ノルウェーク				
	ローネ	72,386,250	-	71,888,750	497,500
デンマークク					
ローネ	15,823,500	-	15,855,000	31,500	
	合計	1,004,338,205	-	1,006,186,251	827,718

区分	種類	(平成24年7月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	696,322,270	-	656,446,507	39,875,763
	スイスフラン	134,065,110	-	125,536,000	8,529,110
	スウェーデンク				
	ローナ	13,124,334	-	12,857,000	267,334
	ノルウェーク				
	ローネ	72,103,160	-	68,638,750	3,464,410
	デンマークク				
	ローネ	56,889,024	-	53,214,000	3,675,024
	チェココルナ	23,682,672	-	22,398,300	1,284,372
	ポーランドズロ				
	チ	35,693,738	-	34,022,750	1,670,988
	売建				
	ユーロ	345,558,038	-	324,242,229	21,315,809
	イギリスポンド	540,089,470	-	523,057,050	17,032,420
	スウェーデンク				
ローナ	84,288,800	-	82,620,200	1,668,600	
ノルウェーク					
ローネ	48,944,000	-	48,526,000	418,000	
	合計	2,050,760,616	-	1,951,558,786	18,332,172

## (注1)時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後2つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値で評価しております。



（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

## (債券関連)

区分	種類	(平成23年7月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引				
	買建	248,174,913	-	244,814,929	3,359,984
	売建	153,191,472	-	156,924,108	3,732,636
	合計	401,366,385	-	401,739,037	7,092,620

区分	種類	(平成24年7月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引				
	売建	375,164,204	-	381,595,961	6,431,757
	合計	375,164,204	-	381,595,961	6,431,757

## (注1)時価の算定方法

- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 先物取引の評価においては、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項目	(平成23年7月25日現在)	(平成24年7月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
1.元本の推移		
期首元本額	8,566,959,171	5,170,786,770
期中追加設定元本額	343,420,264	477,777,068
期中一部解約元本額	3,739,592,665	2,097,735,535
期末元本額	5,170,786,770	3,550,828,303
2.元本の内訳		
ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン	3,865,834,887	2,544,669,314
ドイチェ / FOFs用欧州債F (適格機関投資家限定)	1,304,951,883	1,006,158,989

## (3) 附属明細表

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

該当事項はありません。

## (イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	数量	評価額	備考		
国債証券	ユーロ	BGARIA 4.25% 07/09/17	250,000.00	254,275.00			
		BTPS 3.75% 08/01/15	1,250,000.00	1,187,875.00			
		BTPS 3.75% 12/15/13	1,000,000.00	993,900.00			
		BTPS 4.5% 03/01/19	600,000.00	545,520.00			
		BTPS 4.75% 09/15/16	750,000.00	718,125.00			
		BTPS 5% 03/01/22	2,000,000.00	1,825,500.00			
		BTPS 6% 11/15/14	700,000.00	709,800.00			
		CROATI 5.875% 07/09/18	250,000.00	251,187.50			
		CZECH 3.875% 05/24/22	1,027,000.00	1,127,389.25			
		DBR 3.25% 07/04/42	1,000,000.00	1,254,900.00			
		DBR 4% 01/04/37	1,600,000.00	2,192,960.00			
		FRTR 4% 10/25/38	1,000,000.00	1,149,600.00			
		IRISH 4.4% 06/18/19	650,000.00	589,062.50			
		IRISH 5% 10/18/20	600,000.00	556,020.00			
		POLAND 4.2% 04/15/20	250,000.00	272,700.00			
		RAGB 3.9% 07/15/20	500,000.00	580,100.00			
		SLOREP 2.75% 03/17/15	500,000.00	475,650.00			
		SOAF 4.5% 04/05/16	1,000,000.00	1,092,600.00			
		SPGB 2.5% 10/31/13	750,000.00	718,762.50			
		計				16,495,926.75	
		イギリスポンド		UKT 4.25% 03/07/36	1,100,000.00	1,393,700.00	
				UKT 4.25% 12/07/27	1,900,000.00	2,428,010.00	
				UKT 4.5% 03/07/19	425,000.00	525,172.50	
		UKT 5% 03/07/25	700,000.00	947,730.00			
計				5,294,612.50			
ポーランドズロチ		POLGB 5.5% 10/25/19	2,000,000.00	(641,071,681)			
計				2,085,200.00			
小計				(46,604,220)			
小計				2,242,252,037			
				(2,242,252,037)			
地方債証券	ユーロ	GENCAT 3.875% 04/07/15	500,000.00	380,350.00			
	計			380,350.00			
	小計			(35,844,184)			
特殊債券	ユーロ	ABNAV 3.75% 07/15/14	500,000.00	530,775.00			
		ABNAV 4.125% 03/28/22	450,000.00	474,840.00			
		ICO 3.5% 01/20/14	1,000,000.00	953,150.00			
		RBS 4.875% 01/20/17	350,000.00	376,393.50			
	計			2,335,158.50			
	イギリスポンド	EIB 4.375% 07/08/15	1,500,000.00	(220,065,337)			
	計			1,643,850.00			
小計			1,643,850.00	(199,037,358)			
小計				419,102,695			
				(419,102,695)			
社債券	ユーロ	ABNVX 2.625% 03/26/19	300,000.00	314,325.00			
		AKZANA 2.625% 07/27/22	100,000.00	99,460.00			
		AXASA FRN 04/16/40	500,000.00	416,075.00			
種類	通貨	銘柄	数量	評価額	備考		
社債券	ユーロ	BAC 7% 06/15/16	400,000.00	460,692.00			
		BBVASM 3.625% 01/18/17	1,000,000.00	927,050.00			
		BHP 2.125% 11/29/18	400,000.00	413,836.00			
		BNP 3% 02/24/17	430,000.00	447,114.00			

		CABKSM 3.25% 10/05/15	1,000,000.00	926,800.00	
		DAIGR 2% 05/05/17	530,000.00	545,767.50	
		GASSM 5% 02/13/18	200,000.00	182,568.00	
		GE 4.75% 07/30/14	630,000.00	673,703.10	
		INTNED 2.125% 07/10/15	700,000.00	705,810.00	
		KABEGR 6.5% 06/29/18	250,000.00	267,525.00	
		NRKLN 3.625% 03/28/13	1,000,000.00	1,019,510.00	
		NRKLN 4.125% 03/27/17	1,100,000.00	1,202,025.00	
		SANTAN 3.5% 02/06/14	1,100,000.00	1,079,760.00	
		SHAEFF 7.75% 02/15/17	250,000.00	260,737.50	
		SOCGEN 3.75% 03/01/17	500,000.00	524,875.00	
		UBS 6% 04/18/18	1,110,000.00	1,337,883.00	
		UCG1M 4.875% 03/07/17	280,000.00	265,594.00	
		VIVFP 4.125% 07/18/17	200,000.00	209,930.00	
	計			12,281,040.10	
	イギリスポンド			(1,157,365,219)	
		BAA 3% 06/08/15	390,000.00	400,303.80	
		INTNED FRN 05/29/23	560,000.00	571,256.00	
		MRWLN 3.5% 07/27/26	130,000.00	130,448.50	
		NAB 5.125% 12/09/21	710,000.00	811,175.00	
		RWE 4.75% 01/31/34	400,000.00	442,080.00	
		SEB 6.625% 07/09/14	900,000.00	989,181.00	
		TELEFO 5.597% 03/12/20	300,000.00	266,190.00	
	計			3,610,634.30	
	スウェーデンクローナ			(437,175,601)	
		SHBASS 6% 09/21/16	8,000,000.00	9,194,320.00	
		SPNTAB 3.75% 03/15/17	4,000,000.00	4,234,640.00	
	計			13,428,960.00	
	小計			(150,270,062)	
				1,744,810,882	
				(1,744,810,882)	
	合計			4,442,009,798	
				(4,442,009,798)	

(注)1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数		組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
ユーロ	国債証券	19 銘柄	33.2%	66.8%
	地方債証券	1 銘柄	0.8%	
	特殊債券	4 銘柄	4.7%	
	社債券	21 銘柄	24.7%	
イギリスポンド	国債証券	4 銘柄	13.7%	28.8%
	特殊債券	1 銘柄	4.2%	
	社債券	7 銘柄	9.3%	
スウェーデンクローナ	社債券	2 銘柄	3.2%	3.4%
ポーランドズロチ	国債証券	1 銘柄	1.0%	1.0%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(2)注記表(デリバティブ取引に関する注記) 取引の時価等に関する事項で記載しております。

【S M B Cファンドラップ・新興国債】  
（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 平成23年9月26日現在	第6期 平成24年9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	7,544,901	7,039,993
投資信託受益証券	312,913,966	364,536,279
親投資信託受益証券	1,544,197	1,460,674
未収入金	1,792,977	575,767
流動資産合計	323,796,041	373,612,713
資産合計	323,796,041	373,612,713
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	1,698,349	547,137
未払受託者報酬	57,976	62,271
未払委託者報酬	541,459	581,560
その他未払費用	37,835	22,186
流動負債合計	2,335,619	1,213,154
負債合計	2,335,619	1,213,154
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	366,491,885	357,513,110
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	45,031,463	14,886,449
（分配準備積立金）	22,179,036	46,918,477
元本等合計	321,460,422	372,399,559
純資産合計	321,460,422	372,399,559
負債純資産合計	323,796,041	373,612,713

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期	第6期
	自 平成22年9月28日 至 平成23年9月26日	自 平成23年9月27日 至 平成24年9月25日
<b>営業収益</b>		
受取利息	7,676	5,060
有価証券売買等損益	23,585,292	59,505,008
営業収益合計	23,577,616	59,510,068
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	189,993	111,791
委託者報酬	1,774,013	1,044,080
その他費用	37,835	22,186
営業費用合計	2,001,841	1,178,057
営業利益又は営業損失（ ）	25,579,457	58,332,011
経常利益又は経常損失（ ）	25,579,457	58,332,011
当期純利益又は当期純損失（ ）	25,579,457	58,332,011
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	9,145,930	14,643,614
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	102,669,255	45,031,463
剰余金増加額又は欠損金減少額	83,756,366	21,727,416
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	83,756,366	21,727,416
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,685,047	5,497,901
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,685,047	5,497,901
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	45,031,463	14,886,449

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期	
	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成23年9月27日から平成24年9月25日までとなっております。	

(追加情報)

第6期	
自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第5期	第6期
	平成23年9月26日現在	平成24年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,383,501,311円	366,491,885円
期中追加設定元本額	103,872,701円	201,989,501円
期中一部解約元本額	1,120,882,127円	210,968,276円
2. 受益権の総数	366,491,885口	357,513,110口
3. 元本の欠損	45,031,463円	-

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期	第6期
自平成22年9月28日 至平成23年9月26日	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第6期 自 平成23年9月27日 至 平成24年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期 平成24年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

## 第5期（平成23年9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,544
投資信託受益証券	16,238,172
合計	16,236,628

## 第6期（平成24年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,015
投資信託受益証券	43,615,435
合計	43,616,450

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 第5期（平成23年9月26日現在）

該当事項はありません。

## 第6期（平成24年9月25日現在）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

## 第6期（自 平成23年9月27日 至 平成24年9月25日）

該当事項はありません。



## (1口当たり情報)

第5期 平成23年9月26日現在	第6期 平成24年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.8771円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,771円)」	1口当たり純資産額 1.0416円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,416円)」

## (4)【附属明細表】

## 有価証券明細表

## &lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	ゴールドマン・サックス/ FOFs用新興国債F(適格機関 投資家限定)	344,031,974	364,536,279	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント ・マザーファンド	1,437,672	1,460,674	
合計 2銘柄			345,469,646	365,996,953	

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

ゴールドマン・サックス / FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第5期 (2011年7月25日現在)	第6期 (2012年7月25日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		338,423,521	391,415,419
未収入金		222,756	1,576,430
流動資産合計		338,646,277	392,991,849
資産合計		338,646,277	392,991,849
負債の部			
流動負債			
未払解約金		222,756	1,576,430
未払受託者報酬		139,505	113,512
未払委託者報酬		1,395,050	1,135,054
その他未払費用		98,998	80,531
流動負債合計		1,856,309	2,905,527

区分	注記 番号	第 5 期 (2011年7月25日現在)	第 6 期 (2012年7月25日現在)
		金額(円)	金額(円)
負債合計		1,856,309	2,905,527
純資産の部			
元本等			
元本		370,884,370	382,969,296
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金( )		34,094,402	7,117,026
(分配準備積立金)		39,244,339	40,144,715
元本等合計		336,789,968	390,086,322
純資産合計		336,789,968	390,086,322
負債純資産合計		338,646,277	392,991,849

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第5期 自 2010年7月27日 至 2011年7月25日	第6期 自 2011年7月26日 至 2012年7月25日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
有価証券売買等損益		2,565,547	38,089,465
営業収益合計		2,565,547	38,089,465
営業費用			
受託者報酬		484,357	213,963
委託者報酬		4,843,526	2,139,515
その他費用		343,785	151,783
営業費用合計		5,671,668	2,505,261
営業利益又は営業損失（ ）		8,237,215	35,584,204
経常利益又は経常損失（ ）		8,237,215	35,584,204
当期純利益又は当期純損失（ ）		8,237,215	35,584,204
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		547,470	7,555,524
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		113,330,459	34,094,402
剰余金増加額又は欠損金減少額		99,043,624	18,513,376
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		99,043,624	18,513,376
剰余金減少額又は欠損金増加額		12,117,822	5,330,628
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		12,117,822	5,330,628

区分	注記 番号	第5期 自 2010年7月27日 至 2011年7月25日	第6期 自 2011年7月26日 至 2012年7月25日
		金額（円）	金額（円）
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		34,094,402	7,117,026

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第5期 自 2010年7月27日 至 2011年7月25日	第6期 自 2011年7月26日 至 2012年7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 2010年7月25日が休業日のため、当計算期間期首は2010年7月27日としております。	

(貸借対照表に関する注記)

区分	第5期 (2011年7月25日現在)	第6期 (2012年7月25日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	1,613,525,427円	370,884,370円
期中追加設定元本額	162,120,111円	236,789,368円
期中一部解約元本額	1,404,761,168円	224,704,442円
2. 受益権の総数	370,884,370口	382,969,296口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は34,094,402円であります。	

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第5期		第6期	
	自 2010年7月27日	至 2011年7月25日	自 2011年7月26日	至 2012年7月25日
分配金の計算過程				
費用控除後の配当等収益額	14,611,923円		19,294,261円	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円		- 円	
収益調整金額	29,235,776円		50,423,132円	
分配準備積立金額	24,632,416円		20,850,454円	
本ファンドの分配対象収益額	68,480,115円		90,567,847円	
本ファンドの期末残存口数	370,884,370口		382,969,296口	
1口当たり収益分配対象額	0.184640円		0.236488円	
1口当たり分配金額	- 円		- 円	
収益分配金金額	- 円		- 円	

（注）上記の費用控除後の配当等収益額は本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区分	第5期 自 2010年7月27日 至 2011年7月25日	第6期 自 2011年7月26日 至 2012年7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	本ファンドが保有する主な金融資産は親投資信託受益証券であり、売買目的で保有しております。 投資対象とする金融商品の主なりスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。	同左



<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>コンプライアンス部では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。</p> <p>マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。</p> <p>リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。</p>	<p>コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。</p> <p>マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。</p> <p>リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。</p>
--------------------------	--	--

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期 自 2010年7月27日 至 2011年7月25日	第6期 自 2011年7月26日 至 2012年7月25日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 2. 時価の算定方法	<p>金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。</p> <p>(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 有価証券以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

（有価証券に関する注記）  
 売買目的有価証券

種類	第5期(2011年7月25日現在)	第6期(2012年7月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	4,816,740	30,338,177
合計	4,816,740	30,338,177

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	第5期 (2011年7月25日現在)	第6期 (2012年7月25日現在)
1口当たり純資産額	0.9081円	1.0186円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	G S 新成長国債券マザーファンド	278,587,487	391,415,419	
合計			278,587,487	391,415,419	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 参考情報

本ファンドは、「GS新成長国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	(2011年7月25日現在)	(2012年7月25日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		993,512,242	1,724,446,379
コール・ローン		10,009,876	10,302,879
国債証券		14,880,780,490	10,158,159,844
特殊債券		3,504,440,334	1,709,053,885
社債券		1,373,937,435	1,617,580,990
派生商品評価勘定		149,126,322	46,792,816
未収入金		199,653,122	206,650,339
未収利息		309,055,409	172,293,756
前払費用		33,956,846	3,339,593
差入委託証拠金		13,065,578	26,188,956
流動資産合計		21,467,537,654	15,674,809,437
資産合計		21,467,537,654	15,674,809,437
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		150,571,867	71,820,070
未払金		331,255,898	405,935,522

区分	注記 番号	(2011年7月25日現在)	(2012年7月25日現在)
		金額(円)	金額(円)
未払解約金		109,588,488	49,698,328
流動負債合計		591,416,253	527,453,920
負債合計		591,416,253	527,453,920
純資産の部			
元本等			
元本		16,786,837,192	10,781,237,761
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		4,089,284,209	4,366,117,756
元本等合計		20,876,121,401	15,147,355,517
純資産合計		20,876,121,401	15,147,355,517
負債純資産合計		21,467,537,654	15,674,809,437

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2010年7月27日 至 2011年7月25日	自 2011年7月26日 至 2012年7月25日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び社団法人投資 信託協会規則に従い、時価評価しており ます。	国債証券、特殊債券、社債券 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが 国における対顧客先物売買相場の仲値 によって計算しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び社団法人投 資信託協会規則に従い、時価評価して おります。	(1) 為替予約取引 同左  (2) 先物取引 同左

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>同左</p>
----------------------------	--	------------------------------



## （貸借対照表に関する注記）

区分	（2011年7月25日現在）	（2012年7月25日現在）
1．元本の推移		
期首元本額	26,284,982,875円	16,786,837,192円
期中追加設定元本額	574,540,848円	210,110,763円
期中一部解約元本額	10,072,686,531円	6,215,710,194円
期末元本額	16,786,837,192円	10,781,237,761円
元本の内訳		
G S新成長国債券ファンド	16,514,705,058円	10,502,650,274円
ゴールドマン・サックス / FOFs用新興国債F （適格機関投資家限定）	272,132,134円	278,587,487円
2．受益権の総数	16,786,837,192口	10,781,237,761口

（金融商品に関する注記）  
金融商品の状況に関する事項

区分	自 2010年 7月27日 至 2011年 7月25日	自 2011年 7月26日 至 2012年 7月25日
1．金融商品に対する取組方針	<p>本ファンドは証券投資信託として、有価証券等への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p>	<p>同左</p>
2．金融商品の内容及びそのリスク	<p>本ファンドが保有する主な金融資産は国債証券、特殊債券、社債券であり、売買目的で保有しております。</p> <p>デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引、債券関連では先物取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。</p>	<p>本ファンドが保有する主な金融資産は国債証券、特殊債券、社債券であり、売買目的で保有しております。</p> <p>デリバティブ取引には、通貨関連では為替予約取引、債券関連では先物取引、金利関連では先物取引が含まれております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>投資対象とする金融商品の主なリスクは価格が変動する事によって発生する市場リスク、金融商品の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合に発生する信用リスク、及び金融商品の取引量が著しく乏しい場合に発生する流動性リスクがあります。</p>

## 3. 金融商品に係るリスク管理体制

コンプライアンス部では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。

マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。

リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。

コンプライアンス部門ならびにオペレーション部門では、運用チームから独立した立場で、法令や信託約款等実際の売買取引が則っているか、また日々のポジションのモニタリングを行っております。

マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームとは独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、リスク検討委員会に報告します。

リスク検討委員会は、法務部・コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	自 2010年 7月27日 至 2011年 7月25日	自 2011年 7月26日 至 2012年 7月25日
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額</p> <p>2. 時価の算定方法</p>	<p>金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。</p> <p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価格がない場合には、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左
----------------------------	---	----

（有価証券に関する注記）  
 売買目的有価証券

種類	（2011年7月25日現在）	（2012年7月25日現在）
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
国債証券	162,841,860	470,869,949
特殊債券	27,933,035	44,698,320
社債券	19,496,413	38,736,521
合計	171,278,482	554,304,790

（注）当親投資信託の計算期間は、原則として5月18日から11月17日、及び11月18日から翌年5月17日までとなっており、計算期末が休日の場合はその翌営業日となります。上記の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間に対応するものとなっております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）債券関連

区分	種類	（2011年7月25日現在）				（2012年7月25日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超（円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超（円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引	債券先物取引								
	買建	3,048,973,112	-	3,055,830,250	6,857,138	2,523,862,647	-	2,546,979,444	23,116,797
	売建	382,781,265	-	384,880,458	2,099,193	478,944,574	-	507,763,490	28,818,916
	合計	3,431,754,377	-	3,440,710,708	4,757,945	3,002,807,221	-	3,054,742,934	5,702,119

## (2) 通貨関連

区分	種類	(2011年7月25日現在)				(2012年7月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超(円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超(円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	3,641,157,868	-	3,533,482,326	107,675,542	1,066,289,831	-	1,048,462,649	17,827,182
	メキシコ	1,678,732,166	-	1,644,682,594	34,049,572	321,867,443	-	312,508,525	9,358,918
	ペソ								
	ユーロ	119,839,531	-	117,114,275	2,725,256	-	-	-	-
	ハンガリー								
	フォリント	79,266,683	-	78,644,675	622,008	-	-	-	-
	売建								
	米ドル	1,943,961,704	-	1,905,783,319	38,178,385	351,009,854	-	344,055,648	6,954,206
	メキシコ	1,709,222,113	-	1,680,035,465	29,186,648	541,431,541	-	538,591,865	2,839,676
	ペソ								
ユーロ	1,065,823,130	-	1,034,006,146	31,816,984	524,858,290	-	520,110,939	4,747,351	
ハンガリー									
フォリント	81,114,803	-	78,272,607	2,842,196	-	-	-	-	

区分	種類	（2011年7月25日現在）				（2012年7月25日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超（円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超（円）	時価 （円）	評価損益 （円）
	南アフリカランド	784,997,822	-	748,153,147	36,844,675	-	-	-	-
	合計	11,104,115,820	-	10,820,174,554	6,203,490	2,805,456,959	-	2,763,729,626	12,644,867

## (3) 金利関連

区分	種類	（2011年7月25日現在）				（2012年7月25日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引	金利先物取引 買建	-	-	-	-	1,759,167,553	1,759,167,553	1,768,302,337	9,134,784
	売建	-	-	-	-	1,747,572,279	1,747,572,279	1,763,387,331	15,815,052
	合計	-	-	-	-	3,506,739,832	3,506,739,832	3,531,689,668	6,680,268



## （注）時価の算定方法

## ・先物取引

- 1．先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2．主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引について、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

## ・為替予約取引

- 1．対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

- 2．対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

区分	自 2010年 7月27日 至 2011年 7月25日			自 2011年 7月26日 至 2012年 7月25日		
	取引 の 内容	取引の種類 別の 取引金額	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当該計算期間の末日における残高	取引 の 内容	取引の種類 別の 取引金額	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当該計算期間の末日における残高
関連当事者の名称  (本ファンドとの関係)						

ゴールドマン・サックス証券株式会社 （投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託会社の利害関係人等）	有価証券等売買手数料	為替 - 円	-	有価証券等売買手数料	為替 - 円	-
---	------------	-----------	---	------------	-----------	---

## （注）取引条件及び取引条件の決定方針

社内規定に基づき取引業者の選定を行っております。各資産の売買においては、社内基準に基づき最良執行を行っており、個々の取引条件はその結果として決定されております。

立会外取引、市場外取引、相対取引等の場合は、原則として複数の取引業者より価格提示を受け、もしくは提示価格と市場価格の比較を行うことにより、最良条件を提示する取引業者と取引を行っており、一般の取引と条件が同様と判断しております。当該取引の売買手数料相当額については、取引慣行上、取引総額に含まれるため、金額を記載しておりません。

## （1口当たり情報）

区分	（2011年7月25日現在）	（2012年7月25日現在）
1口当たり純資産額	1.2436円	1.4050円

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

該当事項はありません。

## (イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	ARAB REPUBLIC OF 6.875%	100,000.00	86,250.00	
		ARG BODEN 7% (FLAT)	100,000.00	72,900.00	
		ARG BODEN 7%(FLAT)	2,140,000.00	1,747,310.00	
		ARGE GOVT 8.28% SI/PIK	40,516.47	24,816.33	
		ARGENT-GDP (FLAT)	460,000.00	45,080.00	
		BONAR VII 7% (FLAT)	1,280,000.00	1,221,120.00	
		BRAZIL REP OF 8.25%	1,140,000.00	1,875,300.00	
		COLOMBIA REP OF 6.125%	2,640,000.00	3,603,600.00	
		COLOMBIA REP OF 7.375%	570,000.00	706,800.00	
		COLOMBIA REP OF 7.375%	4,450,000.00	6,864,125.00	
		DOMINICAN REP 7.5%	2,680,000.00	2,907,800.00	
		DOMINICAN REP 8.625%(SI)	1,735,000.00	1,891,150.00	
		GABONESE REP 8.2%	570,000.00	674,737.50	
		GOVERNMENT OF BELI SI ST	390,000.00	198,900.00	
		INDONESIA REP 11.625%	1,280,000.00	1,920,000.00	
		INDONESIA REP 3.75%	200,000.00	204,500.00	
INDONESIA REP 4.875%	1,060,000.00	1,180,575.00			

	INDONESIA REP 5.875%	900,000.00	1,057,500.00
	INDONESIA REP 7.75%	7,977,000.00	11,466,937.50
	IVORY COAST SINK STEP	5,870,000.00	4,563,925.00
	MEXICAN UTD STS 3.625%	10,000.00	10,965.00
	MEXICAN UTD STS 4.75%	1,580,000.00	1,817,000.00
	MEXICAN UTD STS 5.625%	480,000.00	562,080.00
	MEXICAN UTD STS 5.75%	2,150,000.00	2,676,750.00
	MEXICAN UTD STS 6.75%	1,750,000.00	2,520,000.00
	MEXICAN UTD STS 8.3%	290,000.00	472,700.00
	PANAMA 8.875%	305,000.00	488,000.00
	PANAMA 9.375%	1,740,000.00	2,905,800.00
	PHILIPPINES REP 10.625%	800,000.00	1,363,000.00
	PHILIPPINES REP 7.5% (S)	3,080,000.00	4,273,500.00

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		PHILIPPINES(REP) 9.5%	3,920,000.00	6,242,600.00	
		PHILIPPINES(REP) 9.5%	150,000.00	253,125.00	
		REP OF ARGE VAR (FLAT)	1,400,000.00	133,000.00	
		REP OF IRAQ 5.8% (SINK)	1,990,000.00	1,741,250.00	
		REP OF PAKISTAN 6.875%	915,000.00	727,425.00	
		REP OF PAKISTAN 7.875%	100,000.00	64,000.00	
		REPUBLIC OF ARGE 8.28%	351,142.79	222,975.67	
		REPUBLIC OF BELA 8.75%	1,253,000.00	1,226,373.75	
		REPUBLIC OF CHIL 3.25%	350,000.00	376,887.00	
		REPUBLIC OF CHIL 3.875%	1,360,000.00	1,535,045.60	
		REPUBLIC OF GUAT 5.75%	460,000.00	486,450.00	
		REPUBLIC OF KORE 7.125%	1,218,000.00	1,573,112.89	
		REPUBLIC OF NIGERIA	1,240,000.00	1,345,400.00	
		REPUBLIC OF PERU 8.75%	2,333,000.00	4,001,095.00	
		REPUBLIC OF SRI 5.875%	200,000.00	200,000.00	
		REPUBLIC OF SRI 6.25%	450,000.00	461,250.00	
		ROMANIA 6.75%	1,110,000.00	1,133,587.50	
		RUSSIA (FLOAT/SINK)	4,801,825.00	5,870,231.05	
		RUSSIA 4.5%	3,600,000.00	3,843,000.00	
		RUSSIA 4.5%	600,000.00	645,000.00	
		RUSSIA 5.625%	1,600,000.00	1,816,000.00	
		SERBIA REP (SINK/STEP)	558,333.44	527,625.10	

	SOUTH AFRICA 4.665%	1,430,000.00	1,581,937.50
	TURKEY REP OF 5.625%	3,348,000.00	3,724,650.00
	TURKEY REP OF 6.25%	2,730,000.00	3,139,500.00
	TURKEY REP OF 6.75%	740,000.00	909,275.00
	TURKEY REP OF 7.375%	271,000.00	341,798.75
	UNITED MEXICAN 5.125%	70,000.00	83,930.00
	URUGUAY 7.625% (SINK)	476,000.00	711,620.00
	URUGUAY 8% (SINK)	2,065,935.00	2,954,287.05
	US TREASURY N/B 0.125%	5,500,000.00	5,492,795.16
	VENEZUELA 11.75%	180,000.00	160,650.00
	VENEZUELA 13.625%	316,000.00	309,680.00
	VENEZUELA 6%	1,543,500.00	1,041,862.50

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		VENEZUELA 7.65%	2,257,000.00	1,546,045.00	
		VENEZUELA 7.75%	170,000.00	130,050.00	
		VENEZUELA 8.25%	3,940,000.00	2,836,800.00	
		VENEZUELA 9%	3,220,000.00	2,495,500.00	
	特殊債券	BANCO DEL ESTADO 4.125%	1,080,000.00	1,150,200.00	
		BANCO DEL ESTADO 4.125%	480,000.00	512,166.72	
		CCL FINANCE LTD 9.5%	462,000.00	517,440.00	
		CODELCO INC 3.75%	510,000.00	541,977.00	
		CODELCO INC 4.25%	340,000.00	343,712.80	
		CODELCO INC 6.15%	464,000.00	603,636.16	
		E.CL SA 5.625%	490,000.00	537,054.70	
		ENERGY DEVELOPME 6.5%	485,000.00	516,525.00	
		FINANCING OF INF 8.375%	330,000.00	281,674.14	
		GAZ CAPITAL SA 9.25%	246,000.00	310,882.50	
		GAZPR INTL SA(SI) 7.201%	1,134,865.31	1,239,840.35	
		GAZPROM (GAZ CAP 4.95%	2,100,000.00	2,102,625.00	
		GAZPROM (GAZ CAP 5.999%	1,580,000.00	1,724,175.00	
		KAZAKHSTAN TEMIR 6.375%	250,000.00	277,187.50	
		KAZATOMPROM 6.25%	710,000.00	758,812.50	
		KAZMUNAIGAZ FINA 11.75%	860,000.00	1,025,550.00	
		KAZMUNAIGAZ FINA 6.375%	1,100,000.00	1,221,000.00	
		KAZMUNAIGAZ FINA 7%	460,000.00	525,550.00	

		PEMEX PROJ FDG M 6.625%	1,750,000.00	2,226,875.00
		PETROLEOS DE VEN 5.25%	2,750,400.00	1,932,156.00
		PETROLEOS DE VEN 5.375%	2,010,000.00	1,125,600.00
		PETROLEOS DE VEN 5.5%	160,000.00	88,960.00
		PETROLEOS MEXICA 5.5%	120,000.00	132,600.00
		PETROLEOS MEXICA 8%	198,000.00	258,390.00
		TRANSNET SOC LTD 4%	650,000.00	641,875.00
		TURK EXIMBANK 5.875%	330,000.00	348,975.00
		VIMPELCOM (VIP F 7.748%	950,000.00	926,250.00
	社債券	AES GENER SA 5.25%	560,000.00	603,400.00
		ARCOS DORADOS SA 7.5%	283,000.00	309,177.50
		BANCO DE BOGOTA 5%	960,000.00	1,015,200.00



通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
		BANCO EST RIO GR 7.375%	510,000.00	536,775.00	
		BERAU COAL ENERG 7.25%	600,000.00	598,500.00	
		CHINA RESOURCES 4.5%	470,000.00	494,957.00	
		CNTL AMR BOTTLIN 6.75%	140,000.00	148,050.00	
		CORP ANDINA FOM 3.75%	2,498,000.00	2,604,165.00	
		CORP ANDINA FOM 4.375%	60,000.00	63,750.00	
		CORP FINANCI DE 4.75%	400,000.00	428,000.00	
		CORP LINDLEY SA 6.75%	310,000.00	341,775.00	
		CORPORACION GEO 8.875%	290,000.00	301,600.00	
		DEV BANK PHILIPP 5.5%	200,000.00	222,000.00	
		EMPRESA DE ENERG 6.125%	1,250,000.00	1,331,250.00	
		ENN ENERGY HOLDI 6%	495,000.00	522,621.09	
		GEO MAQUINARIA 9.625%	443,250.00	400,033.12	
		GNB SUDAMERIS BA 7.5%	75,000.00	76,312.50	
		LISTRINDO CAPITA 6.95%	400,000.00	413,000.00	
		MTS INTL FUNDING 8.625%	380,000.00	435,100.00	
		OGX AUSTRIA GMBH 8.375%	320,000.00	265,600.00	
		RAS LAFFAN (SINK) 5.298%	965,770.00	1,073,211.91	
		SINOCHEM OVERSEA 6.3%	520,000.00	590,721.30	
		TALENT YIELD INV 4.5%	700,000.00	731,570.00	
		TNK-BP FINANCE S 7.25%	1,260,000.00	1,471,050.00	
		TNK-BP FINANCE S 7.875%	450,000.00	525,375.00	

		TRANSPRTDRA DE G 5.7%	340,000.00	356,150.00
		TURK EXIMBANK 5.375%	750,000.00	779,062.50
		TURKIYE HALK BAN 4.875%	300,000.00	297,000.00
		URBI DESARROLLOS 9.75%	300,000.00	314,898.30
		VALE OVERSEAS LI 4.625%	1,170,000.00	1,238,480.10
		VALE OVERSEAS LI 5.625%	420,000.00	470,496.60
		VOLCAN CIA MINER 5.375%	220,000.00	235,400.00
		ZIJIN INTL FINAN 4.25%	550,000.00	572,935.00
小計				162,928,243.14
				(12,731,212,918)
メキシコペソ	国債証券	MEXICAN CETES 0%	447,553,200.00	44,363,710.95
小計				44,363,710.95

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
ユーロ	国債証券	ARGENT-GDP (Var/FLAT)	11,057,000.00	1,017,244.00	
		BULGARIA 4.25%	460,000.00	466,900.00	
		REP OF ARGE SI/PIK 7.82%	1,341,603.50	704,341.83	
		REPUBLIC OF ARGE SINK V	2,656,640.60	1,374,811.51	
		REPUBLIC OF HUNG 3.5%	350,000.00	313,250.00	
		REPUBLIC OF HUNG 3.875%	82,000.00	67,137.50	
		REPUBLIC OF HUNG 4.375%	670,000.00	595,462.50	
	社債券	PEERMONT GLOBAL 7.75%	830,000.00	773,975.00	
小計			5,313,122.34		
				(500,708,649)	
合計				13,484,794,719	
				(13,484,794,719)	

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書きであります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	国債証券 68銘柄	74.5%	94.4%
	特殊債券 27銘柄	13.4%	
	社債券 33銘柄	12.1%	
メキシコペソ	国債証券 1銘柄	100.0%	1.9%
ユーロ	国債証券 7銘柄	85.4%	

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
	社債券 1 銘柄	14.6%	3.7%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

【S M B Cファンドラップ・J - R E I T】  
（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 平成23年9月26日現在	第6期 平成24年9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	199,133,964	188,762,211
未収入金	1,107,313	119,957
流動資産合計	200,241,277	188,882,168
資産合計	200,241,277	188,882,168
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	1,193,128	677,551
未払受託者報酬	34,338	31,325
未払委託者報酬	618,759	564,464
その他未払費用	21,610	15,641
流動負債合計	1,867,835	1,288,981
負債合計	1,867,835	1,288,981
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	359,678,327	298,927,078
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	161,304,885	111,333,891
（分配準備積立金）	26,548,345	24,292,402
元本等合計	198,373,442	187,593,187
純資産合計	198,373,442	187,593,187
負債純資産合計	200,241,277	188,882,168

## （ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第5期	第6期
	自 平成22年9月28日 至 平成23年9月26日	自 平成23年9月27日 至 平成24年9月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	32,564,830	23,058,161
営業収益合計	32,564,830	23,058,161
営業費用		
受託者報酬	81,612	59,272
委託者報酬	1,470,576	1,068,252
その他費用	21,610	15,641
営業費用合計	1,573,798	1,143,165
営業利益又は営業損失（ ）	30,991,032	21,914,996
経常利益又は経常損失（ ）	30,991,032	21,914,996
当期純利益又は当期純損失（ ）	30,991,032	21,914,996
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	27,221,945	1,613,076
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	326,910,225	161,304,885
剰余金増加額又は欠損金減少額	190,268,374	78,628,930
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	190,268,374	78,628,930
剰余金減少額又は欠損金増加額	28,432,121	48,959,856
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	28,432,121	48,959,856
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	161,304,885	111,333,891

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期
	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成23年9月27日から平成24年9月25日までとなっております。

(追加情報)

第6期
自平成23年9月27日 至平成24年9月25日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第5期	第6期
	平成23年9月26日現在	平成24年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	694,898,130円	359,678,327円
期中追加設定元本額	70,517,082円	115,873,969円
期中一部解約元本額	405,736,885円	176,625,218円
2. 受益権の総数	359,678,327口	298,927,078口
3. 元本の欠損		
	161,304,885円	111,333,891円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期	第6期
自平成22年9月28日 至平成23年9月26日	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）  
金融商品の状況に関する事項

項目	第 6 期	
	自 平成23年 9月27日 至 平成24年 9月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第 6 期	
	平成24年 9月25日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。	

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

## 第 5 期（平成23年 9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,812,382
合計	4,812,382

## 第 6 期（平成24年 9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	21,167,248
合計	21,167,248

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 第 5 期（平成23年 9月26日現在）

該当事項はありません。

## 第 6 期（平成24年 9月25日現在）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

## 第 6 期（自 平成23年 9月27日 至 平成24年 9月25日）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

第 5 期 平成23年 9月26日現在		第 6 期 平成24年 9月25日現在	
1口当たり純資産額	0.5515円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,515円）」	1口当たり純資産額	0.6276円 「1口 = 1円（10,000口 = 6,276円）」



## (4)【附属明細表】

## 有価証券明細表

&lt; 株式以外の有価証券 &gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	J-REITマザーファン ド	293,610,532	188,762,211	
合計 1銘柄			293,610,532	188,762,211	

[次△](#)

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「J-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

J-REITマザーファンド

## (1) 貸借対照表

区 分	平成23年9月26日現在 金額(円)	平成24年9月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,707,415	2,364,101
投資証券	192,749,300	183,343,300
未収入金	-	1,542,779
未収配当金	1,795,240	1,639,059
流動資産合計	200,251,955	188,889,239
資産合計	200,251,955	188,889,239
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,107,313	119,957
流動負債合計	1,107,313	119,957
負債合計	1,107,313	119,957
純資産の部		
元本等		
元本	354,015,937	293,610,532
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	154,871,295	104,841,250
元本等合計	199,144,642	188,769,282
純資産合計	199,144,642	188,769,282
負債純資産合計	200,251,955	188,889,239

[次へ](#)

(2) 注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成23年9月27日 至 平成24年9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 国内投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

## (追加情報)

自 平成23年9月27日 至 平成24年9月25日
<p>当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成23年9月26日現在	平成24年9月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	693,010,343円	354,015,937円
期中追加設定元本額	69,192,976円	113,560,267円
期中一部解約元本額	408,187,382円	173,965,672円
元本の内訳		
S M B Cファンドラップ・J - R E I T	354,015,937円	293,610,532円
合計	354,015,937円	293,610,532円
2. 受益権の総数	354,015,937口	293,610,532口
3. 元本の欠損	154,871,295円	104,841,250円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成23年 9月27日 至 平成24年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成24年 9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

（平成23年 9月26日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	16,849,729
合計	16,849,729

「計算期間」とは、「J-REITマザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成23年7月26日から平成23年9月26日まで）を指しております。

（平成24年 9月25日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	12,528,415
合計	12,528,415

「計算期間」とは、「J-REITマザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成24年7月26日から平成24年9月25日まで）を指しております。

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成23年 9月26日現在）

該当事項はありません。

（平成24年 9月25日現在）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成23年 9月27日 至 平成24年 9月25日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成23年9月26日現在	平成24年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.5625円 「1口 = 1円(10,000口 = 5,625円)」	1口当たり純資産額 0.6429円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,429円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

&lt; 株式以外の有価証券 &gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	12	6,360,000	
	投資証券	森ヒルズリート投資法人	12	4,380,000	
	投資証券	野村不動産レジデンシャル投資法人	8	3,560,000	
	投資証券	産業ファンド投資法人	8	4,688,000	
	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	63	10,111,500	
	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人	9	4,284,000	
	投資証券	日本ビルファンド投資法人	35	28,560,000	
	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	32	25,120,000	
	投資証券	日本リートファンド投資法人	97	13,269,600	
	投資証券	オリックス不動産投資法人	10	3,760,000	
	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	41	9,516,100	
	投資証券	プレミア投資法人	8	2,280,000	
	投資証券	東急リアル・エステート投資法人	5	1,990,000	
	投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人	4	1,942,000	
	投資証券	野村不動産オフィスファンド投資法人	15	7,245,000	
	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	116	10,068,800	
	投資証券	森トラスト総合リート投資法人	11	7,700,000	
	投資証券	フロンティア不動産投資法人	13	8,684,000	
	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	9	6,444,000	
	投資証券	福岡リート投資法人	7	3,913,000	
	投資証券	ケネディクス不動産投資法人	10	2,739,000	
	投資証券	積水ハウス・SI 投資法人	4	1,446,000	
	投資証券	大和証券オフィス投資法人	11	2,746,700	
	投資証券	阪急リート投資法人	2	754,000	
	投資証券	トップリート投資法人	4	1,542,000	
	投資証券	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	9	5,220,000	
	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	60	1,293,600	
	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	9	3,726,000	
合計 28銘柄			624	183,343,300	

[前へ](#)

【S M B Cファンドラップ・G - R E I T】  
（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 平成23年9月26日現在	第6期 平成24年9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	423,110,735	418,361,685
未収入金	953,730	234,640
流動資産合計	424,064,465	418,596,325
資産合計	424,064,465	418,596,325
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	2,215,760	234,640
未払受託者報酬	79,301	72,514
未払委託者報酬	2,247,962	2,055,803
その他未払費用	67,457	52,549
流動負債合計	4,610,480	2,415,506
負債合計	4,610,480	2,415,506
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	964,875,077	721,320,017
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	545,421,092	305,139,198
（分配準備積立金）	42,897,414	36,299,093
元本等合計	419,453,985	416,180,819
純資産合計	419,453,985	416,180,819
負債純資産合計	424,064,465	418,596,325

## （ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第5期		第6期	
	自 平成22年9月28日 至 平成23年9月26日		自 平成23年9月27日 至 平成24年9月25日	
営業収益				
有価証券売買等損益		50,423,913		131,772,676
営業収益合計		50,423,913		131,772,676
営業費用				
受託者報酬		184,404		143,723
委託者報酬		5,226,765		4,074,658
その他費用		67,457		52,549
営業費用合計		5,478,626		4,270,930
営業利益又は営業損失（ ）		55,902,539		127,501,746
経常利益又は経常損失（ ）		55,902,539		127,501,746
当期純利益又は当期純損失（ ）		55,902,539		127,501,746
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		10,670,870		44,144,055
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		857,998,239		545,421,092
剰余金増加額又は欠損金減少額		486,593,013		295,077,628
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		486,593,013		295,077,628
剰余金減少額又は欠損金増加額		107,442,457		138,153,425
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		107,442,457		138,153,425
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		545,421,092		305,139,198

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期	
	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成23年9月27日から平成24年9月25日までとなっております。	

(追加情報)

第6期	
自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第5期		第6期	
	平成23年9月26日現在		平成24年9月25日現在	
1. 元本状況				
期首元本額	1,724,226,257円		964,875,077円	
期中追加設定元本額	219,326,574円		289,152,143円	
期中一部解約元本額	978,677,754円		532,707,203円	
2. 受益権の総数	964,875,077口		721,320,017口	
3. 元本の欠損	545,421,092円		305,139,198円	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期		第6期	
自平成22年9月28日 至平成23年9月26日		自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	2,645,491円	1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	2,064,223円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。		2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第6期	
	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	



2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期 平成24年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

第5期（平成23年9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	62,559,812
合計	62,559,812

第6期（平成24年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	85,801,818
合計	85,801,818

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第5期（平成23年9月26日現在）

該当事項はありません。

第6期（平成24年9月25日現在）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

第6期（自平成23年9月27日 至 平成24年9月25日）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

第5期 平成23年9月26日現在	第6期 平成24年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.4347円 「1口 = 1円（10,000口 = 4,347円）」	1口当たり純資産額 0.5770円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,770円）」

## （4）【附属明細表】

有価証券明細表

&lt; 株式以外の有価証券 &gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	海外REITマザーファン ド	700,773,342	418,361,685	
合計 1銘柄			700,773,342	418,361,685	

[次へ](#)

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「海外REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 海外REITマザーファンド

## (1) 貸借対照表

区 分	平成23年9月26日現在 金額(円)	平成24年9月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	6,932,089	1,970,123
コール・ローン	6,507,504	5,029,625
投資証券	483,821,154	507,319,134
派生商品評価勘定	631	87
未収配当金	883,055	810,590
流動資産合計	498,144,433	515,129,559
資産合計	498,144,433	515,129,559
負債の部		
流動負債		
未払解約金	953,730	234,640
流動負債合計	953,730	234,640
負債合計	953,730	234,640
純資産の部		
元本等		
元本	1,116,067,582	862,461,347
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	618,876,879	347,566,428
元本等合計	497,190,703	514,894,919
純資産合計	497,190,703	514,894,919
負債純資産合計	498,144,433	515,129,559

[次へ](#)

(2) 注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成23年 9月27日 至 平成24年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 外国投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

## (追加情報)

自 平成23年 9月27日 至 平成24年 9月25日
<p>当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成23年 9月26日現在	平成24年 9月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	1,860,938,546円	1,116,067,582円
期中追加設定元本額	268,854,646円	311,727,743円
期中一部解約元本額	1,013,725,610円	565,333,978円
元本の内訳		
S M B Cファンドラップ・G - R E I T	949,743,515円	700,773,342円
大和住銀世界資産バランスV A（適格機関投資家限定）	166,324,067円	161,688,005円
合計	1,116,067,582円	862,461,347円
2. 受益権の総数	1,116,067,582口	862,461,347口
3. 元本の欠損	618,876,879円	347,566,428円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成23年 9月27日 至 平成24年 9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成24年 9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

（平成23年 9月26日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	92,073,316
合計	92,073,316

「計算期間」とは、「海外REITマザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成23年7月26日から平成23年9月26日まで）を指しております。

（平成24年 9月25日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	9,318,794
合計	9,318,794

「計算期間」とは、「海外REITマザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成24年7月26日から平成24年9月25日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
（通貨関連）

区分	種類	平成23年9月26日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	414,433	-	413,802	631
合計		-	-	413,802	631

区分	種類	平成24年9月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	778,487	-	778,400	87
合計		-	-	778,400	87

評価損益は、「海外REITマザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間に対応するものです。

（注）時価の算定方法

- A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。  
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
  - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成23年9月27日 至 平成24年9月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成23年9月26日現在	平成24年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.4455円 「1口 = 1円（10,000口 = 4,455円）」	1口当たり純資産額 0.5970円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,970円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
アメリカ・ドル	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	942.000	129,779.340	
	投資証券	BOSTON PROPERTIES INC	2,389.000	268,929.730	
	投資証券	BRE PROPERTIES -CL A	2,250.000	106,155.000	
	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	1,700.000	111,826.000	
	投資証券	CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	4,100.000	91,512.000	
	投資証券	DDR CORP	5,441.000	84,389.910	
	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	547.000	37,633.600	
	投資証券	DOUGLAS EMMETT INC	2,800.000	65,352.000	
	投資証券	DUKE REALTY CORP	5,300.000	80,189.000	
	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	3,400.000	196,316.000	
	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	800.000	120,856.000	
	投資証券	FEDERAL REALTY INVS TRUST	779.000	81,296.440	
	投資証券	GENERAL GROWTH PROPERTIES	9,900.000	191,268.000	
	投資証券	HCP INC	3,600.000	161,784.000	

	投資証券	HEALTH CARE REIT INC	2,552.000	148,092.560	
	投資証券	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	2,000.000	47,740.000	
	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	11,016.000	182,865.600	
	投資証券	KILROY REALTY CORP	1,400.000	65,002.000	
	投資証券	KIMCO REALTY CORP	5,700.000	117,363.000	
	投資証券	LIBERTY PROPERTY TRUST	2,200.000	82,280.000	
	投資証券	MACERICH CO/THE	3,000.000	175,290.000	
	投資証券	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	1,600.000	39,344.000	
	投資証券	POST PROPERTIES INC	1,900.000	92,967.000	
	投資証券	PROLOGIS	5,599.000	195,125.150	
	投資証券	PUBLIC STORAGE	1,250.000	176,162.500	
	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	3,398.000	527,777.360	
	投資証券	SL GREEN REALTY CORP	2,200.000	178,552.000	
	投資証券	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	3,200.000	36,384.000	
	投資証券	TANGER FACTORY OUTLET CENTER	1,250.000	40,562.500	
	投資証券	TAUBMAN CENTERS INC	1,900.000	149,321.000	
	投資証券	UNITED DOMINION REALTY TRUST	4,600.000	115,966.000	
	投資証券	VENTAS INC	2,050.000	129,027.000	
	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	1,798.000	147,669.740	
	小計(アメリカ・ドル) 33銘柄		102,561.000	4,374,778.430 (340,576,501)	
カナダ・ドル	投資証券	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	1,347.000	42,376.620	
	投資証券	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	750.000	48,570.000	
	投資証券	DUNDEE REAL ESTATE INVESTMEN	1,300.000	48,737.000	
	投資証券	PRIMARIS RETAIL REAL ESTATE	1,411.000	34,089.760	
	投資証券	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	1,562.000	43,407.980	
	小計(カナダ・ドル) 5銘柄		6,370.000	217,181.360 (17,259,402)	
オーストラリア・ドル	投資証券	CHARTER HALL GROUP	12,200.000	33,428.000	
	投資証券	DEXUS PROPERTY GROUP	73,395.000	70,459.200	
	投資証券	GOODMAN GROUP	21,074.000	86,192.660	
	投資証券	GPT GROUP	14,315.000	49,386.750	
	投資証券	INVESTA OFFICE FUND	21,600.000	62,640.000	
	投資証券	MIRVAC GROUP	40,400.000	56,964.000	
	投資証券	STOCKLAND	13,709.000	44,691.340	
	投資証券	WESTFIELD GROUP	24,148.000	244,136.280	
	投資証券	WESTFIELD RETAIL TRUST	36,248.000	106,931.600	
	小計(オーストラリア・ドル) 9銘柄		257,089.000	754,829.830 (61,246,892)	
香港・ドル	投資証券	LINK REIT	24,600.000	876,990.000	
	小計(香港・ドル) 1銘柄		24,600.000	876,990.000 (8,804,979)	
シンガポール・ドル	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	20,394.000	48,741.660	
	投資証券	CAPITACOMMERCIAL TRUST	54,000.000	76,950.000	
	投資証券	CAPITAMALL TRUST	38,522.000	75,695.730	
	投資証券	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	36,000.000	41,580.000	
	小計(シンガポール・ドル) 4銘柄		148,916.000	242,967.390 (15,416,281)	
イギリス・ポンド	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	2,366.000	12,409.670	
	投資証券	DERWENT LONDON PLC	1,724.000	33,980.040	
	投資証券	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	8,800.000	39,855.200	
	投資証券	HAMMERSON PLC	11,214.000	50,373.280	
	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	10,600.000	80,984.000	
	投資証券	SHAFTESBURY PLC	4,200.000	22,029.000	
	投資証券	WORKSPACE GROUP PLC	6,600.000	17,193.000	
	小計(イギリス・ポンド) 7銘柄		45,504.000	256,824.190 (32,436,895)	
ユーロ	投資証券	EUROCOMMERCIAL	1,000.000	29,895.000	
	投資証券	ICADE	700.000	44,303.000	
	投資証券	KLEPIERRE	2,300.000	64,400.000	
	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO SE	1,084.000	174,957.600	
	小計(ユーロ) 4銘柄		5,084.000	313,555.600 (31,578,184)	
合計				507,319,134 (507,319,134)	

- (注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。  
 2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。  
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 33銘柄	66.14%	67.13%
カナダ・ドル	投資証券 5銘柄	3.35%	3.40%
オーストラリア・ドル	投資証券 9銘柄	11.90%	12.07%
香港・ドル	投資証券 1銘柄	1.71%	1.74%
シンガポール・ドル	投資証券 4銘柄	2.99%	3.04%
イギリス・ポンド	投資証券 7銘柄	6.30%	6.39%
ユーロ	投資証券 4銘柄	6.13%	6.23%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

[前へ](#)



【S M B Cファンドラップ・コモディティ】  
（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 平成23年9月26日現在	第6期 平成24年9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	5,475,806	2,437,123
投資信託受益証券	191,484,573	180,353,169
親投資信託受益証券	1,058,259	999,832
未収入金	1,084,388	959,856
流動資産合計	199,103,026	184,749,980
資産合計	199,103,026	184,749,980
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	1,017,401	907,770
未払受託者報酬	34,139	30,487
未払委託者報酬	318,964	285,006
その他未払費用	15,945	11,695
流動負債合計	1,386,449	1,234,958
負債合計	1,386,449	1,234,958
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	342,410,649	327,650,299
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	144,694,072	144,135,277
（分配準備積立金）	265,099	158,986
元本等合計	197,716,577	183,515,022
純資産合計	197,716,577	183,515,022
負債純資産合計	199,103,026	184,749,980

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期	第6期
	自 平成22年9月28日 至 平成23年9月26日	自 平成23年9月27日 至 平成24年9月25日
<b>営業収益</b>		
受取利息	3,227	2,180
有価証券売買等損益	15,372,045	5,799,922
営業収益合計	15,375,272	5,797,742
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	80,584	59,194
委託者報酬	752,816	553,205
その他費用	15,945	11,695
営業費用合計	849,345	624,094
営業利益又は営業損失（ ）	14,525,927	6,421,836
経常利益又は経常損失（ ）	14,525,927	6,421,836
当期純利益又は当期純損失（ ）	14,525,927	6,421,836
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	17,446,920	4,771,972
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	268,687,726	144,694,072
剰余金増加額又は欠損金減少額	154,526,239	76,223,146
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	154,526,239	76,223,146
剰余金減少額又は欠損金増加額	27,611,592	74,014,487
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	27,611,592	74,014,487
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	144,694,072	144,135,277

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期	
	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成23年9月27日から平成24年9月25日までとなっております。	

(追加情報)

第6期	
自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第5期	第6期
	平成23年9月26日現在	平成24年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	637,548,888円	342,410,649円
期中追加設定元本額	72,371,353円	162,520,466円
期中一部解約元本額	367,509,592円	177,280,816円
2. 受益権の総数	342,410,649口	327,650,299口
3. 元本の欠損	144,694,072円	144,135,277円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期	第6期
自平成22年9月28日 至平成23年9月26日	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第6期
	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期
	平成24年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

## 第5期（平成23年9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	937
投資信託受益証券	3,280,140
合計	3,279,203

## 第6期（平成24年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	765
投資信託受益証券	885,136
合計	884,371

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 第5期（平成23年9月26日現在）

該当事項はありません。

## 第6期（平成24年9月25日現在）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

## 第6期（自平成23年9月27日 至平成24年9月25日）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

第5期 平成23年9月26日現在	第6期 平成24年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.5774円 「1口 = 1円(10,000口 = 5,774円)」	1口当たり純資産額 0.5601円 「1口 = 1円(10,000口 = 5,601円)」

## (4)【附属明細表】

## 有価証券明細表

## &lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	パインブリッジ/FOFs用コモディティF(適格機関投資家限定)	334,296,885	180,353,169	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	984,087	999,832	
合計 2銘柄			335,280,972	181,353,001	

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の委嘱に基づき、あらた監査法人による監査を受けております。

## 財務諸表

## パインブリッジ/FOFs用コモディティF（適格機関投資家限定）

## (1)貸借対照表

区分	注記事項	第5期 (平成23年7月25日現在)	第6期 (平成24年7月25日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		2,597,380	3,198,008
親投資信託受益証券		199,421,239	191,436,099
未収入金		100,000	-
未収利息		4	6
流動資産合計		202,118,623	194,634,113
資産合計		202,118,623	194,634,113
負債の部			
流動負債			
未払解約金		282,563	1,229,253
未払受託者報酬		59,680	48,700
未払委託者報酬		369,959	301,848
流動負債合計		712,202	1,579,801
負債合計		712,202	1,579,801
純資産の部			
元本等			
元本		332,248,672	371,407,223
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		130,842,251	178,352,911
（分配準備積立金）		4,742,135	2,905,671
元本等合計		201,406,421	193,054,312
純資産合計		201,406,421	193,054,312
負債純資産合計		202,118,623	194,634,113

## (2)損益及び剰余金計算書

区分	注記 事項	第5期	第6期
		自 平成22年7月27日 至 平成23年7月25日	自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		3,122	1,609
有価証券売買等損益		43,822,789	29,935,140
営業収益合計		43,825,911	29,933,531
営業費用			
受託者報酬		147,987	97,971
委託者報酬		917,360	607,269
営業費用合計		1,065,347	705,240
営業利益又は営業損失（ ）		42,760,564	30,638,771
経常利益又は経常損失（ ）		42,760,564	30,638,771
当期純利益又は当期純損失（ ）		42,760,564	30,638,771
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額（ ）		23,810,644	11,094,945
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		343,480,204	130,842,251
剰余金増加額又は欠損金減少額		223,407,867	70,949,748
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		223,407,867	70,949,748
剰余金減少額又は欠損金増加額		29,719,834	98,916,582
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		29,719,834	98,916,582
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		130,842,251	178,352,911

## (3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第5期 (平成23年7月25日現在)	第6期 (平成24年7月25日現在)
1. 期首元本額	746,332,026円	332,248,672円
期中追加設定元本額	72,799,235円	212,280,747円
期中一部解約元本額	486,882,589円	173,122,196円
2. 受益権の総数	332,248,672口	371,407,223口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は130,842,251円であり ます。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は178,352,911円であり ます。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第5期 自 平成22年7月27日 至 平成23年7月25日	第6期 自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日
分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	132,760円	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	19,035,537円	23,674,817円
分配準備積立金額	4,609,375円	2,905,671円
当ファンドの分配対象収益額	23,777,672円	26,580,488円
当ファンドの期末残存口数	332,248,672口	371,407,223口
1万口当たり収益分配対象額	715.65円	715.66円
1万口当たり分配金額	0円	0円
収益分配金金額	0円	0円



## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第5期 自 平成22年7月27日 至 平成23年7月25日	第6期 自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・ コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期 (平成23年7月25日現在)	第6期 (平成24年7月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第5期 (平成23年7月25日現在)	第6期 (平成24年7月25日現在)
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	21,156,147	19,970,640
合計	21,156,147	19,970,640

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第5期 (平成23年7月25日現在)	第6期 (平成24年7月25日現在)
1口当たり純資産額	0.6062円	0.5198円
(1万口当たり純資産額)	(6,062円)	(5,198円)

#### (4) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成24年7月25日現在）

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託受益証券	パインブリッジ・コモディティマザーファンド	332,412,049	191,436,099	
合計			332,412,049	191,436,099	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

### 「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

#### (1)貸借対照表

区分	注記 事項	(平成23年7月25日現在)	(平成24年7月25日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		38,037,129	1,826,341
コール・ローン		118,100,191	2,365,852
社債券		4,720,154,694	3,202,355,359
派生商品評価勘定		-	84,000
未収入金		-	1,635,157,640
未収利息		114,293	234,519
前払費用		39,554	-
流動資産合計		4,876,445,861	4,842,023,711
資産合計		4,876,445,861	4,842,023,711
負債の部			
流動負債			
未払金		-	1,522,385,992
未払解約金		9,200,000	-
流動負債合計		9,200,000	1,522,385,992
負債合計		9,200,000	1,522,385,992
純資産の部			
元本等			
元本		7,262,364,960	5,763,969,138
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		2,395,119,099	2,444,331,419
元本等合計		4,867,245,861	3,319,637,719
純資産合計		4,867,245,861	3,319,637,719
負債純資産合計		4,876,445,861	4,842,023,711

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月11日から8月10日まで、および8月11日から翌年2月10日までであります。

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成23年7月25日現在)	(平成24年7月25日現在)
1. 期首元本額	8,032,547,040円	7,262,364,960円
期中追加設定元本額	1,493,736,527円	299,676,387円
期中一部解約元本額	2,263,918,607円	1,798,072,209円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・コモディティファンド	4,750,635,724円	3,466,211,885円
パインブリッジ・コモディティファンド <1年決算型>	1,090,746,431円	1,067,446,166円
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	1,123,427,987円	897,899,038円
パインブリッジ/FOFs用コモディティF (適格機関投資家限定)	297,554,818円	332,412,049円
合計	7,262,364,960円	5,763,969,138円
2. 受益権の総数	7,262,364,960口	5,763,969,138口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,395,119,099円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,444,331,419円であります。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成22年7月27日 至 平成23年7月25日	自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、社債券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 運用評価部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li><li>・ コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li><li>・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li></ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成23年7月25日現在)	(平成24年7月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

（単位：円）

種類	（平成23年7月25日現在）	（平成24年7月25日現在）
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
社債券	106,627,674	98,692,383
合計	106,627,674	98,692,383

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

## （デリバティブ取引等に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

（平成23年7月25日現在）

該当事項はありません。

区分	種類	（平成24年7月25日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米国ドル	109,466,000	-	109,382,000	84,000
合計		109,466,000	-	109,382,000	84,000

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう  
に評価しています。  
計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買  
相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。  
計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下  
の方法によっています。  
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発  
表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに  
計算したレートを用いています。  
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、  
当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間  
末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。
3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報に関する注記）



項目	(平成23年7月25日現在)	(平成24年7月25日現在)
1口当たり純資産額	0.6702円	0.5759円
(1万口当たり純資産額)	(6,702円)	(5,759円)

**(3) 附属明細表**

## 第1 有価証券明細表（平成24年7月25日現在）

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米国ドル	社債券	B720 SVENSK 0.0100% 01/22/2013	25,000,000.00	22,066,500.00	
		C727 BARCLAYS 0.0100% 10/30/2012	19,500,000.00	18,915,780.00	
	計		44,500,000.00	40,982,280.00	
				(3,202,355,359)	
小計				40,982,280.00	
				(3,202,355,359)	
合計				3,202,355,359	
				(3,202,355,359)	

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄の記載は邦貨額であり、( )内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米国ドル	社債券 2銘柄	100.0%	100.0%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(2)注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

[前へ](#)

【S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド】  
（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 平成23年9月26日現在	第6期 平成24年9月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	9,680,829	8,840,742
投資信託受益証券	960,753,627	782,933,818
未収入金	6,072,628	549,705
流動資産合計	976,507,084	792,324,265
資産合計	976,507,084	792,324,265
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	8,151,981	1,398,317
未払受託者報酬	160,350	146,270
未払委託者報酬	1,497,014	1,365,638
その他未払費用	73,408	57,056
流動負債合計	9,882,753	2,967,281
負債合計	9,882,753	2,967,281
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,011,546,442	823,725,007
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	44,922,111	34,368,023
（分配準備積立金）	597,856	313,842
元本等合計	966,624,331	789,356,984
純資産合計	966,624,331	789,356,984
負債純資産合計	976,507,084	792,324,265

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期		第6期	
	自 平成22年9月28日 至 平成23年9月26日		自 平成23年9月27日 至 平成24年9月25日	
<b>営業収益</b>				
受取利息		14,426		9,239
有価証券売買等損益		23,270,063		5,568,969
営業収益合計		23,284,489		5,578,208
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		367,866		286,140
委託者報酬		3,434,295		2,671,477
その他費用		73,408		57,056
営業費用合計		3,875,569		3,014,673
営業利益又は営業損失（ ）		19,408,920		2,563,535
経常利益又は経常損失（ ）		19,408,920		2,563,535
当期純利益又は当期純損失（ ）		19,408,920		2,563,535
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		9,777,715		1,325,677
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		102,389,642		44,922,111
剰余金増加額又は欠損金減少額		59,147,202		27,381,791
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		59,147,202		27,381,791
剰余金減少額又は欠損金増加額		11,310,876		18,065,561
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		11,310,876		18,065,561
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		44,922,111		34,368,023

(3)【注記表】  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期	
	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、平成23年9月27日から平成24年9月25日までとなっております。	

## (追加情報)

第6期	
自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第5期	第6期
	平成23年9月26日現在	平成24年9月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,820,855,611円	1,011,546,442円
期中追加設定元本額	251,671,066円	435,402,073円
期中一部解約元本額	1,060,980,235円	623,223,508円
2. 受益権の総数	1,011,546,442口	823,725,007口
3. 元本の欠損	44,922,111円	34,368,023円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期	第6期
自平成22年9月28日 至平成23年9月26日	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第6期	
	自平成23年9月27日 至平成24年9月25日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期	
	平成24年9月25日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。	

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

## 第5期（平成23年9月26日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	8,838,089
合計	8,838,089

## 第6期（平成24年9月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,048,707
合計	2,048,707

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 第5期（平成23年9月26日現在）

該当事項はありません。

## 第6期（平成24年9月25日現在）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

## 第6期（自平成23年9月27日 至平成24年9月25日）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

第5期 平成23年9月26日現在	第6期 平成24年9月25日現在
1口当たり純資産額 0.9556円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,556円)」	1口当たり純資産額 0.9583円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,583円)」

## (4)【附属明細表】

## 有価証券明細表

## &lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	大和住銀 / FOFs用日本株MN (適格機関投資家限定)	441,730,279	465,937,098	
	投資信託受益証券	大和住銀 / FOFs用日本株LS (適格機関投資家限定)	372,586,649	316,996,720	
合計 2銘柄			814,316,928	782,933,818	

[次へ](#)

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に「投資信託受益証券」として計上しております。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。大和住銀投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

## 財務諸表

## 大和住銀/F0Fs用日本株MN（適格機関投資家限定）

## （１）貸借対照表

区 分	第5期 平成23年7月25日現在 金額（円）	第6期 平成24年7月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	118,631,878	112,000,505
親投資信託受益証券	465,043,600	399,747,696
前払金	33,173,000	7,612,000
差入委託証拠金	37,260,000	11,760,000
流動資産合計	654,108,478	531,120,201
資産合計	654,108,478	531,120,201
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	29,771,218	2,946,449
未払解約金	1,506,360	2,184,812
未払受託者報酬	129,566	116,229
未払委託者報酬	972,096	871,999
その他未払費用	72,143	52,147
流動負債合計	32,451,383	6,171,636
負債合計	32,451,383	6,171,636
純資産の部		
元本等		
元本	595,734,478	497,871,883
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	25,922,617	27,076,682
（分配準備積立金）	11,535,192	11,089,997
元本等合計	621,657,095	524,948,565
純資産合計	621,657,095	524,948,565
負債純資産合計	654,108,478	531,120,201

## (2) 損益及び剰余金計算書

区 分	第5期 自平成22年7月27日 至平成23年7月25日 金額(円)	第6期 自平成23年7月26日 至平成24年7月25日 金額(円)
営業収益		
受取利息	123,017	84,010
有価証券売買等損益	53,705,034	74,295,904
派生商品取引等損益	37,241,730	82,365,336
営業収益合計	16,586,321	8,153,442
営業費用		
受託者報酬	321,377	232,470
委託者報酬	2,410,883	1,744,126
その他費用	72,143	52,147
営業費用合計	2,804,403	2,028,743
営業利益又は営業損失( )	13,781,918	6,124,699
経常利益又は経常損失( )	13,781,918	6,124,699
当期純利益又は当期純損失( )	13,781,918	6,124,699
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	8,096,727	2,831,716
期首剰余金又は期首欠損金( )	30,919,458	25,922,617
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,503,092	27,183,620
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	22,503,092	27,183,620
剰余金減少額又は欠損金増加額	33,185,124	29,322,538
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	33,185,124	29,322,538
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	25,922,617	27,076,682

[次へ](#)



(3) 注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期 自平成23年7月26日 至平成24年7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

## (追加情報)

第6期 自平成23年7月26日 至平成24年7月25日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第5期 平成23年7月25日現在	第6期 平成24年7月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	1,145,764,104円	595,734,478円
期中追加設定元本額	616,497,664円	553,447,237円
期中一部解約元本額	1,166,527,290円	651,309,832円
2. 受益権の総数	595,734,478口	497,871,883口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期 自平成22年7月27日 至平成23年7月25日	第6期 自平成23年7月26日 至平成24年7月25日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第6期 自平成23年7月26日 至平成24年7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	---

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期 平成24年7月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

## 第5期（平成23年7月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	30,262,516
合計	30,262,516

## 第6期（平成24年7月25日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	58,205,470
合計	58,205,470

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (株式関連)

区分	種類	第5期 平成23年7月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 売建 TOPIX	435,978,782	-	465,750,000	29,771,218
	合計	-	-	465,750,000	29,771,218

区分	種類	第6期 平成24年7月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 売建 TOPIX	392,413,551	-	395,360,000	2,946,449
	合計	-	-	395,360,000	2,946,449

## (注) 時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第6期（自平成23年7月26日 至 平成24年7月25日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第5期 平成23年7月25日現在	第6期 平成24年7月25日現在
1口当たり純資産額 1.0435円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,435円）」	1口当たり純資産額 1.0544円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,544円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	大和住銀ジャパン・スベ シャル・マザーファンド	335,950,665	399,747,696	
合計 1銘柄			335,950,665	399,747,696	

デリバティブ取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt; 参考 &gt;

当ファンドは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

## ( 1 ) 貸借対照表

区 分	平成23年7月25日現在 金額(円)	平成24年7月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	776,424,532	380,017,084
株式	11,100,617,050	9,973,791,400
派生商品評価勘定	31,462,010	2,184,137
未収入金	198,812,235	-
未収配当金	9,002,200	9,087,100
差入委託証拠金	37,950,000	10,500,000
流動資産合計	12,154,268,027	10,375,579,721
資産合計	12,154,268,027	10,375,579,721
負債の部		
流動負債		
前受金	35,145,000	6,526,000
未払金	212,067,027	-
未払解約金	280,000,000	-
流動負債合計	527,212,027	6,526,000
負債合計	527,212,027	6,526,000
純資産の部		
元本等		
元本	8,360,637,798	8,714,472,239
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	3,266,418,202	1,654,581,482
元本等合計	11,627,056,000	10,369,053,721
純資産合計	11,627,056,000	10,369,053,721
負債純資産合計	12,154,268,027	10,375,579,721

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成23年 7月26日 至 平成24年 7月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

## (追加情報)

自 平成23年 7月26日 至 平成24年 7月25日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成23年 7月25日現在	平成24年 7月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	9,003,999,881円	8,360,637,798円
期中追加設定元本額	3,722,993,428円	4,644,940,632円
期中一部解約元本額	4,366,355,511円	4,291,106,191円
元本の内訳		
大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）	3,911,613,082円	3,528,276,085円
大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）	1,955,001,132円	2,827,631,813円
大和住銀/FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）	334,395,341円	335,950,665円
大和住銀 F o F 用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）	2,159,628,243円	2,022,613,676円
合計	8,360,637,798円	8,714,472,239円
2. 受益権の総数	8,360,637,798口	8,714,472,239口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成23年 7月26日 至 平成24年 7月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成24年 7月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

（平成23年 7月25日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	79,916,279
合計	79,916,279

「計算期間」とは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成23年 1月25日から平成23年 7月25日まで）を指しております。

（平成24年 7月25日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	459,744,168
合計	459,744,168

「計算期間」とは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成24年 1月25日から平成24年 7月25日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
（株式関連）

区分	種類	平成23年7月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX	442,912,990	-	474,375,000	31,462,010
	合計	-	-	474,375,000	31,462,010

区分	種類	平成24年7月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX	350,815,863	-	353,000,000	2,184,137
	合計	-	-	353,000,000	2,184,137

評価損益は、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日まで  
の期間に対応するものです。

（注）時価の算定方法

- 1）先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2）期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

（関連当事者との取引に関する注記）  
（自 平成23年7月26日 至 平成24年7月25日）  
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成23年7月25日現在	平成24年7月25日現在
1口当たり純資産額 1.3907円 「1口 = 1円（10,000口 = 13,907円）」	1口当たり純資産額 1.1899円 「1口 = 1円（10,000口 = 11,899円）」

（3）附属明細表  
有価証券明細表  
<株式>

通貨	銘柄	株式数 （株）	評価額		備考
			単価	金額	
円	国際石油開発帝石	97	425,500	41,273,500	
	ショーボンドホールディングス	27,000	2,258	60,966,000	
	コムシスホールディングス	42,000	926	38,892,000	
	前田建設工業	54,000	342	18,468,000	
	NIPPON	42,000	879	36,918,000	
	大和ハウス工業	34,000	1,080	36,720,000	
	ライト工業	125,000	320	40,000,000	
	積水ハウス	47,000	742	34,874,000	
	大気社	41,500	1,657	68,765,500	
	日本ハム	38,000	1,027	39,026,000	
	米久	14,000	720	10,080,000	
	味の素	31,000	1,114	34,534,000	
	日本たばこ産業	65,000	2,415	156,975,000	
	東レ	88,000	484	42,592,000	
	オンワードホールディングス	88,000	560	49,280,000	
	日産化学工業	117,000	777	90,909,000	
	信越化学工業	33,900	3,995	135,430,500	
	保土谷化学工業	48,000	202	9,696,000	
	JSR	7,900	1,377	10,878,300	
	東京応化工業	8,600	1,578	13,570,800	

三菱ケミカルホールディングス	23,500	315	7,402,500
日本合成化学工業	65,000	439	28,535,000
ダイセル	188,000	462	86,856,000
積水化学工業	23,000	678	15,594,000
日立化成工業	33,100	1,117	36,972,700
ポーラ・オルビスホールディングス	14,200	2,572	36,522,400
小林製薬	200	4,235	847,000
日東電工	31,000	3,205	99,355,000
エフピコ	2,000	5,310	10,620,000
武田薬品工業	39,700	3,570	141,729,000
アステラス製薬	49,600	3,680	182,528,000
田辺三菱製薬	35,000	1,194	41,790,000
沢井製薬	6,100	8,650	52,765,000
第一三共	39,000	1,299	50,661,000
JXホールディングス	270,500	347	93,863,500
ブリヂストン	31,500	1,664	52,416,000
住友大阪セメント	43,000	253	10,879,000
MARUWA	14,600	2,008	29,316,800
ニチアス	31,000	365	11,315,000
新日本製鐵	310,000	144	44,640,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	56,500	969	54,748,500
共英製鋼	20,000	1,483	29,660,000
山陽特殊製鋼	178,000	283	50,374,000
古河スカイ	48,000	196	9,408,000
古河電気工業	70,000	146	10,220,000
住友電気工業	117,100	865	101,291,500
タツタ電線	97,000	473	45,881,000
オーナンバ	4,200	396	1,663,200
三和ホールディングス	100,000	320	32,000,000
アイダエンジニアリング	7,900	444	3,507,600
オーエスジー	8,600	1,043	8,969,800
日特エンジニアリング	36,600	979	35,831,400
S M C	900	12,530	11,277,000
ホソカワミクロン	69,000	364	25,116,000
オイレス工業	21,000	1,498	31,458,000
小松製作所	35,200	1,620	57,024,000
クボタ	155,000	701	108,655,000
新東工業	40,000	700	28,000,000
ダイキン工業	13,000	2,021	26,273,000
椿本チエイン	106,000	416	44,096,000
タダノ	59,000	513	30,267,000
ジェイテクト	37,000	639	23,643,000
不二越	21,000	238	4,998,000
T H K	8,600	1,297	11,154,200
三菱重工業	214,000	290	62,060,000
ブラザー工業	34,600	724	25,050,400
ミネベア	31,000	261	8,091,000
日立製作所	563,000	434	244,342,000
三菱電機	204,000	574	117,096,000
安川電機	43,000	516	22,188,000
オムロン	19,300	1,464	28,255,200
電気興業	58,000	379	21,982,000
サンケン電気	37,000	272	10,064,000
アンリツ	129,000	918	118,422,000
T D K	24,600	2,738	67,354,800
日本航空電子工業	76,000	633	48,108,000
メガチップス	17,000	1,336	22,712,000
ファナック	7,800	12,040	93,912,000
エンブラス	11,900	1,933	23,002,700
京セラ	8,000	6,040	48,320,000
村田製作所	10,900	3,815	41,583,500
ニチコン	40,000	590	23,600,000
日本ケミコン	87,000	161	14,007,000
キヤノン	59,800	2,678	160,144,400



リコー	69,000	502	34,638,000	
東京エレクトロン	9,500	3,330	31,635,000	
デンソー	43,200	2,355	101,736,000	
日産自動車	208,600	699	145,811,400	
いすゞ自動車	268,000	370	99,160,000	
トヨタ自動車	150,100	2,817	422,831,700	
新明和工業	89,000	350	31,150,000	
プレス工業	140,000	309	43,260,000	
アイシン精機	23,600	2,231	52,651,600	
本田技研工業	112,100	2,362	264,780,200	
豊田合成	49,000	1,511	74,039,000	
テルモ	2,400	3,095	7,428,000	
ニコン	24,800	2,108	52,278,400	
タムロン	24,300	2,404	58,417,200	
パラマウントベッドホールディングス	27,300	2,333	63,690,900	
ヤマハ	72,000	712	51,264,000	
ビジョン	3,400	3,450	11,730,000	
関西電力	26,200	619	16,217,800	
東京瓦斯	45,000	395	17,775,000	
東日本旅客鉄道	31,900	4,925	157,107,500	
西日本旅客鉄道	20,500	3,320	68,060,000	
ハマキョウレックス	15,300	2,472	37,821,600	
山九	76,000	285	21,660,000	
日本郵船	157,000	161	25,277,000	
三菱倉庫	14,000	792	11,088,000	
上組	23,000	621	14,283,000	
新日鉄ソリューションズ	14,000	1,364	19,096,000	
ネクソン	20,500	1,509	30,934,500	
野村総合研究所	31,000	1,747	54,157,000	
フジ・メディア・ホールディングス	173	135,900	23,510,700	
伊藤忠テクノソリューションズ	12,300	3,925	48,277,500	
大塚商会	6,500	6,730	43,745,000	
東映アニメーション	9,900	1,750	17,325,000	
ネットワンシステムズ	27,600	1,161	32,043,600	
日本ユニシス	143,200	512	73,318,400	
日本電信電話	37,500	3,595	134,812,500	
KDDI	180	529,000	95,220,000	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	748	127,800	95,594,400	
エヌ・ティ・ティ・データ	222	238,100	52,858,200	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	10,000	1,166	11,660,000	
カブコン	7,000	1,483	10,381,000	
ソフトバンク	10,100	2,946	29,754,600	
シークス	16,300	890	14,507,000	
伊藤忠商事	175,200	789	138,232,800	
丸紅	145,000	497	72,065,000	
三井物産	122,500	1,113	136,342,500	
日立ハイテクノロジーズ	25,500	1,802	45,951,000	
住友商事	183,000	1,060	193,980,000	
三菱商事	48,400	1,504	72,793,600	
キヤノンマーケティングジャパン	11,000	1,036	11,396,000	
サンリオ	5,000	2,495	12,475,000	
コスモス薬品	9,400	6,160	57,904,000	
セブン&アイ・ホールディングス	44,400	2,499	110,955,600	
ツルハホールディングス	5,400	5,080	27,432,000	
ドン・キホーテ	18,800	2,555	48,034,000	
しまむら	5,700	9,130	52,041,000	
エイチ・ツー・オー リテイリング	44,000	770	33,880,000	
イオン	36,000	934	33,624,000	
ゼビオ	12,500	1,708	21,350,000	
ケースホールディングス	10,000	2,396	23,960,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,574,600	353	555,833,800	
三井住友トラスト・ホールディングス	554,000	214	118,556,000	
千葉銀行	203,000	446	90,538,000	
横浜銀行	275,000	348	95,700,000	

常陽銀行	56,000	340	19,040,000	
七十七銀行	68,000	296	20,128,000	
セブン銀行	110,000	190	20,900,000	
みずほフィナンシャルグループ	2,490,800	120	298,896,000	
野村ホールディングス	42,000	245	10,290,000	
第一生命保険	490	75,000	36,750,000	
東京海上ホールディングス	69,100	1,724	119,128,400	
イオンクレジットサービス	24,000	1,423	34,152,000	
オリックス	25,070	7,100	177,997,000	
三菱UFJリース	14,640	3,010	44,066,400	
野村不動産ホールディングス	42,200	1,297	54,733,400	
三井不動産	124,000	1,416	175,584,000	
三菱地所	56,000	1,344	75,264,000	
住友不動産	22,000	1,803	39,666,000	
エムスリー	42	389,500	16,359,000	
電通	17,500	2,042	35,735,000	
サイバーエージェント	260	223,300	58,058,000	
エイチ・アイ・エス	4,000	2,737	10,948,000	
セコム	10,000	3,650	36,500,000	
ベネッセホールディングス	11,500	3,765	43,297,500	
合計 168銘柄	13,955,922	-	9,973,791,400	

デリバティブ取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に「投資信託受益証券」として計上しております。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。大和住銀投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

## 財務諸表

## 大和住銀/F0Fs用日本株L S（適格機関投資家限定）

## (1) 貸借対照表

区 分	第5期 平成23年7月20日現在 金額(円)	第6期 平成24年7月20日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	401,041,048	352,144,527
流動資産合計	401,041,048	352,144,527
資産合計	401,041,048	352,144,527
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	89,885	77,888
未払委託者報酬	618,303	535,690
その他未払費用	50,993	35,116
流動負債合計	759,181	648,694
負債合計	759,181	648,694
純資産の部		
元本等		
元本	470,018,441	412,154,570
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	69,736,574	60,658,737
(分配準備積立金)	19,579,337	19,539,847
元本等合計	400,281,867	351,495,833
純資産合計	400,281,867	351,495,833
負債純資産合計	401,041,048	352,144,527

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

区 分	第 5 期 自 平成22年 7 月21日 至 平成23年 7 月20日 金 額 ( 円 )	第 6 期 自 平成23年 7 月21日 至 平成24年 7 月20日 金 額 ( 円 )
営業収益		
有価証券売買等損益	933,201	1,150,040
営業収益合計	933,201	1,150,040
営業費用		
受託者報酬	227,378	156,803
委託者報酬	1,563,856	1,078,511
その他費用	50,993	35,116
営業費用合計	1,842,227	1,270,430
営業利益又は営業損失 ( )	2,775,428	120,390
経常利益又は経常損失 ( )	2,775,428	120,390
当期純利益又は当期純損失 ( )	2,775,428	120,390
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ( )	2,642,453	15,848
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	141,090,539	69,736,574
剰余金増加額又は欠損金減少額	72,424,726	25,371,882
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	72,424,726	25,371,882
剰余金減少額又は欠損金増加額	937,786	16,189,503
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	937,786	16,189,503
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	69,736,574	60,658,737

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表  
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期
	自平成23年7月21日 至平成24年7月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## (追加情報)

第6期
自平成23年7月21日 至平成24年7月20日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第5期	第6期
	平成23年7月20日現在	平成24年7月20日現在
1. 元本状況		
期首元本額	952,840,254円	470,018,441円
期中追加設定元本額	6,292,048円	113,726,259円
期中一部解約元本額	489,113,861円	171,590,130円
2. 受益権の総数	470,018,441口	412,154,570口
3. 元本の欠損	69,736,574円	60,658,737円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期	第6期
自平成22年7月21日 至平成23年7月20日	自平成23年7月21日 至平成24年7月20日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第6期
	自平成23年7月21日 至平成24年7月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期 平成24年7月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

第5期（平成23年7月20日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,225,242
合計	1,225,242

第6期（平成24年7月20日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	955,554
合計	955,554

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第5期（平成23年7月20日現在）

該当事項はありません。

第6期（平成24年7月20日現在）

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

第6期（自平成23年7月21日 至 平成24年7月20日）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

第5期 平成23年7月20日現在	第6期 平成24年7月20日現在
1口当たり純資産額 0.8516円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,516円)」	1口当たり純資産額 0.8528円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,528円)」

## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

&lt; 株式以外の有価証券 &gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	日本株ダブル・マザー ファンド	400,573,914	352,144,527	
合計 1銘柄			400,573,914	352,144,527	

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「日本株ダブル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 日本株ダブル・マザーファンド

## (1) 貸借対照表

区 分	平成23年7月20日現在 金額(円)	平成24年7月20日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	121,908,573	26,176,850
株式	377,995,600	263,267,150
未収入金	-	111,427,578
信用取引預け金	361,643,155	276,272,731
未収配当金	574,400	457,000
その他未収収益	13,678	14,408
流動資産合計	862,135,406	677,615,717
資産合計	862,135,406	677,615,717
負債の部		
流動負債		
信用売証券	378,494,000	263,536,350
未払金	-	61,617,800
その他未払費用	331,838	330,618
流動負債合計	378,825,838	325,484,768
負債合計	378,825,838	325,484,768
純資産の部		
元本等		
元本	552,447,555	400,573,914
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	69,137,987	48,442,965
元本等合計	483,309,568	352,130,949
純資産合計	483,309,568	352,130,949
負債純資産合計	862,135,406	677,615,717

[前へ](#) [次へ](#)

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>信用売証券 個別法に基づき、原則として金融商品取引所における計算日の最終相場で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

## (追加情報)

自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日
<p>当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成23年 7月20日現在	平成24年 7月20日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	3,242,000,059円	552,447,555円
期中追加設定元本額	6,124,472円	110,509,455円
期中一部解約元本額	2,695,676,976円	262,383,096円
元本の内訳		
大和住銀日本株LS（適格機関投資家限定）	94,062,541円	-
大和住銀/FOFs用日本株LS（適格機関投資家限定）	458,385,014円	400,573,914円
合計	552,447,555円	400,573,914円
2. 担保資産	<p>信用取引に係る差入保証金代用有価証券として、担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>株式 229,305,200円 合計 229,305,200円</p>	<p>信用取引に係る差入保証金代用有価証券として、担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>株式 230,050,400円 合計 230,050,400円</p>
3. 受益権の総数	552,447,555口	400,573,914口
4. 元本の欠損	69,137,987円	48,442,965円



## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成24年 7月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

（平成23年 7月20日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	17,841,138
資産合計	17,841,138
信用売証券	25,191,535
負債合計	25,191,535

「計算期間」とは、「日本株ダブル・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成23年4月21日から平成23年7月20日まで）を指しております。

（平成24年 7月20日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	21,390,647
資産合計	21,390,647
信用売証券	15,802,231
負債合計	15,802,231

「計算期間」とは、「日本株ダブル・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成24年4月21日から平成24年7月20日まで）を指しております。

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成23年 7月20日現在）

該当事項はありません。

（平成24年 7月20日現在）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成23年7月20日現在	平成24年7月20日現在
1口当たり純資産額 0.8749円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,749円)」	1口当たり純資産額 0.8791円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,791円)」

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

&lt; 株式 &gt;

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
円	ホクト	1,000	1,527	1,527,000	1,000株
	ミライト・ホールディングス	1,000	551	551,000	
	コムシスホールディングス	2,400	967	2,320,800	2,400株
	清水建設	4,000	251	1,004,000	4,000株
	西松建設	2,000	123	246,000	2,000株
	大東建託	700	7,660	5,362,000	
	パナホーム	1,000	493	493,000	1,000株
	関電工	5,000	340	1,700,000	5,000株
	高砂熱学工業	2,000	592	1,184,000	1,000株
	昭和産業	1,000	256	256,000	
	三井製糖	1,000	246	246,000	1,000株
	森永製菓	1,000	182	182,000	1,000株
	森永乳業	3,000	288	864,000	3,000株
	丸大食品	5,000	298	1,490,000	5,000株
	三国コカ・コーラボトリング	500	676	338,000	500株
	コカ・コーラウエスト	2,200	1,364	3,000,800	2,200株
	コカ・コーラ セントラル ジャパン	600	1,001	600,600	600株
	日清オイリオグループ	3,000	311	933,000	3,000株
	J・オイルミルズ	5,000	240	1,200,000	5,000株
	倉敷紡績	2,000	132	264,000	2,000株
	ホギメディカル	100	3,730	373,000	100株
	オンワードホールディングス	4,000	587	2,348,000	4,000株
	日本製紙グループ本社	1,500	973	1,459,500	1,500株
	クラレ	4,000	932	3,728,000	
	昭和電工	5,000	139	695,000	5,000株
	日産化学工業	600	807	484,200	600株
	東ソー	6,000	198	1,188,000	6,000株
	電気化学工業	12,000	268	3,216,000	
	大日精化工業	3,000	306	918,000	3,000株
	カネカ	6,000	405	2,430,000	5,000株
	三井化学	2,000	178	356,000	
	三菱ケミカルホールディングス	2,000	333	666,000	
	住友ベークライト	1,000	324	324,000	1,000株
	アイカ工業	500	1,196	598,000	500株
	宇部興産	20,000	166	3,320,000	
	日本化薬	6,000	752	4,512,000	6,000株
	日油	1,000	390	390,000	1,000株
	D I C	36,000	133	4,788,000	36,000株
	東洋インキ S C ホールディングス	9,000	289	2,601,000	9,000株
	アース製薬	300	2,858	857,400	300株
	J S P	500	1,106	553,000	
塩野義製薬	4,900	1,165	5,708,500	4,900株	
科研製薬	4,000	1,122	4,488,000		
持田製薬	1,000	874	874,000	1,000株	
キョーリン製薬ホールディングス	2,700	1,691	4,565,700	2,700株	
昭和シェル石油	1,000	419	419,000		
コスモ石油	19,000	167	3,173,000		
東燃ゼネラル石油	4,000	684	2,736,000	4,000株	
横浜ゴム	9,000	538	4,842,000	8,000株	
東洋ゴム工業	19,000	232	4,408,000	19,000株	
住友ゴム工業	1,000	958	958,000	1,000株	
東海ゴム工業	500	845	422,500	500株	

日本特殊陶業	1,000	941	941,000	1,000株
ニチアス	1,000	388	388,000	1,000株
ニチハ	200	890	178,000	
合同製鐵	12,000	150	1,800,000	12,000株
ジェイ エフ イー ホールディングス	1,000	1,058	1,058,000	1,000株
淀川製鋼所	4,000	298	1,192,000	4,000株
丸一鋼管	700	1,503	1,052,100	700株
三菱マテリアル	2,000	210	420,000	2,000株
DOWAホールディングス	9,000	510	4,590,000	
古河スカイ	12,000	212	2,544,000	12,000株
リョービ	6,000	211	1,266,000	6,000株
LIXILグループ	500	1,726	863,000	500株
日本発条	800	791	632,800	
ツガミ	2,000	518	1,036,000	
アマダ	2,000	413	826,000	2,000株
小松製作所	200	1,712	342,400	
住友重機械工業	1,000	316	316,000	1,000株
新東工業	500	739	369,500	500株
小森コーポレーション	1,900	517	982,300	1,900株
ダイフク	7,500	446	3,345,000	7,500株
フジテック	1,000	472	472,000	1,000株
C K D	500	484	242,000	500株
平和	1,800	1,436	2,584,800	1,500株
アマノ	2,000	636	1,272,000	2,000株
サンデン	5,000	243	1,215,000	5,000株
マックス	1,000	905	905,000	1,000株
リケン	6,000	292	1,752,000	3,000株
T P R	600	1,142	685,200	600株
N T N	7,000	200	1,400,000	7,000株
キッツ	1,000	298	298,000	
日立工機	3,100	624	1,934,400	3,100株
三菱重工業	1,000	306	306,000	1,000株
I H I	13,000	167	2,171,000	13,000株
コニカミノルタホールディングス	4,000	565	2,260,000	2,000株
三菱電機	1,000	621	621,000	1,000株
富士電機	1,000	166	166,000	1,000株
東芝テック	3,000	283	849,000	3,000株
サンケン電気	4,000	288	1,152,000	4,000株
セイコーエプソン	1,700	605	1,028,500	1,700株
アルプス電気	4,500	477	2,146,500	4,500株
ホシデン	4,000	449	1,796,000	4,000株
アズビル	1,500	1,566	2,349,000	1,500株
日本光電工業	1,200	2,521	3,025,200	
カシオ計算機	1,700	509	865,300	
新光電気工業	6,500	527	3,425,500	6,500株
京セラ	100	6,330	633,000	
双葉電子工業	1,000	1,152	1,152,000	1,000株
スター精密	400	743	297,200	400株
リコー	1,000	569	569,000	1,000株
豊田自動織機	1,500	2,100	3,150,000	
日産自動車	1,000	727	727,000	
新明和工業	4,000	368	1,472,000	4,000株
日信工業	1,300	998	1,297,400	1,300株
トビー工業	5,000	207	1,035,000	5,000株
アイシン精機	100	2,359	235,900	
エクセディ	500	1,592	796,000	
豊田合成	1,800	1,582	2,847,600	800株
愛三工業	500	623	311,500	500株
島津製作所	1,000	619	619,000	1,000株
タムロン	1,200	2,494	2,992,800	1,200株
日本電産コパル	400	715	286,000	400株
パイロットコーポレーション	3	143,900	431,700	3株
トッパン・フォームズ	2,700	688	1,857,600	2,700株
フジシールインターナショナル	1,200	1,473	1,767,600	1,200株

タカラトミー	600	488	292,800	600株
凸版印刷	10,000	501	5,010,000	
ピジョン	100	3,490	349,000	100株
リンテック	300	1,380	414,000	300株
三菱鉛筆	200	1,303	260,600	
コクヨ	1,400	594	831,600	1,400株
岡村製作所	1,000	538	538,000	
中国電力	2,100	1,112	2,335,200	2,100株
電源開発	2,400	1,966	4,718,400	
日本通運	5,000	314	1,570,000	5,000株
山九	2,000	294	588,000	2,000株
センコー	2,000	331	662,000	2,000株
セイノーホールディングス	4,000	532	2,128,000	4,000株
ITホールディングス	1,800	842	1,515,600	1,800株
野村総合研究所	2,000	1,767	3,534,000	2,000株
伊藤忠テクノソリューションズ	400	4,040	1,616,000	300株
エイベックス・グループ・ホールディングス	1,800	1,220	2,196,000	1,700株
テレビ朝日	5	125,800	629,000	5株
スカパーJ S A Tホールディングス	77	34,400	2,648,800	77株
イー・アクセス	220	14,070	3,095,400	
エヌ・ティ・ティ・データ	17	242,600	4,124,200	17株
カブコン	400	1,576	630,400	400株
山善	1,000	546	546,000	1,000株
三菱商事	300	1,573	471,900	300株
阪和興業	4,000	279	1,116,000	4,000株
稲畑産業	2,000	478	956,000	2,000株
サンゲツ	800	1,922	1,537,600	800株
伊藤忠エネクス	2,000	432	864,000	2,000株
オートバックスセブン	1,100	3,860	4,246,000	
住金物産	2,000	187	374,000	2,000株
ローソン	900	5,670	5,103,000	900株
カワチ薬品	900	1,733	1,559,700	900株
アスクル	800	1,012	809,600	800株
ゲオホールディングス	53	86,700	4,595,100	53株
ポイント	900	2,738	2,464,200	900株
エディオン	5,000	362	1,810,000	4,800株
ビックカメラ	10	40,100	401,000	10株
D C Mホールディングス	1,500	519	778,500	1,500株
クリエイティブSDホールディングス	300	2,235	670,500	300株
ゼンショーホールディングス	200	1,004	200,800	200株
A O K Iホールディングス	600	1,746	1,047,600	600株
コメリ	700	1,969	1,378,300	700株
青山商事	1,400	1,557	2,179,800	1,400株
平和堂	600	1,129	677,400	600株
ケースホールディングス	1,300	2,422	3,148,600	900株
インファーマシーズ	100	4,915	491,500	100株
ミニストップ	400	1,374	549,600	400株
パロー	400	1,295	518,000	400株
東急不動産	1,000	379	379,000	1,000株
住友不動産販売	450	3,965	1,784,250	450株
ゴールドクレスト	100	1,243	124,300	100株
飯田産業	200	697	139,400	200株
アーネストワン	1,200	1,037	1,244,400	1,200株
総合警備保障	3,000	1,099	3,297,000	
ラウンドワン	2,500	396	990,000	2,500株
リゾートトラスト	1,100	1,355	1,490,500	1,100株
トランス・コスモス	500	1,016	508,000	
イオンディライト	200	1,860	372,000	200株
ニチイ学館	1,400	752	1,052,800	1,400株
合計 175銘柄	475,835	-	263,267,150	

備考欄の（ ）は、平成24年7月20日現在で保有している株式のうち、担保として差し入れている株数を指します。

## 第2 信用取引契約残高明細表

通貨	銘柄	信用取引		備考
		売建株数(株)	評価額	
円	ショーボンドホールディングス	200	461,400	
	日本海洋掘削	500	1,215,500	
	石油資源開発	200	604,000	
	東建コーポレーション	240	837,600	
	大成建設	3,000	645,000	
	長谷工コーポレーション	68,000	3,604,000	
	五洋建設	3,000	594,000	
	エス・バイ・エル	8,000	1,160,000	
	日本電設工業	1,000	749,000	
	東芝プラントシステム	2,000	1,782,000	
	江崎グリコ	2,000	1,788,000	
	不二家	15,000	2,895,000	
	ヤクルト本社	400	1,272,000	
	伊藤ハム	3,000	981,000	
	エムスリー	4	1,580,000	
	ディー・エヌ・エー	200	433,000	
	アサヒグループホールディングス	2,900	5,066,300	
	キーコーヒー	700	1,003,800	
	エービーシー・マート	400	1,262,000	
	アルフレッサ ホールディングス	400	1,678,000	
	キッコーマン	1,000	1,006,000	
	カゴメ	1,700	2,903,600	
	三越伊勢丹ホールディングス	2,000	1,640,000	
	日東紡績	3,000	720,000	
	トヨタ紡織	2,800	2,396,800	
	バイタルケーエスケー・ホールディングス	900	717,300	
	日本コークス工業	17,000	1,649,000	
	あさひ	2,100	2,786,700	
	帝人	5,000	1,100,000	
	ワコールホールディングス	2,000	1,740,000	
	グリー	700	1,015,700	
	レンゴー	6,000	2,640,000	
	クレハ	6,000	1,884,000	
	日本曹達	15,000	4,755,000	
	トクヤマ	11,000	1,903,000	
	太陽日酸	6,000	2,652,000	
	三菱瓦斯化学	1,000	460,000	
	ダイセル	1,000	479,000	
	日本ゼオン	2,000	1,292,000	
	大日本住友製薬	2,400	1,984,800	
	久光製薬	900	3,411,000	
	テルモ	1,100	3,575,000	
	東和薬品	400	1,826,000	
	ゼリア新薬工業	1,000	1,370,000	
	大正製薬ホールディングス	700	4,333,000	
	日本ペイント	3,000	1,926,000	
	関西ペイント	6,000	5,058,000	
	オービック	150	2,368,500	
	ヤフー	100	2,650,000	
	トレンドマイクロ	1,500	3,328,500	
	日本オラクル	900	3,051,000	
	高砂香料工業	1,000	378,000	
	コーセー	300	554,400	
	ドクターシーラボ	8	2,352,000	
	長谷川香料	300	293,700	
	オカモト	1,000	311,000	
	ニッタ	500	609,000	
	東洋炭素	600	1,327,800	
	日本碍子	2,000	1,684,000	
	日新製鋼	11,000	946,000	
	東京製鐵	6,000	2,004,000	
	大和工業	200	426,800	

日立金属	2,000	1,808,000	
大平洋金属	1,000	275,000	
日本製鋼所	6,000	2,490,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	800	1,914,400	
東邦チタニウム	4,000	3,624,000	
リンナイ	900	4,581,000	
オークマ	1,000	470,000	
牧野フライス製作所	1,000	402,000	
ディスコ	400	1,626,000	
日東工器	100	175,000	
三井海洋開発	100	145,800	
井関農機	21,000	4,095,000	
東洋エンジニアリング	4,000	1,364,000	
千代田化工建設	2,000	2,018,000	
タダノ	2,000	1,110,000	
SANKYO	100	382,000	
THK	200	270,200	
安川電機	5,000	2,785,000	
富士通ゼネラル	2,000	1,328,000	
ミツミ電機	2,100	1,003,800	
ヒロセ電機	500	3,885,000	
船井電機	300	306,000	
アドバンテスト	3,200	3,488,000	
日本セラミック	500	555,000	
エンプラス	200	403,600	
川崎重工業	5,000	935,000	
日本車輛製造	3,000	780,000	
いすゞ自動車	12,000	4,836,000	
日産車体	2,000	1,660,000	
曙ブレーキ工業	2,500	815,000	
タチエス	200	260,800	
NOK	3,000	4,530,000	
ダイハツ工業	3,000	4,092,000	
ヤマハ発動機	3,200	2,182,400	
シマノ	1,100	5,676,000	
カップ・クリエイト	150	256,350	
三菱食品	100	184,400	
松田産業	600	693,600	
ワタミ	300	511,500	
サイゼリヤ	2,300	2,725,500	
マクニカ	300	515,700	
スギホールディングス	200	522,800	
東京精密	300	361,200	
大日本スクリーン製造	3,000	1,530,000	
パラマウントベッドホールディングス	500	1,172,000	
日本写真印刷	500	398,000	
長瀬産業	800	736,000	
豊田通商	2,700	4,017,600	
兼松	9,000	810,000	
日立ハイテクノロジーズ	1,500	2,829,000	
ユニ・チャーム	1,300	5,869,500	
東邦ホールディングス	2,000	3,124,000	
サンリオ	1,100	3,089,900	
モスフードサービス	1,600	2,478,400	
木曾路	700	1,119,300	
アデランス	1,500	1,363,500	
日本瓦斯	200	201,000	
マルエツ	1,000	292,000	
ロイヤルホールディングス	400	366,800	
島忠	1,900	3,148,300	
ライフコーポレーション	200	315,600	
エイチ・ツー・オー リテイリング	2,000	1,550,000	
フジ	400	703,200	
ダイビル	1,000	564,000	

テーオーシー	1,600	646,400	
イオンモール	300	533,400	
京浜急行電鉄	5,000	3,575,000	
小田急電鉄	2,000	1,544,000	
京阪電気鉄道	3,000	1,110,000	
福山通運	1,000	433,000	
日立物流	200	279,400	
商船三井	8,000	1,880,000	
郵船ロジスティクス	500	489,000	
四国電力	2,000	2,772,000	
沖縄電力	500	1,114,000	
東邦瓦斯	1,000	481,000	
松竹	7,000	5,320,000	
東宝	2,100	2,963,100	
東映	1,000	362,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2,500	3,080,000	
日本空港ビルデング	1,000	913,000	
藤田観光	1,000	244,000	
メイテック	1,300	2,176,200	
アサツー ディ・ケイ	900	2,034,000	
トラスコ中山	400	608,400	
ニトリホールディングス	500	3,785,000	
吉野家ホールディングス	4	410,800	
ミスミグループ本社	2,800	5,378,800	
スズケン	300	825,900	
サンドラッグ	1,400	3,736,600	
合計 152銘柄	418,656	263,536,350	

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt;参考&gt;

S M B Cファンドラップ・シリーズのうち、以下のファンドにつきましては、前掲の指定投資信託証券に加えて「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」にも投資を行っております。

- ・ S M B Cファンドラップ・日本グロース株
- ・ S M B Cファンドラップ・日本中小型株
- ・ S M B Cファンドラップ・欧州株
- ・ S M B Cファンドラップ・新興国株
- ・ S M B Cファンドラップ・日本債
- ・ S M B Cファンドラップ・米国債
- ・ S M B Cファンドラップ・欧州債
- ・ S M B Cファンドラップ・新興国債
- ・ S M B Cファンドラップ・コモディティ

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## (1) 貸借対照表

区 分	平成23年9月26日現在 金額(円)	平成24年9月25日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,192,315,025	1,327,108,844
国債証券	4,299,833,500	6,398,703,000
未収利息	479,318	-
流動資産合計	6,492,627,843	7,725,811,844
資産合計	6,492,627,843	7,725,811,844
負債の部		
流動負債		
未払金	399,944,000	-
未払解約金	45,378,381	89,263,065
流動負債合計	445,322,381	89,263,065
負債合計	445,322,381	89,263,065
純資産の部		
元本等		
元本	5,957,945,076	7,516,159,354
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	89,360,386	120,389,425
元本等合計	6,047,305,462	7,636,548,779
純資産合計	6,047,305,462	7,636,548,779
負債純資産合計	6,492,627,843	7,725,811,844

[前へ](#) [次へ](#)



## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成23年 9月27日 至 平成24年 9月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

## (追加情報)

自 平成23年 9月27日 至 平成24年 9月25日
<p>当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成23年 9月26日現在	平成24年 9月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	3,018,380,083円	5,957,945,076円
期中追加設定元本額	7,662,927,163円	15,442,403,516円
期中一部解約元本額	4,723,362,170円	13,884,189,238円
元本の内訳		
S M B Cファンドラップ・欧州株	9,084,943円	7,023,504円
S M B Cファンドラップ・新興国株	4,024,484円	3,897,704円
S M B Cファンドラップ・コモディティ	1,042,620円	984,087円
S M B Cファンドラップ・米国債	5,996,667円	4,965,135円
S M B Cファンドラップ・欧州債	8,310,470円	5,604,076円
S M B Cファンドラップ・新興国債	1,521,377円	1,437,672円
S M B Cファンドラップ・日本グロース株	11,417,514円	9,793,797円
S M B Cファンドラップ・日本中小型株	2,763,711円	2,518,945円
S M B Cファンドラップ・日本債	21,031,827円	17,166,536円
D C日本国債プラス	21,118,343円	32,802,008円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	275,278,091円	603,588,098円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	281,350,231円	1,342,823,468円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	6,582,988円	9,096,493円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	3,407,211,202円	2,938,845,851円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	53,713,308円	66,676,935円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	306,492,689円	537,778,100円
エマージング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド）	1,007,540,661円	1,442,007,555円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	61,273,929円	64,508,843円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	3,333,356円	3,372,661円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	15,180,881円	6,901,499円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	8,256,051円	4,508,455円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	10,996,413円	12,751,733円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	12,588,148円	19,764,872円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	34,922,816円	114,261,624円

グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）	38,196,707円	39,011,677円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	166,670,444円	114,540,140円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	30,126,583円	19,614,849円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）	9,615,017円	24,823,601円
ストラテジック・アジア株式ファンド（限定追加型）	108,743,855円	520,347円
日本株厳選ファンド・円コース	566,281円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	4,124,091円	4,124,091円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	698,954円	206,634円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株225・米ドルコース	-	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	-	393,895円
日本株225・豪ドルコース	-	147,711円
日本株225・南アフリカランドコース	-	29,542円
日本株225・資源3通貨コース	-	49,237円
グローバルC Bオープン・高金利通貨コース	-	598,533円
グローバルC Bオープン・円コース	-	827,757円
グローバルC Bオープン（マネープールファンド）	-	28,643,682円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	-	1,057,457円
合計	5,957,945,076円	7,516,159,354円
2. 受益権の総数	5,957,945,076口	7,516,159,354口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成23年9月27日 至 平成24年9月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成24年9月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成23年9月26日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	95,600
合計	95,600

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成23年7月26日から平成23年9月26日まで）を指しております。

(平成24年9月25日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	781,600
合計	781,600

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成24年7月26日から平成24年9月25日まで）を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成23年9月26日現在)

該当事項はありません。

(平成24年9月25日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成23年9月27日 至 平成24年9月25日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成23年9月26日現在	平成24年9月25日現在
1口当たり純資産額 1.0150円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,150円)」	1口当たり純資産額 1.0160円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,160円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	国債証券	266 国庫短期証券	300,000,000	299,856,000	
	国債証券	271 国庫短期証券	500,000,000	499,982,000	
	国債証券	278 国庫短期証券	500,000,000	499,941,000	
	国債証券	285 国庫短期証券	300,000,000	299,939,100	
	国債証券	291 国庫短期証券	300,000,000	299,994,900	
	国債証券	293 国庫短期証券	300,000,000	299,908,500	
	国債証券	294 国庫短期証券	300,000,000	299,985,000	
	国債証券	296 国庫短期証券	300,000,000	299,979,300	
	国債証券	298 国庫短期証券	400,000,000	399,964,800	
	国債証券	299 国庫短期証券	300,000,000	299,967,900	
	国債証券	300 国庫短期証券	300,000,000	299,886,600	
	国債証券	301 国庫短期証券	300,000,000	299,961,900	
	国債証券	303 国庫短期証券	200,000,000	199,820,800	
	国債証券	304 国庫短期証券	300,000,000	299,956,200	
	国債証券	305 国庫短期証券	300,000,000	299,950,500	
	国債証券	306 国庫短期証券	300,000,000	299,944,800	
	国債証券	307 国庫短期証券	300,000,000	299,864,400	
	国債証券	308 国庫短期証券	300,000,000	299,939,100	
	国債証券	309 国庫短期証券	300,000,000	299,933,400	
	国債証券	311 国庫短期証券	300,000,000	299,926,800	
合計 20銘柄			6,400,000,000	6,398,703,000	

[前へ](#)

## 2【ファンドの現況】

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

## 【純資産額計算書】

(平成24年10月末現在)

資産総額	2,908,964,799 円
負債総額	17,354,666 円
純資産総額 ( - )	2,891,610,133 円
発行済数量	5,448,573,097 口
1単位当り純資産額 ( / )	0.5307 円

&lt;参考：マザーファンドの純資産額計算書&gt;

国内株式マザーファンド

純資産額計算書（平成24年10月末現在）

資産総額	2,909,886,696 円
負債総額	12,420,718 円
純資産総額 ( - )	2,897,465,978 円
発行済数量	5,370,227,669 口
1単位当り純資産額 ( / )	0.5395 円

S M B Cファンドラップ・日本グロース株

純資産額計算書（平成24年10月末現在）

資産総額	1,551,185,290 円
負債総額	10,122,250 円
純資産総額 ( - )	1,541,063,040 円
発行済数量	3,868,284,927 口
1単位当り純資産額 ( / )	0.3984 円

&lt;参考&gt; S M A M / F O F s 用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成24年10月31日現在）

資産総額	1,546,479,730 円
負債総額	12,804,188 円
純資産総額 ( - )	1,533,675,542 円
発行済口数	1,791,269,838 口
1口当り純資産額 ( / )	0.8562 円
( 1万口当り純資産額 )	( 8,562 円 )

&lt;参考：マザーファンドの純資産額計算書&gt;

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

純資産額計算書（平成24年10月末現在）

資産総額	7,225,655,405 円
負債総額	33,795,890 円
純資産総額 ( - )	7,191,859,515 円
発行済数量	7,077,793,737 口
1単位当り純資産額 ( / )	1.0161 円

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

純資産額計算書（平成24年10月末現在）

資産総額	391,398,137 円
負債総額	2,677,750 円
純資産総額 ( - )	388,720,387 円
発行済数量	815,058,158 口
1単位当り純資産額 ( / )	0.4769 円

&lt;参考&gt; インベスコ / F O F s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成24年10月31日現在）

資産総額	385,391,971 円
負債総額	2,573,202 円
純資産総額 ( - )	382,818,769 円
発行済口数	363,270,583 口
1口当り純資産額 ( / )	1.0538 円

( ) キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・米国株  
純資産額計算書（平成24年10月末現在）

資産総額	1,383,613,373 円
負債総額	9,925,182 円
純資産総額（ - ）	1,373,688,191 円
発行済数量	1,905,735,550 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.7208 円

S M B Cファンドラップ・欧州株  
純資産額計算書（平成24年10月末現在）

資産総額	1,260,076,729 円
負債総額	3,850,713 円
純資産総額（ - ）	1,256,226,016 円
発行済数量	2,000,709,300 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.6279 円

<参考>シュローダー / FOF s 用欧州株F（適格機関投資家限定）  
純資産額計算書（平成24年10月末現在）

資産総額	1,254,480,730 円
負債総額	6,547,023 円
純資産総額（ - ）	1,247,933,707 円
発行済口数	2,058,647,459 口
1口当り純資産額（ / ）	0.6062 円

( ) キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・新興国株  
純資産額計算書（平成24年10月末現在）

資産総額	585,562,899 円
負債総額	4,757,817 円
純資産総額（ - ）	580,805,082 円
発行済数量	884,261,353 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.6568 円

<参考>ピクテ / FOF s 用新興国株F（適格機関投資家限定）  
純資産額計算書（平成24年10末日現在）

資産総額	576,541,884 円
負債総額	6,558,289 円
純資産総額（ - ）	569,983,595 円
発行済数量	872,692,281 口
1万口当り純資産額（ / ）	6,531 円

( ) キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・日本債  
純資産額計算書（平成24年10月末現在）

資産総額	3,822,518,742 円
負債総額	17,729,775 円
純資産総額（ - ）	3,804,788,967 円
発行済数量	3,590,479,617 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0597 円

<参考>三井住友 / FOF s 用日本債F（適格機関投資家限定）  
純資産額計算書（平成24年10月31日現在）

資産総額	3,752,145,523 円
負債総額	13,484,369 円
純資産総額（ - ）	3,738,661,154 円
発行済口数	3,449,756,003 口
1口当り純資産額（ / ）	1.0837 円
( 1万口当り純資産額 )	( 10,837 円 )

( ) キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・米国債  
純資産額計算書（平成24年10月末現在）

資産総額	1,161,275,380 円
負債総額	4,192,159 円
純資産総額（ - ）	1,157,083,221 円
発行済数量	1,442,978,279 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.8019 円

## &lt;参考&gt;ブラックロック / FOF s 用米国債F（適格機関投資家限定）

## 純資産額計算書(平成24年10月末現在)

資産総額	1,136,387,067 円
負債総額	4,708,255 円
純資産総額（ - ）	1,131,678,812 円
発行済数量	1,304,144,994 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.8678 円

( ) キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・欧州債  
純資産額計算書（平成24年10月末現在）

資産総額	1,278,452,472 円
負債総額	4,718,899 円
純資産総額（ - ）	1,273,733,573 円
発行済数量	1,493,509,412 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.8528 円

## &lt;参考&gt; ドイチェ / FOF s 用欧州債F（適格機関投資家限定）

## 純資産額計算書(平成24年10月31日現在)

資産総額	1,260,510,663 円
負債総額	6,715,004 円
純資産総額（ - ）	1,253,795,659 円
発行済数量	1,454,716,429 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.8619 円

( ) キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・新興国債  
純資産額計算書（平成24年10月末現在）

資産総額	350,431,638 円
負債総額	1,112,188 円
純資産総額（ - ）	349,319,450 円
発行済数量	324,880,535 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0752 円

## &lt;参考&gt; ゴールドマン・サックス / FOF s 用新興国債F（適格機関投資家限定）

## 純資産額計算書（2012年10月31日現在）

資産総額	344,622,686 円
負債総額	1,778,234 円
純資産総額（ - ）	342,844,452 円
発行済口数	313,993,476 口
1口当り純資産額（ / ）	1.0919 円

( ) キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

S M B Cファンドラップ・J-REIT  
純資産額計算書（平成24年10月末現在）

資産総額	173,758,659 円
負債総額	1,018,656 円
純資産総額（ - ）	172,740,003 円
発行済数量	261,244,431 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.6612 円

## &lt;参考：マザーファンドの純資産額計算書&gt;

## J-REITマザーファンド

## 純資産額計算書（平成24年10月末現在）

資産総額	173,751,381 円
負債総額	643,945 円
純資産総額（ - ）	173,107,436 円
発行済数量	255,406,779 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.6778 円



## S M B Cファンドラップ・G-REIT

純資産額計算書（平成24年10月末現在）

資産総額	385,077,361 円
負債総額	2,265,320 円
純資産総額（ - ）	382,812,041 円
発行済数量	653,104,877 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.5861 円

&lt;参考：マザーファンドの純資産額計算書&gt;

海外REITマザーファンド

純資産額計算書（平成24年10月末現在）

資産総額	485,946,443 円
負債総額	568,856 円
純資産総額（ - ）	485,377,587 円
発行済数量	799,495,526 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.6071 円

## S M B Cファンドラップ・コモディティ

純資産額計算書（平成24年10月末現在）

資産総額	161,768,013 円
負債総額	978,045 円
純資産総額（ - ）	160,789,968 円
発行済数量	291,212,244 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.5521 円

&lt;参考&gt;パインブリッジ / FOF s 用コモディティF（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成24年10月31日現在）

資産総額	158,416,114 円
負債総額	1,148,724 円
純資産総額（ - ）	157,267,390 円
発行済数量（口）	296,750,248 口
1口当り純資産額（ / ）	0.5300 円
（1万口当たりの純資産額）	（5,300 円）

（注）の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

（ ）キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産額計算書につきましては、前掲をご参照ください。

## S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

純資産額計算書（平成24年10月末現在）

資産総額	793,879,741 円
負債総額	4,318,521 円
純資産総額（ - ）	789,561,220 円
発行済数量	817,188,154 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.9662 円

&lt;参考&gt;大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成24年10月末現在）

資産総額	479,503,812 円
負債総額	12,783,435 円
純資産総額（ - ）	466,720,377 円
発行済数量	441,070,403 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.0582 円

&lt;参考&gt;大和住銀 / FOF s 用日本株L S（適格機関投資家限定）

純資産額計算書（平成24年10月末現在）

資産総額	320,146,497 円
負債総額	319,383 円
純資産総額（ - ）	319,827,114 円
発行済数量	367,871,983 口
1単位当り純資産額（ / ）	0.8694 円



#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

##### 1 名義書換手続など

該当事項はありません。

##### 2 受益者名簿

作成しません。

##### 3 受益者集会

開催しません。

##### 4 受益者に対する特典

ありません。

##### 5 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとし、ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとし、

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

##### 6 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

##### 7 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとし、

##### 8 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

##### 9 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

（注）委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1)資本金の額

資本金の額：20億円（平成24年10月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

###### (2)会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

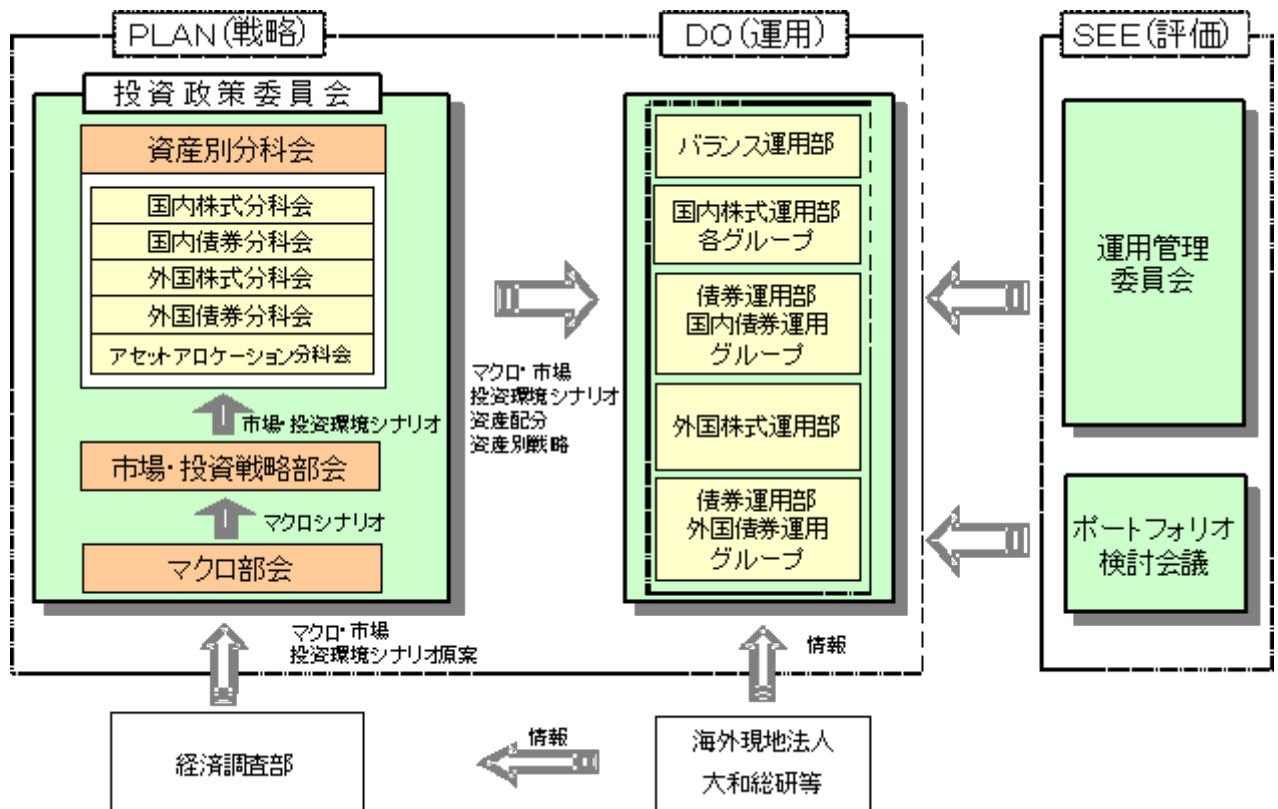
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

#### < 投信運用の意思決定プロセス >



## 2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年10月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、158本であり、その純資産総額は、約2,608,553百万円です（なお、親投資信託53本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	4	90,166百万円
追加型株式投資信託	152	2,514,969百万円
単位型公社債投資信託	1	2,500百万円
追加型公社債投資信託	1	917百万円
合計	158	2,608,553百万円

### 3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づいて、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2．財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位：千円 )

		第39期 (平成23年3月31日)	第40期 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金・預金		13,597,002	15,886,867
前払費用		167,271	176,593
未収委託者報酬		2,467,550	2,348,724
未収運用受託報酬		939,007	830,844
未収収益		32,023	24,384
繰延税金資産		503,471	485,508
その他		6,482	5,956
<b>流動資産計</b>		<b>17,712,808</b>	<b>19,758,878</b>
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物	1	271,199	225,511
器具備品	1	47,723	60,686
土地		710	710
リース資産	1	10,015	7,309
建設仮勘定		35,928	-
<b>有形固定資産計</b>		<b>365,576</b>	<b>294,217</b>
<b>無形固定資産</b>			
ソフトウェア		455,655	389,329
ソフトウェア仮勘定		1,454	-
電話加入権		12,706	12,706
<b>無形固定資産計</b>		<b>469,816</b>	<b>402,036</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券		4,606,283	4,950,199
関係会社株式		1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金		3,331	2,534
長期差入保証金		743,455	741,014
出資金		161,517	157,660
繰延税金資産		545,849	543,639
その他		2,186	2,403

貸倒引当金	73,350	70,650
投資その他の資産計	7,159,048	7,496,574
固定資産計	7,994,441	8,192,828
資産合計	25,707,250	27,951,706

(単位：千円)

	第39期 (平成23年3月31日)	第40期 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
リース債務	2,841	2,841
未払金	305,187	222,814
未払手数料	1,159,542	1,094,446
未払費用	952,264	1,010,635
未払法人税等	1,586,776	1,570,446
前受収益	2,895	-
賞与引当金	831,200	874,000
役員賞与引当金	69,900	79,100
その他	18,208	18,977
流動負債計	4,928,817	4,873,261
<b>固定負債</b>		
リース債務	7,674	4,833
退職給付引当金	974,968	1,139,061
役員退職慰労引当金	132,000	144,730
固定負債計	1,114,643	1,288,624
負債合計	6,043,460	6,161,886

(単位：千円)

	第39期 (平成23年3月31日)	第40期 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		

(単位：千円)

資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	16,098,918	18,204,076
利益剰余金合計	17,542,649	19,647,807
株主資本合計	19,698,918	21,804,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,129	14,256
評価・換算差額等合計	35,129	14,256
純資産合計	19,663,789	21,789,820
負債純資産合計	25,707,250	27,951,706



（ 2 ） 【 損益計算書 】

（ 単位：千円 ）

	第39期	第40期
	（ 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 ）	（ 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 ）
営業収益		
運用受託報酬	3,364,664	3,091,311
委託者報酬	24,069,333	27,285,403
その他営業収益	112,848	131,340
営業収益計	27,546,846	30,508,054
営業費用		
支払手数料	11,618,664	12,829,874
広告宣伝費	250,770	131,967
公告費	824	2,247
調査費		
調査費	1,159,953	1,103,744
委託調査費	3,031,399	3,541,508
委託計算費	126,495	122,453
営業雑経費		
通信費	29,827	29,616
印刷費	388,523	350,466
協会費	18,371	23,131
諸会費	5,711	3,166
その他	30,571	29,989
営業費用計	16,661,113	18,168,165
一般管理費		
給料		
役員報酬	208,730	197,010
給料・手当	2,738,220	2,831,165
賞与	34,776	44,371
退職金	814	844
福利厚生費	509,031	544,128
交際費	21,011	19,828
旅費交通費	142,945	151,573
租税公課	69,890	74,062

不動産賃借料	842,754	841,453
退職給付費用	194,442	206,629
固定資産減価償却費	91,811	96,356
賞与引当金繰入額	831,200	874,000
役員退職慰労引当金繰入額	39,130	38,080
役員賞与引当金繰入額	69,900	79,100
諸経費	255,110	255,488
一般管理費計	6,049,768	6,254,092
営業利益	4,835,964	6,085,796
営業外収益		
受取配当金	76,007	149,045
受取利息	6,368	3,732
その他	12,177	11,769
営業外収益計	94,553	164,547
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	4,016
為替差損	11,583	2,424
その他	340	957
営業外費用計	11,923	7,398
経常利益	4,918,593	6,242,945
特別損失		
投資有価証券評価損	-	50,687
その他	340	5,375
特別損失計	340	56,063
税引前当期純利益	4,918,252	6,186,881
法人税、住民税及び事業税	2,240,224	2,653,180
法人税等調整額	150,601	4,043
法人税等合計	2,089,622	2,657,223
当期純利益	2,828,630	3,529,657

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第39期	第40期
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
資本剰余金合計		
当期首残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	343,731	343,731
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金		

当期首残高	14,232,788	16,098,918
当期変動額		
剰余金の配当	962,500	1,424,500
当期純利益	2,828,630	3,529,657
当期変動額合計	1,866,130	2,105,157
当期末残高	16,098,918	18,204,076
利益剰余金合計		
当期首残高	15,676,519	17,542,649
当期変動額		
剰余金の配当	962,500	1,424,500
当期純利益	2,828,630	3,529,657
当期変動額合計	1,866,130	2,105,157
当期末残高	17,542,649	19,647,807
株主資本合計		
当期首残高	17,832,788	19,698,918
当期変動額		
剰余金の配当	962,500	1,424,500
当期純利益	2,828,630	3,529,657
当期変動額合計	1,866,130	2,105,157
当期末残高	19,698,918	21,804,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	92,156	35,129
当期変動額		
株主資本以外の項目	57,026	20,873
の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	57,026	20,873
当期末残高	35,129	14,256
評価・換算差額等合計		
当期首残高	92,156	35,129
当期変動額		
株主資本以外の項目	57,026	20,873
の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	57,026	20,873

当期末残高	35,129	14,256
純資産合計		
当期首残高	17,740,631	19,663,789
当期変動額		
剰余金の配当	962,500	1,424,500
当期純利益	2,828,630	3,529,657
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	57,026	20,873
当期変動額合計	1,923,157	2,126,030
当期末残高	19,663,789	21,789,820

[次へ](#)

## 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）を採用しております。

## 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～30年

器具備品 4～15年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

## 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第39期 (平成23年3月31日)		第40期 (平成24年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	268,368千円	建物	315,276千円
器具備品	248,865千円	器具備品	273,481千円
リース資産	1,006千円	リース資産	3,712千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	23,314千円	金額	19,359千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第39期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	962,500	250	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	1,424,500	利益 剰余金	370	平成23年3月31日	平成23年6月30日





第40期（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	1,424,500	370	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成24年6月29日開催の第40回定時株主総会において、次のとおり付議致します。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	1,771,000	利益 剰余金	460	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## （リース取引関係）

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	第39期（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	4,823	2,974	1,849
合計	4,823	2,974	1,849

（単位：千円）

	第40期（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	4,823	3,939	884
合計	4,823	3,939	884

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	第39期(平成23年3月31日)	第40期（平成24年3月31日）
1年内	1,007	961
1年超	961	-
合計	1,968	961

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	第39期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	第40期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
支払リース料	1,070	1,070
減価償却費相当額	964	964
支払利息相当額	104	62

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどがファンド財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であり、ファンド財産の中から支払われるため、支払期日に支払を実行出来なくなるリスクは極めて軽微であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第39期（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	13,597,002	13,597,002	-
(2) 未収委託者報酬	2,467,550	2,467,550	-
(3) 未収運用受託報酬	939,007	939,007	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,314,859	4,314,859	-
資産計	21,318,420	21,318,420	-
(1) 未払手数料	1,159,542	1,159,542	-
(2) 未払費用（*1）	725,141	725,141	-
負債計	1,884,684	1,884,684	-

（\*1）未払費用のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

第40期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	15,886,867	15,886,867	-
(2) 未収委託者報酬	2,348,724	2,348,724	-
(3) 未収運用受託報酬	830,844	830,844	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,711,863	4,711,863	-
資産計	23,778,298	23,778,298	-
(1) 未払手数料	1,094,446	1,094,446	-
(2) 未払費用（*1）	823,266	823,266	-
負債計	1,917,712	1,917,712	-

（\*1）未払費用のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

**資産**

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

**負債**

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	第39期（平成23年3月31日）	第40期（平成24年3月31日）
(1) その他有価証券 非上場株式	291,423	238,335
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	1,169,774
(3) 長期差入保証金	743,455	741,014

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については  
2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第39期（平成23年3月31日）（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	13,597,002	-	-	-
未収委託者報酬	2,467,550	-	-	-
未収運用受託報酬	939,007	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	1,084,621	2,001	-
合計	17,003,560	1,084,621	2,001	-

第40期（平成24年3月31日）（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	15,886,867	-	-	-
未収委託者報酬	2,348,724	-	-	-
未収運用受託報酬	830,844	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	1,067,561	4,004	-
合計	19,066,435	1,067,561	4,004	-

(有価証券関係)

## 1. 子会社株式

第39期（平成23年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第40期（平成24年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

第39期（平成23年3月31日）（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	933,950	915,000	18,950
小計	933,950	915,000	18,950
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,380,909	3,459,000	78,091
小計	3,380,909	3,459,000	78,091
合計	4,314,859	4,374,000	59,140

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 291,423千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが

極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

第40期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,256,023	3,234,000	22,023
小計	3,256,023	3,234,000	22,023
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,455,840	1,500,000	44,160
小計	1,455,840	1,500,000	44,160
合計	4,711,863	4,734,000	22,136

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 238,335千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式のうち一部を当期において減損処理を行い、投資有価証券評価損50,687千円を計上しております。

### 3. 当事業年度中に売却した其他有価証券

第39期（平成23年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	-	-	-

第40期（平成24年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	23,383	-	4,016

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

区分	第39期（平成23年3月31日）	第40期（平成24年3月31日）
退職給付引当金	974,968	1,139,061

（注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3.退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

区分	第39期（平成23年3月31日）	第40期（平成24年3月31日）
勤務費用	143,190	151,221
確定拠出年金掛金	51,252	55,408
合計	194,442	206,629

（注）退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

## （税効果会計関係）

## 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

（単位：千円）

	第39期 （平成23年3月31日）	第40期 （平成24年3月31日）
（1）流動資産		
未払事業税	122,775	111,121
賞与引当金	337,467	332,120
社会保険料	29,423	29,079
未払事業所税	5,234	5,098
その他	8,570	8,088
繰延税金資産合計	503,471	485,508
（2）固定資産		
退職給付引当金	395,837	408,872
投資有価証券	40,700	53,733
ゴルフ会員権	38,408	32,333
役員退職慰労引当金	53,592	54,186
その他有価証券評価差額金	24,010	7,880
その他	72,409	72,699
繰延税金資産小計	624,958	629,709
評価性引当額	79,108	86,067
繰延税金資産合計	545,849	543,639
繰延税金資産の純額	1,049,320	1,029,147

## 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第39期 （平成23年3月31日）	第40期 （平成24年3月31日）
--	----------------------	----------------------

法定実効税率	-	40.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.0 "
過年度法人税等	-	0.8 "
評価性引当額	-	0.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.6 "
その他	-	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	42.9%

（注）第39期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額が98,432千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が97,325千円、その他有価証券評価差額金が1,106千円、それぞれ増加しております。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第39期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千

円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客よりの営業 収益	24,069,333	3,364,664	112,848	27,546,846

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客よりの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客よりの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第40期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千

円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客よりの営業 収益	27,285,403	3,091,311	131,340	30,508,054

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客よりの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。



## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客よりの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

第39期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,310,157	未払手数料	486,916
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,038,329	未払手数料	232,560

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

第40期（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,883,039	未払手数料	448,037
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,570,671	未払手数料	193,755

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

(1株当たり情報)

	第39期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第40期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	5,107円48銭	5,659円69銭
1株当たり当期純利益金額	734円71銭	916円79銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第39期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第40期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	2,828,630	3,529,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,828,630	3,529,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(3)通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

(4)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5【その他】

(1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1)受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成24年4月1日現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・ 資本金：51,000百万円（平成24年3月末現在）
- ・ 事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・ 再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## (2)投資顧問会社

名称	資本金の額	事業の内容
T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	172百万米ドル <sup>(注)</sup> (約13,701百万円) (平成24年6月末現在)	米国T・ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるT・ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S & P 500インデックスの採用銘柄です。T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、T・ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。 所在地：英国ロンドン

シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー	5,047.9万米ドル <sup>(注)</sup> (約4,021百万円) (平成23年6月末現在)	世界的な不動産サービス会社である米国シービーアールイー・グループの上場不動産証券投資部門を担う運用会社です。同社は、シービーアールイー・グループの世界各国に展開したネットワークから不動産/マーケット情報・リサーチ情報を最大限活用することができます。 所在地：米国ペンシルバニア州ラドノー
---------------------------------	---	--

(注) 米ドルの円貨換算は、平成24年10月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=79.66円）によります。

### (3) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成24年3月末現在	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

## 2 【関係業務の概要】

### (1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産に属する有価証券の保管・管理・計算等およびその信託事務処理の一部の委託等を行います。

### (2) 投資顧問会社

委託会社より、運用の指図に関する権限の委託を受けて運用の指図および実行を行います。

### (3) 販売会社

日本におけるファンドの募集・販売業務、解約金・償還金、収益分配金の支払い等に関する事務等を行います。

## 3 【資本関係】

### (1) 受託会社

受託会社の三井住友信託銀行株式会社は、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の2.1%の株式を保有しています。

### (2) 投資顧問会社

T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの親会社であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの子会社のTRPH Corporationは、ファンドの受益権の発行会社である大和住銀投信投資顧問株式会社の10.0%の株式を保有しています。



### 第3【その他】

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について

- (1) 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨を記載することがあります。
- (2) 委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。
- (3) 委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間等を記載することがあります。
- (4) 請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨を記載することがあります。
- (5) 目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (6) 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
- (7) 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨を記載することがあります。
- (8) 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。
- (9) 当ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを記載することがあります。
- (10) ファンドの形態等を表示する文言を記載することがあります。
- (11) 図案を採用することがあります。また、ファンドの管理番号等を記載することがあります。

2 目論見書は電子媒体として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

3 当ファンドの投資信託約款の全文を請求目論見書に掲載することがあります。

4 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」と称して使用することがあります。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年11月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・日本パリュウ株の平成23年9月27日から平成24年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・日本パリュウ株の平成24年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成24年11月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・日本グロース株の平成23年9月27日から平成24年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・日本グロース株の平成24年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成24年11月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・日本中小型株の平成23年9月27日から平成24年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMBCFاندラップ・日本中小型株の平成24年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成24年11月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・米国株の平成23年9月27日から平成24年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMBCFاندラップ・米国株の平成24年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成24年11月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・欧州株の平成23年9月27日から平成24年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・欧州株の平成24年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成24年11月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・新興国株の平成23年9月27日から平成24年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・新興国株の平成24年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成24年11月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・日本債の平成23年9月27日から平成24年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMBCFاندラップ・日本債の平成24年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成24年11月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・米国債の平成23年9月27日から平成24年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMBCFاندラップ・米国債の平成24年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成24年11月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・欧州債の平成23年9月27日から平成24年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・欧州債の平成24年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成24年11月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・新興国債の平成23年9月27日から平成24年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMBCFاندラップ・新興国債の平成24年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成24年11月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・J-R E I Tの平成23年9月27日から平成24年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・J-R E I Tの平成24年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成24年11月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・G-R E I Tの平成23年9月27日から平成24年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・G-R E I Tの平成24年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成24年11月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMB Cファンドラップ・コモディティの平成23年9月27日から平成24年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMB Cファンドラップ・コモディティの平成24年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成24年11月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・ヘッジファンドの平成23年9月27日から平成24年9月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMBCFاندラップ・ヘッジファンドの平成24年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)